

MS & AD

INTEGRATED REPORT

MS&AD統合レポート 2023



Contents

イントロダクション	
MS&ADインシュアランスグループの基礎理解	<p>P.01 目次・編集方針</p> <p>P.03 At a glance</p>
▼	
長期的な企業価値向上をめざす経営	<p>P.05 私たちのミッション</p> <p>P.07 リスクソリューション・プラットフォームとして</p>
▼	
長期ビジョン 価値創造活動	<p>マネジメントメッセージ</p> <p>P.09 CEOメッセージ</p>
▼	
戦略の実践状況	<p>MS&ADの価値創造ストーリー</p> <p>P.16 MS&ADの価値創造ストーリー</p> <p>P.19 ステークホルダーとの価値協創</p>
▼	
価値創造・戦略遂行におけるガバナンス	<p>戦略とパフォーマンス</p> <p>P.25 めざす社会像の実現に向けたMS&ADの歩み</p> <p>P.27 中期経営計画(2022-2025)</p> <p>P.33 CDOメッセージ</p> <p>P.35 CFOメッセージ</p> <p>P.39 基盤 ERM</p> <p>P.41 CROメッセージ</p> <p>P.43 情報セキュリティ管理</p> <p>P.44 コンプライアンスの推進</p> <p>P.45 資本効率の向上と持続的な利益成長に向けて</p> <p>P.47 財務・非財務ハイライト</p> <p>P.49 11年間のパフォーマンス</p>
▼	
	<p>リーダーシップとガバナンス</p> <p>P.87 取締役会長メッセージ</p> <p>P.88 コーポレートガバナンス態勢と取組み</p> <p>P.97 グループガバナンス</p>
	<p>Appendix / Data Section</p> <p>P.103 補足資料</p> <p>P.113 Data Section</p> <p>P.138 業績データ</p>

表紙について



気候変動等の社会課題解決への貢献による自然資本・生物多様性の保全・回復(Planetary Health)が、多様な人々の幸福(Well-being)につながることをイメージしています。

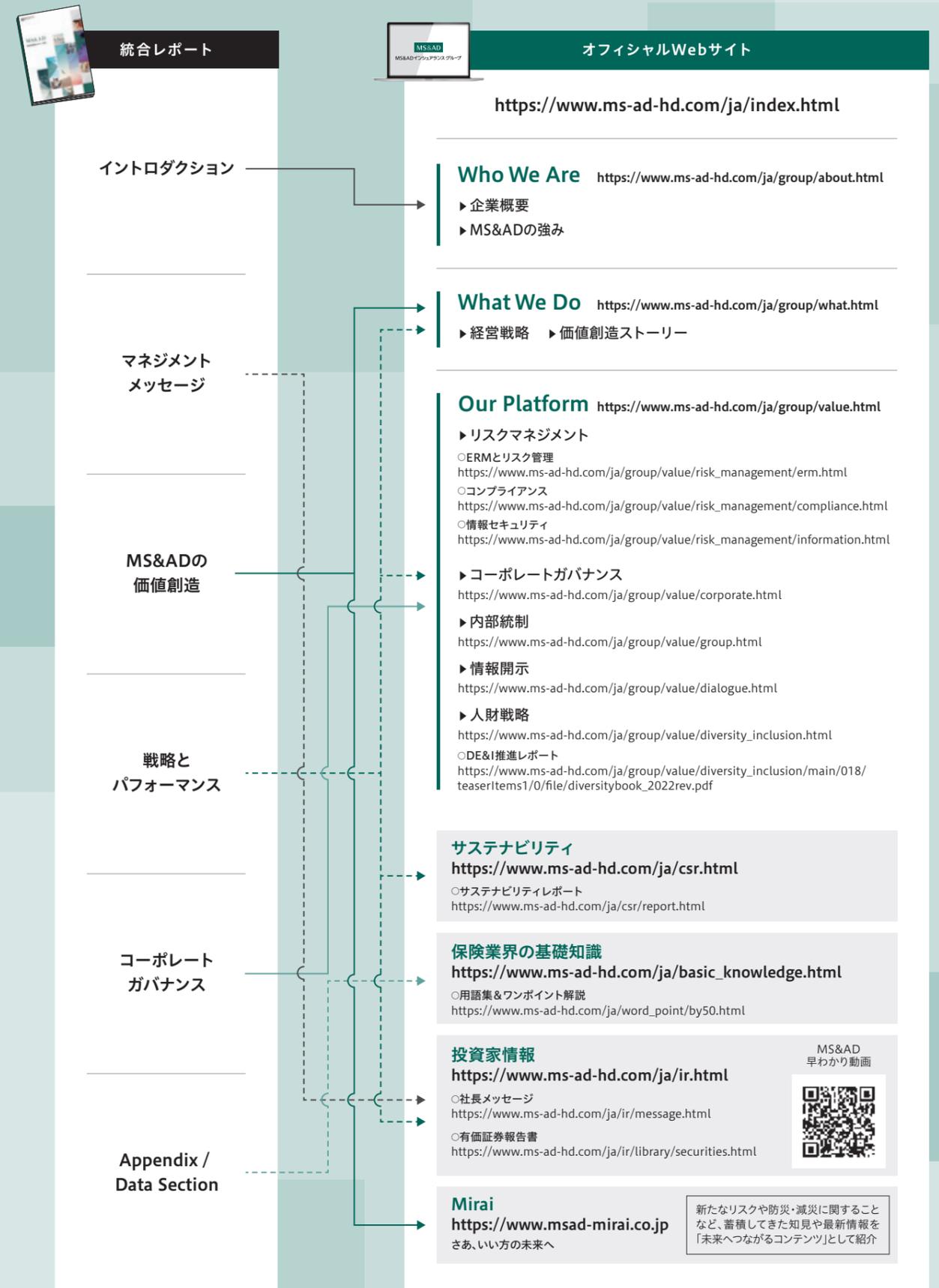
編集方針

MS&ADグループは、お客さま、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、事業を通じた社会課題の解決と企業価値の向上に向けた取組みをご理解いただくために、統合レポートを発行しています。本レポートの編集にあたっては、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に、当社のビジネスモデルによる価値創造ストーリーや社会との共通価値の創造(CSV取組)についてわかりやすく解説しています。MS&AD統合レポート2023では、CEOのメッセージとともに、2030年にめざす姿、中期経営計画(2022-2025)の初年度総括、サステナビリティの3つのマテリアリティ等について説明しています。また、めざす姿の一つである「リスクソリューションのプラットフォームとして社会と共に成長」をキーワードに、その取組事例を特集等で紹介しています。なお、詳細な情報につきましては、当社オフィシャルWebサイトをご参照ください。



当社の開示情報体系

MS&ADインシュアランスグループに関するより詳細な情報をお知りになりたい場合には、当社オフィシャルWebサイト掲載情報を併せてご活用ください。



世界トップ水準の

保険・金融グループ

連結純資産

約3兆円

ESR(Economic Solvency Ratio)*

228% (2023年
3月末時点)

強固な財務基盤を背景に、持続的な成長投資
と安定的な株主還元を実施

※リスクに対して十分な資本を
確保しているかを示す指標

格付情報

スタンダード&プアーズ **A+**

ムーディーズ **A1**

格付投資情報センター(R&I) **AA**

格付機関から高い信用格付を取得

AA格相当の財務健全性の
維持を目指す

➡ 詳細は [P.129](#) 参照

1893 大阪保険 1897 小樽貨物火災
1907 神戸海上火災 1910 浪速火災
1917 扶桑海上 1918 大正海上火災
1919 摂津海上
1920 新日本火災
1943 三井火災

三井住友海上

あいおいニッセイ

同和損保

三井ダイレクト損保

1897 横浜火災海上 1906 共同火災海上
1911 日清火災海上 1913 千代田火災
1918 東京動産火災 1918 朝日海上火災
1920 東神火災
1920 千歳火災海上再
1943 大倉火災海上

三井住友海上

あいおい生命

三井住友海上

プライマリー生命

成長基盤

48の国・地域に
約4万人の従業員

グローバル従業員比率は23.8%
海外人財・デジタル人財を含め、
グループ各社の多様な人財

ESG評価

MSCI ESG Rating **AA**
DJSI Asia Pacific
に選定

ESG先進企業として、
継続的に高い評価を取得

市場シェア

国内損害保険マーケットと
ASEANマーケットで
シェアNo.1

日本のお客さまから
最も選ばれている損害保険グループ
ASEAN10か国でも、
域内総収入保険料(損保)第1位の
高いプレゼンス

➡ 詳細は [P.127-128](#) 参照

EPS 成長率*

8%

直近10年の
EPS(1株あたり利益)は着実に成長し、
時価総額も拡大

※2012年度~2022年度の年平均成長率

グループを構成する5つの事業ドメイン

▶ 国内損害保険事業 **MS&AD** 三井住友海上 **MS&AD** あいおいニッセイ同和損保 **MS&AD** 三井ダイレクト損保

▶ 国内生命保険事業 **MS&AD** 三井住友海上あいおい生命 **MS&AD** 三井住友海上プライマリー生命

▶ 海外事業 **MSIG** **MS amlin** **MS FirstCapital** **MS&AD** Aioi Nissay Dowa Europe

▶ 金融サービス事業 **MS&AD** 三井住友海上キャピタル株式会社 **MS&AD** **MS&AD VENTURES** **MSI GuaranteedWeather**

▶ デジタル・リスク関連サービス事業 **MS&AD** **MS&AD** インターリスク総研

私たちのミッション

活力ある社会の発展と
地球の健やかな
未来を支える

Our Mission (経営理念)

グループの存在意義

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、
安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と
地球の健やかな未来を支えます

Our Vision (経営ビジョン)

グループが中期的にめざす姿

持続的成長と企業価値向上を追い続ける
世界トップ水準の保険・金融グループを
創造します

Our Values (行動指針)

経営理念(ミッション)を実現するために、
グループの全社員が行動する際に大事にすること

お客さま第一 CUSTOMER FOCUS

わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

誠実 INTEGRITY

わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

チームワーク TEAMWORK

わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

革新 INNOVATION

わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

プロフェッショナリズム PROFESSIONALISM

わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

ステークホルダーとともにめざす未来 —

私たちは
リスクソリューション・
プラットフォームとして
進化していきます。



当社グループが解決すべき
社会課題

「人と地球の持続可能な未来を守る」
それが、私たちMS&ADグループが掲げる志です。

その実現のために私たちは、従来の保険の枠組みを超え
「リスクソリューション・プラットフォーム」として進化していきます。

私たちが考える「リスクソリューション・プラットフォーム」とは、
人と地球にとってより良い未来とは何かを想像し、
そのために必要なソリューションを創造していくこと。
グループの多様な知見と高度なデジタル技術を掛け合わせ、
同じ志を持つパートナーとともに、未来の安心・安全をカタチづくること。

プラットフォーム上に蓄積されていく膨大な知の集積が、
この先の未来、私たちが直面するいかなる課題をも解決する力となる。

あなたとともに、いい方の未来へ。

私たちは今日も挑戦しつづけます。

「リスクソリューション・プラットフォーム」についてはP.51をご覧ください。



2030年にめざす姿

レジリエントで 持続可能な社会を 支える企業グループ

レジリエント

予期せぬ出来事の被害を最小限に抑え、
新しい環境に適応し、再び発展できる

持続可能な

経済と環境、社会のバランスが保たれ、
地球環境や社会システムが
将来世代にわたって持続し得ること





代表取締役
取締役社長 社長執行役員
グループCEO

原典之

リスクソリューションのプラットフォームとして 社会とともに成長していく。

はじめに

■ リスクソリューションのプラットフォームに込めた思い

新型コロナウイルスとの共存が進み、感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、経済活動も正常化し、活気を取り戻してきています。一方で、2022年はロシアによるウクライナへの軍事侵攻、関東地方を中心とした6月の震災、台風14号・15号、北米を襲ったハリケーン・イアンなど、全世界において人々の生活や企業の事業活動に甚大な影響をおよぼすイベントが多数発生しました。また、世界的な金利上昇や欧米における金融不安など市場環境も不安定な状況が続き、インフレや景気減速の懸念など、世界経済も大きく揺れ動きました。

パンデミックや地球規模の温暖化による自然災害の激甚化など、人々の生活や企業の事業活動に深刻な影響をもたらしています。さまざまなリスクが顕在化する今、私たちが果たすべき役割は、経済的損失の補填だけでなく、リスクを予防し、リスクの発現を防ぐ、また、リスクが現実となった時に経済的負

担を小さくするためのソリューションを提供することだと考えています。

2022年度からスタートした現在の中期経営計画では、この役割を「リスクソリューションのプラットフォーム」と表現しました。これには、データやデジタル、グループ内外の知見・ノウハウ等を活用しながらさまざまな社会課題の解決に貢献することで、社会とともに成長するという思いが込められています。私たちは、先行きの不透明な時代にこそ、「リスクソリューションのプラットフォーム」としての本領を発揮し、社会を支える保険・金融グループとしての使命を全うしていきます。

保険は時代とともにリスクに適応し、変化を続けてきました。さまざまな環境変化を当社グループの事業における大きな転換点と捉えて、スピード感を持って、社会課題解決への貢献、収益構造の変革、企業価値向上に取り組んでいきます。

中期経営計画(2022-2025)のめざす姿

中期経営計画には、大きく2つの目標があります。1つ目は、「レジリエントで持続可能な社会を支える企業グループをめざす」という、目標です。

「レジリエントで持続可能な社会を支える企業グループ」の実現へ向け、「リスクソリューションのプラットフォーム」として、最適なソリューションを開発・提供し、気候変動をはじめとしたさまざまな社会課題解決へ貢献していきます。

2つ目は、2025年度にIFRS(国際会計基準)純利益で4,700億円~5,000億円、修正ROEが安定的に10%以上となる高い収益性を確保する、とい

う目標です。

中期経営計画ではグループのめざす姿を実現するために、3つの基本戦略、「Value(価値の創造)」、「Transformation(事業の変革)」、「Synergy(グループシナジーの発揮)」を定めました。この基本戦略を中期経営計画の柱として、補償の前後における新たな価値を提供する商品・サービスの提供、データやデジタルを活用したリスクコンサルティングの高度化(Value)、新たなビジネスの創造(Transformation)、一層の業務効率化と品質向上(Synergy)の実現をめざしています。

■ P.27 中期経営計画(2022-2025)のめざす姿と基本戦略・基盤

中期経営計画(2022-2025) 初年度の総括

■ 3つの基本戦略 Value, Transformation, Synergy

3つの基本戦略については、計画1年目の昨年度にも、数多くの成果が生まれていますので、その一部をご紹介します。

1 Value(価値の創造)

グループ全体で「MS&AD Value戦略」を推進し、「CSV×DX」で社会課題の解決につながる補償の前後の商品・サービスの開発及び販売態勢を構築、収益基盤の強化を進めました。

三井住友海上とMS&ADインターリスク総研が共同で開発した、潜在的な危険箇所を抽出して事故発生を未然に防止する「事故発生リスクAIアセスメント」については、あいおいニッセイ同和損保でも販売を開始し、3社の共同取組として展開しています。

三井住友海上あいおい生命では、病気の予防や、早期発見、重症化・再発防止のためのヘルスケアサービスである「MSAケア」の展開を開始しました。そして今後グループ共通のサービスとして損害保険のお客さまも利用できるように展開していきます。このように、補償の前後の商品・サービスのラインアップは着実に拡充されており、グループの新たな収益源が生まれつつあります。

また、MS&ADインターリスク総研をグループにおけるリスクマネジメントの中核会社と位置付け、データやデジタルを活用したリスクマネジメントサービスを提供してきました。現在では、同社のグループ外事業での売上が、グループ内事業会社からの受託事業での売上を上回るなど、社会への新たな提供価値の創造が着実に進んでいます。

2 Transformation(事業の変革)

事業・商品・リスクポートフォリオの変革を進め、特に国内損害保険事業に依存した事業ポートフォリオの変革に向け、海外事業や国内生命保険事業の拡大を図ってきました。

海外事業においては、長年の懸案であったMS Amlinの収益改善が進み、グループへの利益貢献が

見通せる状況となりました。米国では、MGA市場のフロンティング会社であるTransverse Insurance Groupなどへの事業投資を実行し、事業体制の強化を図りました。

国内生命保険事業でも、三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保と連携した企業マーケットの開拓や、銀行窓販における地銀、信金の開拓など、販売チャネルの多様化が進みました。

リスクポートフォリオの変革に向けては、政策株式の削減を進めました。2022年度は、年初計画1,000億円を大幅に上回る2,066億円を削減しました。今中期経営計画で6,000億円を削減した上で、次期中期経営計画でも、更に6,000億円削減することで、2022年9月末対比で、政策株式を半減させることをめざします。

3 Synergy(グループシナジーの発揮)

グループシナジーを最大化させるべく「1プラットフォーム戦略」を推進し、各社の強みを残しつつ、それ以外の領域については例外なく、共通化・共同化・一体化を進めました。併せて、生損保事業やグローバルでのシナジー追求に注力しました。

損害サービス部門においては、業務の共通化を進めました。また、2025年度のあいおいニッセイ同和損保のBRIDGE合流に向けたオペレーションの共通化をめざして、2023年度より保険金をお支払いする拠点において、三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保の同居を開始していきます。

本社機能の効率化についても、「三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保における相互兼務や持株会社への集約などの『一体運営の促進』」「BPO(Business Process Outsourcing)の拡大」「拠点の同居」を進めていきます。「一体運営の促進」に関しては、2023年度より、業界対応や危機管理領域の相互兼務、社員教育や、サイバーセキュリティ領域の持株会社への集約を実施します。BPOについても、人事、総務・不動産、経理、営業事務など、さまざまな領域で

MGA

Managing General Agent(保険総代理店)の略称。保険会社から権限を委託され、保険引受・契約管理・再保険手配・保険金査定等の幅広い業務を担っている。

フロンティング

フロンティング保険会社が他の保険会社の要請により保険証券を発行し、引受けたりスクのほとんどまたは全部を他の保険会社に出再する引受形態。

BRIDGE

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社共通保険金支払いシステム。

拡大を検討していきます。

生損保クロスセルや生保会社間のシナジー発揮に向けた取組みも着実に進んでいます。損害保険代理店による生損保商品の併売率は、前年を上回り20.1%となりました。三井住友海上あいおい生命による三井住友海上プライマリー生命の商品の販売も順調に進展しており、三井住友海上プライマリー生命の販売チャネルの中で、三井住友海上あいおい

■ サステナビリティの3つのマテリアリティ(重点課題)

今中期経営計画では、基本戦略を支える基盤取組となる「サステナビリティ」に関し、3つのマテリアリティ、「Planetary Health(地球環境との共生)」「Resilience(安心・安全な社会)」「Well-being(多様な人々の幸福)」を掲げています。

① Planetary Health(地球環境との共生)

取組みの大きな方向性は、「カーボンニュートラル(脱炭素・気候変動対策)」と「ネイチャーポジティブ(自然資本の持続可能性向上)」です。

2015年の気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府は世界の平均気温上昇を1.5°Cに抑える努力を追求することに合意しました。合意内容を実現するためには、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と、森林等による吸収量のバランスを取ることが必要です。

当社グループは、温室効果ガス排出量を2050年度までにネットゼロにする目標を掲げ、環境負荷低減の取組みを進めています。その具体的取組として、グループ独自の環境マネジメントシステム「MS&ADグリーンアースプロジェクト」を通じて、温室効果ガス削減取組をはじめとした自らの事業活動における環境負荷低減取組を積極的に推進しています。

更に、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える影響への対策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な社会の発展を支援し続けていきます。

気候変動対策と併せ「自然資本の持続可能性向

MS&ADグリーンアースプロジェクト

MS&ADグループ一体で、環境負荷低減、防災減災・地方創生に貢献する自然環境の保全・再生を推進する取組み。本取組を通じ、地域社会と一体となり課題解決に貢献。

生命は、全体の第4位に位置付けられるまでに成長しました。この4月からは、三井住友海上あいおい生命委託代理店向けの三井住友海上プライマリー生命の新商品である「しあわせつみたて」の販売を開始するなど、更に連携を強化しています。

📖 P30. 基本戦略①Value 価値の創造

📖 P31. 基本戦略②Transformation 事業の変革

📖 P32. 基本戦略③Synergy グループシナジーの発揮

上」にも取り組んでいます。私たちの暮らしや経済活動は、自然の恵みによって成り立っています。そして自然の恵みは、自然資本というストックに支えられています。当社グループがめざす「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の「レジリエントでサステナブルな社会」は、健全な地球環境の土台があって初めて実現するものであり、自然資本の持続可能性を考慮したビジネスモデルは、企業を含む社会全体の持続可能性を支えます。

2021年6月に発足したTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)は、情報開示の枠組みを構築し世界の資金の流れが自然にとってポジティブな結果をもたらすよう誘導することを目的に設置され、当社もTNFD日本協議会の招集者として主導的な役割を果たしています。当社グループは自然資本の持続可能性向上に役立つソリューションや商品の提供を通じ、自然資本と事業活動との持続可能な関係を構築し、地球環境との共生に貢献していきます。

② Resilience(安心・安全な社会)

防災・減災に加え新たなリスクへの対応を進めること、その活動が地方創生(レジリエントで包摂的な地域社会づくり)等へつながることまでをめざし、取組みを進めています。

産業や社会は急速にデジタル化し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークへのシフトなど、これらの変化を促進するプラットフォームが急増し、私たちの社会を大きく変えました。デジタル・セーフティの向上など新しい日

常への備えはますます重要になっています。当社グループは、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに対応する商品・サービスを提供し、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

技術の進展や気候変動の影響、高齢化など、環境の変化に応じリスクも多様化しています。新たなリスクに備えるには確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要となります。当社グループは、先進的な調査研究機能と実践的なコンサルティング機能を持つMS&ADインターリスク総研によるコンサルティングを通じ、リスクに備えるためのソリューションを提供しています。また、データ分析やAIによるリスクの可視化、課題解決手段の提供など、自動車事故・自然災害・大規模震災や新型コロナをはじめとした感染症などへの備えを支援し、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

更に、安心・安全な社会を構築するため、防災・減災に関して、官公庁や大学との共同研究を実施するとともに研究成果として新たなサービスの提供を実現していきます。

③ Well-being(多様な人々の幸福)

人生100年時代を迎える健康・長寿社会への対応や人権尊重の推進などを進める中で、社員も含めて関係する全ての人々が、やりがいや働きがい、幸福感をもって社会課題の解決を実現できるように注力

しています。

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康や予防医療に関する情報へのアクセス、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要であり、また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。

当社グループは、生涯現役を実現するための健康増進や、充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「健康・長寿社会への対応」を進めていきます。

人権基本方針については、代理店等のビジネスパートナーを含め、当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築・実施し、人権侵害のないバリューチェーン、社内環境を整備することで企業価値向上をめざします。

当社グループの経営ビジョンである「世界トップ水準の保険・金融グループの創造」は、中期経営計画で掲げる社会課題の解決に向けて、グループ一体で取り組むことで、達成できると考えます。同時に、グループ社員が一丸となって中期経営計画を完遂し、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と健やかな未来を支える」という私たちのミッションを、実現していきます。

☞ P21. マテリアリティの特定

■ 人財戦略

中期経営計画の主な基盤取組には「人財戦略」もあります。社員のエンゲージメントと生産性を同時に向上させるために、最適な人財ポートフォリオの構築や社員の能力を最大限発揮できる環境整備を進めています。

また、仕事を通じて成長し、能力を発揮できる機会を全ての社員に対して提供していくことが企業競争力の向上につながると考えています。

今中期経営計画では、戦略実行を支える人財を確保するとともに、その人財が活躍できる環境を整備することを掲げています。社員がやりがいを感じ、主体的・意欲的に働くことができる環境を整備し、新たな価値の創造にチャレンジする風土を醸成します。更に、意思決定層の多様化推進とともに、多様な人財の知識・経験・価値観を引き出し、組織の意思決定に活かすインクルーシブな組織運営の浸透を進めます。

また、中期経営計画の基本戦略の実行に必要な人財のギャップを埋め、社員のエンゲージメントを高めることで、持続的な企業価値向上を実現します。最適な人財ポートフォリオの構築のため、自律的に学習できる育成メニューを拡充しています。

リスキリング、リカレント及び専門人財の確保・活

■ DE&I、多様な働き方の推進

「人財戦略」においては、多様な社員が一人ひとりの能力を真に発揮できる環境を整備し、新たなイノベーションの創出と企業価値の向上を実現するため、「Diversity & Inclusion(D&I)」に「Equity(公平性)」の視点を取り入れ、「DE&I」として推進しています。女性活躍推進は、2030年度末までのグループ目標達成に向けて、パイプラインの整備とともに活躍の機会を拡大していきます。

また、働く社員が健康であることは、社員自身のQOL(Quality of Life)の向上のみならず、当社グループの経営理念の実現にとって欠かせない要素です。当社グループは、さまざまな価値観を持つ多様な人財が働ける場を提供し、働きやすさ・やりが

躍にも注力しており、例えばCSV×DX戦略をリードする人財の育成をめざし、デジタル人財育成プログラムに取り組んでいます。高度な役割を担う社員に対しては、大学等との連携を通じた当社グループ独自のデジタル人財育成プログラムを実施し、スキルアップに取り組んでいます。

海外人財の育成については、世界トップ水準の保険・金融グループにふさわしい、海外拠点の経営を担える人財の育成をめざし、グローバル人財育成プログラムに取り組んでいます。国際感覚とグローバルビジネススキル向上のために、世界各国と日本の間で社員が相互交流し、切磋琢磨する仕組みを整備しています。

また、自身のキャリア形成のため、自らが希望するポスト・部門に異動し、活躍のステージを広げるための公募制度(ポストチャレンジ)の活用を拡大していきます。自身を即戦力として、これまで培ってきた能力・スキル等を自ら指定する部署にアピールできる制度(フリーエージェント)の活用や、社員が既存組織の枠を超えて自律的に会社施策に参画する仕組みなど、自律的なキャリア形成機会の提供を拡大しています。

いを感じながら生産性を高めていく「働き方改革」を推進するとともに、社員一人ひとりの心身の健康を保持・増進するため、健康や安全に配慮した職場環境づくりに取り組んでいます。

多様で柔軟な働き方の推進については、在宅勤務を日常的な勤務形態として、在宅勤務と出社を効率的に組み合わせた業務運営や、リモートワーク等の場所を選ばない業務運営を進めています。また、副業・兼業の緩和により、社員個々のスキル向上・活用機会を拡大します。男性育児休業についても、取得率100%・取得日数4週間をめざして取り組んでいます。

☞ P79. 人財戦略



■ 今後の成長に向け、いま手を打つべきこと

グループを取り巻く環境は、依然として不透明な状況が続く見込みです。「インフレの進行」「自然災害の増加」「再保険市場のハード化」「人手不足」「金融市場の不透明性」など、中期経営計画の策定時と比較してもグループの業績や戦略に大きな影響を与える環境変化が生じています。

外部環境が変化中、グループの持続的な成長を実現するためには、環境変化に適応しつつ、「収益構造の変革」にグループを挙げて取り組むことが必要だと考えています。

中でも、自然災害・大口ロスの多発やインフレなどにより影響を受ける損害保険事業の収支改善がポイントになります。

国内損害保険事業は、グループのコア事業であり、本事業で創出された利益は、事業投資やDX投資などの主たる原資となるものです。国内損害保険事業の収支改善のために実施すべきことは多岐にわたります。以前にも増して、保険引受を適正化する

とともに、さらなる生産性の向上に取り組めます。

戦略的なシステム投資などは計画どおり実施し、インフレによる物件費・人件費の上昇に対しては、1プラットフォーム戦略を着実かつ大胆に進展させていくことで対応します。

また、海外事業や生保事業へのリスク分散の視点も欠かすことはできません。収益力が回復しつつある「MS Amlin」での良績契約の引受拡大や規律ある事業投資などにより海外事業を拡大するほか、国内生命保険事業においては、生損保クロスセルの一層の推進や資産形成ニーズの取込みによる収益拡大を進めます。

海外事業や国内生命保険事業の利益創出力を強化し、2025年度までに、グループの利益のうち50%を国内損害保険事業以外の事業で生み出せるようにしていきます。個々の事業で利益の押下げ要因が発生したとしても、グループ全体では安定的に利益をあげられることが、グループのめざす姿です。

結び

2030年に実現をめざす『レジリエントでサステナブルな社会』とは、「予期せぬ出来事による被害を最小限に抑え、新しい環境に適応し、再び発展できること」、「経済と環境、社会のバランスが保たれ、地球環境や社会システムが将来にわたって持続し得ること」を意味します。

当社グループは、前中期経営計画から広く浸透してきた、CSV(社会との共通価値の創造)に基づく経営を基盤に、「CSV×DX×Global」をさらに強力に推進し、気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長を続けていきます。

そして、グループのめざす姿「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の実現のため

に、グループの全役職員が一致団結し、グループの強みを遺憾なく発揮することで、中期経営計画の目標達成にまい進していきます。

ステークホルダーの皆さまには、「リスクソリューションのプラットフォームとして、社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長」を続ける当社グループにご期待いただくとともに、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



MS&ADの価値創造ストーリー

活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」というミッションのもとに、3つの保険会社グループが結集して誕生しました。このミッションの実現に向けて、それを阻む社会課題に向き合い、そこから生じる多様なリスクをいち早く見つけ、リスクの発現を防ぎ、リスクの影響を小さくするとともに、リスクが現実となったときの経済的負担を小さくするためのさまざまな商品・サービスを通じて、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートする、これが私たちの価値創造ストーリーです。

当社グループが解決すべき社会課題

- 地球温暖化の進行
- 自然資本のき損
- 環境汚染
- 非循環型社会

- 新しいリスクの発現
- 感染症の拡大
- 大規模地震
- 地域産業の衰退

- 高齢化・少子化の進展
- 人権侵害
- 多様性の排除
- 貧困・格差拡大

解決すべき社会課題からマテリアリティを特定

地球環境との共生
Planetary Health

安心・安全な社会
Resilience

多様な人々の幸福
Well-being

▶ マテリアリティの特定は P.21 参照 ※上記は、サステナビリティ関連のマテリアリティ

社会との共通価値の創造(CSV取組)

多様化する社会課題に向き合い、価値創造ストーリーを紡いで、多様なステークホルダーとの価値協創に取り組みます。そして、社会の進展とともに当社グループの持続的な成長と企業価値の向上をめざしていきます。

カーボンニュートラル
サポート

多面的なサイバーリスク
対応商品の提供

企業の人権関連対応支援

2030年にめざす姿

「レジリエントでサステナブルな社会」を支える企業グループ

MS&ADの価値創造ストーリー

MS&ADインシュアランスグループの価値創造の仕組みを説明しています。当社グループが持つ多様な資源を事業活動に活用し、ステークホルダーの皆さまとともに、新たな価値創造につなげていきます。こうして持続的に価値創造できる仕組みをしっかりと構築することで、中長期的な企業価値の向上に結びつけます。



※時点記載のないものは2022年度数値

ステークホルダーとの価値協創

多様なステークホルダーとの協創を通じて、多岐に亘る社会課題の解決に取り組み、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、当社グループの持続的成長と企業価値向上につなげていきます。



お客さま
お客さまの声に対応した品質向上と商品・サービスの提供

行動指針(バリュー)に掲げる「お客さま第一」を全社員が実践し、幅広くお客さまの声をお聴きして、高品質の商品・サービスを提供し、社会課題の解決と「お客さまの安心と満足」を実現します。

コミュニケーションチャンネル

- お客さまアンケート
- 「お客さま第一の業務運営に関する方針」取組状況の年次報告
- コンタクトセンター
- オフィシャルWebサイト
- 代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)
- 防災・減災情報を一般公開、アプリでアラート通知

取組事例
リアルタイム被害予測サイト・アプリシママップmapで、被災建物数・災害関連SNS・警戒レベル・避難所情報等を公開

取引先
サプライチェーン全体での価値創造

コンプライアンス、人権尊重、環境への配慮を行い、サプライチェーンとともに社会からの期待に応える企業として行動します。

コミュニケーションチャンネル

- 外部委託先とのコミュニケーション
- 外部委託先の定期点検
- 人権リスクマネジメント支援、等

取組事例
全外部委託先に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を案内し、委託先の事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するよう働きかけを実施。
また外部委託先従業員の人権侵害を救済することを目的としたグループ共通の救済窓口を開設。

社員
社員のやりがい、働きがい、当社グループの成長の源泉

社員がやりがい、働きがいを持って働ける職場環境を整備し、誰もが活躍できる機会を提供しています。多様な価値観を尊重する企業風土を醸成することで、イノベーションを創出していきます。

コミュニケーションチャンネル

- 社員意識調査の実施
- 法令違反・社内規定違反・不適切な行為を通報・相談することができるスピークアップ制度
- 改善提案等をもとに、本社各々が検討し、結果をフィードバックする投稿システム

取組事例
経営理念(ミッション)・経営ビジョン・行動指針(バリュー)の更なる浸透と実践のため、国内外の社員に対する意識調査や、ナショナルスタッフ向け研修等を実施

株主
当社グループの持続的成長と中長期的な株主価値の向上

透明性の高い情報開示を行い、株主の皆さまとの建設的な対話に積極的に取り組み、経営に活かすことで、更なる価値創造、企業価値向上に努めます。

コミュニケーションチャンネル

【2022年度対話実績】

- 機関投資家・アナリスト向け戦略説明会2回
- 決算電話会議4回
- ESG説明会1回
- テーマ別ミーティング2回
- 個人投資家向け説明会6回
- 国内外アナリスト/投資家面談 237回

取組事例
2023年1月に機関投資家・アナリスト向けにESG説明会を開催。グループのESG取組を紹介し、社外取締役とともに意見交換する場を提供

代理店
ビジネスパートナーとしての相互成長

円滑なコミュニケーションを保ち、ともに考え、行動することで、お客さまへ高品質なサービスと最適な保険商品を提供し、代理店と当社グループの互いの成長を追求します。

コミュニケーションチャンネル

- 代理店会
- 代理店勉強会
- 温室効果ガス排出量算出・可視化サービス「zeroboard」の提供

取組事例
AIを搭載した代理店営業支援システム「MS1 Brain」によるデータ分析により、お客さま一人ひとりのニーズに合った最適な提案を提示

地域社会国際社会
多様なパートナーとの連携を通じた社会課題の解決

国内外の業界団体や地方自治体との連携、産官学など、多様なパートナーと協働することで、地球環境と社会の持続可能性を守り、活力ある社会の発展に貢献しています。

コミュニケーションチャンネル

- 地方公共団体との連携協定
- 防災減災・地域環境に関する大学等との協働研究
- NPO・NGO団体との対話
- 地域との対話・交流
- セミナー・シンポジウム等の開催

取組事例
2022年度から、MS&ADグリーンアースプロジェクトとして、球磨川流域(熊本県)、南三陸町(宮城県)、印旛沼流域(千葉県)で、自然環境の保全・再生による防災・減災、脱炭素や地方創生に関する取組を開始し、大学や地元NPO、自治体と協働

環境
地球の持続可能性の向上

2050年ネットゼロの実現に向けて、あらゆる事業活動でサステナビリティを考慮していきます。気候変動ではイニシアティブを発揮し、生物多様性の保全と自然資本の持続可能性の向上を推進していきます。

コミュニケーションチャンネル

- 専門家やNPO・NGO団体との対話
- 気候変動・自然資本に関する大学等との協働研究
- イニシアティブや国際会議への参画
- 環境社会貢献活動への社員の参画(22,553人)
- セミナー・シンポジウム等の開催

取組事例
MS&ADグループ、SMFG、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行の4金融機関グループで、企業の事業活動におけるネイチャーポジティブへの転換を支援する「ネイチャーポジティブ金融アライアンス(FANPS)」を2023年2月に発足

マテリアリティの特定

Step1

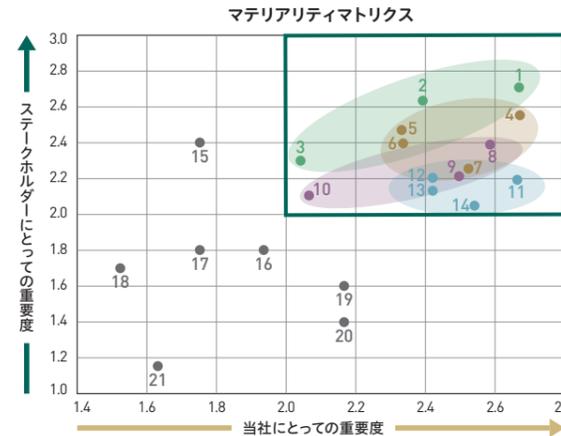
国内外の政府機関レポートや、ISO26000・GRI Standard、SASB等ガイドラインに記載の社会課題の中から、解決すべき21の社会課題を選定

1	地球温暖化の進行	8	高齢化・少子化の進展	15	物価の不安定化
2	自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)	9	人権侵害、多様性の排除	16	飢餓、食糧危機
3	環境汚染、非循環型社会	10	貧困・格差拡大	17	債務危機
4	新しいリスクの発現	11	顧客に対する責任	18	紛争やテロの頻発、拡大
5	感染症の拡大	12	法令順守	19	若者の幻滅感
6	大規模地震	13	コーポレートガバナンス	20	コモディティ・ショック
7	地域産業の衰退	14	人財	21	移民問題の発生

Step2

選定された社会課題をマテリアリティマトリクスで評価

マテリアリティマトリクスで「当社が社会に与える影響(ステークホルダーにとっての重要度)」、「社会から当社が受ける影響(当社にとっての重要度)」の2つの観点から分析。



Step3

ステークホルダーと当社にとって重要度の高い社会課題を整理しマテリアリティを設定



品質 P.78 | 人財 P.79 | ERM P.39

サステナビリティ3つの重点課題

社会課題	リスクと機会	時間軸			主な施策・取組例 ◎リスクへの対応 ★機会への対応	KPI	2022年度実績
		短	中	長			
地球環境との共生 Planetary Health	リスク	急激な脱炭素社会への移行を捕捉できないことによる収益の低下	●	●	◎★TCFDに沿った情報開示と戦略の推進 ◎サステナビリティを考慮した事業活動の実践 ◎再生可能エネルギー導入	温室効果ガス排出量削減率(対2019年度) 再生可能エネルギー導入率 社会の脱炭素、循環型経済に資する商品の保険料増収率	【2030年】▲50% 【2050年】ネットゼロ 【2030年】60% 【2050年】100% 2025年度 年平均18%
		不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下	●	●	◎事業ポートフォリオの分散 ◎米国自然災害の保有抑制		
		自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益のボラティリティ拡大による資本コストの上昇	●	●	◎		
	機会	温室効果ガス排出量削減に貢献する商品・サービスの提供	●	●	★企業の脱炭素や気候関連の情報開示を支援する商品・サービスの提供 ・温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供		
		企業の脱炭素や気候関連の情報開示を支援する商品・サービスの提供	●	●	★自然災害(風水災)への備えにつながる商品・サービスの提供 ・天候デリバティブ ・気候変動の影響を評価する関連サービス		
		自然災害への備えにつながる商品、サービスの提供	●	●	◎		
2 自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)	リスク	天然資源の減少によって取引先企業の経済活動が停滞することによる収益の悪化	●	●	◎自然環境の保全や環境負荷低減等をテーマとした取組推進(11)にも対応) ・MS&ADグリーンアースプロジェクト ◎アジア・国内における生物多様性保全取組 ◎★TNFD開示枠組みの開発と普及に関する取組み		
		循環型経済に対する規制強化等による取引先企業の業績悪化がもたらす収益の低下	●	●	◎		
	機会	自然資本に関するリスク評価や生物多様性の保全及び持続可能な利用に対するニーズの増大	●	●	★自然資本、生物多様性保存及び持続可能な利用を支援する商品・サービス提供 ★循環型経済を支援する商品・サービスの提供 ★ネイチャーポジティブを推進する金融アライアンスの立上げ		
		循環型経済への移行を捕捉できないことによる収益の低下	●	●	◎		
安心・安全な社会 Resilience	リスク	大規模なサイバー攻撃の増加による自社グループへの影響	●	●	◎情報セキュリティ管理態勢の構築		
		IoTやポストデジタルの普及による新しいリスクの出現	●	●	◎		
		サイバー攻撃など、新しいリスクの出現による新たな市場の創出	●	●	★社会の変化で顕在化する新しいリスクに対する商品・サービスの提供 ・サイバーリスクに対応する商品・サービス ・テレマティクス技術を活用した自動車保険、事故低減サービス		
	機会	CSV×DX、社会のデジタル化による新しいビジネスモデルの構築	●	●	◎		
		新たなパンデミックによるオペレーションへの影響	●	●	★感染症対策や医療事業者への商品・サービスの提供		
	リスク	感染症対策や医療事業者に関するビジネス機会	●	●	◎		
		巨大地震の発生確率の高まりや都市への集中等による災害リスクの上昇	●	●	◎危機管理マニュアルや事業継続計画の定期的見直しによる実効性の確保(13)にも対応)		
機会	地震対策に関わるニーズ増大	●	●	★巨大地震への備えにつながる商品・サービスの提供 ★BCP対策のニーズに応えるサービスの提供			
	地域の過疎化、モビリティや金融サービスへのアクセス不足、社会インフラの老朽化による地域の活力低下	●	●	★地方創生・地域課題に対応した保険・サービスの提供(13)にも対応) ・地域企業向け課題解決支援セミナー			
7 地域産業の衰退	地域経済循環の拡大、CASE・MaaSといった次世代モビリティサービスへの支援等、地域・顧客のレジリエンス確保のための需要拡大	●	●	◎			

サステナビリティ3つの重点課題

社会課題	リスクと機会	時間軸			主な施策・取組例 ◎リスクへの対応 ★機会への対応	KPI		2022年度実績
		短	中	長				
 <p>多様な人々の幸福 Well-being</p>	リスク	総人口(労働力人口)の減少、地方の過疎化の進行による国内市場の中長期的な縮小による収益の低下		●	◎モニタリングを通じた市場の変化に伴うリスク発現の予兆確認	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度 10万件	P.29
		社会保障制度と財政の持続可能性の危機		●				
		高齢化社会におけるニーズを捕捉できないことによる収益の低下		●				
	機会	地方経済の活性化や労働力不足の解決につながる地方創生取組への関心の高まり	●	●	★高齢化社会のニーズに沿った商品・サービスの提供 ・年金、介護、認知症等に対応する商品 ・金融ジェロントロジー研修 ★健康関連の社会課題解決につながる商品・サービスの提供 ・健康経営支援保険・サービス ・乳がん、子宮がん、大腸がんセミナー	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度 260万件	
		自治体と連携した保障制度のニーズの増大	●	●				
		介護・認知症に関わるサービス、超高齢社会における資産形成や資産継承手段のニーズの増大	●	●				
9 人権侵害、多様性の排除	リスク	人権侵害やその恐れによるレピュテーションの低下	●	●	◎社員、代理店への人権啓発研修の実施 ◎スピークアップ制度(内部通報制度)や相談窓口の設置 ◎サステナビリティを考慮した事業活動の実践	企業の人権関連対応の支援数	2025年度 年1,000件	
	機会	人権尊重への意識の高まりと企業における対応に関するニーズの増大	●	●	★人権尊重、DE&I推進に貢献する商品・サービスの提供 ・人権リスクマネジメント支援コンサルティングサービス			
10 貧困、格差拡大	リスク	国家間紛争の拡大等による貧富等格差の拡大・固定化、難民の増加による経済環境の不安定化	●	●	◎★社会への貢献や協創価値に関する活動と積極的な情報開示			
	機会	金融包摂による新たなマーケットの捕捉	●	●	★マイクロインシュアランスの提供			

CSV取組のインパクト

特定した3つの重点課題にもとづき、リスクと機会を踏まえたCSV取組を推進しています。当社グループの商品・サービスを通じて、社会課題を解決し、レジリエントでサステナブルな社会を支えます。企業価値の向上と社会課題の解決の両面でポジティブなインパクトを生み出しています。

※数値は2022年度の概算数値です。



地球環境との共生
Planetary Health

TCFD向け気候変動影響定量評価サービス

6,640拠点

(気候変動の影響による物理リスクの定量的な評価サービスを提供した企業の拠点数)

気候分析のベンチャーJupiter社と協業し、気候変動の影響による定量的なリスク評価を提供しています。

リアルタイム被害予測Webサイト
cmap.dev(シーマップ)

273万アクセス

(台風、豪雨、地震による被災建物数をリアルタイムで予測・公開するサイトへの年間ページビュー数)

自然災害に対する事前の防災・減災対策として無償で一般公開しています。



安心・安全な社会
Resilience

サイバーリスク対応商品

20,165社

(サイバーリスクから守られている法人・組織数)

サイバーセキュリティ対策支援と万一のときのサイバー攻撃の損害に備える補償を提供しています。

テレマティクス安全運転支援サービス

220万件

(見守るクルマの保険、つながるクルマの保険の契約件数)

テレマティクスによる安全運転支援サービスを活用した自動車保険を提供しています。



多様な人々の幸福
Well-being

トンチン年金

5万件

(トンチン年金契約件数)

長生きした人ほどより多くの年金を受け取れる、お客さまの「つかう」ニーズにかなう外貨建ての個人年金保険を提供しています。

企業の人権関連対応支援

1,111件

(企業等への人権関連コンサルティング、研修、セミナー等の実施件数)

企業の人権課題への取組みを支援し、企業の福利厚生や健康経営に関わる保険の提案にもつながっています。

めざす社会像の実現に向けたMS&ADの歩み

MS&ADインシュアランスグループは、お客さま・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとともに、価値創造ストーリーを紡いで発展し、世界の損害保険会社グループの中でトップ20圏内を維持するなど、グループ発足時より掲げてきた「世界トップ水準の保険・金融グループ」の実現へ着実に前進してきました。

2030年にめざす姿の「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」へ向け、CSV×DX戦略の推進等による社会課題解決へのソリューション提供を通じ、社会との共通価値を創造することで、持続的な成長を図ります。

ニューフロンティア2013

Next Challenge 2017

Vision 2021

中期経営計画(2022-2025)

Missionの策定

「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことをMissionに掲げ、MS&ADグループが誕生

価値創造ストーリーの構築

ミッションを具現化した価値創造ストーリーを基盤に、グループの統合を進化・発展

CSVに基づく経営の展開

SDGsを道標に、2030年にめざす社会像を定め、CSVを推進

CSVを基盤とした成長戦略の実践

CSV×DX×Globalを本格的に展開

2030年にめざす社会像

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

成果 国内損保事業の共通基盤となるシステム構築等、グループ経営の統合を進め、「機能別再編」によるグループ経営の形を明確にしました。

課題 東日本大震災、タイの大洪水等の大型自然災害の発生を受けて、最終的にはグループコア利益及びグループROEの目標は未達となりました。

成果 「機能別再編」によるグループ経営統合を進め、安定的な収益基盤を確立しました。ERMを強化し、政策株式の売却や海外事業投資等を進め、資本効率の向上と成長基盤の構築を実現しました。

課題 2017年度に米国ハリケーン等が発生したため、海外事業が大きく減益となり、グループコア利益、グループROEの目標値は未達となりました。

成果 「機能別再編」を深化させつつ、グループ修正利益は目標を超える3,471億円、グループ修正ROEは9.5%と予想を上回りました。スケールの面では世界の損害保険グループで上位を維持しました。

課題 海外自然災害や新型コロナウイルスによる株式市況等への影響により、リスクポートフォリオと事業ポートフォリオの分散が継続課題となりました。



(単位:億円)

経営数値目標	2010年度実績	2013年度		2014年度		2017年度	
		実績	当初目標	実績	当初目標	実績	当初目標
グループコア利益 ^{※1}	145	948	1,500	1,557	1,050	1,600	2,200
国内損害保険事業	65	478	1,000	924	1,901	1,000	1,350
国内生命保険事業	41	244	150	204	343	160	150
海外保険事業	18	180	300	382	△1,250	390	660
金融サービス/リスク関連サービス事業	19	44	50	46	56	60	50
グループROE ^{※1}	0.8%	4.5%	7.0%	5.9%	3.7%	7.0%	7.5%
連結正味収入保険料	25,414	28,095	27,000	29,407	34,469	31,000	35,700
コンパインド・レシオ(国内損保)	-	-	-	96.0%	92.8%	95%以下	93%台
生命保険 保有契約 年換算保険料 ^{※2}	2,780	3,335	3,300	-	-	-	-
三井住友海上あいおい生命EV ^{※3} 増加額	-	-	-	597	413	450超	500超

※1 経営数値目標とする修正利益及び修正ROEの定義は2018年度よりスタートした中期経営計画「Vision 2021」で見直しを行っています。
 ※2 三井住友海上あいおい生命の数値(除く団体保険)。2010年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合算値
 ※3 EV:エンベディッド・バリュー(P.107「保険関連用語集」参照)

(単位:億円)

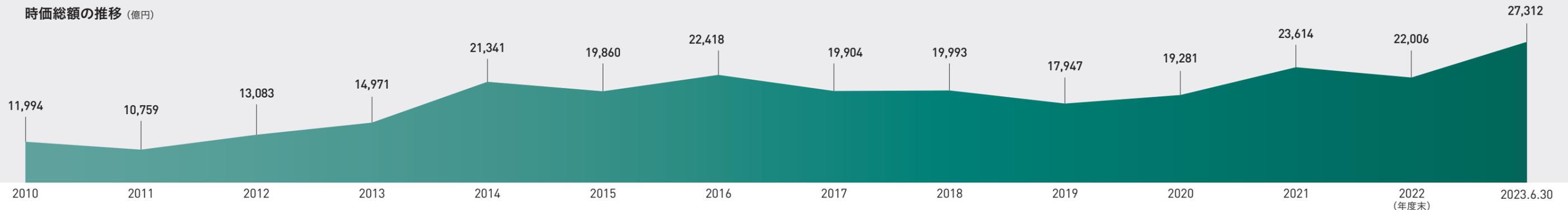
グループ修正利益	2018年度実績	2021年度	
		実績	当初目標
グループ修正利益	1,898	3,471	3,500
国内損害保険事業(除く政策株式売却等損益)	1,469(651)	2,307(1,735)	1,820(1,420)
国内生命保険事業	316	757	450
海外事業	54	343	1,170
金融サービス事業/リスク関連サービス事業	58	63	60
グループ修正ROE	6.1%	9.5%	10.0%
連結正味収入保険料	35,004	36,090	37,100
生命保険料(グロス収入保険料) ^{※5}	15,999	13,144	16,000
MSA生命EEV	8,194	9,236	10,500
ESR(Economic Solvency Ratio)	199%	228%	180%~220%

※4 2017年度の経営数値目標は2016年度に当初目標から修正目標へと引上げを行っています。
 ※5 生命保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ
 ※6 2021年度の経営数値目標は、ステージ1の進捗を踏まえ、2020年度に当初目標から修正目標への変更を行っています。

(単位:億円)

グループ修正利益	2022年度実績	2025年度目標
グループ修正利益	1,727	4,678
国内損害保険事業(除く政策株式売却等損益)	1,180(284)	2,578
国内生命保険事業	347	542
海外事業	179	1,455
金融サービス事業/デジタル・リスク関連サービス事業	20	103
グループ修正ROE	4.8%	12.2%
連結正味収入保険料	39,344	44,553
生命保険料(グロス収入保険料) ^{※5}	17,075	15,000
MSA生命EEV	9,080	-
ESR(Economic Solvency Ratio)	228%	180~250%

時価総額の推移(億円)



(出典: Bloomberg)

中期経営計画(2022-2025)のめざす姿と基本戦略・基盤

中期経営計画(2022-2025)では、価値創造ストーリーを実践し、リスクソリューションのプラットフォームとして、社会課題の解決に貢献し社会とともに成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」をめざします。めざす姿を実現するため、「Value(価値の創造)」「Transformation(事業の変革)」「Synergy(グループシナジーの発揮)」を基本戦略とし、「サステナビリティ」「品質」「人財」「ERM」を、基本戦略を支える基盤として取り組みます。

めざす姿

定性目標

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

リスクソリューションのプラットフォームとして
気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長していく

- 経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

定量目標

2025年度 IFRS純利益で4,700~5,000億円

修正ROE*で安定的に10%以上を達成

※IFRS純利益÷(IFRS純資産-政策株式の含み損益)
(IFRSでは、政策株式の売却損益が純利益に含まれなくなることから、ROEの分母(純資産)・分子(純利益)の基準を揃えるため、純資産から政策株式の含み損益を除く)

基本戦略と基本戦略を支える基盤

基本戦略

Value(価値の創造)

- CSV×DXをグローバルに展開することで、全てのステークホルダーに価値を提供し、企業価値を向上させます
- ビジネス・商品・サービスの収益性を高め、収益基盤を強化します

Transformation(事業の変革)

- 新たなビジネスの創造等、事業の構造を変革し、事業環境の変化に適切していきます
- 事業・商品・リスクポートフォリオを変革し、安定的な収益基盤を構築します

Synergy(グループシナジーの発揮)

- グループの多様性を活かし、連携を強化することで、一層の成長を実現します
- グループ共通化・共同化・一体化を深化させることで、生産性を向上させます
- グローバルベースでシナジーを発揮します

基盤

サステナビリティ

- 3つの重点課題への取り組み
地球環境との共生(Planetary Health)
安心・安全な社会(Resilience)
多様な人々の幸福(Well-being)

品質

- お客様の声をもとに進化し続ける企業グループ
- 透明性と実効性の高いコーポレートガバナンス

人財

- 最適な人財ポートフォリオの構築
- 社員の能力・スキル・意欲を最大限に発揮できる職場環境の整備

ERM

- 収益力と資本効率向上
- 政策株式の削減

経営数値目標(財務)の進捗

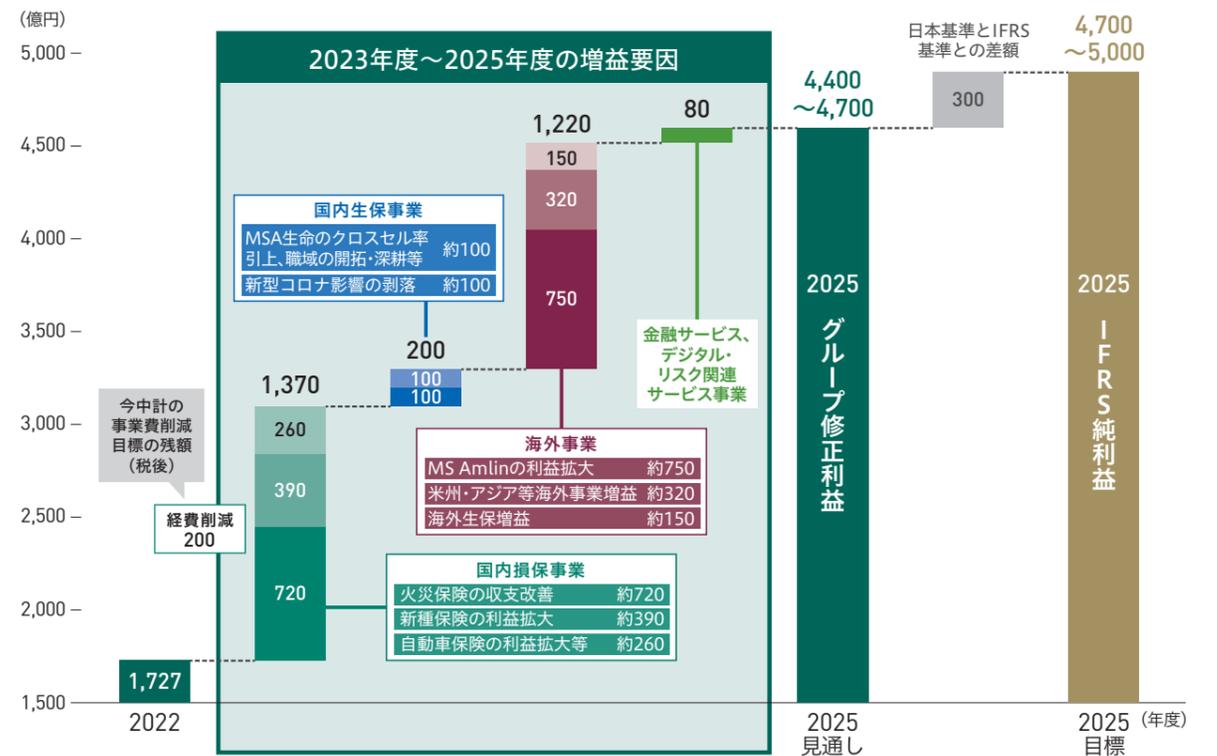
中期経営計画(2022-2025)の定量目標(財務)は、2025年度までにグローバルピア水準の利益規模と収益性の実現をめざし、IFRS純利益で4,700億円から5,000億円、修正ROEは安定的に10%以上としています。中期経営計画策定後の事業環境の変化により、2023年度のグループ修正利益予想は中期経営計画策定時の目標4,000億円に対し3,500億円としましたが、収益力強化に向けた取組みは着実に進んでおり、環境変化に適切に対応することにより、中期経営計画の目標は維持しています。なお、IFRS基準の適用は、2025年度に予定しており、2024年度までは日本基準を適用します。

2025年度利益目標の達成構造

グループ修正利益(日本基準)は、2022年度の実績1,727億円から、今後3年間で約2,670~2,970億円の増益をめざします。増益額の内訳は、国内損害保険事業における火災保険の収支改善、新種保険・自動車保険の利益拡大等で約1,370億円、国内生命保険事業における三井住友海上あいおい生命のクロスセル率アップなどにより約200億円、海外事業におけるMS Amlinの利益拡大などにより約1,220億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	2022年度実績	2025年度(見通し)グループ修正利益	2025年度目標IFRS純利益
合計	1,727	4,400~4,700	4,700~5,000
国内損害保険事業	1,180	2,550程度	
国内生命保険事業	347	550程度	
海外事業	179	1,400程度	
金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業	20	100程度	



経営数値目標(非財務)の進捗

中期経営計画(2022-2025)の3つの基本戦略を支える4つの基盤(サステナビリティ、品質、人財、ERM)のうち、サステナビリティ、品質、人財のそれぞれの取組みについて、以下の経営数値目標(非財務)を設定しています。これらの経営数値目標の達成を通じ、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」に向けた基本戦略の推進を支えていきます。

サステナビリティ取組のKPI

重点課題	KPI進捗	目標	2022年度実績
地球環境との共生 Planetary Health	温室効果ガス削減率(対2019年度)	2030年度:▲50% 2050年度:ネットゼロ	▲26.8% (スコープ1+2)
	再生可能エネルギー導入率	2030年度:60% 2050年度:100%	21.1%
	2025年度 社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率 例)カーボンニュートラルサポート特約	年平均18%	17.9%
安心・安全な社会 Resilience	2025年度 社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率 例)サイバーセキュリティ保険	年平均20%	29.4%
	地域企業の課題解決支援数 例)地方創生セミナー	年10,000件	12,349件
多様な人々の幸福 Well-being	2025年度 企業の人権関連対応の支援数 例)ハラスメント防止のコンサルティング	年1,000件	1,111件
	長寿に備える資産形成型商品の保有件数 例)トンチン年金保険	10万件	5万件
	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数 例)認知症や不妊治療に手厚い医療保険	260万件	217万件

人財・品質取組のKPI

()内は2022年度実績

人財	2030年度末 (早期達成をめざす)	女性管理職比率	30%(19.5%)	女性ライン長比率	15%(12.9%)		
	2025年度	デジタル人財	7,000人(約3,600人)	海外人財	1,200人(約1,180人)	生産性向上 人件費率	8.5%(9.2%)
		管理職に占める中途採用者比率	現行水準以上(22.6%)	海外子会社役員における海外雇用社員登用比率	現行水準以上(83.0%)	運動習慣者比率	現行水準以上(26.5%)
		男性育児休業	取得率100%、取得日数4週間をめざす (取得率92.5%、取得日数8.1日)	社員意識調査		前年同水準以上	
		年次有給休暇取得日数	前年同水準以上(16.4日)	●CSVにつながっていると実感 ●ミッション・ビジョン・バリューを常に意識している ●仕事に誇り、働きがい ●いきいきと活躍			
				社員満足度データはP.48参照			
		品質	2025年度	お客さま満足度(契約時/保険支払時)	前年同水準以上		

基本戦略 ① Value / 価値の創造

基本戦略①「Value(価値の創造)」では、CSV×DXをグローバルに展開し、全てのステークホルダーに新しい価値を提供し、収益性を更に高めていくことで企業価値の向上を図っています。

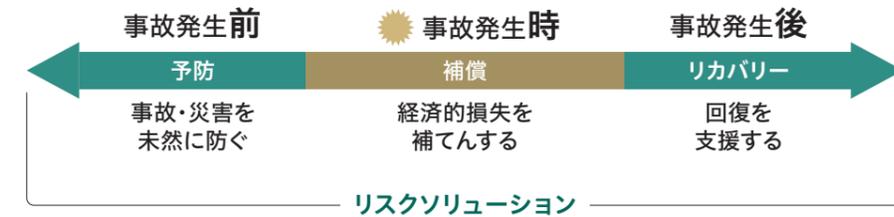
Value戦略においては、当社グループの優位性である強固な財務基盤、着実な利益成長力、多様な人財等をベースに新しい価値の提供と収益基盤の強化を実現していきます。

収益基盤強化

- 事業費の削減(要員・システム関係費の効率化)を計画通り実施。中期経営計画削減目標に対し39%の進捗率
- 料率適正化やアンダーライティング強化等による国内損保事業の収益性向上に取り組む
- 1プラットフォーム戦略推進等により、一層の生産性向上を進める

MS&AD Value戦略

- 補償・保障前後における新しい価値を提供する商品・サービスの開発と収益化を実現
- MS&AD Venturesのスタートアップ投資を通じて得た知見のグループ全体での活用



CSV×DX

- 社会課題解決につながる商品・サービスの開発・拡販及び販売態勢を構築

取組事例

見守るクルマの保険(ドラレコ型自動車保険)



200万台突破!

事故が起きてからの保険から、事故を起こさない保険へ

事故発生リスクAIアセスメント(自治体向け交通事故発生リスク可視化ツール)

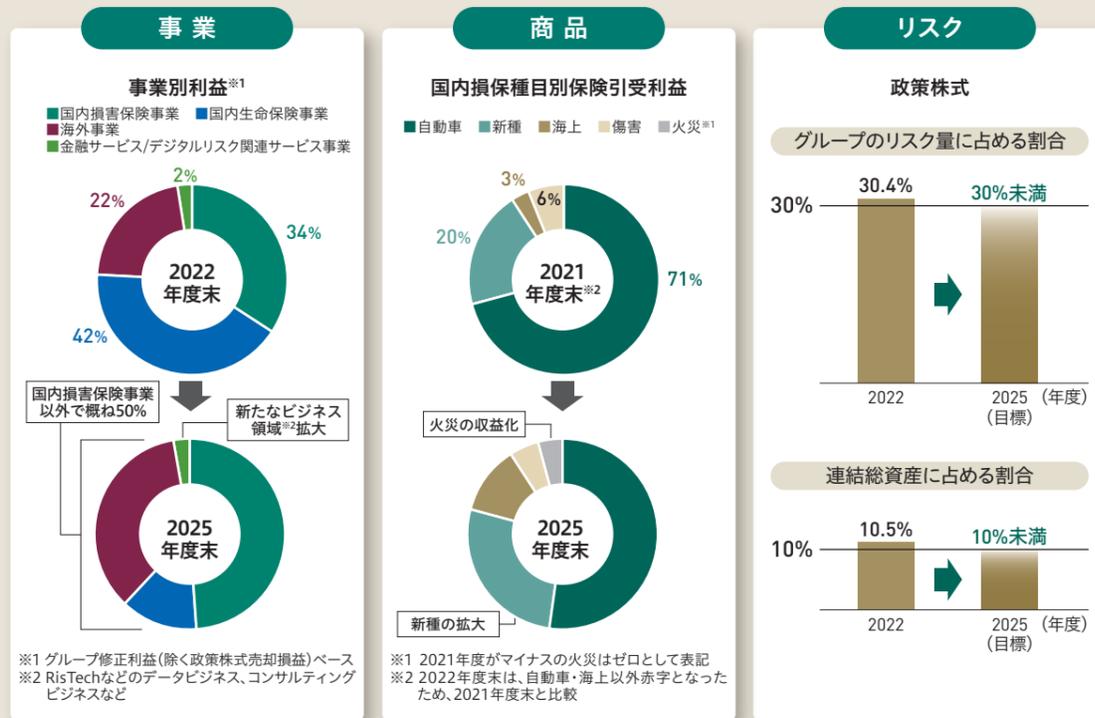


基本戦略 ② Transformation / 事業の変革

基本戦略②「Transformation(事業の変革)」では、「事業ポートフォリオ」「商品ポートフォリオ」「リスクポートフォリオ」の「3つのポートフォリオ変革」に取り組み、安定的な収益基盤の構築をめざすとともに、新たなビジネスの創造など、事業の構造を変革し、事業環境の変化に適応していきます。

- 「事業ポートフォリオの変革」では、国内損害保険事業の利益規模を維持しつつ、海外事業や国内生命保険事業、新たなビジネス領域の拡大により利益源泉の分散を図り、2025年度には国内損害保険事業以外の事業で概ね5割の利益を確保し、国内損害保険事業に依存する状況からの脱却をめざしています。2022年度には、米国MGA市場のフロンティング会社であるTransverse Insurance Group, LLC.の買収など、海外事業における事業投資を実施し、事業ポートフォリオの変革を進めました。
- 「商品ポートフォリオの変革」では、将来的に市場の漸減が予想される自動車保険に利益の約7割を依存している足下の状況から、火災保険の収益化(黒字化)と新種保険の拡大(新たなリスクに対応した新商品の拡販)によって、より利益源泉の分散されたポートフォリオへの変革を進めています。2022年度には、サイバーなど新たなリスク・ニーズへの対応、中堅・中小企業マーケット開拓等、新種保険の拡大を進めました。
- 「リスクポートフォリオの変革」では、グループのリスク量に占める割合が最大となっている政策株式の削減が引き続き課題であり、中期経営計画(2022-2025)中の売却目標額を従来の4,000億円から6,000億円に増額し、将来的に半減をめざしていきます。2022年度には、当初売却目標であった1,000億円の2倍以上となる2,066億円を売却し、取組みを加速しています。

3つのポートフォリオ変革



新たなビジネスの創造

MS&ADインターリスク総研を中核にしたデジタル・データを活用した新たなサービスと事業機会の創造に取り組み、同社におけるグループ損害保険事業会社からの受託業務以外の売上が、前年比130%と大きく拡大した。

基本戦略 ③ Synergy / グループシナジーの発揮

基本戦略③「Synergy(グループシナジーの発揮)」では、MS&ADグループの強みである多様性を成長につなげるとともに、規模を活かして生産性を向上させます。最大シェアを誇る国内損害保険事業のスケールメリットを活用し、「1プラットフォーム戦略」として、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保のミドル・バック部門を中心に、グループで共通化・共同化・一体化を大胆に進め、一層の業務効率化と品質向上を同時に実現していきます。また、国内グループ会社間のシナジーやグローバルシナジーの発揮にも積極的に取り組んでいます。

1プラットフォーム戦略では、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保で一部の大口団体契約や特定チャネル向け専用事務・商品など戦略的に差異を残すものを除き、一体運営を進めていきます。今後は本社機能の効率化として、「本社機能の一体運営」「定型的な業務のBPO※活用拡大」「拠点同居の活用」を進めていきます。また、国内損害保険事業と国内生命保険事業のシナジーは、損保代理店による生保併売率を現状の20%程度から25%まで高めていきます。グローバルシナジーは、保険商品や損害サービス、DXなど、あらゆる領域において国内外のグループ各社、出資先の間でのシナジーを追求していきます。

※BPO……Business Process Outsourcing、業務の外部委託

1プラットフォーム戦略の推進

1 Platform 共通化・共同化・一体化

- ミドル・バック部門の共通化・共同化・一体化を更に進め、一層の業務効率化と品質向上を実現
- 一部の大口団体契約や特定チャネル向け専用事務・商品など、共通化しないことにメリットがあり、戦略的に差異を残すものを除き一体運営

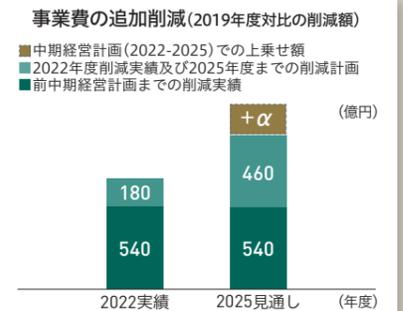
進捗状況と今後の取組み(抜粋)	商品	商品開発期間中の要員同居(「1プラットフォーム開発」)を開始
	損害サービス	一部損害サービス拠点の同居を2023年10月以降順次開始
	事務	MS&AD事務サービスの組織を会社別から機能別に改編し、同社への業務委託を拡大
	再保険	再保険システムの共同利用開始
	運用	MSR Capital Partners, LLCを外国資産運用の共通基盤として活用拡大
	人事	グループベースの人財データ基盤の構築
本社機能の効率化	2023年度一体運営開始	データマネジメント、人事(人財育成)、危機管理
	BPOの拡大	コンタクトセンターの拠点同居(関西) 本社各部業務のうち主に管理・事務部門の定型的な業務についてBPOの活用拡大を検討

グループ会社間のシナジー



グローバルシナジー

国内外グループ各社のノウハウ・スキルの共有・相互活用



DX戦略

CDOメッセージ
執行役員
グループCDO(DX推進)

本山 智之



2022年度からスタートした中期経営計画(2022-2025)では、グループの3つの基本戦略の一つとして、「Value(価値の創造)」を掲げており、MS&ADインターリスク総研を中核としたCSV×DX取組を推進しています。その取組みを加速するとともに、グループ全体でシナジーを発揮するため、グループ各社間でのデータ共有を目的とした「グループデータ連携基盤」を構築しました。更に、より多くのお客さまに最適なソリューションを提供するために「代理店を通じたソリューション提供」を開始しました。

これらCSV×DX取組の基盤となるのは当社グループの人財であり、2018年度から注力しているデジタル人材の育成やデジタルカルチャーの醸成も継続して推進

しています。また、AIなど最先端の技術を研究するため、オックスフォード大学のAIベンチャーであるMind Foundry社と、最先端のテクノロジー、サイエンスの研究開発活動を行う共同研究所「Aioi R&D Lab-Oxford」を2022年11月に設立しました。これらの取組みが総合的に評価され、経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2023」にも選定されました。デジタル技術の革新が日進月歩で進む中、引き続きグループ一体となってDXを推進し、地域・社会の課題解決に貢献していきます。

MS&ADインターリスク総研を中核としたCSV×DX取組と新たなソリューションの提供

2022年度より、MS&ADインターリスク総研を中核に据え、デジタル・データを活用した補償・保障前後におけるソリューションの開発・販売を推進し、ビジネスモデルの変革に取り組んできました。

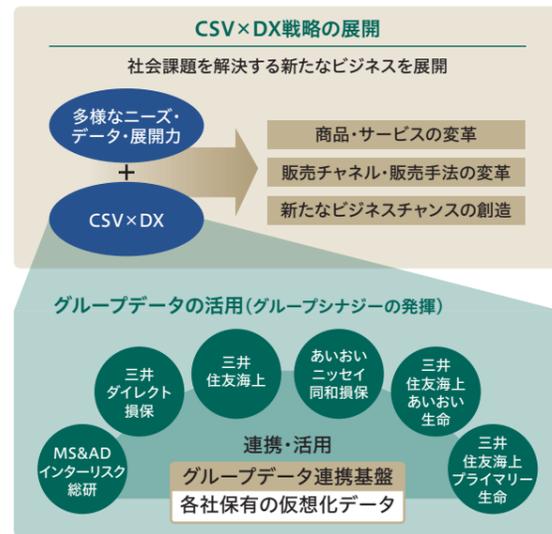
具体的には、AI技術を活用して潜在的な交通事故発生リスクを評価・可視化する「事故発生リスクAIアセスメント」や、将来の洪水リスク変化を捉えた高精度・高信頼度・高解像度のハザードマップを活用した「LaRC洪水リスク分析サービス」といった、社会課題の解決につながる先進的なソリューションの提供を開始しました。これらはMS&ADグループ各社が保有するデータ・スキル・ナレッジを最大限に活用して生まれたソリューションの一例であり、まさしく“グループシナジー”の賜物です。

また、2023年4月より、新たに「代理店を通じたソリューション提供」を開始し、より多くのお客さまに最適なソリューションを提供することで社会課題の解決をめざします。

グループデータ連携基盤の開発

グループ各社が保有する損保・生保のデータを安全かつスピーディに共有する「グループデータ連携基盤」を開発しました。グループ横断で利用することにより、新たなソリューションの創造と既存ソリューションの高度化を図ります。

当社グループにおけるグループデータ連携基盤の位置付け



DXによる事業開発推進及びデジタル人材育成

DXによる事業開発推進

スタートアップ企業との連携などにより、先進デジタル技術を活用してDXによる事業開発を積極的に推進しています。

MS&ADガレージプログラム

グループ各社からペインポイント(DXで解決したい課題)を持って参集

32拠点65名が参加

国内損保
47名

国内生保
6名

海外拠点
12名

毎回複数の事業提携候補(PoC候補)が誕生

MS&ADイノベーションファクトリー

既存の枠にとらわれずに事業開発する拠点。将来直面するであろう課題を提案、解決に導く既存事業の磨き上げと新規事業創造を行います。

既存事業の磨き上げ

新規事業の創造

DX銘柄選定

当社グループ一体となって取り組む、データやデジタルを活用した新たなソリューションの提供やDX基盤の強化などが評価され、「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2023」に選定されました。

当社の選定は、「DX銘柄」「DX注目企業」とその前身である「攻めのIT経営銘柄」「IT経営注目企業」から通算して5回目となります。

デジタル人材育成

2018年度から順次導入してきた、大学などの教育機関との連携を通じた当社グループ独自のプログラムを中心に、デジタル人材育成を強化するとともに、社内コンテストの実施などにより、デジタルカルチャーの醸成に注力し、グループ全体のデジタル基盤の構築に取り組んでいます。

デジタル人材の人数

2023年4月時点
約3,600名

2025年度目標
7,000名

MS&ADデジタルアカデミー

MS&ADデジタルカレッジfrom京都

Information Networking for Innovation and Design
INIAD(東洋大学情報連携学部)と提携

KUAS
京都先端科学大学
KUAS(京都先端科学大学)と連携

データサイエンス研修

医療分野のデータサイエンティスト育成

滋賀大学
滋賀大学と連携

東京医科歯科大学
東京医科歯科大学と連携

ビジネスを発想する力を醸成

デジタルイノベーション チャレンジプログラム

毎年設定する応募テーマに資するアイデアを募集

2022年度 応募テーマ
補償(保障)前後の価値提供

累計
約6,000件
の応募





2022年度業績、2023年度業績予想

2022年度は一過性影響等により減益となったものの、
2023年度はグループ修正利益3,500億円をめざします。

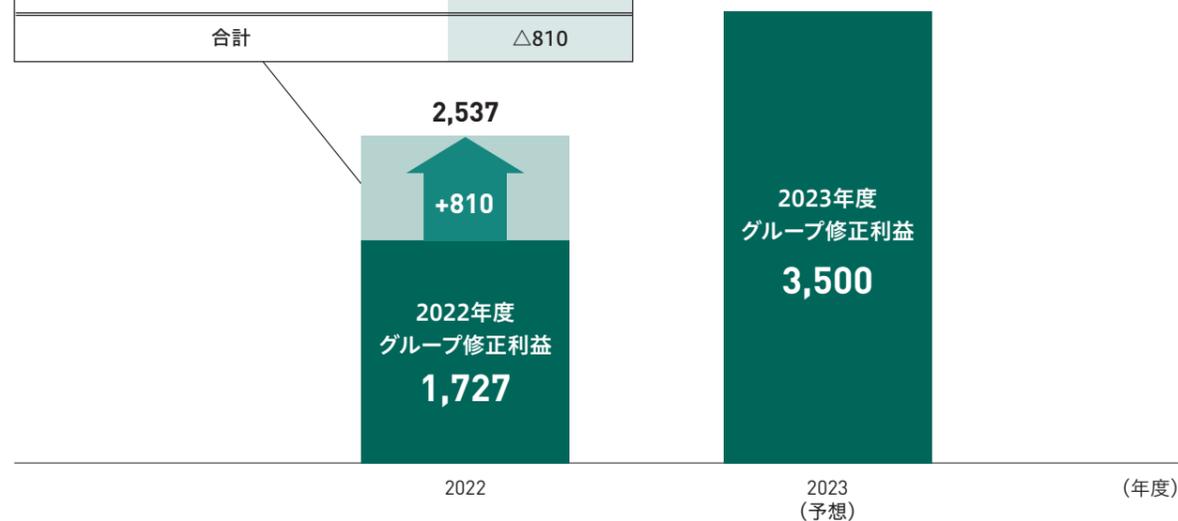
2022年度の連結正味収入保険料（損保）は、国内損害保険、海外子会社ともに増収となり、前期比9.0%増の3兆9,344億円となりました。一方、グループ修正利益は、国内損保、国内生保、海外子会社いずれも減益となり、前期比▲50.2%の1,727億円となりました。なお、ロシア・ウクライナ関連ロス、新型コロナ関連ロス、運用資産を時価評価しているMS Amlinの金融マーケット変動等、一過性影響等を除いたグループ修正利益は2,537億円となります。

2023年度のグループ修正利益予想は、前期比概ね倍増の3,500億円へ、グループ修正ROEも10.0%への回復を見込んでいます。2022年度の特異要因のうち、ロシア・ウクライナ関連ロス160億円、新型コロナ関連ロス520億円等の一過性のものが剥落することに加え、国内損保事業で609億円、国内生保事業で102億円、海外事業ではMS Amlinの増益を中心に1,060億円の収支改善を見込んでいます。

特異要因除きのグループ修正利益

2022年度 特異要因（一過性のもの）	影響額
ロシア・ウクライナ関連ロス	△160
新型コロナの影響額	△520
金融マーケット変動要因	△310
海外保有不動産の削減(台湾)	180
合計	△810

(億円)



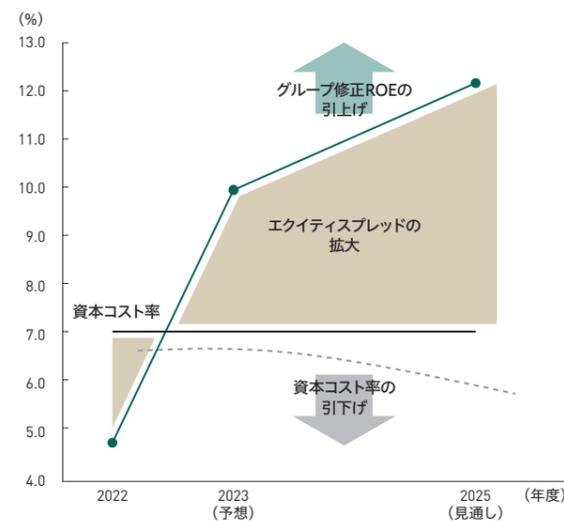
資本効率性

ROEの引上げと、リスク削減による資本コスト率の引下げに取り組みます。

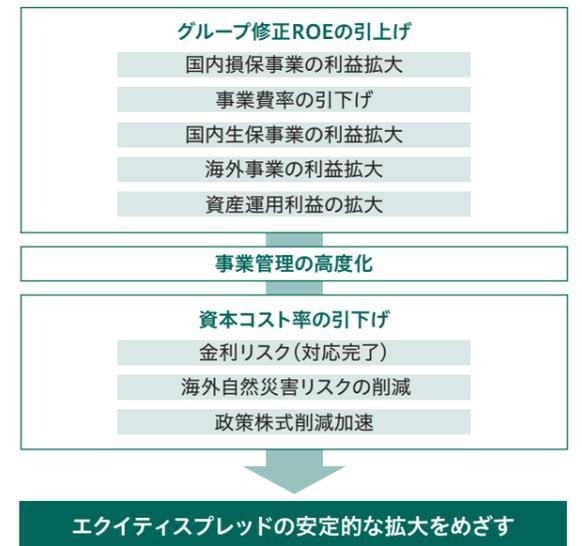
■ 企業価値向上への取組み

国内損保・国内生保・海外事業の保険引受利益拡大、事業費率引下げ、資産運用利益の拡大によりグループ修正ROEを向上させるとともに、海外自然災害リスクの削減、

政策株式削減加速等により資本コスト率の引下げに取り組むことで、エクイティスプレッドの安定的な拡大を図ります。



※ エクイティスプレッド：グループ修正ROE - 資本コスト率



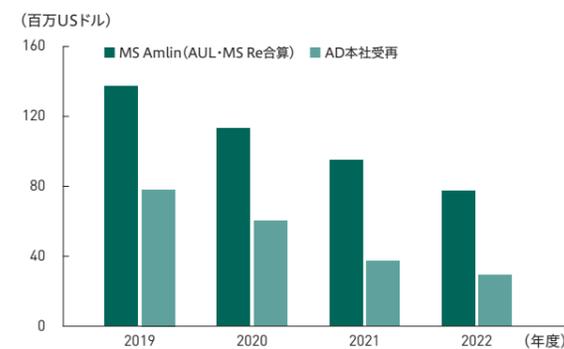
海外自然災害リスクについては、米国風水災リスクを抑制する一方、再保険市場ハード化の機会を捉え、慎重に引受利益を拡大しています。

政策株式については、現中期経営計画では、当初、年間1,000億円、4年間で4,000億円の削減を計画していましたが、削減計画を引き上げ、4年間で6,000億円削減することとしました。なお、2022年度はこの引き上げた計画に

沿って2,066億円の削減を行いました。次期中期経営計画においても同水準の削減を継続し、2022年9月末比で時価残高の半減をめざします。

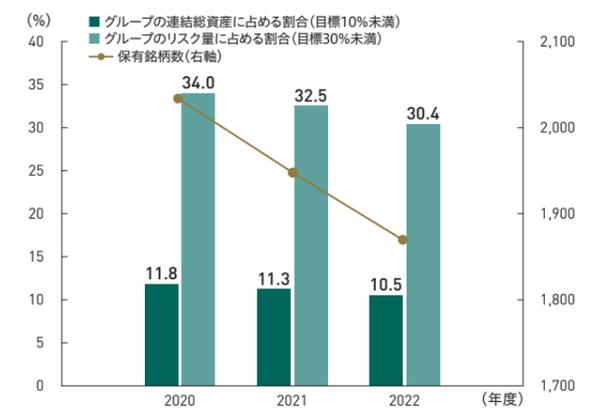
また、三井住友海上あいおい生命の金利リスク削減は、超長期債投資の拡大によるALMを推進し、ヘッジ比率（資産の金利感応度／負債の金利感応度）を概ね100%水準とするなど、取組みを完了しています。

米国風水災リスク(再現期間10年)に関する指標



※MS Amlinは北米風水災受再の正味保有リスク量(再現期間10年PML)、各年度7月1日更改後の数値
AD本社受再は米国風水災リスク量(再現期間10年)、各年度3月末の数値

政策株式削減実績



■ 事業投資と事業管理の高度化

事業投資は、事業ポートフォリオの地理的・種目的分散・拡大のためのM&Aを指向します。また、事業管理の高度化を推進し、資本効率の高い事業に機動的に資本を配布します。

事業投資による成長戦略実行とリスク分散

投資方針

- 価値観の共有、理念・哲学において共感を持てるか
- 事業規模拡大や高い収益性が見通せる営業基盤・ノウハウを有し、グループシナジーが期待できるか
- ポートフォリオの地理的・種目的分散等により資本効率向上に資するか
- 資本コストをベースに設定するハードルレートを勘案し十分な投資効果が得られるか

投資実績

2023年1月 買収完了

MGA市場のフロンティア会社「Transverse Insurance Group, LLC」の買収を完了



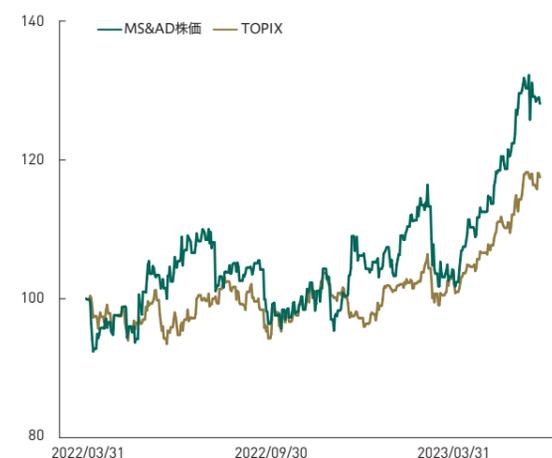
事業投資ターゲット

- 米国 MGA及びスペシャルティ保険会社など
- アジア リテール事業の強化・拡大につながる投資先

■ 株価、PBRの状況

ROEの引上げ、資本コスト引下げ等、資本効率重視の経営を進め、株価、PBRは着実に上昇しています。現中期経営計画がスタートした2022年3月末以降の株価は

MS&AD株価対TOPIX(2022年3月末～2023年6月末)



2023年1月に米国のTransverse Insurance Group、LLC社を買収、2023年6月に三井住友海上ケアネットを事業譲渡するなど、事業ポートフォリオの入替えを進めています。

事業管理高度化と機動的な資本移動

見直し対象

- 資本コスト対比で十分な収益が得られない状況が続き改善が見込めない
- シナジー効果などのグループへの貢献が見込まれない
- 事業を行っている市場の成果が見込めない

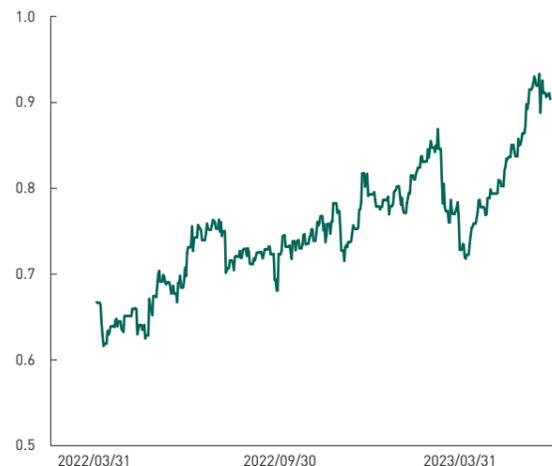
見直し対象から

収益性の高い既存事業や成長事業へ再投資することにより、資本効率の向上をめざす

(2023年6月事業譲渡) 三井住友海上ケアネット
MS&AD MS&ADインシュアランスグループ

TOPIXのパフォーマンスを上回り、足元ではPBR1倍超えも展望できる状況にあります。

PBR推移(2022年3月末～2023年6月末)



出典: Bloomberg
(※)株価及びTOPIXは2022年3月31日を100として指数化

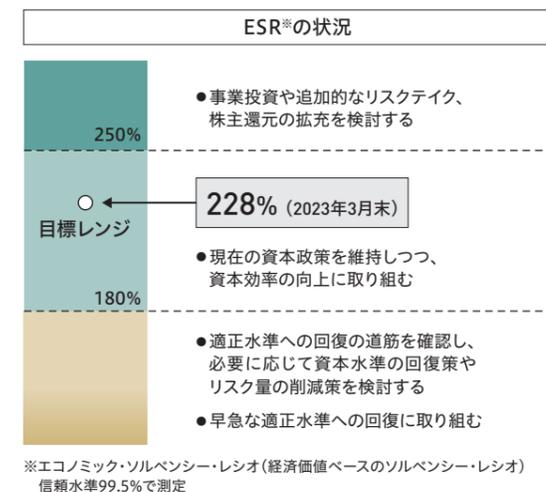
財務健全性

AA格相当の財務健全性を維持し、持続的な成長のための投資と安定的な株主還元を行います。

当社グループでは、AA格相当の財務健全性の維持をめざしており、その目安としてESR180%～250%を目標水準としています。2023年3月末のESRは、228%であり、市場変動によるストレスを与えた場合でも目標レンジ下限の180%を十分に満たす水準となっています。引き続き持続的な成長のためのリスクテイクと株主還元をバランスよく実施していきます。

グループ中核保険会社の格付け

S&P	Moody's	AM Best	R&I	JCR
A+	A1	A+	AA	AA+
(安定的)	(安定的)	(安定的)	(安定的)	(安定的)



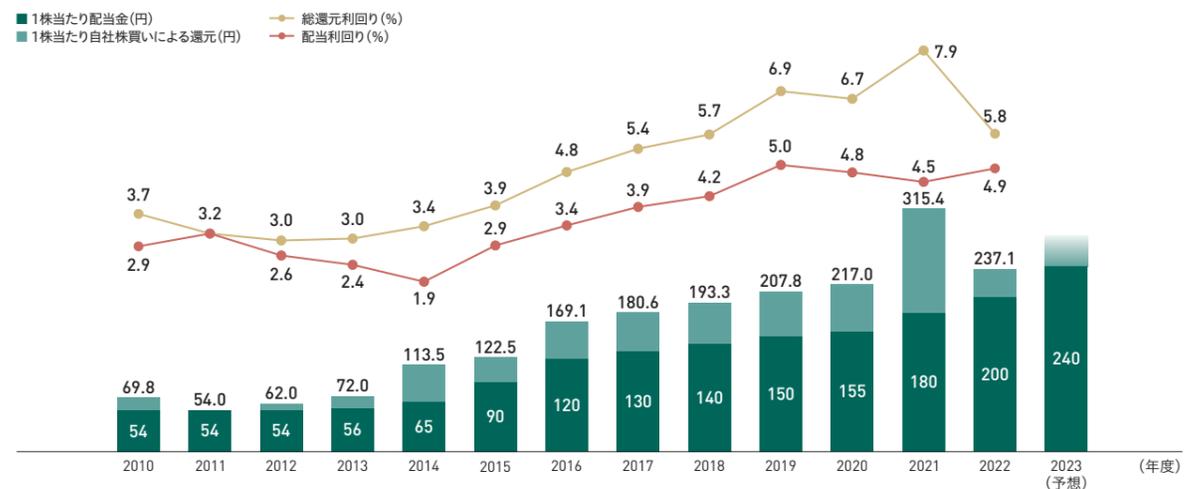
株主還元

利益の50%を基本に配当及び自己株式取得によって、株主還元を行います。

中期経営計画の株主還元方針は、基礎的還元としてグループ修正利益の50%、IFRS移行後の2025年度は還元ベース利益*の50%を基本とし、配当及び自己株式の取得による還元を実施します。加えて、事業環境、ESRの水準、流動性、株価動向などを踏まえ、機動的・弾力的に追加的還元を実施します。

2022年度の株主還元は前期比20円増配の年間200円の株主配当及び合計200億円の自己株式取得を決定し、配当利回りは4.9%、総還元利回りは5.8%となりました。2023年度分の年間配当は、40円増配の240円を予想しています。引き続き、持続的な成長により企業価値を高め、安定的な株主還元をめざしていきます。

1株当たりの総還元額・総還元利回り・配当利回りの推移



※還元ベース利益=IFRS純利益-IFRS純利益からの調整項目*+政策株式売却損益
*市況変動影響、新契約費繰延影響、不利契約関連損益、無形固定資産の償却、のれんの減損

ERMをベースとしたグループ経営

当社グループでは、ERM(Enterprise Risk Management)サイクルをグループ経営のベースにおき、健全性の確保を前提として、収益力及び資本効率の向上のための取組みを行っています。リスク選好方針等を踏まえて各事業への資本配賦を行い、配賦した資本を活用してリスクテイクを実施し、ROR(Return On Risk)等のモニタリングを通じて、適切なリスクコントロールを行っています。中期経営計画(2022-2025)では、ERM委員会を中心に、資本・リスク・リターンを踏まえた、グループ各事業の評価・管理の高度化に取り組むとともに、成長事業への投資など、より資本効率の高い事業機会への資本配賦を機動的に実施し、グループの資本効率の向上を図っていきます。

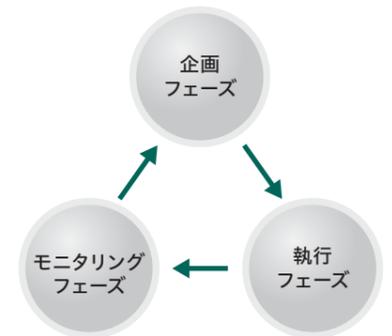
リスク・リターン・資本の一体管理

経営ビジョンを実現するため、グループリスク選好方針に沿った中期経営計画を策定の上、ERMサイクルをベースにリスク(統合リスク量)・リターン(グループ修正利益)・資本(時価純資産)を一体的に管理し、健全性の確保、資本効率及びリスク対比リターンの向上を図っています。



ERMサイクル

企画フェーズ	① リスク選好方針等を踏まえた戦略の策定、保有可能なリスク量を確認した上で資本配賦額の設定を行います。
執行フェーズ	② 資本配賦額等をベースに、リスクリミットの範囲内でリスクテイクを実施します。
モニタリングフェーズ	③ 財務の健全性、収益性及び資本効率等について定期的なモニタリングを行います。 ④ モニタリング結果を踏まえ、必要な対応策等を検討・実行します。



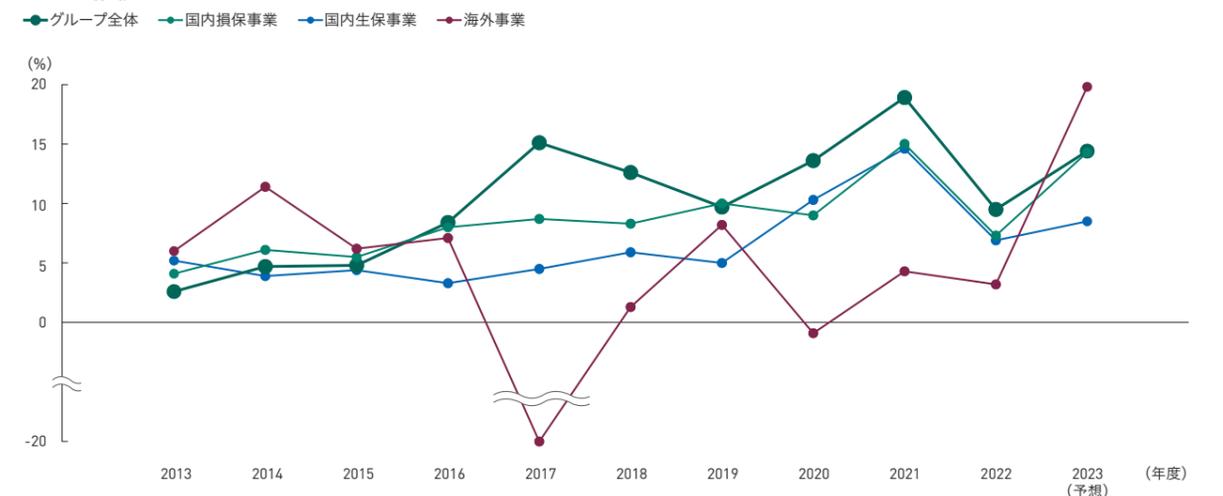
収益性向上に向けた取組み

健全性を確保しながら、資本効率を高めていくため、当社グループでは、各事業ドメインでの下記の取組みを通じて、適切なリスク・リターンの確保を図っています。

商品開発・販売・施策管理	商品・種目別の収支管理 国内損保 種目特性に応じたリスク・リターンの管理や、大口事故の影響が大きく、かつ成長ドライバーである新種保険の収支管理を強化 MSA生命 商品開発・改定、販売政策策定時も新契約RORによる評価を実施 MSP生命 商品別の収益性(販売開始時の見込み値及び販売後の実績値)を検証
資産運用戦略	資産・負債の総合管理(ALM)によってリスクを適切にコントロールしつつ、相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を推進
保有・再保険方針	財務健全性と期間損益の安定性を維持し、収益性向上に資する保有・出再スキームの構築 自然災害に係る正味保有リスク量の抑制に努める

※MSA生命:三井住友海上あいおい生命 MSP生命:三井住友海上プライマリー生命

RORの推移



リスク管理

CROメッセージ
専務執行役員
グループCRO

田村 悟



当社グループでは、経営ビジョンを実現するため、グループリスク選好方針に沿って経営計画を策定し、ERMサイクルをベースに、健全性の確保、資本効率の向上及び収益力の向上を図っています。具体的には、リスク選好方針等を踏まえ、配賦した資本をベースにリスクテイクを実施し、リスクに対するリターン等のモニタリングを通じて、リスクをコントロールしています。

近年、気候変動、新型コロナウイルスの流行、デジタル技術の進展、サイバー攻撃の巧妙化、地政学的リスクの高まり、金融・信用市場の変動など、当社グループを取り巻く社会・経済情勢は大きく変化しています。2022年度も、台風14号・15号をはじめ、国内の震災、南アフリカの洪水、米国のハリケーン、再保険市場のハード化、新型コロナウイルスに関連した保険金の支払い、ロシアのウクライナへの侵攻の継続、世界的なインフレーションや金融引締め等に伴う金融市場の変動等がありました。当社グループでは、アンダーライティングの強化、再保険の活用による自然災害リスクの抑制、政策株式の削減、資産負債の総合管理（ALM）等を通じて適切にリスクをコントロールすることで、200年に1度の確率で発生するリスクに対して十分な資本を確保しています。併せて、国内外の大規模な地震や風水災、金融市場の大幅な変動、サイバー攻撃の増加、パンデミック等のさまざまな事象の発生を想定したストレステスト等を通じて、財務の健全性に問題がないことを確認しています。

2023年度は、企業価値向上の源泉としての人的資本に対する認識の高まりや、労働需給の変化（人手不足等）、グループ戦略（DX推進等）の実行に求められる専門性やスキルの変化、社員の意識や価値観の多様化等を踏まえ、「人財を取り巻く環境の変化」を経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）に追加し、管理・取組みを強化しています。

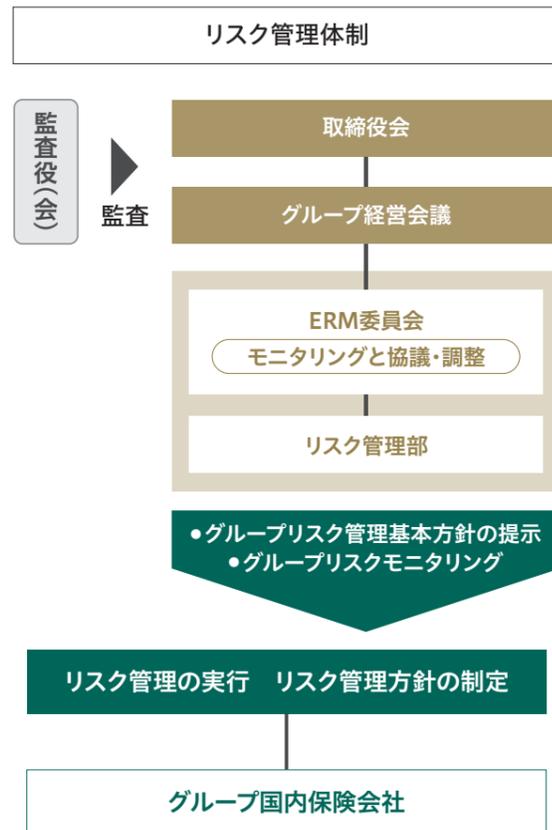
また、気候変動への対応をはじめ、自然資本の保全、人権尊重、自動運転やAI等の技術革新に伴う新しいリスクへの対応等のサステナビリティに関する取組みの推進や、品質を重視した業務運営等を通じて、当社グループのリスク低減を図りながら、社会課題の解決に貢献していきます。

今後も、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが想定されます。このような環境変化の中

でも、グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループとして社会とともに成長していくために、フォワードルッキングなリスク管理を実践し、安定的に事業を継続していきます。

リスク管理の実行と推進

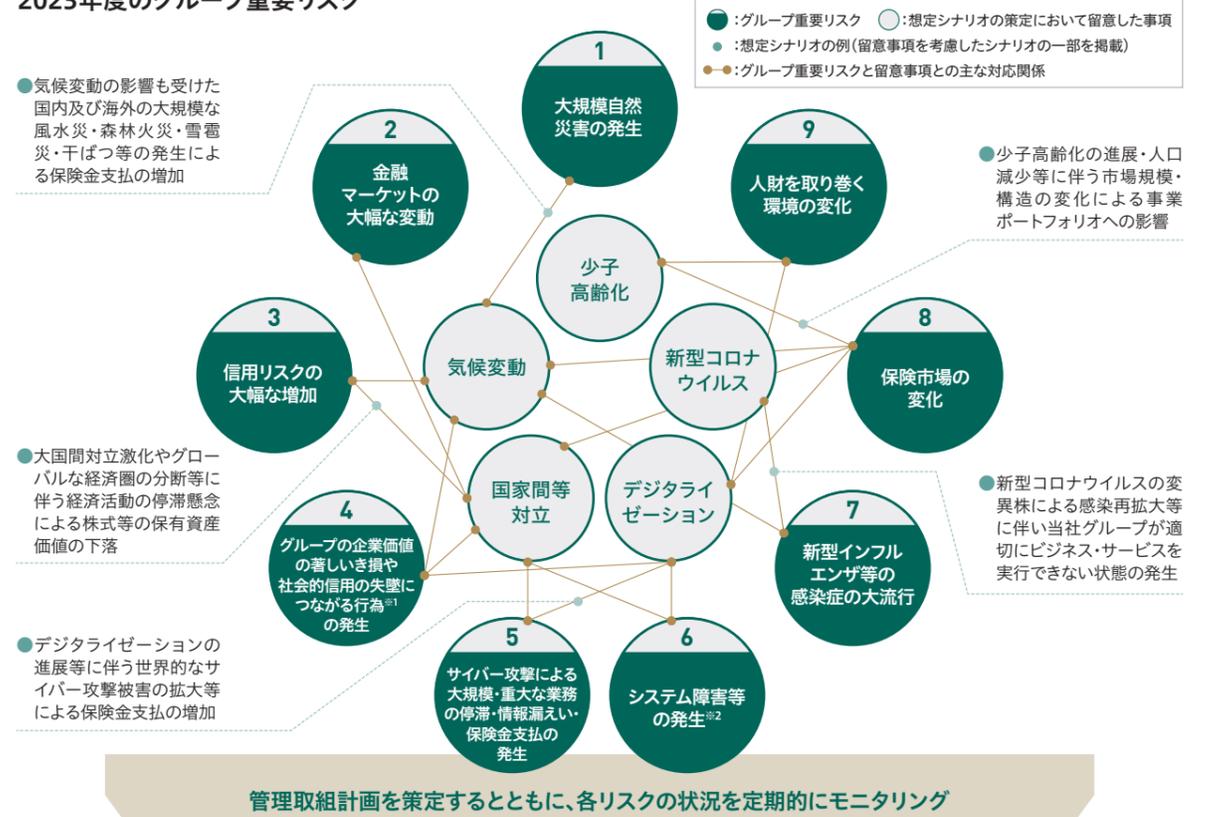
当社グループでは、「MS&ADインシュアランス グループリスク管理基本方針」を定め、グループ内で共有された基本的な考え方のもとでリスク管理を実行しています。具体的には、当社グループの事業ポートフォリオに影響をおよぼす主要なリスク事象を洗い出し、そのリスク要因を定量・定性の両面から評価することによって、リスク管理を推進しています。



リスクの特定・管理

当社グループでは経営が管理すべき重要なリスク事象を「グループ重要リスク」として選定し、その発現シナリオを「気候変動」等にも留意して想定したうえで、管理取組計画を策定するとともに、各リスクの状況を定期的にモニタリングし、リスクのコントロールに取り組んでいます。

2023年度のグループ重要リスク



※1:企業価値の著しい損・社会的信用の失墜につながる行為とは、グループ事業に関連する法令等違反行為、重大な労務問題（長時間労働・ハラスメント等）、人権侵害・多様性の排除、データガバナンスの不備等に加え、社会規範等からの逸脱（不作為によるものを含む）や顧客本位の視点の欠如・不徹底等（コンダクトリスク）に起因するものをいいます。
※2:システム障害等の発生とは、システム障害の多発や重大なシステム障害の発生、大規模システム開発の進捗遅延・未達・予算超過・期待効果未実現に関するリスク事象を指します。

中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性のある事象や、現時点ではその影響の大きさや発生時期の把握が難しいものの、認識はしておくべき事象を、次のとおりグループエマージングリスクとして定期的にモニタリングしています。

2023年度のグループエマージングリスク

- 1 経済・消費者行動・ビジネスモデルの大きな変化・変革をおよぼす新たな仕組みや革新的な技術の出現・台頭
- 2 自然資本のき損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）
- 3 当社グループに大きな影響をおよぼす可能性がある国内外の法令・制度・規制等の新設・改廃
- 4 社会資本（橋梁・トンネル・河川施設・港湾施設・下水道等）の維持管理・更新の大幅な停滞・遅延、エネルギー等の大幅かつ恒常的な供給不足
- 5 国家統治・政治の大きな混乱・機能不全、安全保障の崩壊

リスク管理に関するより詳細な情報は、当社オフィシャルWebサイトをご覧ください。

オフィシャルWebサイト掲載内容

- リスク管理 (https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/value/risk_management/erm.html)
- リスク管理基本方針
- リスク管理体制
- 保険事業のリスク
- 海外事業のリスク管理態勢
- 危機管理体制（事業継続計画を含む）

情報セキュリティ管理

MS&ADインシュアランス グループは、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造する上で、情報セキュリティ管理の実行をグループ経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。地政学リスクの高まりや技術の高度化により日々変容するサイバーリスクに対して、継続的な態勢強化が必要です。当社グループでは、未然防止策を徹底してもなお、サイバー攻撃によるインシデントを100%は防げないことを前提にした点検や対策を実施して、サイバーレジリエンスの向上を進めています。

執行役員 グループCISO 津田 卓也

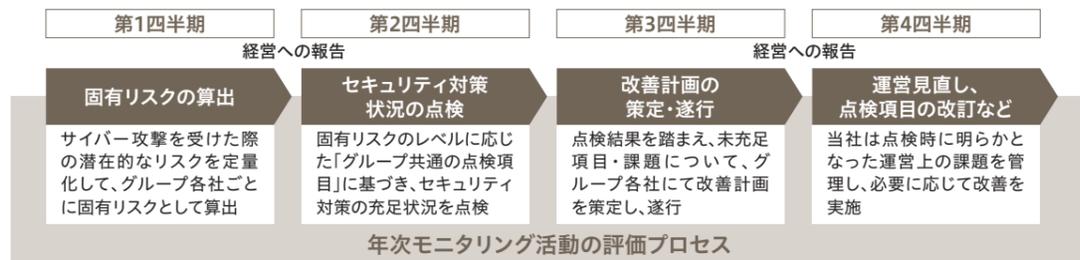
グループの情報セキュリティ管理態勢

- グループCISOは、情報セキュリティを担当し、取締役会、グループ経営会議、グループシステム委員会において、定期的に、情報管理態勢に関する報告論議を行っています。
- MS&ADグループは、情報資産に関わる脅威を認識したうえで、常にサイバーセキュリティなど常に外部環境の変化を捉え、情報セキュリティの確保及び有事などに迅速に対応する態勢を構築しています。特にサイバーセキュリティについては、MS&AD-CSIRTを整備し、インシデント発生時の対応に加え、セキュリティ脅威情報の収集、グループ各社間の情報共有、官公庁や情報共有機関などとの情報連携も強化しています。



当社グループのモニタリング活動

国内外の基準・ガイドライン・フレームワークに基づき独自に策定したグループ共通指標を用いて、海外拠点を含むグループ各社に対し、セキュリティの対策状況を定期的に点検（モニタリング活動）しており、セキュリティ水準の継続的な維持・向上を図っています。



2022年度の取組み

従前より進めているセキュリティ対策の取組みにより、サイバーセキュリティ対応態勢を継続して維持・強化しています。また、万が一の被害を想定し、有事の際の手順や対応方法を定めています。更に変容するサイバーセキュリティリスクへの対応も進めています。これら取組みにより、2022年度は、業務継続に影響する重大なインシデントや情報漏えいの被害を伴うインシデントは発生していません。

継続的な取組事例	変容するサイバーリスクへの対応事例
<ul style="list-style-type: none"> ● 脆弱性情報・脅威情報の収集・分析、セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練、公開サーバのプラットフォーム診断 ● 脅威ベースのペネトレーションテスト (TLPT: Threat Led Penetration Testing) ● インシデント発生時の態勢 (体制、対応フロー、報告先、対応手順) の再確認とインシデント対応演習 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地政学リスクの高まりを踏まえ、サイバー攻撃側の視点に立って想定される攻撃を分析し、対策を検討・推進 ● ゼロトラストの考え方・方向性をグループで共有し、グループ共通で取り組むべき施策を企画・推進 ● 生成AIなどの先進技術の適切な利活用に向けたガバナンス・ルール・教育を整備

コンプライアンスの推進

MS&ADインシュアランス グループは、コンプライアンスをグループ経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グループのすべての役員・社員に対して事業活動に関連する法令や社内規定等を遵守するよう求めています。

ルール・制度の実効性を確保するための仕組み

グループ全体に共通する「MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針」を定め、それに基づいてコンプライアンス推進態勢を整備しています。コンプライアンスに関する全社的な実行計画「コンプライアンス・プログラム」はグループ国内保険会社各社の取締役会で決議され、その計画の実施状況や対応すべき課題等はグループ国内保険会社各社のコンプライアンス委員会や取締役会等に報告されています。また、品質向上・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の品質向上及びコンプライアンスの徹底と企業倫理の確立に向けたモニタリング等を実施しています。なお、重要事項については、取締役会に報告を行う態勢としています。

マネー・ローndリングおよびテロ資金供与対策、腐敗防止の取組み

当社グループでは「マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関する方針」を定め、グループ各社の商品・サービスがマネー・ローndリングやテロ資金供与に利用されることを防止するための取組みを推進しています。また、「公正な事業慣行に関する方針」を定め、公正な事業慣行（「贈収賄等腐敗行為の禁止」「政治活動・政治資金に関する法令の遵守」）の遂行を図っています。海外拠点では、海外拠点向けの「コンプライアンス・マニュアル」の中に「マネー・ローndリング規制対応及び資産凍結者等の措置対象者への対応ガイドライン」を規定し、海外拠点におけるマネー・ローndリング及びテロ資金供与対策を実施しているほか、「贈収賄防止」の項目を設け、適切なルール整備及び研修等を通じて、海外拠点における贈収賄防止の取組みを実施しています。

スピークアップ制度（内部通報制度）

当社グループでは、組織または個人による法令違反、社内規定違反、不適切な行為またはこれらのおそれのある行為が発生したときに、通常のレポーティングラインに加え、グループ各社の役職員等が直接報告できる「スピークアップ制度（内部通報制度）」を設けています。グループ内外に受付窓口を設け、通報者が利用しやすいよう配慮しているほか、通報者・相談者の秘密保持や情報の取扱いに十分に注意し、通報または相談を行ったことにより不利益な取扱いを受けることのないよう、通報者・相談者の保護を図っています。なお、海外拠点で従事する役員向けに、自拠点の受付窓口に加えグローバル通報窓口も設置しています。15か国語での通報に対応しており、海外から日本本社への通報も可能となっています。

税務コンプライアンスに対する取組み

当社グループは、レジリエントでサステナブルな社会をめざして、安定した人々の生活や活かな事業活動を支える企業として信頼される存在であることが、保険事業の原点であり重要な価値と考えています。税務コンプライアンスに関しては、近年、企業の社会的責任の一つとして税務の透明性確保の重要性が高まっていることや、国際課税の枠組み強化の動きが進展するなど、税務を取り巻く環境が大きく変化するなか、当社グループとしても、税務の透明性確保の重要性を十分に認識し、グループにおける税務コンプライアンスに対する考え方や取組みの内容を内外に示していくことが、責任ある企業行動として重要であると考えています。

主要国における支払税額（2021年度：国別報告事項ベース）（億円）

国	支払税額	国	支払税額
日本	1,102	マレーシア	21
米国	29	英国	19
シンガポール	21	その他	49
		合計	1,245

コンプライアンスについてのより詳細な情報は、当社オフィシャルWebサイトをご覧ください。

当社のコンプライアンスについて
https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/value/risk_management/compliance.html

- コンプライアンスに関する基本方針
- コンプライアンス推進態勢
- 具体的活動内容
 - コンプライアンス・プログラム/コンプライアンス・マニュアル/コンプライアンスに関する教育・研修/コンプライアンスに関する各種点検/モニタリング活動/スピークアップ制度(内部通報制度)/マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策/腐敗防止の取組み
- 海外事業のコンプライアンス推進態勢
- 税務コンプライアンスに対する取組み

資本効率の向上と持続的な利益成長に向けて

グループ修正ROE

当社グループでは、中期経営計画(2022-2025)で掲げる経営数値目標の中でも、「グループ修正ROE」を最も重要な指標として位置付けています。「グループ修正ROE」は、当社グループが保有しているリスクとリターン(利益)のバランスを示すROR(Return on Risk)及び財務の健全性を示すESRに分解することができます。更にこれらの指標は「グループ修正利益」、「統合リスク

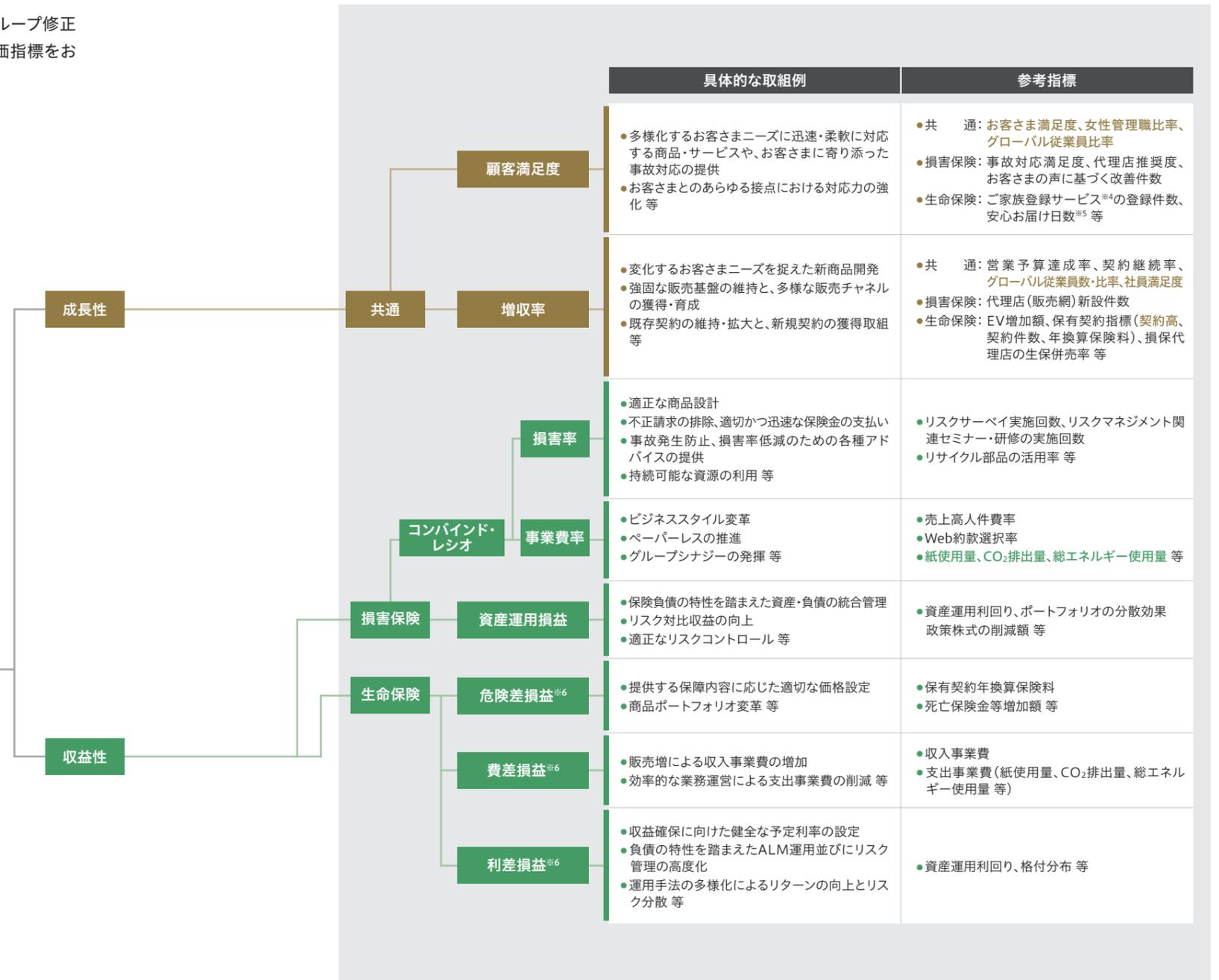
量」、「時価純資産」の3つの要素から構成されています。当社グループでは、ERMによってこの3つの要素のバランスを取る経営を行っています(P.39-40「ERMをベースとしたグループ経営」参照)。また、各事業ドメインでの活動においては、グループ修正利益の拡大を図るために、事業部門ごとに評価指標をおいて、さまざまな取組みを推進しています。



※1 グループ修正利益=連結当期利益+異常危険準備金等繰入額-その他特殊要因(のれん・その他無形固定資産償却額等)+非連結グループ会社持分利益
※2 修正純資産=連結純資産+異常危険準備金等-のれん・その他無形固定資産
※3 統合リスク量は、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等を確率論的手法により計量化しています。

各事業ドメインでのグループ修正利益目標に向けた取組み

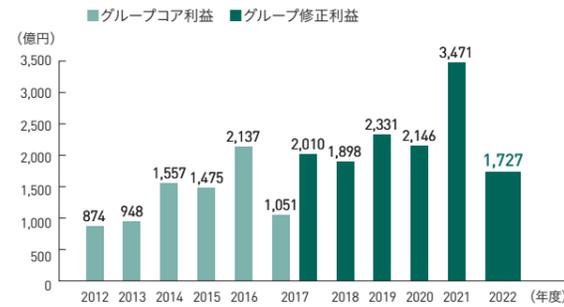
P.47-48財務・非財務ハイライト参照



※4 「ご家族登録サービス」とは、ご契約者でなく、事前にご登録いただいたご家族にも、ご契約者と同等の範囲で、保険契約の内容に関する情報開示・提供を行うサービスです。
※5 「安心お届け日数」とは、お客さまから新契約のお申込みや、解約申出・保険金請求・給付金請求などをいただいてから、当社の事務処理を完了するまでの期間をできるだけ短縮していくための指標で、①新契約成立日数・平均②保険金等支払所要日数・平均③解約返戻金支払所要日数・平均の3つを設定しています。
※6 「危険差損益」「費差損益」「利差損益」とは、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」の内訳となっている指標で、3つを合わせて「三利源」と呼ばれています。「危険差損益」は予定死亡率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額の差により生じる損益、「費差損益」は、予定事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出の差により生じる損益、「利差損益」は、予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益の差により生じる損益です。

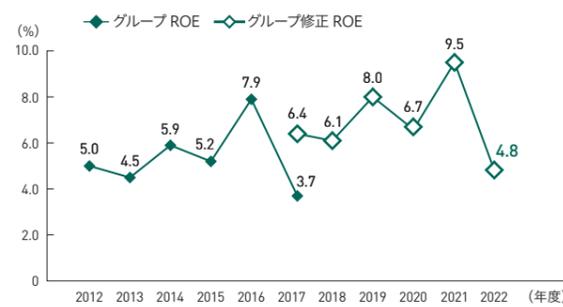
経営数値目標

グループコア利益／グループ修正利益※1



株主還元の原因となる利益で、中期経営計画の経営数値目標としています。2024年度から国際会計基準(IFRS)に移行することを踏まえ、「Vision 2021」(2018年度～)から定義を変更し、「グループ修正利益」としました。

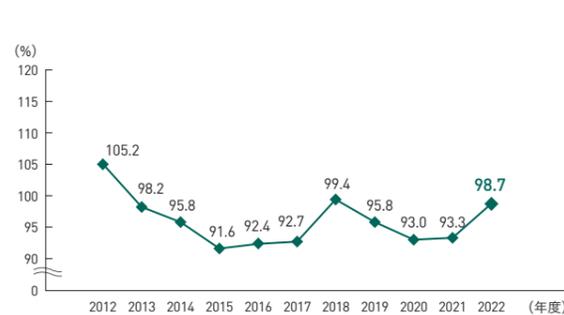
グループROE／グループ修正ROE※1



中期経営計画の経営数値目標の一つで、連結純資産に対する左記のグループコア利益／グループ修正利益の割合を示しています。

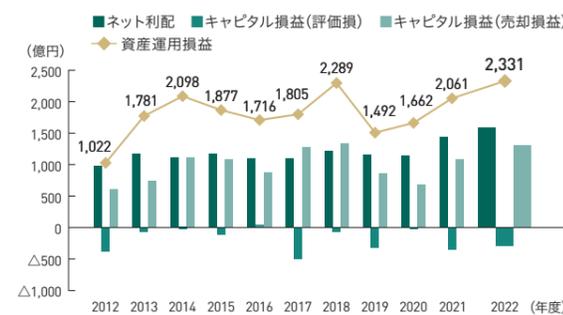
収益性指標

コンバインド・レシオ※2(国内損害保険事業)



コンバインド・レシオは、損害保険事業の保険引受の収益性を示す重要な指標で、100%を上回ると赤字、100%を下回ると黒字を意味します。

資産運用損益※2(国内損害保険事業)



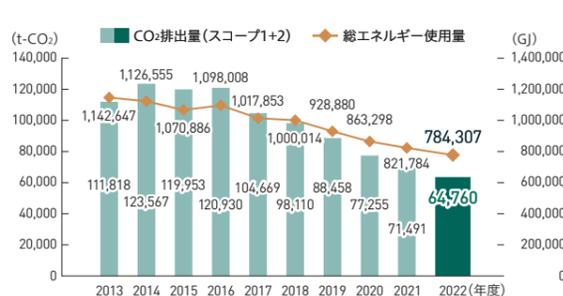
損害保険会社において、保険引受利益に次ぐ主要な収益であり、利息・配当金収入、有価証券の売却損益等で構成されています。

紙使用量



ペーパーレス会議の推進、パンフレット類のPDF化、端末・タブレットの活用、RPA化等により、紙使用量の削減に積極的に取り組んでいます。2019年度は、元号対応・商品改定による印刷物が一時的に増加しています。

温室効果ガス排出量と総エネルギー使用量※3

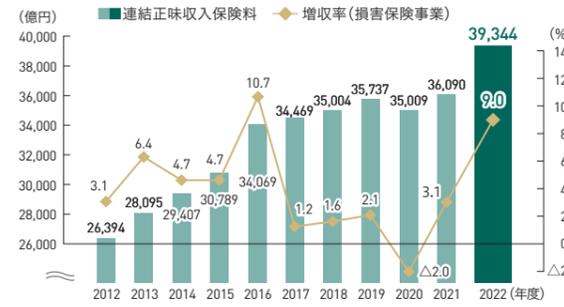


CO₂排出量を低減することは、保険事業にとってリスクでもある気候変動の緩和につながります。また、エネルギー使用に係る事業費の削減にもつながっています。

※1 2018年度より計算方法を見直しています(P.108「保険関連用語集」参照)。
 ※2 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値です。
 ※3 2013～2016年度は、賃貸用不動産のテナント利用に伴うCO₂排出量を自社排出量として計上しています。また、2013～2015年度分は、MS Amlin等の買収前であり、同社分は含まれていません。総エネルギー使用量は、地球温暖化対策推進法のエネルギー換算係数に基づいて算出しています。ただし、電力エネルギーは、3.6GJ/MWhを用いています。

成長性指標

連結正味収入保険料※4と増収率(損害保険事業)



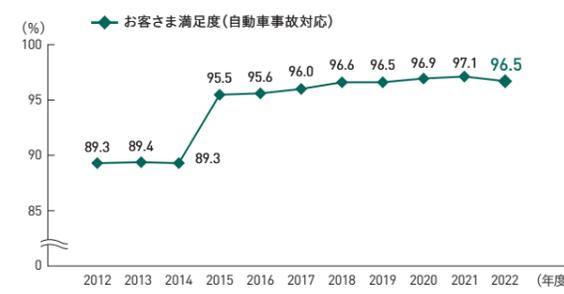
連結正味収入保険料は、中期経営計画の経営数値目標の一つです。増収率は国内損害保険事業・海外損保事業の保険料収入の成長性を示しています。

保有契約高※7(国内生命保険事業)



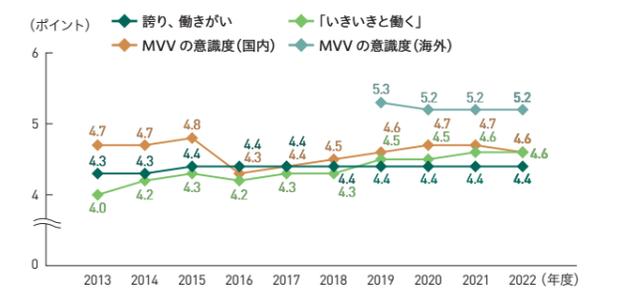
生命保険会社の業績を示す基本的な指標の一つです。年度末の有効契約の契約者に保障する金額の総合計を表しています(P.104「保険業界の基礎知識」参照)。

お客さま満足度※5



お客さまの満足度の向上は、当社の成長性につながります。これらの指標とともに、いただいたご意見を品質向上に役立てています。

社員満足度



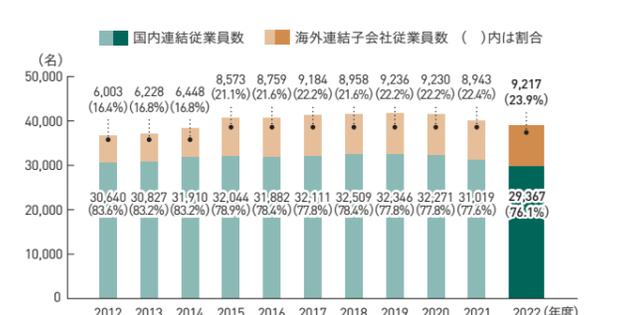
※対象：国内グループ会社。6ポイント満点での全社員平均
 グループ社員の「ミッション・ビジョン・バリューの意識度」や「誇り、働きがい」等を企業価値の持続的な拡大につながる重要な要素として位置付け、継続的な向上をめざします。

女性管理職数と管理職に占める女性の割合※6



管理職(課長職以上)の多様性を進めることで、多様な観点や価値観を取り込んだ戦略や商品開発、組織運営が可能となり、お客さま満足度や成長性のアップにつながると考えています。

グローバル従業員数・比率※6



さまざまな文化や価値観を持った社員を増やし、社員の相互理解を深めることは、当社グループの組織力を強化し、特に海外事業の展開を推進する力となります。

※4 自動車保険「もどりタッチ」の払戻充当保険料を控除したベースです。
 ※5 2015年度よりお客さまアンケートの選択肢を5択から4択にグループで統一し、上位2つを選んだお客さまの割合です(対象：三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保)。
 ※6 グループ国内は各翌年度4月1日時点、グループ海外は各12月31日時点
 ※7 三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命の個人保険、個人年金保険の保有契約高の合計です。

11年間のパフォーマンス

主要経営指標

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結財務関連データ(単位:百万円)											
経常収益	4,315,787	4,362,754	4,689,658	5,013,038	5,335,239	5,217,835	5,500,438	5,168,361	4,892,244	5,132,042	5,251,271
正味収入保険料	2,639,015	2,811,611	2,939,113	3,078,732	3,407,389	3,440,976	3,497,572	3,573,732	3,500,996	3,609,052	3,934,473
(正味収入保険料) ^{※1}	(2,639,419)	(2,809,581)	(2,940,756)	(3,078,995)	(3,406,966)	(3,446,940)	(3,500,403)	(3,573,732)	(3,500,996)	(3,609,052)	(3,934,473)
保険金支払額(損保+生保)	1,961,399	2,025,545	1,996,675	2,023,599	2,162,773	2,311,295	2,528,145	2,403,833	2,307,722	2,418,385	2,772,451
経常利益又は経常損失(△)	150,300	190,259	287,061	291,578	352,612	211,548	290,847	157,701	306,524	390,499	231,113
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※2}	83,625	93,451	136,247	181,516	210,447	154,057	192,705	143,030	144,398	262,799	161,530
包括利益	543,938	322,865	807,972	△233,116	114,294	311,096	△79,701	△157,288	753,938	310,470	△80,923
純資産額	2,021,625	2,285,832	3,036,663	2,725,274	2,734,432	2,968,387	2,778,047	2,494,038	3,126,657	3,302,749	3,056,273
総資産額	15,914,663	16,878,148	18,788,046	20,303,649	21,234,300	22,472,927	23,132,539	23,196,455	24,142,562	25,033,846	25,000,433
連結ソルベンシー・マージン比率 ^{※3}	738.8%	772.5%	803.9%	743.3%	872.6%	819.3%	807.3%	781.3%	916.0%	857.9%	777.7%
自己資本比率	12.6%	13.4%	16.0%	13.3%	12.8%	13.1%	11.9%	10.6%	12.8%	13.0%	12.0%
自己資本利益率(ROE)	4.79%	4.42%	5.18%	6.36%	7.78%	5.45%	6.77%	5.50%	5.22%	8.3%	5.2%
コンパインド・レシオ(国内損保) ^{※4}	105.2%	98.2%	95.8%	91.6%	92.4%	92.7%	99.4%	95.8%	93.0%	93.3%	98.7%
グループコア利益 ^{※5} /グループ修正利益 ^{※6}	874億円	948億円	1,557億円	1,475億円	2,137億円	1,051億円	1,898億円	2,331億円	2,146億円	3,471億円	1,727億円
グループROE ^{※7} /グループ修正ROE ^{※8}	5.0%	4.5%	5.9%	5.2%	7.9%	3.7%	6.1%	8.0%	6.7%	9.5%	4.8%

1株データ(単位:円)

1株当たり当期純利益 ^{※9}	134.46	150.58	221.34	298.72	350.94	260.04	328.72	248.36	255.79	474.52	299.80
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後) ^{※10}	-	-	-	-	350.90	259.98	328.60	248.22	255.65	474.32	299.70
1株当たりグループコア利益/グループ修正利益 ^{※11}	140.56	152.79	252.99	242.83	356.39	177.47	323.87	404.92	380.21	626.90	320.58
1株当たり配当金(DPS)	54.00	56.00	65.00	90.00	120.00	130.00	140.00	150.00	155.00	180.00	200.00
1株当たり純資産額(BPS)	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,572.82	4,964.64	4,712.11	4,308.37	5,525.42	5,955.21	5,633.94

株価関連データ

期末市場株価(終値)	2,066円	2,364円	3,370円	3,136円	3,540円	3,355円	3,370円	3,025円	3,249円	3,978円	4,106円
株価収益率(PER) ^{※12}	15.36倍	15.70倍	15.23倍	10.50倍	10.09倍	12.90倍	10.25倍	12.18倍	12.70倍	8.38倍	13.70倍
株価純資産倍率(PBR) ^{※12}	0.64倍	0.65倍	0.69倍	0.70倍	0.77倍	0.68倍	0.72倍	0.70倍	0.59倍	0.67倍	0.73倍
配当利回り ^{※12}	2.6%	2.4%	1.9%	2.9%	3.4%	3.9%	4.2%	5.0%	4.8%	4.5%	4.9%
年間株主トータルリターン(TSR) ^{※13}	24.8%	17.1%	45.3%	△4.9%	16.7%	△1.6%	4.6%	△5.8%	12.5%	28.0%	8.2%
株価ボラティリティ(年率) ^{※14}	35.8%	39.0%	25.3%	41.0%	36.9%	19.7%	16.2%	19.4%	23.2%	21.7%	23.7%

資本政策データ(単位:百万円)

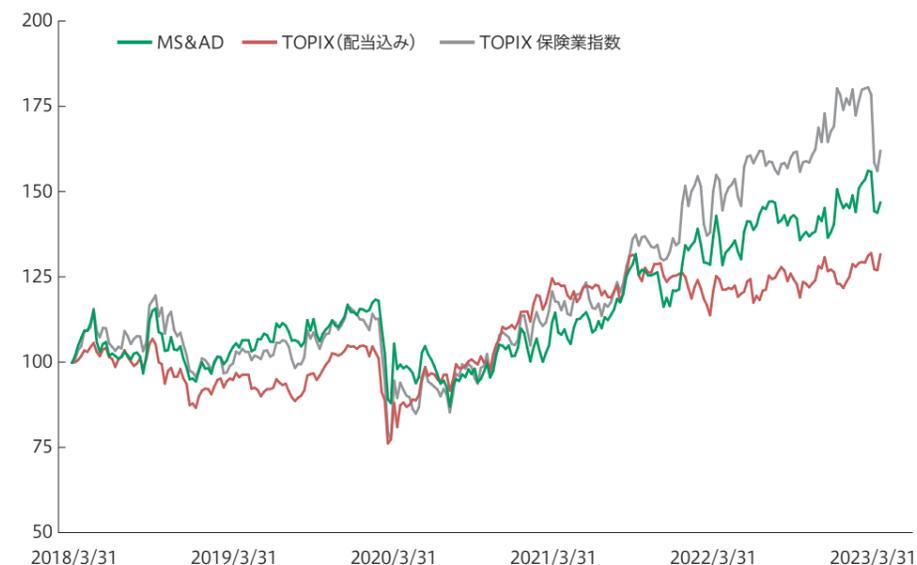
配当総額	33,582	34,715	39,900	54,447	71,489	77,014	81,720	85,770	86,995	99,088	107,140
配当性向(連結)	40.2%	37.2%	29.4%	30.1%	34.2%	50.0%	42.6%	60.4%	60.6%	37.9%	66.7%
自己株式取得額 ^{※15}	4,996	9,997	29,992	19,996	29,938	29,981	31,972	34,999	34,999	74,999	(上限)200億円
(平均取得価額) ^{※16}	(2,565円)	(2,523円)	(3,373円)	(3,044円)	(3,738円)	(3,440円)	(3,482円)	(3,407円)	(3,286円)	(4,040円)	-
株主還元率 ^{※17}	44.1%	47.2%	44.9%	50.4%	47.7%	101.8%	60.0%	52.0%	57.0%	50.0%	(予定)74.0%

非財務関連データ

お客さま満足度(自動車事故対応) ^{※18}	89.3%	89.4%	89.1%	95.5%	95.6%	96.0%	96.6%	96.5%	96.9%	97.1%	96.5%
従業員数	36,643名	37,055名	38,358名	40,617名	40,641名	41,295名	41,467名	41,582名	41,501名	39,962名	38,584名
(上記のうち海外連結子会社従業員数) <input checked="" type="checkbox"/>	(6,003名)	(6,228名)	(6,448名)	(8,573名)	(8,759名)	(9,184名)	(8,958名)	(9,236名)	(9,230名)	(8,943名)	(9,217名)
女性管理職数 ^{※19} (国内) <input checked="" type="checkbox"/>	245名	296名	377名	449名	551名	613名	782名	944名	1,017名	1,054名	1,138名
社会貢献活動参加社員数(国内)	16,142名	11,373名	15,124名	16,507名	19,861名	20,022名	23,601名	27,673名	26,519名	23,024名	22,553名
温室効果ガス排出量(スコープ1+2) ^{※20} <input checked="" type="checkbox"/>	114,246t-CO ₂	111,818t-CO ₂	123,567t-CO ₂	119,953t-CO ₂	120,930t-CO ₂	104,669t-CO ₂	98,110t-CO ₂	88,458t-CO ₂ ^{※20}	77,255t-CO ₂ ^{※20}	71,491t-CO ₂	64,760t-CO ₂
紙使用量(国内)	14,445t	16,036t	13,283t	13,940t	13,005t	11,085t	10,545t	13,051t ^{※20}	10,035t	9,090t	8,301t

印の2022年度数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

過去5年間の株主トータルリターン(TSR)



- 上記グラフは2018年3月末の投資金額を100とした場合の各時点での収益率(投資成果)を示しています。
 - 収益率は株価の変化幅(上昇または下落)に配当を加算して計算しています。
 - MS&AD株式に2018年3月末時点で100投資した場合の過去5年間の各期末時点での投資成果を見ると、2019年3月末で104.6、2020年3月末で105.6、2021年3月末で114.7といずれも初期投資額を上回っています。
 - 期間の後半は上昇トレンドに入り、2022年3月末では143.0、2023年3月末では147.0と大きく上昇しています。
 - 比較している指数は東証株価指数(TOPIX)と東証の業種別指数(保険業)のいずれも配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。
 - 直近の1年間ではTOPIX(配当込み)の投資収益を上回るリターンとなっています。
- (出所) ブルームバーグ社提供データよりMS&ADホールディングス作成

- ※1 三井住友海上の独自商品である自動車保険「もどリッチ(満期清算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しています。
- ※2 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)を記載しています。
- ※3 連結ソルベンシー・マージン比率については、保険業法等が改正されたことにより、2011年度より算出しています。
- ※4 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
- ※5 グループコア利益=連結当期利益-株式キャピタル損益(売却損益等)-クレジットデリバティブ評価損益-その他特殊要因+非連結グループ会社持分利益(2017年度以前)
- ※6 グループ修正利益=連結当期利益+異常危険準備金等繰入・戻入額-その他の特殊要因(のれん・その他無形固定資産売却額等)+非連結グループ会社持分利益(2018年度以降)
- ※7 グループROE=グループコア利益÷連結純資産(期初・期末平均、除く新株予約権・非支配株主持分)(2017年度以前)
- ※8 グループ修正ROE=グループ修正利益÷[修正純資産(連結純資産+異常危険準備金等-のれん・その他無形固定資産)の期初・期末平均](2018年度以降)
- ※9 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(EPS)を記載しています。
- ※10 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(EPS)を記載しています。2015年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- ※11 1株当たりグループコア利益(2017年度以前)又は1株当たりグループ修正利益(2018年度以降)を記載しています。
- ※12 株価関連指標は期末市場株価ベース。
- ※13 年間株主トータルリターン(Total Shareholders Return)とは右記の算式により算出しています。(期末株価-前期末株価+年間配当)÷前期末株価
- ※14 株価ボラティリティは日次終値ベースのリターンの標準偏差を年換算したものです。
- ※15 2022年度の自己株式取得額は200億円(上限)。200億円(上限)の取得期間は、2023年5月22日~2023年9月22日(2023年5月19日開催の取締役会で決議)
- ※16 2022年度の平均取得額は、自己株式の取得が完了していないため、記載していません。
- ※17 株主還元率=(当年度に関する配当総額(当年12月、翌年6月)+次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の買付け総額)÷当年度のグループコア利益(2018年度以降:グループ修正利益)
- ※18 自動車保険の事故対応に満足しているお客さま割合(対象:三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保)。2015年度よりお客さまアンケートの評価を5段階から4段階に変更しています。
- ※19 課長職以上の女性社員数(グループ国内は各選年度4月1日時点)
- ※20 2012~2016年度は、賃貸用不動産のテナント利用に伴う温室効果ガス排出量を自社排出量として計上しています。また、2012~2015年度分は、MS Amlin等の買収前であり、同社分は含まれていません。



CSV×DXが実現するMS&ADのネクストステージ リスクソリューション・プラットフォーム

いつの時代も社会のサステナビリティを支えることは、
保険会社の使命。

気候変動による自然災害の激甚化、感染症の拡大やサイバーリスクの脅威など、
現代社会が抱える課題は複雑化・多様化しています。

不確実性を極めたこの時代に、
MS&ADグループが果たすべき役割とは何なのか。

起こりうる変化を予測することで、
発現したリスクの補償だけでなく、リスクの発現そのものを防ぎ、
お客さまが安心して生活や事業活動を行える環境をサポート。
グループの多様な知見と高度なデジタル技術を融合したソリューションで、
リスクに負けない力強い未来を創造する。

それが、「リスクソリューション・プラットフォーム」です。



Case 1

テレマティクス技術で導く 安心・安全で快適なモビリティ社会

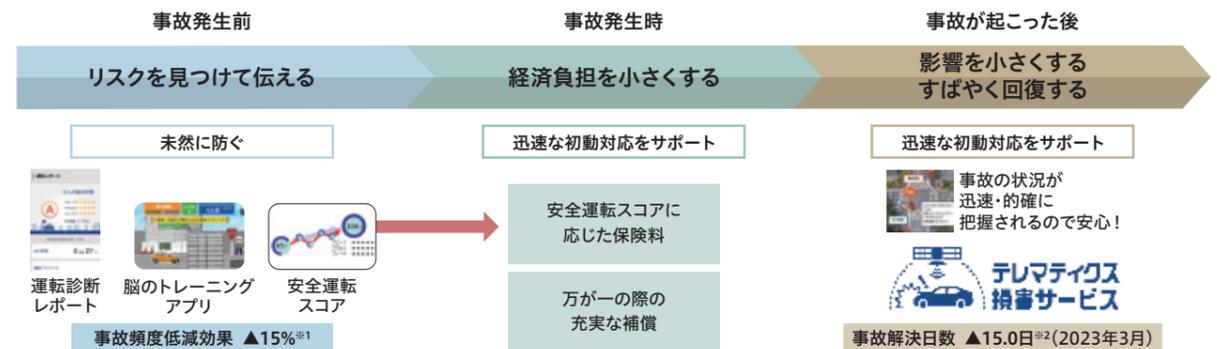
あいおいニッセイ同和損保は、データ・デジタル技術を活用した「テレマティクス自動車保険」を提供しています。テレマティクス自動車保険では、通信技術を活用して取得したお客さまの走行データをもとに、安全運転スコアに応じた保険料・安全運転アドバイス等の事故の未然防止につながるサービスを提供しています。また、万が一の事故の際には、先進的な事故対応サービスにより、事故の早期解決も実現しています。更に得られたデータやノウハウ等を基に、エコドライブ普及、高齢者の運転寿命延伸など、社会・地域課題の解決という新たな価値の創造にチャレンジしています。

社会課題

交通事故の死傷者数は近年減少傾向にある一方で、依然として死傷者は一定発生している。モビリティや通信に関わる技術的進展に伴い、新たなリスクへの対応が求められている。

解決策

2018年から、安全運転の度合いを保険料に反映する国内初のテレマティクス自動車保険を発売。取得した走行データをもとに、ドライバーの安全運転状況をスコアにして提供するとともに、スコアに応じた保険料割引体系を導入。



(注1)「タフ・見守るクルマの保険プラス(ドラレコ型)」と「タフ・クルマの保険」の前契約からの改善率の比較です(2023年3月、当社調べ)。
(注2)「タフ・見守るクルマの保険プラス(ドラレコ型)」とテレマティクス自動車保険を除く当社の他の自動車保険との比較です。双方に責任割合が発生する対物賠償保険事故の解決所要日数(2021年1月～2023年3月発生事故)を言います。なお、「タフ・見守るクルマの保険プラス(ドラレコ型)」は、ドライブレコーダーの映像を事故対応に活用したケースを対象としています(2023年3月当社調べ)。

社会へのインパクト

- ビッグデータに基づく地域の交通安全対策により、事故発生頻度を低減。2022年5月、当社のテレマティクス自動車保険から取得した走行ビッグデータを活用した「交通安全EBPM®支援サービス」をリリース。危険箇所候補の選定から、原因分析、適切な対策の提案、効果の検証までワンストップで行い、より良い政策づくりを支援する。
※Evidence-Based Policy Making(証拠に基づく政策立案)の略
- 事故削減による産業廃棄物の減少や代替部品の削減によりCO₂排出量を抑制するなど、地球環境の保全につながる。
- 高齢者の運転寿命が延伸し、地域が活性化される。

事業機会の創出

世界のコネクテッドカーの世界市場
2035年の新車のコネクテッドカー販売数
9,230万台(2022年比2倍)
(出所)富士経済

- 大量の走行データの活用により、データを活用した新たなビジネスモデルを創出する。
- 社会インフラの保全対策(老朽化する道路・橋の特定など)において走行データを活用し、快適な街づくりに貢献する。
- データを活用した地域社会の課題解決やノウハウを増やし、地方自治体との包括協定の拡大につなげる。

担当者のコメント

テレマティクス自動車保険のご契約が増えると、当社の走行ビッグデータが増えます。そしてそのデータが増えれば増えるほど、交通安全EBPMの「可視化範囲の網羅性」や「データ分析の精度」が向上します。つまり、テレマティクス自動車保険は“お客さまとともに”データを増やし、さまざまな社会・地域課題の解決ができる“お客さま参加型”の保険です。このことをしっかりとお客さまに伝えていくことで、テレマティクス自動車保険の更なる普及・拡大をめざします。また、冬のDigi田甲子園での優勝は当社の「CSV×DX」というコンセプトが国からも評価された証であり、お客さまとともに勝ち取った優勝と考えています。

あいおいニッセイ同和損保 デジタルビジネスデザイン部 小泉 泰洋

パートナーのコメント

本県では、あいおいニッセイ同和損保さまと連携し、テレマティクスを活用した新たな交通安全対策を実施しています。福井県は、マイカー保有数全国1位、死亡事故数も全国ワーストクラスの車社会です。こうした目の前の生活課題に対応するため、急ブレーキ等の実際の運転挙動データを用いて、事故発生前に隠れた危険エリアを見える化する「福井県交通安全マップ」を作成しました。また、これらデータの活用も進め、福井県警察による速度規制エリアの指定、地域の小中学生が通学路の交通安全対策を自ら考える探求学習にも活用しています。冬のDigi田甲子園優勝をきっかけに他地域に横展開していくなど、より一層の地域課題解決や行政取組のEBPM(証拠に基づく政策立案)を推進していきます。

福井県DX推進監(CDO) 米倉 広毅

企業の安全を守る「見守るサイバー保険」

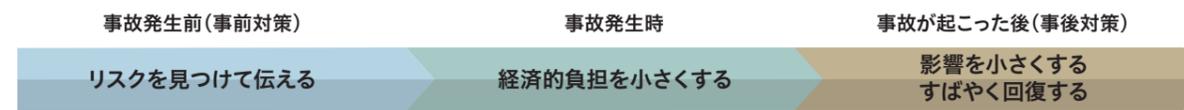
三井住友海上は、昨今、激増するサイバー攻撃等のリスクから企業を守るため、「見守るサイバー保険」を販売しています。「見守るサイバー保険」は、従来からあるサイバー保険の補償機能に加えて、事故を未然に防ぐ機能や、事故の影響を減らし早期の回復を支援する機能を併せ持つサービスをワンストップで提供します。この商品の普及活動を通じて、サイバー分野における企業の安全を守ります。

社会課題

テレワークやWeb会議など社会のデジタル化が進展する一方で、国際情勢の変化から国境を越えたサイバー攻撃による被害が拡大している。サイバーセキュリティ強化が喫緊の社会課題と言われているが、サイバー攻撃を完全に防ぐことは困難であり、従来の防御を中心とした対策(事前対策)に加えて、攻撃を受けた際の対策(事後対策)まで準備することが急務となっている。

解決策

サイバー保険「サイバープロテクター」と事前対策・事後対策の両方を担うサービス「防検サイバー・見守るサイバーモード(EDR)」で構成される「見守るサイバー保険」を提供。



防検サイバー (防検サイバー)
- 端末に侵入してきたウイルスを検知・隔離
- 未知の脅威に対してもその振る舞いで脅威として検知・隔離
見守るサイバー保険
- ログを保全することにより迅速に感染経路を特定できる(早期の調査・復旧に有効)
- 情報漏えい等による賠償損害を補償
- 各種対応費用を幅広く補償
サイバープロテクター
- 必要に応じて専門事業者を紹介し初動対応をサポート

- 社会へのインパクト
- サイバー攻撃による被害状況から迅速に復旧することで、賠償責任や事業中断による金銭的被害を最小限に止めることができる。
- 取引先やお客さまからセキュリティ対策に力を入れている企業と認識され、レピュテーションが向上する。
当社への経済的インパクト
- お客さまの被害拡大を防ぐと同時に、支払保険金の抑制につながる。
- サイバーセキュリティに関する各種サービスの提供により、当社のプレゼンスが向上し、サイバー保険以外の新たな収益源が創出できる。

事業機会の創出
日本のセキュリティ市場規模
2023年 9,336億円(前年比7.1%増)
2021-2026年 年間平均成長率7.1%
世界のセキュリティ市場規模
2023年 2,190億米ドル(前年比12.1%増) (出所) IDC JAPAN
- デジタルシフトに伴うセキュリティリスク拡大への対策や、個人情報保護を目的としたサイバーセキュリティ対策の拡大。
- Eコマースやインターネットバンキングにおけるサイバーセキュリティ対策の拡大。
- コネクテッドカー、機械、メーター、ウェアラブル、家電などの接続デバイスの更なる増加により、サイバーセキュリティ対策が拡大。
- 海外企業への販売拡大や新しい市場への開拓につながる。

担当者のコメント
サイバーセキュリティ分野において、サイバー保険の提供のみという従来のスタイルでは、お客さまへ十分な価値を提供できていないのではないか、という課題認識がありました。保険による金銭的な補償だけでなく、サイバーリスク自体を低減させる価値も提供することで、サイバーセキュリティ向上という社会課題解決に貢献できると考えています。特に、大企業なみに人材やコストを投入できない中堅・中小企業にとって、有効な商品となったと考えています。
三井住友海上 新種保険部 サイバー・ビジネスリスクチーム 須田 峻史

担当者のコメント
サイバー攻撃者は、取引先やサプライヤーも含めて攻撃対象としています。対策に不備があったために、被害範囲が自社に限らずビジネスパートナーまで広がるケースが多く見られます。もはや単一企業でのサイバーリスク対策とリスクの解消は困難であり、ビジネスパートナー間の対話や情報共有と、対策レベルの底上げが急務となっており、EDRの導入はその第一歩になります。
MS&ADインターリスク総研 リスクマネジメント第三部 サイバーリスクグループ マネジャー・上席コンサルタント 榎 健介

お客さまの健康をトータルでサポート「MSAケア」

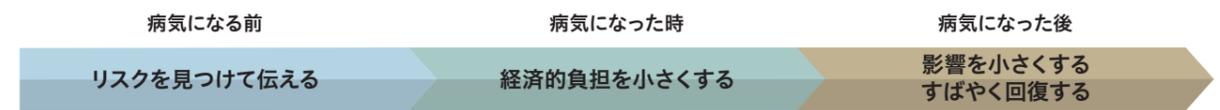
三井住友海上あいおい生命は、生命保険の新たな提供価値として、病気の早期発見、早期治療、重症化・再発予防につながる先進的なヘルスケアサービスの提供を開始しました。一人ひとりの健康状態に応じたサービス提供により、お客さまの「笑顔で長生き」を応援し、すこやかな未来づくりをサポートするとともに健康寿命の延伸、健康診断・がん検診受診率の向上、医療給付費の増加等の社会課題の解決に貢献していきます。

社会課題

平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護費用などが増加することになる。また、がん検診受診率は、男性は約5割、女性は約4割の水準であり、諸外国と比較すると低い傾向にある。今後、高齢化が更に進むことにより、病気の早期発見や早期治療、重症化予防への取組みが求められる。

解決策

- 早期発見から重症化・再発予防にいたるまで各種ヘルスケアサービスを取り揃えた「MSAケア」を2022年10月から提供。
- 2023年6月にはMSAケア専用となるシステム「MSAケアWebサービス」をリリースし、損害保険のお客さまをはじめとした幅広いお客さまへの提供を開始。



MSAケア M みつける 予防・早期発見
MSAケア S ささえる 治療を支える
MSAケア A あなたをまもる 重症化・再発予防
相談サービス(満点生活応援団・介護すこやかデスク)
早期発見
N-NOSE: 線虫という小さな生物を活用。少量の尿でがんのリスクを判定、早期発見につながるサービス。
健康チェック+: スマホ等のカメラを健康診断書にかざすだけで、「健康年齢」*「三大疾病・八大疾病入院リスク」などをチェックできるサービス。
アプリ画面に対して、2種類の声を発するだけ。気になるだけ健康チェック。
重症化・再発予防
Z4C: zen place for cancer. がん罹患患者向けに社会復帰のための身体機能改善とメンタルをサポートするピラティス・ヨガを提供。
がん+プラス: がんの基礎知識から最新情報まで、医師の協力をもって専門的ながん情報をわかりやすく提供。
脳血管疾患などの再発・重症化予防を目的に、お客さま一人ひとりにあった生活習慣改善のための最優秀プログラムを提供。

- 社会へのインパクト
- がんや生活習慣病、認知症をはじめとした疾病について、早期発見の重要性が認識され、健康診断の受診等の行動変容につながる。
- MSAケアを通じ、疾病の早期発見・早期治療、重症化・再発予防等の啓発活動につながり、医療給付費の抑制に貢献できる。
- ヘルスケアスタートアップのビジネスの活性化につながる。
当社への経済的インパクト
- ヘルスケアサービスと生命保険を一体で提供する生命保険の新たな価値を生み出し、医療保険、介護保険等の保険料収入が拡大する。
- 企業の福利厚生制度や会員団体マーケットにMSAケアを提供することで、新たなマーケットを創出できる。

事業機会の創出
ヘルスケア産業市場規模
2025年 約33兆円
(出所) 経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会 新事業創出ワーキンググループ」
- ヘルスケアサービスに対する需要の高まりや、テクノロジーの進展を捉えた先進的なサービスの拡充に伴い、MSAケア利用者から保険外収益を獲得するなど、ビジネス機会を創出。
- これまで取得している生命保険の引受けや保険金支払いに関するデータに加え、ヘルスケアサービスで得られるデータをもとに、連続的な健康状態にかかわるデータを収集・分析することができ、これらのデータを利活用した生命保険引受の高度化や新たな商品・サービス提供などが可能になる。

担当者のコメント
当社では、お客さま満足を活動の原点に据え、多くのお客さまから「感謝」「感動」「信頼」をいただくことで、社会との共通価値を創造し、持続的成長につながる好循環を実現したいと考えています。「MSAケア」は、生命保険会社が提供する「価値」をこれまでの「保障のみ」から「保障の前後」まで広げ、生命保険の営業スタイルを変革するものです。また、「お客さまの健康そのものをサポート」「社会課題の解決・健康長寿社会への対応に貢献」という新たな価値を提供していきます。
三井住友海上あいおい生命 デジタルイノベーション部・ヘルスケア推進グループ 小林 宏輝

パートナーのコメント
国民医療費の増加、健康格差の拡大、介護離職など、健康にまつわる社会課題は枚挙にいとまがありません。今後益々国民の健康増進への意識は高まり、ヘルスケアデータによる可視化は欠かせないファクターといえます。三井住友海上あいおい生命さまに向けて開発し、提供している「撮るだけ健康チェック」をきっかけに、利用者さまが生活習慣、健康に対する気づきを得て、笑顔で元気に過ごしていただく一助になれば幸いです。今後も健康増進に寄与する新たな挑戦を協働していきたいと思っております。
株式会社JMD 代表取締役社長 野口 亮

国内損害保険事業

■ 事業環境

当社グループは、社会構造やライフスタイルの変化を背景に多様化するお客さまニーズに対して、異なるビジネスモデル(商品・販売チャネル等)を持つ3つの損害保険会社を通じて商品・サービスを提供しています。三井グループ、住友グループを中心とする幅広いネットワークを基盤にグローバルに事業を展開する三井住友海上と、トヨタグループ、日本生命グループとの基盤を軸とし、地域に根ざした事業を展開するあいおいニッセイ同和損保に加え、個人向けダイレクト販売に特化した三井ダイレクト損保が、それぞれの強みを活かし、国内におけるスケールと優位性を維持しています。

国内の損害保険市場では、火災保険や自動車保険といった伝統的な保険種目を取り巻く環境は年々厳しくなっています。近年、自然災害の多発・激甚化により保険金支払いが増加し、足元ではインフレ進行、賃上げなどの影響により、事業費への負担が増加しています。また、少子高齢化の影響による将来の保険マーケットの縮小なども懸念されます。そのようななか、当社グループでは、デジタルライゼーションの進展などのさまざまな環境変化に伴って出現する社会課題の解決を事業機会ととらえ、新たなリスクに対する保険ニーズを着実に取り込むことにより、当社グループの中核事業として、持続的な成長へ向け引き続き取り組んでいきます。

■ 中期経営計画(2022-2025)の方針

- ▶ 国内損害保険事業は、「特色ある3つの保険会社」「国内最大の販売網」「強固なネットワーク」を有する強みを活かし、自動車保険の利益維持、火災保険の早期黒字化、新種保険の拡大を加速することで利益を拡大し、引き続き力強い成長をめざします。
- ▶ 前中期経営計画からグループ一体となって取り組んでいる事業費削減を加速し、更なる収益力の強化を図ります。
- ▶ 「1プラットフォーム戦略」を大胆に進め、事業費を削減し生産性向上を図ります。

自動車保険の利益維持

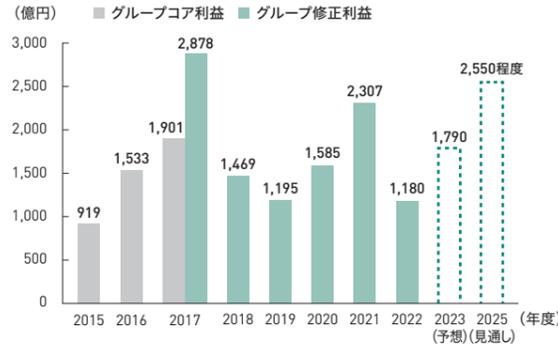
- 引き続き収益の柱として、トップラインを拡大し、利益を維持
- 環境変化(EV、コネクティッドカーなどCASE、MaaSの進展等)を捉えたテレマティクス保険の拡大
- デジタル活用によるプロ代理店などのチャネル販売力強化

火災保険の利益改善

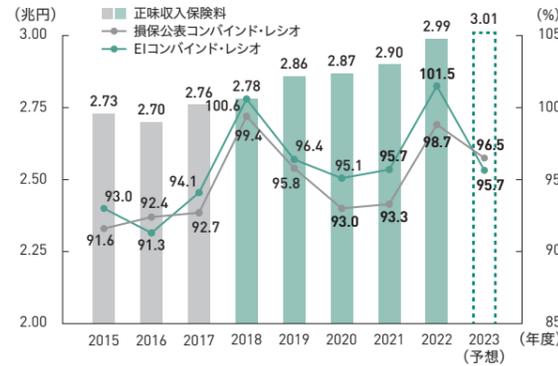
- 商品・料率の改定(2022年10月)と収益性の低い個別契約への対策強化
- リスクコンサルティングやデータ・デジタル技術を活用した防災・減災の取組み
- 特定業者対応強化や災害復旧専門会社の活用推進などの収益力向上取組

■ グループ経営数値 (三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の単体の単純合算値)

グループコア利益・グループ修正利益



正味収入保険料及びコンバインド・レシオ^{※1}



※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体の単純合算値

■ 中期経営計画(2022-2025)の進捗と今後の取組み

中期経営計画初年度の2022年度決算において、国内損害保険事業は、正味収入保険料は対前年947億円(3.3%)増の2兆9,653億円となった一方で、保険引受利益については△152億円と非常に厳しい決算となりました。今後については以下の取組みを実施し、中期経営計画の達成をめざします。

自動車保険の利益維持

- 2022年度はコロナ禍明けの交通量増加による事故頻度の増加、インフレ影響による保険金単価増加により損害率は悪化し、減益となった。
- 今後については、テレマ保険拡大による事故頻度低下や保険を通じた安全装置搭載車の普及拡大への貢献等の対策実施により、2025年度に向けて損害率低下を図り、2025年度目標達成をめざす。



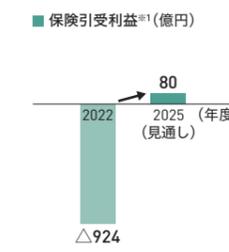
新種保険の利益拡大

- 2022年度は米国での大口ロス発生等の影響により減益となった。
- 今後についてはニューリスク分野への対応に加え、成長性・収益性ともに優れた中小企業向けパッケージ商品の販売強化を図り、2025年度目標達成をめざす。



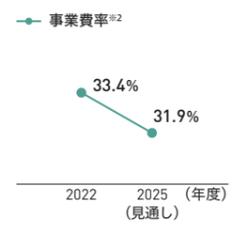
火災保険の利益改善

- 2022年度は自然災害や大口ロス増加等の影響により減益となった。
- 今後については大口ロス対策の実施、再保険スキーム変更、商品・料率改定等の対策実施により中期経営計画期間中の黒字化を図り、2025年度目標達成をめざす。



事業費の削減

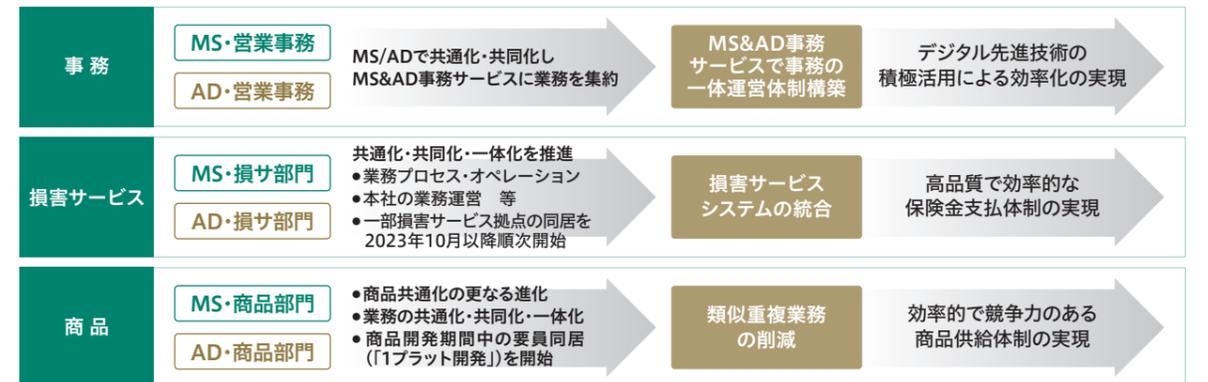
- 賃上げの影響はあるものの、中期経営計画事業費削減目標△460億円に対し、2022年度実績は△180億円・進捗率39%と順調に推移し、事業費率は低下した。
- 今後についても引き続き1プラットフォーム戦略の推進により、最大限の効率化・業務品質の向上を図り、2025年度目標達成をめざす。



※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
 ※2 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社合算値

1プラットフォーム戦略(ミドル・バック部門の共通化・共同化・一体化)

国内損保最大シェアのスケールメリットを最大活用するため、三井住友海上(以下「MS」)/あいおいニッセイ同和損保(以下「AD」)のミドル・バック部門を中心に、グループで共通化・共同化・一体化を更に進めます。業務効率化・業務品質向上を図り、創出されたリソースを戦略的成長領域に投下し、グループの競争力強化と持続的な成長につなげていきます。



※2026年度以降の内容も含む

国内生命保険事業

■ 事業環境

当社グループの国内生命保険事業は、保障性商品を提供する三井住友海上あいおい生命と、資産形成型商品を提供する三井住友海上プライマリー生命というユニークな生命保険会社2社により、人生100年時代のニーズをとらえて成長しています。

また、国内生命保険事業の保険料収入規模は国内第9位となっています。昨年は、新型コロナウイルス感染症が更に猛威を振りましたが、当社グループの生命保険会社は感染により生活に影響を受けたお客さまに寄り添い、入院給付金等の支払いなどを通じて生命保険会社としての社会的使命を果たすことに取り組まれました。また、少子高齢化に伴う介護・医療費負担の増加、資産寿命・健康寿命の延伸といった社会課題の顕在化や大相対時代の到来といった社会構造の変化の中で、医療保険、ガン保険等の保障性商品や、円滑な資産継承に向けた終身保険や資産形成のための年金保険等の販売を拡大させています。加えて、新しい生活様式に即した事業活動として、対面と非対面を組み合わせ新たな営業スタイルの構築やデジタル技術の進展に伴う新たな商品・サービス・スキームの開発等にも取り組んでいます。

当社グループは、中期経営計画(2022-2025)においても、生保事業の拡大に取り組む、より分散の効いた事業ポートフォリオの構築をめざします。また、社会や環境の変化に対応し、新たな価値の創造と事業の変革にグループ一体で取り組むことで、企業価値を持続的に向上させていきます。

■ 中期経営計画(2022-2025)の方針

チャンネルを活かした顧客アプローチ強化

<p>三井住友海上あいおい生命 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の国内最大の販売網、日本有数の企業グループとの密接な関係という強固な販売ネットワーク</p>	➡	<ul style="list-style-type: none"> ● 損害保険代理店網による生損併売の強化 ● 職域市場の開拓・深耕
<p>三井住友海上プライマリー生命 商品開発力、教育研修力を背景とした金融機関との密接な関係性</p>	➡	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融窓販のリーディングポジション強化

資産運用収益の拡大等による収益力向上

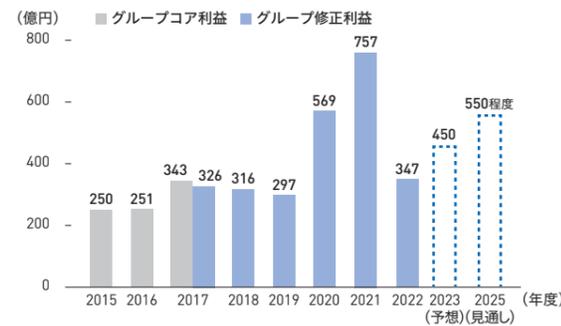
<p>三井住友海上あいおい生命</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 収益期待資産の規模を5,000億円から8,000億円に拡大 	<p>三井住友海上プライマリー生命</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外貨建て契約が多いことで、安定的に外貨で運用できる特徴を活かしつつ、市場環境変化を的確に捉え、適切な運用リスク管理に基づき投資対象を多様化し、収益力を強化
--	--

社会課題解決に資する商品・サービスの提供

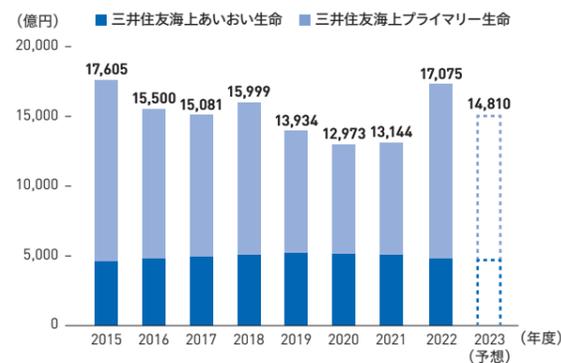
<p>三井住友海上あいおい生命</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護、認知症等の社会課題解決に貢献する商品・サービス開発 ● がん検診普及活動やビッグデータ分析に基づく引受高度化 	<p>三井住友海上プライマリー生命</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資産寿命の延伸といった社会課題の解決に資する資産形成層向けの平準払い商品等、新たな市場の開拓に向けた商品の提供
---	--

■ グループ経営数値

グループ修正利益



グロス収入保険料



■ 中期経営計画(2022-2025)の進捗と今後の取組み

中期経営計画初年度の2022年度決算において、国内生命保険事業は、グロス収入保険料が対前年3,930億円(29.9%)増の1兆7,075億円となった一方、グループ修正利益は410億円減益の347億円となりました。今後については以下の取組みを実施し、中期経営計画の達成をめざします。

チャンネルを活かした顧客アプローチ強化

三井住友海上あいおい生命は、グループ損害保険会社の顧客・代理店基盤を活用した「同代理店の販売力強化」と「団体・職域マーケットの開拓・深耕」に取り組み、新サービス「MSAケア」と商品の一体提案、生命保険と損害保険の総合提案等を進めました。また、顧客企業の職域向けにネット完結募集システムをリリースし、面談不要で、スマートフォン等により申込みが完結できる環境の提供にも取り組みました。

三井住友海上プライマリー生命は、対面とリモートを組み合わせた営業活動を展開することで、募集人への販売サポートの強化、販売基盤の更なる拡充に努めました。また、「お客さま第一の業務運営」を代理店が実践できるよう、全国の金融機関を対象とした「外貨建て保険の苦情未然防止セミナー」の開催や、ご高齢のお客さまに配慮した取組みとして、適切な対応スキルを学ぶ「金融ジェロントロジー研修」を開発し、代理店に展開しました。

資産運用収益の拡大等による収益力向上

三井住友海上あいおい生命は、収益期待資産の規模をさらに拡大させることなどにより、資産運用収益の拡大をめざしています。2022年度は円債やオープン外債を中心に積み増しを実施しました。

三井住友海上プライマリー生命は、急激な円安や海外金利上昇の環境下においても、負債特性の変化を踏まえたALM運用を強化することで運用収益を確保するとともに、運用部門の要員増強を含め、管理態勢を一層強化しました。

社会課題の解決に資する商品・サービスの提供

三井住友海上あいおい生命は、2022年10月からヘルスケアサービス「MSAケア」の提供を開始しました。これにより、生命保険による「経済的な保障」に加え、病気になる前、病気になった後のサポートまでを“ひとつながり”で提供することが可能となりました。また、2022年11月には新商品「&LIFE 医療保険A(エース)セレクト」「&LIFE ガン保険S(スマート)セレクト」を発売し、「入院の短期化」「ガンの早期発見技術の進化」「ガン治療の多様化」等の昨今の医療をとりまく環境やお客さまからのご要望を踏まえた商品を提供しています。

三井住友海上プライマリー生命は、年金原資を守りながら、ふやす楽しみを備えた指数連動型年金保険「みのり10年」に保障を重視するコースを新設したほか、個人年金保険「あしたも充実」の毎月の払込保険料の最低額を引き下げ、より手軽に資産形成を始められるようにしました。また、全ての手続きがスマートフォンで完結できる変額年金保険「AHARA(アハラ)」を開発しました。お客さまサービス面では、ご高齢のお客さまがコールセンターのオペレーターの声を明瞭に聞き取れる通話補助装置を導入したほか、お客さま向けWebサービス「プライマリー生命マイページ」を全面刷新し、セキュリティの高度化とお客さまの利便性向上を図りました。

三井住友海上あいおい生命と三井住友海上プライマリー生命の提携では、変額保険(有期型)「しあわせつみたて」を両社協働で企画・開発し、新たな成長事業領域である若い年代を中心とした資産形成マーケットの開拓に取り組む等、両社の強みを活かしたお客さま層の拡大を進めています。



海外事業

■ 事業環境

人口減少や少子高齢化の進行による国内損保事業の中長期的な成長鈍化が見込まれており、成長領域である海外事業の収益拡大が重要になってきています。他方、技術革新によるライフスタイルの変化(リモート化・オンライン化)をはじめとした様々な環境変化により、新たなリスクやそれに伴う保険ニーズがグローバルに出現しています。このような事業環境において、当社の持続的な成長に向けて、事業ポートフォリオの変革を進めています。

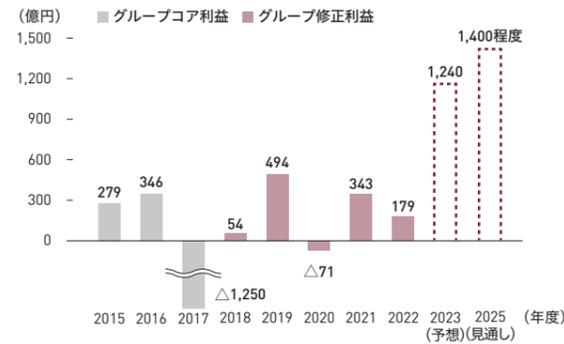
具体的には、海外事業の規模拡大・収益力強化等を通じて、グローバルに、より一層分散の効いた収益性の高いポートフォリオを構築します。さらに、デジタル技術も活用し、国内外グループ各社の取組みを通じて得られたマーケット・チャネル、お客さまニーズ等に関するノウハウ・スキル等を共有・相互利用することでグローバルにシナジーを発揮し、成長を実現していきます。

■ 中期経営計画(2022-2025)の方針

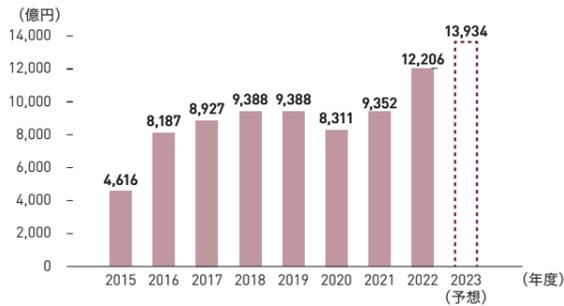
MS Amlinにおいては、収益性を重視した引受の継続に加え、市場のハード化を取り込みトップ及びボトムラインの拡大を実現します。強みのあるアジア地域においては、有力プラットフォーマーとの協業・DXを推進し、リテール市場の成長を捕捉し、着実な成長を図ります。新たな事業体制に変更した米国では、機動的な市場開拓とグループ

■ グループ経営数値

グループコア利益・グループ修正利益



正味収入保険料



会社間のシナジーを追求していきます。更に、開拓余地の大きい米国や、成長期待の高いアジア諸国などの新興国への事業投資によりポートフォリオの分散を進め、更なる資本効率の向上へ向け取り組みます。また、国内外グループ会社間のシナジー発揮へ向けた取組みを強化し、グループベースでの成長をけん引していきます。

主要戦略

MS Amlinの利益拡大	<ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害や不測のイベントが発生しても、安定的に引受利益が確保できる体制を構築 自然災害リスクのボラティリティ低減 高い専門性を活かした一般良績種目の引受拡大 更なる事業効率化
米国事業の体制強化	<ul style="list-style-type: none"> スペシャルティ・MGA関連事業への事業投資として、米国フロンティア会社のTransverse社を買収(2023年度連結開始) 買収に伴い同社の格付はA-からAとなり、事業推進にプラス効果 ローカルビジネスの拡大に向けた新たな米国事業体制に変更
アジアの成長の取り込み	<ul style="list-style-type: none"> アジアのリテールビジネス強化(JVパートナー、金融機関、プラットフォーマー等との提携・協業や、販売チャネル強化) デジタルを活用した競争力強化 トヨタを中心とした自動車保険関連、テレマティクス取組みをグローバルに推進

海外生命保険事業の成長	<ul style="list-style-type: none"> アジア生保市場の成長捕捉に加え、豪州年金市場、欧州クローズドブック市場における安定的な事業拡大 投資効率の高い潜在的投資案件の探索
海外資産運用の収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> 米国のMSR*をハブとしたプライベートエクイティ・外債投資に加え、アジア合同ファンドやMS Amlinファンド活用等によるグループ全体の収益力向上

※三井住友海上が2022年1月にスイスの運用会社LGT社との共同出資で米ニューヨークに設立した運用子会社

■ 中期経営計画(2022-2025)の進捗と今後の取組み

(1) MS Amlinの利益拡大、アジアの事業拡大、米国事業再編

MS Amlinでは、収益力改善の取組みが着実に進展し、2022年はハリケーン・イアン等の大口自然災害やロシア・ウクライナ関連ロスのほか世界的なインフレ等の影響があったものの、全保険現法で保険引受利益が黒字となりました。ロイズ事業を行うMS Amlin Underwriting Limitedでは、自然災害リスクの増加抑制、厳選引受によるポートフォリオの入れ替え、料率アップ等により、収益構造が着実に改善しています。引き続き引受規律を維持しながら、専門性が高いスペシャルティ分野の良績種目を中心に引受を伸ばし、ポートフォリオ全体の収益を拡大していきます。再保険事業を行うMS Amlin AG(ブランド名MS Reinsurance)でも、自然災害リスクの抑制による収益のボラティリティの低減やポートフォリオの改革が順調に進捗しています。分散効果が高く増収・増益が見込める種目をバランス良く拡大させるとともに、今後の成長に向けた事業基盤の強化を進めていきます。アジア事業では、収入保険料、利益両面で成果を着実に積み上げ、ASEAN地域総収入保険料No.1損保の地位を確固たるものとしています。今後も、市場の成長を着実に捕捉し、事業投資を含めた事業の拡大を図っていきます。米国事業では、2023年1月にTransverseの買収が完了しました。加えて、米国事業の組織再編によりローカルビジネスに対応する事業基盤を強化しました。

■ 海外事業の実績推移と予想

(億円)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(予想)	
正味収入保険料	アジア	1,731	2,157	2,371	2,577	2,406	2,681	2,961	2,988	2,789	3,023	3,823	4,162
	欧州	644	854	996	1,211	4,996	4,987	5,149	5,137	4,449	5,200	6,956	8,137
	米州	414	564	662	694	664	711	677	584	561	622	895	1,093
	再保険	156	167	191	186	168	579	629	695	528	528	563	568
	海外事業合計	2,878	3,690	4,159	4,616	8,187	8,927	9,388	9,388	8,311	9,352	12,206	13,934
当期純利益	アジア	288	163	260	127	167	111	309	232	328	335	335	381
	欧州	△119	18	57	△31	22	△1,162	△38	94	△435	△142	△360	490
	米州	△77	△33	△79	81	8	47	11	6	42	△34	11	95
	再保険	51	85	110	107	124	△260	△67	91	△4	△36	27	47
	海外生保	13	△12	54	57	84	64	89	118	28	248	184	292
海外事業合計	135	180	382	279	346	△1,250	54	494	△71	343	179	1,240	

(注1)「海外事業」：海外連結子会社及び持分法適用関連会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再等の業績を合算した数値です。
 (注2) 合計欄は本社調整等を反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しません。
 (注3) 当期純利益はグループコア利益ベース(2018年度以降はグループ修正利益ベース)であり、海外生保は持分利益を表示しています。
 (注4) 2017年度以降、海外生保は従来のアジア生保にChallenger社、ReAssure社、Phoenix社を含めています。

■ 主な海外事業別取組

▶ 欧州事業

● 欧州ではロイズの大手シンジケート(MS Amlin Underwriting Limited, 以下「AUL」)、スイス・パミュダ等を拠点とする再保険会社(MS Amlin AG(ブランドネームMS Reinsurance)以下「MS Re」)、ベルギーを本社とする欧州元受保険会社(MS Amlin Insurance SE, 以下「AISE」)の保険事業会社3社とサービス会社(MS Amlin Corporate Services Limited)で構成するMS Amlinグループの各社がそれぞれの特長を活かした成長戦略を展開しています。(主要指標はData Section参照)また、MS Amlinグループ各社に加えて、ドイツに本社を置くMSIG Insurance Europe AGや英国のMitsui Sumitomo Insurance Company(Europe), Limited等のグループ会社がそれぞれの強みを活かして、お客さまに保険サービスを提供しています。

1. AUL

● AULが事業を行うロイズは、約200の国・地域からの引受けが可能なライセンスを有する保険市場で、世界中から引受けに高い専門性を要するリスクが集まり、保険引受ノウハウと人財の集積地となっています。
● AULはMS Amlinブランドの知名度や人脈、その専門性やノウハウ等を活用して成長を追求し、専門性が高いスペシャルティ種目を中心に引受けを伸ばし、収益を拡大していきます。

2. MS Re

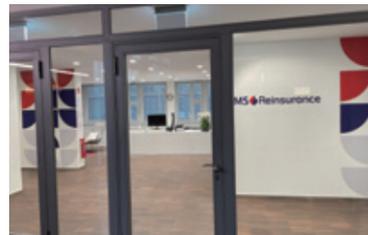
● 世界の主要再保険市場に拠点を構え、グローバルに事業を展開する基盤を活用し、顧客である元受保険会社との中長期的な信頼関係の構築など、元受事業とは異なるアプローチで市場の開拓を行っています。
● 分散効果の期待できる一般種目をバランスよく拡大してポートフォリオを構築し、収益の安定・拡大をめざしています。

3. AISE

● ベルギー、オランダ、フランスを中心とした欧州市場で中堅・中小企業やマリン分野に強みを持っています。



AUL



MS Re チューリッヒ



MS Re パミュダ

▶ 米州事業

● 北米及び中南米の8カ国に拠点を有し、損害保険事業を展開しています。
● 世界最大の損害保険市場である米国では、2023年1月に米国MGA※市場における主要フロンティア会社であるTransverse Insurance Group, LLCを買収するとともに、ローカルビジネスの拡大を企図し、持株会社MSIG Holdings(U.S.A.), Inc.の傘下に4つの事業会社を配置する新たな事業体制に再編しました。
● 新体制では、MGAとの取引強化を軸に、グループシナジーによる業務効率化と収益機会拡大、高い成長が見込まれる事業への資本配分や投資機会の検討を進めていきます。

※MGA: Managing General Agent(保険総代理店)の略称。保険会社から権限を委託され、保険引受・契約管理・再保険手配・保険金査定等の幅広い業務を担っている。



▶ アジア事業

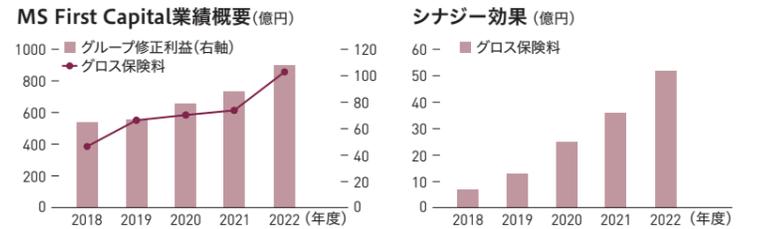
● ASEANの全てに拠点を有する世界唯一の損害保険グループ(総収入保険料は域内第1位)として事業を展開しています。
● 分散の効いた良質なポートフォリオ、安定したコンパインド・レシオを維持しつつ、アジア全域で収益性の高いリテール分野を中心に成長取組を推進し、更にインオーガニック投資も含めた成長戦略を進め、大きな成長を実現していきます。

有力パートナー、金融機関とのアライアンス



MS First Capital

● MS First Capitalのキャパシティを活用したシナジー取組として、グループ外再契約を同社に切り替え、収益の拡大を図ってきた。
● 2021年よりMS First Capitalの優れた引受ノウハウやキャパシティを活用し、各拠点との協業による新規案件の開拓を強化。引き続きシナジー効果を追求していく。



有力プラットフォームとの連携

● 大手Eコマース、小口金融機関、大手電子マネー事業者等との協業取組など、デジタルを活用した販売チャネル強化を継続する。

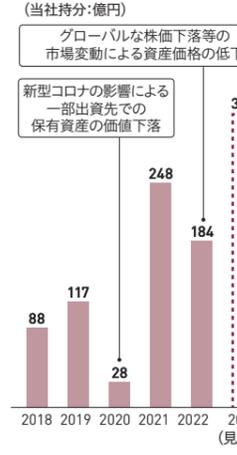
更なる成長戦略

● 生損保連携によるシナジー強化などを通じて、生損保両面での一層の成長を推進する。
● アジア各国での当社グループのポジションと市場のポテンシャルを踏まえて、アジアのさらなる成長を取り込むため、インオーガニック事業投資を検討する。

▶ 海外生命保険事業

● 圧倒的な人口を有する中国、インドを中心に、有力銀行等強力な販売チャネルを有するパートナーとの連携等により、アジア生保市場の成長を捕捉し企業価値拡大を図ります。
● 豪英では、マーケットリーダーとしての優位性を活かし、安定的な企業価値拡大とキャッシュフロー獲得をめざします。
● 引き続き、未進出の地域を含めて高い成長や収益性が見込める案件への投資タイミングを探っていきます。

グループ修正利益の推移

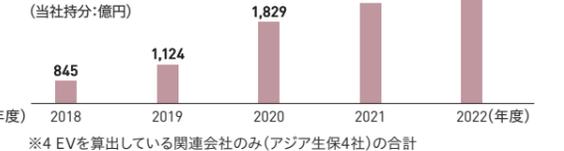


生保市場の成長性

生命保険市場	パートナー
中国、インド、マレーシア、インドネシア …2031年まで年平均10.7%成長の見通し※1	中国: 中国人保, Ping An, 中国太平洋保険 インド: 豪州(年金保険事業) マレーシア: 英国(クロスブック事業) インドネシア: 2041年まで年平均5.1%成長の見通し※2
豪州(年金保険事業) …2041年まで年平均5.1%成長の見通し※2	豪州: challenger
英国(クロスブック事業) …GBP470bn※3規模の潜在的市場	英国: Phoenix

※1 Allianz Insurance Report 2021
※2 豪年金制度(スーパーアニュエーション)市場規模(Deloitte Dynamics of the Australian Superannuation System: The Next 20 Years to 2041より計算)
※3 Phoenix IR資料より

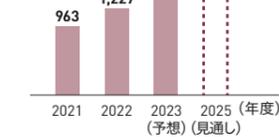
持分EVの推移



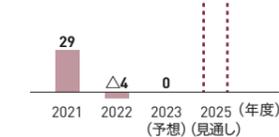
▶ トヨタリテール事業及び海外テレマティクス事業

● トヨタの新車販売回復に伴いトヨタリテール事業の正味収入保険料は拡大しています。
● グループ修正利益はレートアップ及びレクサス盗難防止策強化等のロス対策により今後回復を見込んでいます。

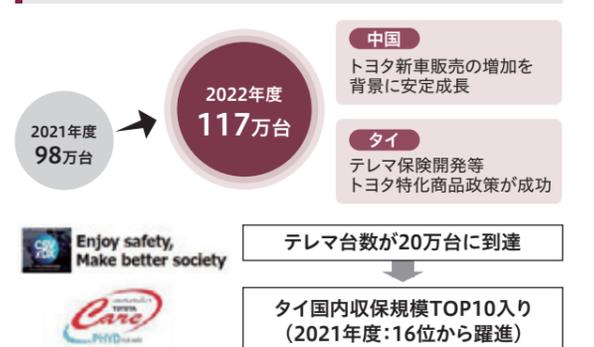
正味収入保険料



グループ修正利益



“テレマ”が牽引する自動車保険はグローバル事業で大きく増大

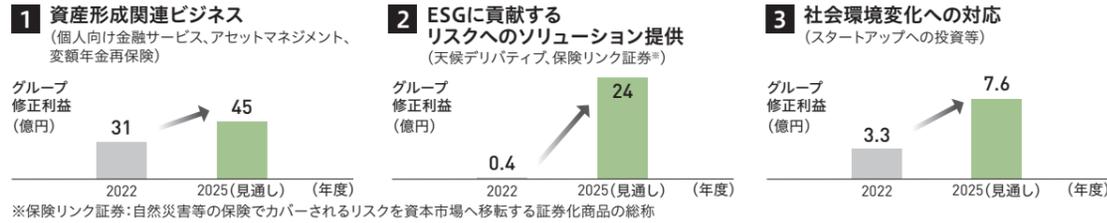


金融サービス事業

■ 中期経営計画(2022-2025)の方針

社会課題や環境変化、お客さまニーズを踏まえ、国内営業や海外拠点といったグループの総合力を使ってビジネスを展開することで、保険にとらわれない多様な商品・サービスを提供し、安定的に収益に貢献することをめざします。

フォーカスする領域 市場の成長が期待でき、当社のブランド価値向上にもつながる以下の3領域にフォーカスする



■ 取組事例

▶ ベンチャーキャピタル

三井住友海上キャピタルを通じて、「革新性」、「独自性」、「先見性」の観点から、高い成長が期待できるAI・ヘルスケア・ITビジネスなどの国内外のスタートアップ企業に投資をしています。また、三井住友海上のネットワークを活用した投資先企業に対する売上拡大支援や投資先企業同士のビジネスマッチングなどの取組みを積極的に推進しているほか、三井住友海上あいおい生命やMS&ADインターリスク総研などのグループ各社とのシナジーも強化しています。国内外のITサービス、フードテック、ヘルスケアなどの企業を中心に、2022年度は約50億円の投資を実行しました。

投資額と投資簿価残高(億円)



▶ ART*

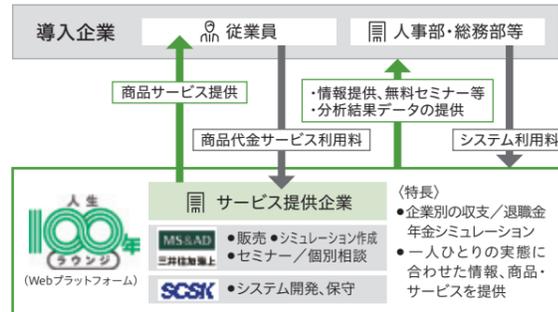
三井住友海上は、商品ラインアップの拡充や提案力強化を進め、自然災害や異常気象による経済的損失の軽減を図る天候デリバティブの販売に注力し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。台風による事業損失に備える天候デリバティブ「台風用心」など新商品の開発や販売にも注力しています。また、米国子会社のMSI Guaranteed Weather, LLCを通じて、海外での天候リスクソリューション提供にも取り組んでおり、直近ではオーストラリア天候指数保険の販売を開始しました。三井住友海上は、持分法適用会社の三井住友DSアセットマネジメントが運用するCATボンドファンドへの投資助言業務、英国子会社のLeadenhall Capital Partners LLPが運

用するファンドの国内機関投資家への勧誘業務などの事業を展開しています。提案力の向上、商品ラインアップの拡充などを通じて、保険リンク証券事業の強化に取り組みました。

▶ 個人向け金融サービス

三井住友海上は、企業(職域)の福利厚生の一助として従業員の生涯収支のシミュレーションを行い、資産形成をサポートする新サービス「人生100年ラウンジ」の販売を、2022年度より開始しました。資産形成ロケットアドバイザー、家族信託など当該サービス内で人生100年時代を見据えた多様なコンテンツを随時追加しているほか、お客さまの利便性向上のためにスマホ用アプリを開発し、2023年度にリリースしました。

(参考 https://www.ms-ins.com/news/fy2021/pdf/0224_1.pdf)



▶ 確定拠出年金

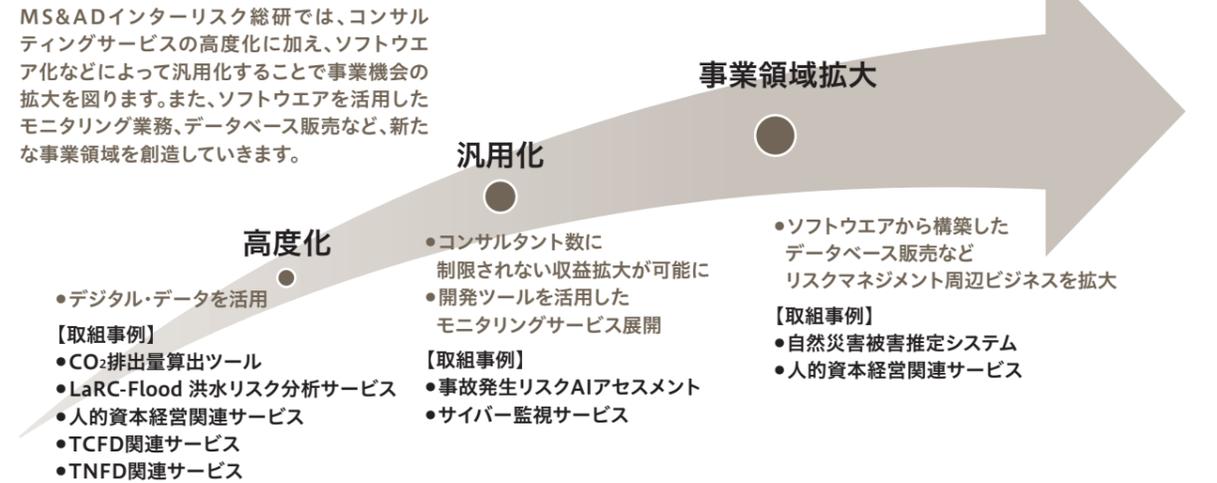
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保では、市場が拡大している企業型確定拠出年金の制度導入に関するサービスを強化し、少子高齢化により社会的要請が高まっている個人型確定拠出年金(iDeCo)の普及に努めています。企業型では中小企業のお客さまへの提案力強化、個人型では販売チャネルの拡大やコスト削減などの業務効率化を進めました。

*ART: Alternative Risk Transferの略。リスク処理の手法のうち、保険以外の金融技術を用いたもの

デジタル・リスク関連サービス事業

■ 中期経営計画(2022-2025)の方針

「リスクソリューションのプラットフォーマー」として、MS&ADインターリスク総研をグループの中核に、補償・保障前後にデジタル・データを活用した新たなサービスと事業機会を創造します。

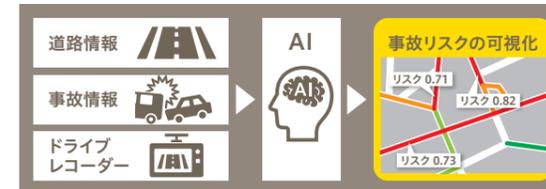


■ 取組事例

▶ デジタル・データを活用したサービス

(開発例) 事故発生リスクAIアセスメント

MS&ADインターリスク総研では、過去の事故発生箇所への対策に加え、将来、事故が発生する可能性がある潜在的な交通事故発生リスクを可視化することで交通事故の未然防止を行うサービスを開発しました。交通事故発生箇所に加え、道路構造、人流、急加減速などドライブレコーダーのイベントデータなど事故と相関関係が高い要因のデータを組み合わせます。これらビッグデータをAIにより独自のリスク評価・分析モデルを使用して交通事故発生リスクを評価・可視化します(特許出願中)。



▶ リスクマネジメント

MS&ADインターリスク総研では、スケールで国内最大の損保グループとして、リスクコンサルティングやリスクサーベイなど、強みのあるサービスを一層深化させるとともに、生物多様性保全、SDGs、「ビジネスと人権」などの社会・環境課題への取組み、気候変動リスクへの対応、温室効果ガス排出量の算定や目標策定などの企業における脱炭素化の取組みを支援しました。

■ その他の事業

▶ 介護事業(デイサービス)

ふれ愛ドゥライフサービスでは、介助を必要とされるご高齢者とそのご家族の生活を支えるという社会的使命を果たし続けるため、コロナ禍でも、感染防止・感染拡大防止に細心の注意を払いながら、ご満足いただける質の高いサービス提供に努めてきました。特に理学療法士や作業療法士等、専門スタッフによる機能訓練に注力し、個別プログラムに基づくリハビリ実施など、ご利用者の身体機能の維持と向上に取り組んでいます。

▶ アシスタンスサービス

MS&ADグランアシスタンスでは、ロードアシスタンス、ハウスサポートのほか、海外旅行アシスタンス、緊急通報サービス等、幅広い領域で高品質なサービスを提供しています。

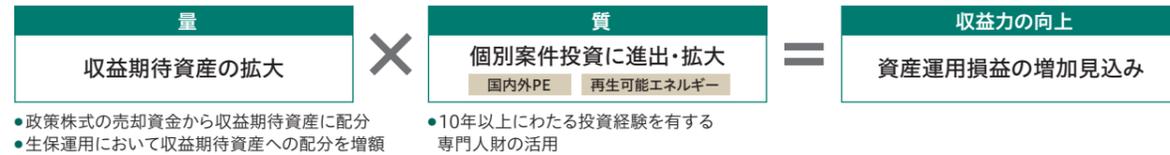


資産運用

資産運用戦略

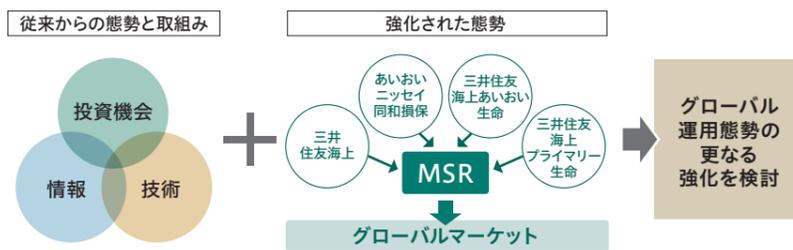
収益力の向上

収益期待資産^{※1}への配分額を増やすとともに、PEファンドを通じた分散投資だけでなく、国内外のPEや再生可能エネルギー投資分野で個別案件投資に進出・拡大します。



収益力向上のための基盤強化

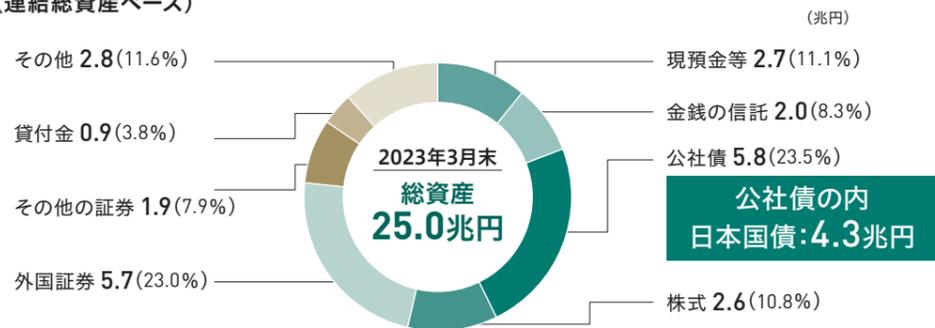
投資機会・情報・技術を共有しグループシナジーを発揮した取組みを一層強化するため、MSR^{※2}を収益期待資産の拡大・グループ資産運用の共通プラットフォームとして活用し、外国資産運用の目利き力を備えた専門人材を育成します。



※1 外国債券、外国株式、オルタナティブ等、相対的に高い収益を期待し保有する資産

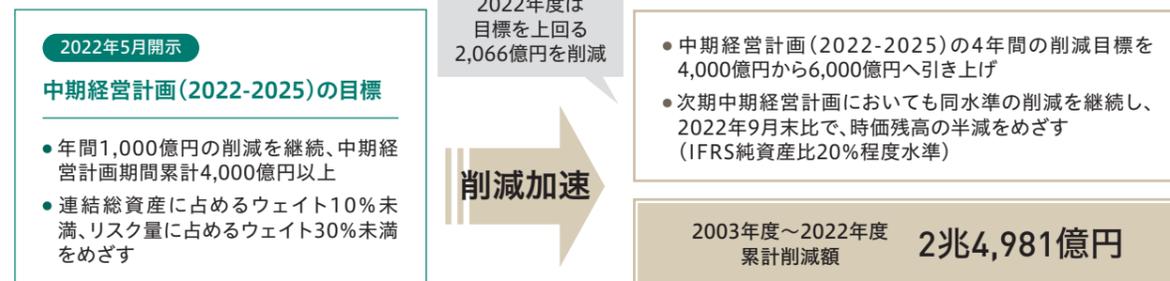
※2 三井住友海上が2022年1月にスイスの運用会社LGT社との共同出資で米ニューヨークに設立した運用子会社

資産別構成比(連結総資産ベース)



政策株式削減取組

政策株式の削減加速



スチュワードシップ・コード対応

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保は2014年に「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明し、ESGの視点を踏まえた投資先企業との建設的な対話や議決権行使を通じ、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促しています。また、投資先企業との対話に際しては、以下のテーマを中心に取組みの状況等を確認しています。

対話実績(2021年7月～2022年6月)

	MS	AD	合計(単純合算)
対話実施企業数	173社	146社	319社

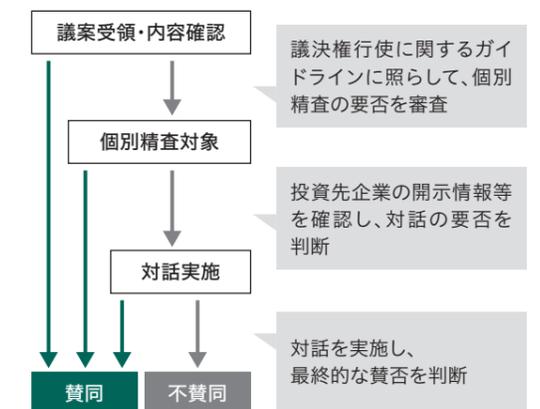
議決権行使結果(2021年7月～2022年6月)

	MS	AD	合計(単純合算)
行使議案(会社提案)	2,757	1,961	4,718

不賛同議案数(2021年7月～2022年6月)

	MS	AD	合計(単純合算)
不賛同議案数(会社提案)	7	9	16

議決権行使のプロセス



対話のテーマ

対話のテーマ	具体的な内容
ESG	気候変動が事業におよぼす影響及び対応策、社会課題と事業の関連性、社外役員の選任状況・期待する役割、社外役員の取締役会等への出席状況、コーポレートガバナンス・コードへの対応状況
決算状況	今期業績・次期以降の見通し、収益性・成長性の向上策、短期的なリスク要因
経営戦略	経営計画の達成見込・進捗、中長期的な投資方針、事業戦略におけるサステナビリティの考慮
資本政策	株主還元・内部留保方針、配当に関する考え方、指標
事業リスク	事業におけるリスク要因への対応状況、BCP(事業継続計画)の策定状況

対話事例

事例	経営戦略、資本戦略等に注目した対話の事例
事例① (経営戦略)	自動車のCASE(電動化、自動運転化)への対応が課題である企業と対話を行い、中長期的な経営戦略について意見交換を実施。新製品開発や設備投資を行っていることを確認でき、これらの研究開発や設備投資を加速させることが中長期的な企業価値向上に必要であるという認識を共有した。
事例② (株主還元)	前年は配当性向が当社基準を下回っていたが、対話を通じて株主還元方針を確認できたため、議案に賛成した。今年は減益となるものの、増配となり、配当性向が当社基準を上回る水準まで改善した。

不賛同事例

事例	議決権行使における不賛同事例
事例③ (役員の報酬改定・賞与支給)	最終赤字であるが内部留保優先のため無配とされたため、資本政策には賛同する一方、実質社外流出と同じである役員賞与については、不賛同とした。
事例④ (社外取締役)	当該企業は独立役員として金融商品取引所に届出のある社外取締役が存在せず、当社の基準に抵触。対話により、社外取締役は存在しているが、報酬面の問題から届出を見送っていることを確認。当社は以前から届出を実施するよう促してきたが改善が見られず、社外取締役の役割が形骸化している可能性があるためと判断し、取締役選任議案を不賛同とした。

ESG投融資

ESG課題を考慮した投融資

当社グループは、責任投資原則(PRI)の署名機関として、ESG課題を考慮した投融資を行っています。具体的には、資産特性や投資手法に応じたESG情報を収集・評価し、財務分析等の従来の分析と合わせて投融資判断を行っており、収益確保を前提にサステナビリティに関わる課題解決につながるテーマを持った投融資に取り組んでいます。また、ESG要素を踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識を高め、中期的な企業価値向上を促します。



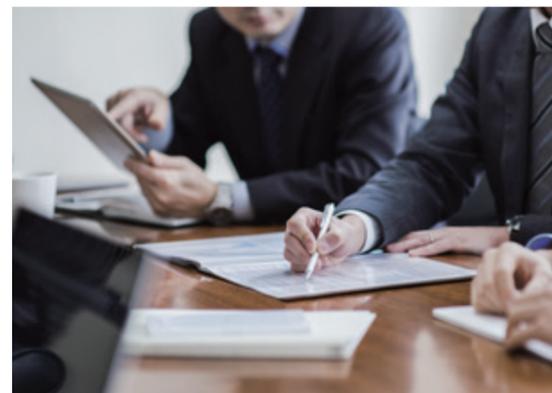
※(社会的)インパクト投資とは、金銭的リターンと並行して社会や環境へのインパクトを同時に生み出すことを意図する投資

当社グループのESG投融資取組み

ESG投融資の取組み	内容	対象資産	投融資残高
投融資プロセスへの統合(Integration)			
グループの「サステナビリティを考慮した事業活動」への対応の反映	気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、人権の尊重の観点から、特定の資金用途や業種に対する投融資を行わないスクリーニング、慎重な取引可否の判断を実施	全運用資産	—
グループの優先取組課題のリサーチへの組み込み	「CO ₂ 排出」、「森林破壊」、「水リスク」、「人権侵害」に着目し、ESG評価会社や国際的イニシアチブ(CDP等)の評価を投資判断、モニタリングに活用	社債、株式、融資	7.5兆円
建設的な対話(Engagement)			
エンゲージメント	スチュワードシップ活動が中心の対話を実施	株式	1.8兆円
積極的な貢献(Positive Impact)			
サステナブル・テーマ型投資	ESG課題や、再生可能エネルギー(太陽光、風力、水素等)、グリーン・トランジションファイナンス(温室効果ガス削減)、地域創生などのテーマへの投融資	債券、株式、融資、プライベートエクイティ	3,740億円
インパクト投資	気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資	プライベートエクイティ	

責任ある機関投資家として建設的な対応を実行

当社グループは、投資先企業への建設的な対話(エンゲージメント)を通じ、脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減とTCFD提言に基づく情報開示を促しています。具体的な確認事項としては、気候変動対応の組織体制、温室効果ガス排出量削減目標に向けた取組み、技術革新計画や課題の把握等となります。



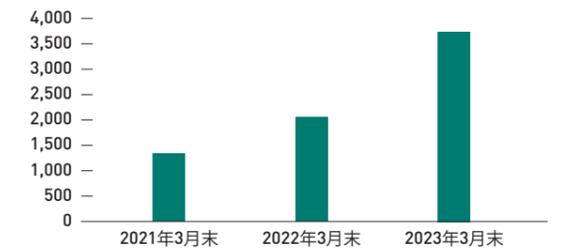
気候変動に関する建設的な対話(エンゲージメント)の取組事例

取組事例①	取組事例②
CO ₂ 削減に技術的な課題を抱える化学メーカーと対話を行い、2030年に同社が掲げる削減目標について、移行計画の実現性に関する意見交換を行いました。同社が保有する自家発電装置のバイオマス燃料への転換や混焼、アンモニアの活用等の対応について、具体的なスケジュールを確認する一方、燃料の供給面やコスト面の課題について率直な対話を実施しています。同社とは今後も対話を継続する計画です。	気候変動への対応が課題である物流企業と対話を行い、意見交換をしました。同社はTCFD提言への賛同を表明したばかりであり、シナリオ分析については今後実施予定の状態であったため、シナリオ分析の重要性や、先行して実施している企業では自社の事業戦略の強み・弱みの発見にもつながった事例があること等を伝え、同社が分析の意義について理解を深めることに貢献しました。

気候変動への対応を含むESGテーマ型投資

脱炭素化への移行には、温室効果ガス排出量の大幅な削減に向けた技術革新や設備投資が必要であり、関連産業での資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスへのニーズの拡大等は、金融機関にとっての機会となり得ます。当社グループは、気候変動を含む社会課題の解決につながるテーマなど、収益性の確保を前提とした ESGテーマ型投資に取り組んでいます。

ESGテーマ型投資の残高推移(億円)



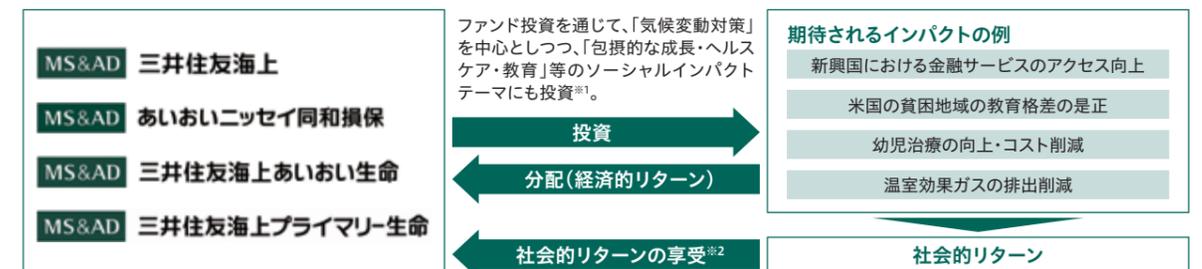
ESGテーマ型投資の内訳(2023年3月末)

テーマ別	投融資残高
ESG課題をテーマとするファンドへの投資	812
温室効果ガス削減取組みへの支援	
再生可能エネルギー(太陽光、風力、水素等)	600
トランジション/サステナビリティリンク・ファイナンス	151
グリーン・ファイナンス	878
世界の持続的な発展への支援	
ソーシャル・サステナビリティ(国際機関債含む)	1,185
地域創生、ヘルスケア、インパクト投資*等	114
合計	3,740

※ファンドへの投資額コミットメントのうち、投資済みの金額のみ算入

グループ共同のインパクト投資を開始

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念としています。本投資を通じて、経済的リターンの獲得と同時に、ポジティブで測定可能な環境・社会へのインパクトの創出をめざします。また、今回の投資を契機として、インパクト投資に関するネットワークを構築するとともに、環境・社会へのインパクトの評価・管理の知見を蓄積することで、SDGsの達成及び持続可能な社会づくりに貢献していきます。



※1 グループ専用の投資ビークルを通じて投資。米ニューヨークの資産運用JVであるMSR(出資比率:MS 85%、LGT社 15%)にて管理

スイスの運用会社であるLGT社は、ESG分野におけるグローバル・リーダーの1社

※2 SDGsの達成、持続可能な社会の実現

基盤 **サステナビリティ**

Planetary Health

地球環境との共生

〈主な取り組み〉

- ▶ 気候変動への対応
2050年ネットゼロに向けて
- ▶ 自然資本の持続可能性向上

Resilience

安心・安全な社会

〈主な取り組み〉

- ▶ 社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応
- ▶ データやAIを活用した防災・減災
- ▶ レジリエントで包摂的な地域社会づくり(地方創生)

Well-being

多様な人々の幸福

〈主な取り組み〉

- ▶ 健康・長寿社会への対応
- ▶ 人権尊重
- ▶ 社員のエンゲージメント向上

多様化、複雑化する社会課題

近年、パンデミックや地政学リスク、自然災害の激甚化、デジタル技術の進展など、世界の安心と安全を揺るがす様々なリスクが明確に現れてきています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、人々の価値観や生活スタイルが変化し、お客さまをはじめとするステークホルダーの期待やニーズも、多様になってきています。さらに、気候変動のようなグローバルな課題においては、政治的、地政学的な要素が絡み、社会課題が複雑化する傾向も強まっています。

MS&ADは、「こうしたリスクを誰よりも先に見つけ、お客さまや社会に知らせること」を起点に、「リスクを予防する機能」「リスクの影響を小さくする機能」を加え、3つのアプローチで、社会課題を解決する商品やサービスを提供しています。

MS&ADの「重要な社会課題」とパートナーシップ

MS&ADは、ステークホルダーと当社の双方にとって重要な社会課題を「地球環境との共生(Planetary Health)」「安心・安全な社会(Resilience)」「多様な人々の幸福(Well-Being)」の3つと定め、その解決に向けて取り組んでいます。



3つは一見、別個の課題と見えますが、相互に深く関わっており、統合して取り組む必要のあるものです。

ストックホルム・レジリエンス・センターによる「SDGs ウェディングケーキモデル」は、SDGsの17目標が3階層から成り、それらが密接に関わっていることを、ウェディングケーキの形になぞらえたものです。また、頂点の「パートナーシップで目標を達成しよう」は、複雑化した社会課題の解決にはパートナーシップが不可欠であることを示しています。

MS&ADにとっての重要な社会課題に置き換えると、「多様な人々の幸福」は「安心・安全な社会」によって成り立ち、「安心・安全な社会」は最下層の「地球環境との共生」、つまり人々が生活するために必要な自然環境によって支えられていることを意味しています。

例えば、MS&ADは自治体や研究者、地域のNPOと協働し、自然環境を再生して保全する「MS&ADグリーンアースプロジェクト」に取り組んでおり、社員と家族が参加しています。自然資本の回復や生物多様性の向上を目指すことで、頻発・激甚化する水害の被害を軽減することにつなげ、安心安全な社会とすることを通じた地方創生にも貢献することを狙っており、自然の恵みを活かして課題解決するNature based Solutionを実践するものです。

社員の日常の仕事でCSVを実現

MS&ADは2018年度から一貫し、サステナビリティやCSV(社会との共通価値の創造)を戦略の柱としていま

す。組織の年度計画にCSVを織り込み、取り組みを進め、繰り返す。一連のサイクルがグループで共有され、今やグループ全社員の価値観に深く織り込まれています。繰り返りの一環として毎年開催する「サステナビリティ・コンテスト」には、これまでに約2,000件の取り組みが報告され、社会課題の解決に具体的に貢献しています。

このサイクルを着実に回すこと、ステークホルダーとのパートナーシップを通じて発展させることこそが、当社グループが目指す「レジリエントでサステナブルな社会」に近づく唯一の道であり、社員一人ひとりのウェルビーイングももたらすものと信じています。



熊本県球磨川流域での活動。2020年の豪雨被害を教訓に、上流の湿地を保全することによって生物多様性を向上させながら雨水の貯留効果を高め、水害の減災に取り組む。

地球環境との共生レポート

(気候関連・自然関連情報ディスクロージャー)

2015年に世界各国は、パリ協定に合意して地球温暖化の進行を止めることに合意しました。国や自治体、企業は脱炭素社会に向けて取り組みを進めています。一方、生物多様性については、2022年12月に開催された第15回生物多様性条約締約国会議で国際目標「昆明モントリオール生物多様性枠組」が設定されました。この目標では「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」、いわゆる「ネイチャーポジティブ」の方向性が示され、2050年に目指すビジョンとして「自然と共生する世界」が掲げられています。国や自治体、企業は、生物多様性に対しても重要な役割を期待されています。

MS&ADインシュアランスグループは、「地球環境との共生-Planetary Health-」をサステナビリティの重点課題に掲げ、気候変動や自然資本に対するさまざまな取り組みを進めています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TCFD」)は、気候変動課題への対応を「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つのタスクフォースに沿って開示することを推奨しており、当社グループは、この考えに賛同し、気候関連の財務情報開示を進めています。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TNFD」)は、自然資本の持続可能性や生物多様性の問題も社会や経済に大きな影響を及ぼす課題として、情報開示手法の検討を進めています。この二つのタスクフォースの提言を参考に、「地球環境との共生」の取組みについて、このレポートにまとめました。なお、詳細は、「気候・自然関連の財務情報開示 TCFD・TNFDレポート」で公開します。

ガバナンス

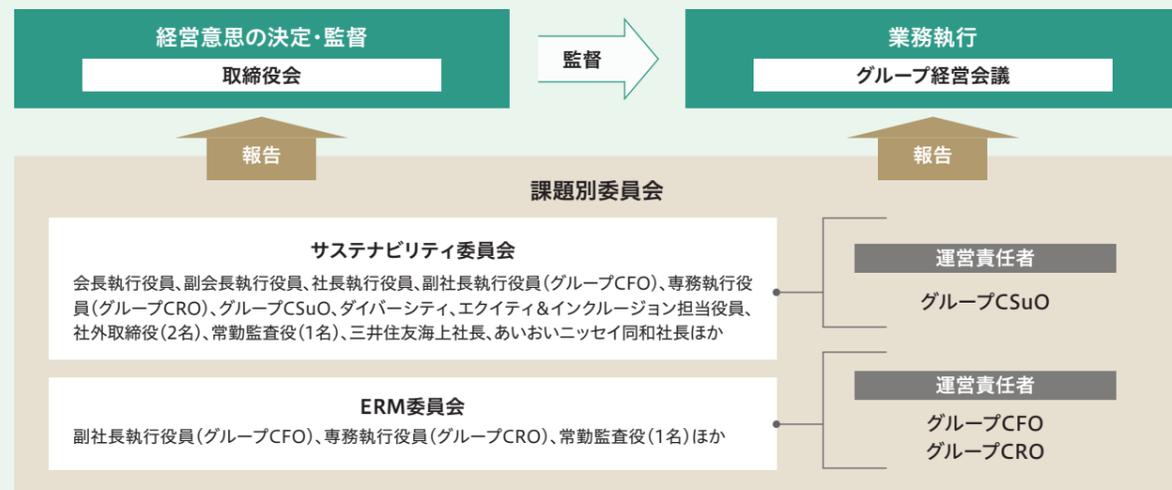
GOVERNANCE

当社グループは、取締役会、グループ経営会議及び課題別委員会による気候関連・自然関連を含むサステナビリティのガバナンス体制を敷いています。取締役会では、気候・自然関連を含む経営方針、経営戦略、資本政策等の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。グループ経営会議では、気候・自然関連を含む経営方針・経営戦略等のグループの経営に関する重要事項を論議するとともに、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。

気候関連・自然関連の課題や取組みは、主としてサステナビリティ委員会、及びERM委員会での議論を経て、取締

役会とグループ経営会議の双方に報告し、決定しています。例えば、サステナビリティ委員会では2050年ネットゼロの実現に向けた取組みや、ネイチャーポジティブへの取組みの進捗が報告され、ERM委員会では気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化について論議されました。

なお、当社グループは、今年度から新たに気候関連・自然関連を含むサステナビリティを担当するグループCSuOを任命しています。サステナビリティ委員会は、グループCSuOが運営責任者となっています。



戦略 気候関連のリスクと機会に対する戦略

STRATEGY

当社グループは、中期経営計画におけるサステナビリティの重点課題(マテリアリティ)の1つに「地球環境との共生〜Planetary Health〜」を掲げています。地球温暖化の進行と自然資本のき損は相互に関連していることから、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を一体的に取り組む課題と位置付けて、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。

私たちの社会や経済は、気候システムや、水資源、陸域及び水域の生きものといった自然資本によって支えられています。地球温暖化は、激甚化した自然災害による被害や森林の減少・砂漠化などの物理的な変化をもたらすことから、私たちの社会にさまざまな恵みをもたらす自然資本をき損させます。森林が無くなれば、CO₂の吸収量が減少することになり、地球温暖化をさらに加速させることとなります。また、森林等は土壌に雨水を貯留・浸透させ、洪水被害を緩和する防災減災機能も備えています。こうした自然のもつ機能の低下は、自然災害による損失の増加につながる場合があります。このように、地球温暖化の進行と自然資本のき損は相互に関連しながら、社会や経済に影響を与えます。一方で、自然と共生する脱炭素社会への移行過程では、社会や経済に急激な変化をもたらすと考えられています。

当社グループは、自然災害によって生じた損害に対して迅速に保険金をお支払いするために、財務の健全性の維持・向上に取り組んでいます。また、2050年ネットゼロの目標を掲げて、気候変動のリスクを低減する新しい技術の発展や脱炭素社会への移行を支える取組みと、グループの事業活動に伴う環境負荷を低減する取組みを進めています。自然と共生する社会への移行に向けては、お客さまの事業と自然との関係を分析、評価するサービスを提供し、自然関連のリスクを緩和する取組みや、緑地の創出といった自然にポジティブなインパクトをもたらす新しい技術の発展を支援する取組みを進めています。

当社グループにおける気候関連のリスクと機会、自然への依存とインパクト・自然関連のリスクと機会の順に説明した後、具体的な当社グループの取組事例を紹介します。

気候関連のリスク

気象条件の物理的な変化による影響や脱炭素社会への移行を事業におけるリスクとして捉え、安定的な収益や財務の健全性確保のための取組みを進めています。大規模自然災害発生時にも円滑に保険金をお支払いできる体制を維持・強化するとともに、防災・減災取組を進め、リスクの軽減を図っています。

TCFDの気候関連リスク分類		事象例	当社グループの事業活動に与えるリスクの例
物理的リスク	急性	台風・洪水・高潮・豪雨・森林火災	自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益のボラティリティ拡大による資本コストの増加
	慢性	海面や気温の上昇 少雨や干ばつ等の気象の変化 水などの資源供給の減少 伝染病媒介生物の生息地の変化 熱中症の増加	
移行リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇 環境関連の規制・基準の強化 エネルギー構成の変化 気候関連の訴訟の増加	カーボンコストの増加による投資先企業の業績悪化がもたらす投資リターン低下
	技術	脱炭素技術の進展 低炭素効率商品等の需要減少等による産業構造の変化	脱炭素化により変化する市場を捕捉できないことによる収益の低下
	市場	商品サービスに対する需要と供給の変化	
	評判	気候変動対応の遅れによる非難	不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下

気候関連の機会

脱炭素社会への移行による社会や経済の急激な変化は、新たな保険商品・サービスの需要や、新しい産業の勃興や技術革新に伴う企業の業績向上など、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。

気候関連のシナリオ分析

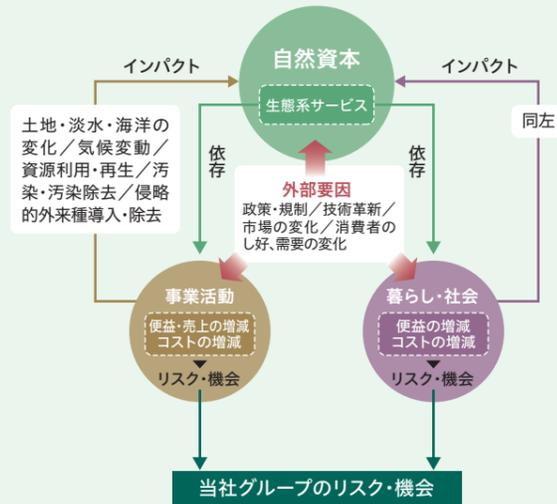
当社グループでは、自然災害被害を補償する保険引受にかかる影響(物理的リスク)と、地球温暖化対策の導入による投資にかかる影響(移行リスク)について、それぞれシナリオ分析を実施しています。例えば、物理的リスクの分析では、地球温暖化の進行に伴って、勢力等が変化した台風による支払保険金の変動を分析し、支払保険金が増加する可能性があることを確認しています。移行リスクの分析では、地球温暖化対策の進展に応じて投資先企業が追加負担する可能性のあるコストについて分析をし、投資先企業が温暖化対策を進めることで追加コストを抑制できる可能性があることを確認しています。

シナリオ分析結果(抜粋)

領域	内容	結果例	使用シナリオ
物理的リスク	日本での台風や高潮による支払保険金の変動見込み	台風の例 2050年 勢力の変化の影響 約5%～約50% 発生頻度の変化の影響 約▲30%～約28%	RCP4.5 RCP8.5
移行リスク	カーボンコストが当社グループの投資先企業の経営に与えるインパクト	株式の例 2030年 低位シナリオ 4.2% 中位シナリオ 8.9% 高位シナリオ 18.2%	Nationally Determined Contributions (NDCs) やOECD, IEAのシナリオを参照したTrucost社の高位シナリオ、中位シナリオ、低位シナリオ

自然関連の依存とインパクト

我々の暮らしや事業活動は、自然に多様な形で依存し、また自然に負荷を与えています。それによって自然資本は変化し、事業活動や暮らし、また社会に影響を与えます。自然資本が損すれば、暮らしや事業活動が受ける便益は減り、企業や社会が負担すべき費用が嵩む恐れがあります。逆に自然資本が回復すれば、便益が向上したり費用を節約できる可能性もあります。これらが事業活動にとって自然関連のリスクと機会になり、ひいては、こうした事業活動や社会を支える金融機関のリスクと機会になります。TNFDでは、自然関連のリスク・機会を特定するにあたって、自然関連の依存とインパクトを分析することを推奨しています。当社グループでは、保険商品や保険引受先・投融資先に関する依存とインパクトを分析し、自然関連のリスクと機会の特定を行いました。



保険商品に関連する自然への依存やインパクトの分析(抜粋)

保険種目	個人や企業の活動	活動における自然への依存 ◆環境資産 ◆生態系サービス	自然へのネガティブなインパクト	自然へのネガティブなインパクトを緩和する当社グループの保険商品・サービス
自動車保険	自動車の走行	◆陸地 ◆鉱物・エネルギー資源 ◇土壌形成 ◇自然災害の緩和	①平時(事故発生なし) ●温室効果ガス(以下、GHG)の排出 ●大気汚染 ●土地変換(道路による生態系分断) ②事故発生時 ●特になし ③事故発生後 ●修理に伴う資源利用 ●破損に伴う廃棄物排出による汚染	①平時(事故発生なし) ●ドライブレコーダー等のテレマティクス技術を用いた安全運転促進によるGHG排出量の削減 ●動物注意アラート機能によるロードキルの防止 ②事故発生時 ●特になし ③事故発生後 ●修理時にリサイクル部品利用による資源の節約

保険引受先・投融資先 業種別の自然への依存・インパクト

自然への依存・インパクトの大きさを、当社グループの保険引受先・投融資先の業種ごとに評価しヒートマップ分析を行い、取引状況を考慮して、リスクと機会を特定しています。

自然関連のリスク

自然のもつ防災・減災機能が低下すると、自然災害の被害が大きくなる可能性があり、注意すべき事象と考えます。陸域や水域への開発によって自然に大きくインパクトを与える業種(水力発電や大規模な農林水産業に伴う開発)や、生物多様性が豊かな地域(ユネスコ世界自然遺産やラムサール条約登録湿地等)における事業は、保険引受先や投融資先の環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引の可否を判断しています。



自然関連の機会

ネイチャーポジティブな社会への移行において、自然へのネガティブなインパクトの軽減・回避に向け企業の負担は大きくなる可能性があります。企業は、事業活動に関わる自然関連リスクを把握して、事前に対策を打つことで負担を軽減することができます。当社グループのビジネスモデルである「リスクを見つけお伝えする」サービスは、このような新しいリスクへの備えとなり、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。

気候関連・自然関連のリスク・機会を踏まえた当社グループの取組み

パリ協定の1.5°C目標に沿って2050年ネットゼロの脱炭素目標を掲げ、ステークホルダーと協力し脱炭素社会への移行に貢献していくことを宣言しました。社会の脱炭素化移行を支援するため、再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、脱炭素社会に向けた革新的技術の確立と社会実装を支援しています。一方、激甚化する自然災害に対し、その被害や損失を軽減するサービスの提供を加速しています。また、環境の再生・保全による防災減災にも取り組み、気候変動への適応を進めています。

ネイチャーポジティブな社会に向けて、自然や生物多様性の保全・回復に資する新たな商品・サービスの提供に取り組んでいます。船舶事故の際に、自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償する「海洋汚染対応追加費用補償特約」、工場等の施設から生じた不測かつ突発的な汚染に起因する損害賠償責任や汚染の浄化費用等を幅広く補償する「汚染損害拡張補償特約」等です。これらの商品は、気候変動への対応にも重要となる海、森、土、動物といった自然へのネガティブなインパクトを緩和する効果をもたらします。

また、ネイチャーポジティブの実現には社会全体で取り組むことが重要であるため、当社グループはTNFD日本協議会の設置とその運営や、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB^{*1})の活動を通じて普及啓発や研究を進め、企業全体における取組みの促進を図っています。また、2023年2月には、ネイチャーポジティブ金融アライアンス(FANPS^{*2})を設立し、金融機関が連携して企業が必要とするネイチャーポジティブに向けたソリューション開発等を推進しています。

^{*1}: 企業と生物多様性イニシアティブ: ビジネスにおける生物多様性保全の推進に向け学び合い、行動することを目的に2008年に発足し、現在59社(2023年6月末時点)の会員企業が活動しています。
^{*2}: 当社グループ、SMFG、農林中央金庫、日本政策投資銀行の4金融機関グループで、企業の事業活動におけるネイチャーポジティブへの転換を支援するため、2023年2月に発足した金融アライアンス。

自然災害への対応

地球温暖化の影響により洪水の頻度と規模の激甚化が想定されています。先進国を中心に洪水ハザードマップを活用した防災対策が進められていますが、過去に例を見ない災害に備えるには、将来の気候変動の影響を加味した精度の高いハザードマップが必要でした。当社グループは、東京大学、芝浦工業大学と共同で立ち上げた「LaRC-Flood®プロジェクト」において、2023年4月に「将来洪水ハザードマップ」を開発し無償で公開しています。将来の洪水リスク変化に整合した、高精度・高信頼度・高解像度のマップにより、企業の気候変動リスクへの対応を支援しています。

また、発生した自然災害に対しては速やかな復興が重要です。台風や水害、地震などの発生時に、自治体と災害時応援協定を締結する事業者が、物資の提供や人員の派遣などを行った場合に発生する費用等を補償する災害対策支援保険を2022年8月から販売し、気候変動・災害に強いサステナブルなまちづくりの実現に貢献しています。

ネットゼロの実現に向けた温室効果ガス削減取組

ネットゼロの実現には、温室効果ガス排出のないエネルギーへの転換が必要です。当社グループは、再生可能エネルギーの普及を推進する様々な商品・サービスを提供し、脱炭素化社会への移行を支援しています。2022年8月には、業界初となる水素自動車専用の自動車保険特約「水素ステーション稼働停止時のレンタカー費用特約」及び同特約の契約者向け保険料割引の提供を開始しました。

2022年9月には、三井住友海上プライマリー生命が、洋上・陸上風力、太陽光等の主要な再生可能エネルギーに関するプロジェクトに約56億円の投資を行いました。再生可能エネルギーの拡大や温室効果ガス削減を目指しています。

また、あいおいニッセイ同和損保では、2023年10月より、テレマティクス自動車保険の契約者を対象に、同社の安全運転スコアと燃費の相関性に基づき、「安全運転によるCO₂排出量の削減効果」を可視化する新サービスを開始します。安全運転によるCO₂排出量の削減量を可視化することで、お客さまや社会全体の環境貢献への意識向上に加え、安全運転・エコ運転を推進します。商品・サービスの提供を通じて、ネットゼロへの移行に向けた様々な課題の解決に貢献していきます。

自然資本/TNFD関連コンサルティング

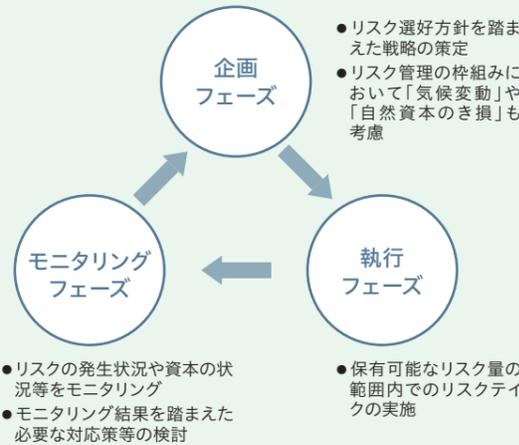
ネイチャーポジティブ社会への実現に向けて、企業は事業活動を通じて自然への依存やインパクトを広範かつ的確に認識し、リスクと機会を踏まえた戦略の立案が求められます。グループのMS&ADインターリスク総研は、企業のお客さまに、TNFDの提言に沿った自然関連の依存とインパクト、リスクと機会の評価等のサービスを提供しています。

ネイチャーポジティブに資するサービスの開発、提供とその強化に向けて、生物多様性関連のイニシアティブへの参加や、産官学連携による共同研究を進めており、2022年度には琉球大学発のスタートアップである株式会社Think Natureと共創の協定を締結しました。当社グループは、企業の調達や製品、土地利用、社会貢献などの個別テーマから事業全般に至るまで、自然関連の総合的なコンサルティングサービスを提供していきます。

■ リスク管理

RISK MANAGEMENT

当社グループは「MS&ADインシュアランス グループ リスク選好方針」に基づき、平常時に保有可能なリスク量を明確にした上で、資本政策に基づくリスクテイクを行うこととしています。リスク選好方針に沿った具体策としてグループ中期経営計画を策定し、ERMサイクルをベースに、健全性の確保、資本効率及びリスク対比のリターンの向上をめざしています。



自然災害リスクの管理

工学的な知見を取り入れたモデルを使用し、自然災害について地域別・災害別にリスク量を計測・把握して、自然災害リスクを管理しています。大規模自然災害のストレステストの実施に加えて、リスク量の大きい国内風水災及び米国風水災リスクに対しては、200年に1度の確率で発生する損害額を基準に、グループ及び各社別にリスク量の上限(リスクリミット)を設定して、財務の健全性の維持を図っています。さらに、気候変動の影響をストレステストに織り込むことや、気候変動に係る不確実性を当社グループ全体のリスク量に反映することなどにも取り組んでいます。

自然災害のリスク保有量のコントロール

地域別、災害別のリスク量を踏まえて、適切な保険引受に努めるとともに、再保険調達やCATボンドの発行、異常危険準備金の積立てを行っています。これらにより、グループ全体での財務健全性の向上と期間損益変動リスクの低減を図っています。

責任ある投資家として

中長期的に投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、当社グループは、投資先企業と経営上の課題や株主還元方針、ESG等の非財務情報の把握に重点をおいた「建設的な対話」を行う方針としています。この対話の中で、投資先のESG方針を確認しており、E(環境)に関する主な質問項目として、気候変動や脱炭素社会に向けた対応を盛り込んでいます。

■ 指標と目標

METRICS and GOALS

当社グループは、当社グループやサプライチェーンを通じて排出する温室効果ガスの削減、脱炭素社会・環境汚染対策につながる循環型経済への移行に向けて、指標・目標を掲げて取り組んでいます。

当社グループの事業活動に伴う環境負荷削減目標と指標

当社グループは、事業活動において排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいます。2020年度温室効果ガス排出量削減目標(2009年度基準比30%削減)の達成を踏まえて中長期目標を見直し、2021年5月、新たな目標を設定しました。



温室効果ガス排出量削減 実績

対象	2022年度 実績	2030年度	2050年度
スコープ1※1・2※2	26.8%削減	基準年度(2019年度)比 50%削減	ネットゼロ
スコープ3※3	26.9%削減	基準年度(2019年度)比 50%削減 (カテゴリ1、3、5、6、7、13)	ネットゼロ (全カテゴリ)

(※1) 社有車のガソリン等、燃料から直接排出されるもの
(※2) 購入した電力、熱等の利用により間接的に排出されるもの
(※3) スコープ1・2以外の当社の事業を通じて間接的に排出するもの

再生可能エネルギー導入率

指標・目標	進捗状況
2030年度:60% 2050年度:100%	2022年度:21.1%

社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品

指標・目標	進捗状況
保険料増収率:2025年度 年平均18%	2022年度:17.9%

投融資先の温室効果ガス排出量

2022年3月末時点	株式	社債	企業融資
投融資先企業のスコープ1+スコープ2	2,302	2,400	286

(単位:千t-CO₂e)

投融資先企業の加重平均カーボンインテンシティ(WACI)

2022年3月末時点	株式	社債	企業融資
投融資先企業のスコープ1+スコープ2	114.5	221.5	273.2

(単位:t-CO₂e/百万ドル)

■ LEAPアプローチのパイロット実践

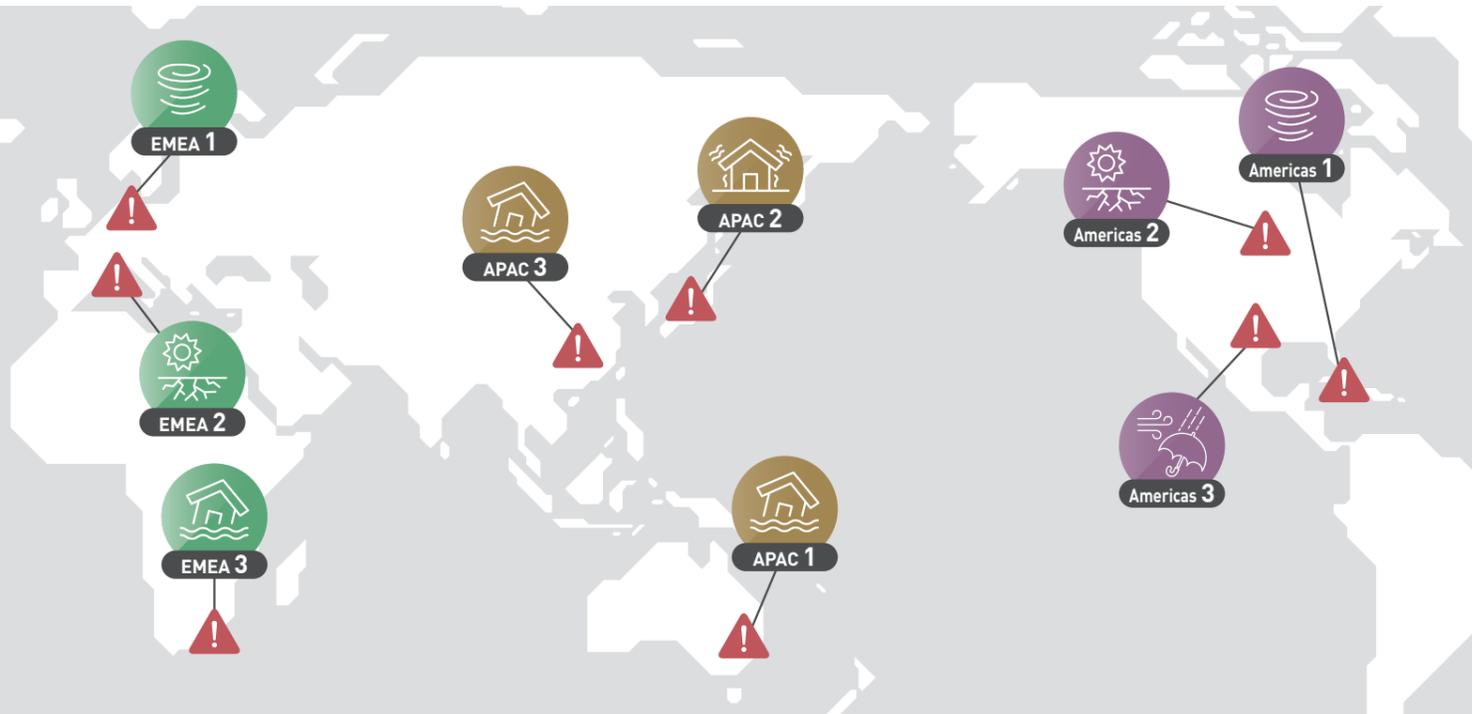
TNFDは、事業が行われる場所やバイオーム(生物群系)に着目しながら、自然関連リスクと機会の管理のための統合的な評価プロセス(LEAPアプローチ)を提案しました。国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)は、このLEAPアプローチのパイロットプログラムを開催し、当社はMS&ADインターリスク総研及び琉球大学発のスタートアップである株式会社Think Natureと連携して「インドシナにおける天然ゴム産業」についてパイロットを実施しました。



インドネシアのゴム農園における生物多様性高リスク地域

世界の自然災害マップ2022※1

近年の気候変動は、世界各地で強力な台風やハリケーン、集中豪雨、干ばつ、熱波などの異常気象による災害を頻発させるようになりました。また、その規模も大型化し、世界各国で今までの想定を大きく超える被害をもたらしています。MS&ADインシュアランスグループでは、保険金のお支払いを通じて、大災害によるお客さまの経済的損失を軽減し、世界各地で安定した人々の生活と活発な事業活動を支援しています。



EMEA 1 ヨーロッパ
2月》低気圧「ユニス」
 保険損害額※2 約4,540億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 33.5億円
 MS&ADの割合※4 0.7%

EMEA 2 ヨーロッパ
通年》干ばつ
 保険損害額※2 約4,006億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 0.0億円
 MS&ADの割合※4 0.0%

EMEA 3 南アフリカ
4月》洪水
 保険損害額※2 約2,404億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 346.3億円
 MS&ADの割合※4 14.4%

APAC 1 オーストラリア
2月》洪水
 保険損害額※2 約5,341億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 111.5億円
 MS&ADの割合※4 2.1%

APAC 2 日本
3月》地震
 保険損害額※2 約3,872億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 42.7億円
 MS&ADの割合※4 1.1%

APAC 3 中国
6-9月》洪水
 保険損害額※2 約534億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 0.1億円
 MS&ADの割合※4 0.02%

Americas 1 米国
9-10月》ハリケーン「イアン」
 保険損害額※2 約70,103億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 297.2億円
 MS&ADの割合※4 0.4%

Americas 2 米国
通年》干ばつ
 保険損害額※2 約10,682億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 0.0億円
 MS&ADの割合※4 0.0%

Americas 3 米国
6月》暴風雨
 保険損害額※2 約3,605億円
 MS&ADの正味発生保険金※3 9.1億円
 MS&ADの割合※4 0.3%

※1 Aon社「Weather, Climate and Catastrophe Insight – 2022 Annual Report」に記載されている2022年のAMERICAS(米国)、EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)、APAC(アジア太平洋)の高額保険損害額上位3件の自然災害
 ※2 Insured Loss:世界での損害保険会社での保険損害見込額(出所: Aon社「Weather, Climate and Catastrophe Insight – 2022 Annual Report」)。2023年3月末社内決算為替レート(1ドル=¥133.53)を使用
 ※3 2023年3月末現在。三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保及び両社の海外子会社の正味発生保険金(支払保険金+未払保険金、出再保険契約による回収額・回収予定額を反映)の合計額。被災地域以外の拠点の5,000万円未満の案件を含んでいません。
 ※4 保険損害額(Insured Loss)に対する三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保及び両社の海外子会社の合計発生保険金の割合

中期経営計画(2022-2025)

基盤 品質

お客さまの声をもとに進化し続ける企業グループ

「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の実現に向け、お客さまをはじめとするステークホルダーとのさまざまなコミュニケーションを通じた取組みを進めています。お客さまの声を起点とした業務改善や、透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践によりステークホルダーの期待に応える品質を提供していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> お客さまアンケート コンタクトセンター 当社Webサイト 代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)
株主	<ul style="list-style-type: none"> IRミーティング 投資家向け説明会 個別面談 株主総会アンケート
代理店	<ul style="list-style-type: none"> 担当者ミーティング 投稿システム 代理店会
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託先とのコミュニケーション
社員	<ul style="list-style-type: none"> 社員アンケート 投稿システム 経営層との対話 スピークアップ制度
地域社会 国際社会	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体との連携協定 NPO・NGOとの対話 地域との対話・交流 セミナー・シンポジウム等の開催
環境	<ul style="list-style-type: none"> 専門家やNPO・NGOとの対話 地球環境・自然災害に関する研究 イニシアティブや国際会議への参画



透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践(詳細はP.89参照)

- 取締役会の監督機能、監査役の監査機能の継続的強化
- 公平、正確、速やかな情報開示の実践

Topics お客さまからの期待に応える品質の提供

グループ各社はステークホルダーの声を起点とした品質の向上により各方面から評価されています。

「令和4年度 消費者志向経営優良事例表彰」で消費者庁長官表彰を受賞
 三井住友海上は、消費者庁が主催する「令和4年度 消費者志向経営優良事例表彰」において、「消費者庁長官表彰」を受賞しました。水災時に罹災証明書の発行手続を支援するサービス「被災者生活再建支援サポート」をはじめ、社会課題解決に向けた取組全般が評価されました。

お客さまセンター外部機関評価で最高評価を獲得(HDI-Japan)
 あいおいニッセイ同和損保はHDI-Japan(運営:シンクサービス株式会社)のセンター運営に関する最高評価である「七つ星認定(国際認定スタンダード)」を獲得しました。三井ダイレクト損保は「問合せ窓口」「Webサポート」の2部門で2022年「五つ星認証」を獲得。更に、お客さまセンターのコンシェルジュがクオリティ格付け(個人評価)において最高評価の「三つ星」を獲得しました。

基盤 人財戦略

グループの最大の財産は人財であり、企業価値向上の原動力はグループの社員一人ひとりです。中期経営計画の基本戦略実現に必要なスキルを明確化して、社員の自律的な成長機会を拡充します。また、多様な人財の能力・スキル・意欲を最大限発揮できる環境を整備することで、エンゲージメントと生産性を向上し、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現します。

イノベーションの創出

人財戦略の実行により、「自律的に行動し、変革にチャレンジし、新たな価値を創造する人財」を継続的に輩出するとともに、「多様な人財が強みや個性を最大限に発揮できるオープンでフラットな組織」を浸透させることで、イノベーションの創出を実現していきます。

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ



エンゲージメント向上

社員意識調査	2022年度実績	2025年度目標
誇り、働きがい	4.4Pt	前年同水準以上
いきいきと活躍	4.6Pt	前年同水準以上

生産性向上

	2022年度実績	2025年度目標
人件費率	9.2%	8.5%

企業文化の醸成・定着

人財戦略の実行による企業価値向上のためには、社員のエンゲージメント向上・生産性向上につながる企業文化の醸成や定着が必要です。チャレンジする機会の公平性や、社員がやりがいを感じ、主体的・意欲的に働くことができる環境を整備していきます。

中期経営計画 基本戦略

Value

CSV×DX×GLOBAL

Transformation

- 事業・リスクポートフォリオ変革
- デジタルを活用したソリューションの追求

Synergy

- グループシナジーの発揮

人財は、グループの最大の財産であり、企業価値向上の原動力

基本戦略と人財戦略の連動

当社グループの強みである多様性を活かす

To be

- 「自律的に行動し、変革にチャレンジし、新たな価値を創造する人財」を継続的に輩出している
- CSV×DX×GLOBAL、事業・リスクポートフォリオ変革を担う「デジタル人財」「海外人財」及び「専門人財」を持続的に確保している

人財 × 組織

- 多様な社員の強みや個性を最大限発揮できるオープンでフラットな組織が浸透している
- 意思決定層の多様性とチャレンジする機会の公平性が確保され、意見やアイデアを引き出し活かすインクルーシブな組織運営が浸透し、社員がいきいきと働く環境が整っている

人財戦略

ギャップの把握・解消

最適人財ポートフォリオ構築	KPI	
	2022年度実績	2025年度目標
リスクリング・リカレント	デジタル人財 3,601人	7,000人
	海外人財 1,182人	1,200人
専門人財の確保・活躍	■ デジタル人財: DXを活用しビジネスを創造する人財 高度なデータ分析等の専門人財 ■ 海外人財: 海外事業の経営を担う人財 経理・財務・IT・リスク管理等の専門人財	
社員の能力・スキル・意欲の最大限発揮	KPI	
	2022年度実績	2025年度目標
魅力ある職場環境の整備	男性育児休業取得率 92.5%	100%
	取得日数 8.1日	4週間をめざす
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	女性管理職比率 19.5%	30% (2030年度末目標)
	女性ライン長比率 12.9%	15% (2030年度末目標)
	管理職に占める中途採用者比率 22.6%	現行水準以上
	海外子会社役員における海外雇用社員登用比率 83.0%	現行水準以上
健康経営	年次有給休暇取得日数 16.4日	前年同水準以上
	運動習慣者比率 26.5%	現行水準以上

As is

- ビジネス・デジタルのスキル向上に自律的に取り組み、新たな商品・サービスを創出し、社会課題の解決につなげることのできる人財が十分でない。特に「デジタル人財」「専門人財」は質・量ともに計画的に確保する必要がある
- グローバルな事業展開を担う「海外人財」は必要な人財を確保できているが、計画的かつ持続的に育成していく必要がある

人財 × 組織

- 多様な人財の知識・経験・意見やアイデアを引き出し活かすインクルーシブな組織運営の浸透が十分でない
- 意思決定層の多様化及びチャレンジを後押しするマネジメントが十分でない

基本戦略と連動する人財戦略

▶ As is - To beギャップの定量把握

基本戦略の実行に必要な人財や組織の「めざすべき姿 (To be)」と、「現在の姿 (As is)」とのギャップを定量把握し、ギャップ解消のロードマップとなる「人財戦略」を実行しています。

▶ 事業環境の変化に機敏かつ柔軟に対応できる「最適人財ポートフォリオ構築」

リスクリングやリカレント等、自律的な学習メニューへの投資拡充による人財育成とともに、外部人財の採用を含めた専門人財の確保・活躍促進等により、最適人財ポートフォリオを構築します。

▶ 社員の能力・スキル・意欲の最大限発揮

ポストチャレンジやフリーエージェント等の、社員の自律的なキャリア形成機会の拡充とともに、ジョブ型雇用の導入や副業・兼業等によるスキル向上・活用の機会拡大を推進しています。また、柔軟な働き方の活用や、DE&Iを推進し、多様な社員の強みや個性を最大限発揮できる環境の整備を進めています。

KPI設定

人財戦略の特に重要な要素に KPI を設定し、取組みの強化と進捗確認を行っています。

デジタル人財	海外人財	多様性 (DE&I)
全ての社員がベーシックなデジタルスキルを身につけることに加えて、ビジネスサイド、データ分析サイドの両面からデジタル人財の育成を進めています。	海外事業を担う人財を、ポストに対して質・人数ともに十分確保するために、世代交代を進めながら持続的な人財育成・確保に取り組んでいます。	女性管理職比率や女性ライン長比率の向上による意思決定層の多様化に加え、男性育児休業のKPIを設定することなどにより、多様な価値観を受け入れる職場環境整備を行い、多様な人財の活躍を進めています。

最適な人財ポートフォリオ構築

■ リスキリング・リカレント

▶ デジタル人財の育成

全ての社員がベーシックなデジタルスキルを身につけることに加えて、大学等との連携育成プログラムなどを活用し、ビジネスサイド、データ分析サイドの両面からデジタル人財の育成を進めています。

デジタル人財	人財像
ビジネスサイド	DXを活用してビジネスを創造・拡大することができる人財
データ分析サイド	高度なデータ分析等、ビジネスを実現するための高いスキル・専門性を有し発揮できる人財

●ビジネスサイドの取組み: デジタルスキルに関するオンライン教育ツールの拡充や、グループ各社のデジタル人財認定制度、大学等*との連携講座などを活用して体系的に進めることで、多くの社員がスキルを身につけ、向上するよう取り組んでいます。

●データ分析サイドの取組み: 大学等*との連携講座や、データサイエンスに関する高度なスキルの認定制度を活用して育成に取り組んでいます。

*MS&ADデジタルアカデミー (INIAD: 東洋大学情報連携学部) 累計参加人数788人(2018年度~2022年度)
 *MS&ADデジタルカレッジfrom京都 (KUAS: 京都先端科学大学) 累計参加人数431人(2020年度~2022年度)

▶ 海外人財の育成

海外事業を担う人財を、ポストに対して質・人数ともに十分に確保することが必要です。現状、必要な人数は確保できており、世代交代を進めながら持続的に人財を育成・確保するためのプログラムに取り組んでいます。具体的には、海外事業に必要な「経営人財」や「専門人財(経理・財務、IT、リスク管理等)」について、次のような取組みを実施しており、多面的・計画的に人財を育成しています。

● 指名型研修の実施

	研修プログラム	累計参加人数
経営人財育成	グローバルリーダー養成プログラム	74人(2013~2022年度)
専門人財育成	グローバルエキスパート養成プログラム	88人(2014~2022年度)
海外雇用社員の経営人財育成	グローバルマネジメント研修	54人(2021~2022年度)

● 海外派遣研修制度: 2013~2022年度累計参加人数337人

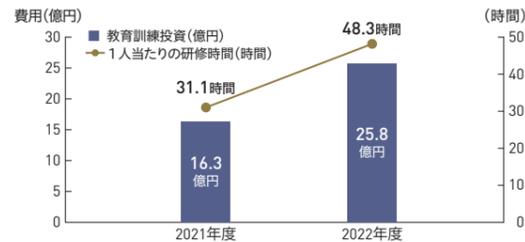
公募による海外派遣研修制度。派遣期間は原則1年またはそれ以上で、海外事業展開を支える人財を中長期的視点で育成する取組み。

● グローバルトレーニー制度: 2013~2022年度累計参加人数1,085人

1週間程度の外国人との協働プログラムを通じてグローバルビジネスを疑似体験することで、海外人財に求められるスキル・要素の習得をめざす取組み。

上記の他にも、海外駐在経験者への本社部門やマネジメント経験の付与、若手の海外赴任、海外雇用社員の日本での勤務など、グローバルな人財相互交流などにより、人財育成を進めます。

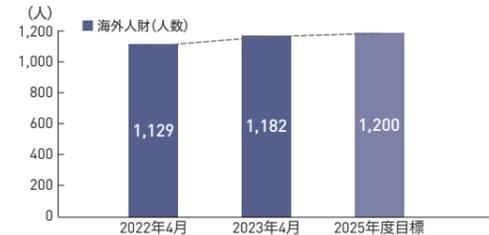
人財育成投資



デジタル人財



海外人財



■ 専門人財の確保・活躍

専門人財を対象とするジョブ型雇用制度を整備、専門人財の活躍を促進する環境整備を進めています。専門人財の確保にあたっては、外部人財の中途採用強化に加えて、当社グループのビジネスを十分理解した内部人財の育成も必要であり、自社内での育成にとどまらず、グループ間の人財交流を通じたスキルアップに取り組んでいます。

▶ 専門人財に係る採用・配置・教育のグループ共通化

デジタル人財などの専門職の採用競争激化を踏まえ、専門人財に適したジョブ型制度の導入をグループ各社で進めつつ、専門人財に係る採用・配置・リスキリング教育等により、採用競争力の底上げと成長領域への人財投入を行っていきます。

▶ 人事異動と連動した人財育成

海外拠点の経営を担う人財の計画的な育成や、デジタル人財の育成・拡充について、人事異動と連動した人財育成を行っていきます。

▶ 専門性の向上や新たなスキルアップを促す仕組み

処遇面のインセンティブや、資格取得奨励、自己啓発のための休暇制度など、専門性の向上や新たなスキル習得など、社員の自己啓発・学び直しを後押しする人事制度・運用を整備・拡充していきます。

■ 人財に関するグループ共通化取組み

▶ システム基盤の共通化

人事システムの基盤をグループで共通化し、グループベースの人財データ基盤を構築することにより、社員の能力・スキルの可視化、機動的な人財配置などに活用可能なシステムの導入を進め、制度運営の共通化や、グループ間の人財交流、人的資本の開示強化などに活用していきます。

▶ 人財育成のグループ共通化・共同化

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の人財育成業務を持株会社に集約し、研修の一体運営や学習メニューの共通化などを進め、人財育成の高度化、効率化を進めています。また、経営人財候補に対するグループ合同研修を、グループ共通化取組みとして実施しています。

Topics

デジタル人財の育成事例
MS&ADデジタルカレッジ from 京都 KUAS: 京都先端科学大学

2020年4月に新設された京都先端科学大学(KUAS)・工学部が主体となって開発したMS&ADグループオリジナルの完全オンライン型の研修プログラムです。本プログラムでは、IoTやデータサイエンス等を専門とする講師が、即戦力となる実践的な研修を行います。受講者は、オンラインを通じた実習によりドローンやIoTセンサー等のテクノロジーに触れ、データ取得から活用までの知識を習得することにより、時代に合ったビジネスモデルの創造や革新的な商品・サービスの開発につなげます。



三井住友海上
新種保険部 責任保険チーム
河井 冴子

Interview

DXに関して特別な知識はなく、今回の研修を通して基礎的な内容を習得できたと感じています。デジタル技術と日常生活が一体となるsociety5.0の社会では、情報の非対称性が解消され、あらゆる事故が未然に防止されていくことを知り、当社にとってのデータ活用の重要性を実感的に理解することができました。また集合型研修より完全オンライン型研修の方が、ためらいなく自由に意見や疑問を発信できましたし、VRやドローン体験についても集合型研修とさほど大差なく臨場感のある形式で体験できたのではと感じています。研修受講後は、業務・日常生活を問わず、耳にする法人について事業内容や技術を調べ、当社のデータと掛け合わせることで世の中の課題解決につなげられないかと感度よくアンテナを張り、考えることを習慣づけるようにしています。

社員の能力・スキル・意欲の最大限発揮

魅力ある職場環境の整備

社員のエンゲージメントを向上させるためには、自律的なキャリア形成機会、柔軟で効率的・効果的な働き方、チャレンジを後押しする企業文化といった職場環境の整備が重要であり、それぞれ次のような取組みを進めています。

▶ 自律的なキャリア形成機会の提供

自らが希望するポスト・部門に異動し、活躍のステージを広げるための公募制度(ポストチャレンジ)の活用を拡大し、グループ会社間での人事異動、人材育成、キャリア形成取組みを活性化します。また、自身を即戦力として、これまで培ってきた能力・スキル等を自ら指定する部署にアピールできる制度(フリーエージェント)の活用や、社員が既存組織の枠を超えて会社施策に参画する仕組みなど、自律的なキャリア形成機会の提供を拡充しています。

●ポストチャレンジ応募実績:2022年度376人

▶ 多様で柔軟な働き方の推進

在宅勤務と出社を効率的に組み合わせ、リモートワークを活用した業務運営を進めています。また、ジョブ型雇用の導入や、副業・兼業の緩和により、スキル向上・活用の機会を拡大します。キャリアビジョンやライフイベント等に応じた転居転勤の可否選択を柔軟に認めていきます。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

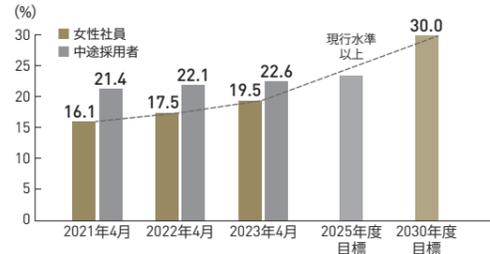
▶ 意思決定層の多様化

女性の登用について、役員や管理職への登用のためのパイプライン整備の取組みを強化しています。また、2030年度末までのKPIとして、女性管理職比率を30%に設定するとともに、組織の長となる「女性ライン長」の比率をその半数に定め、意思決定者の多様性を促進しています。グループ各社におけるパイプライン整備の取組み例は次のとおりです。

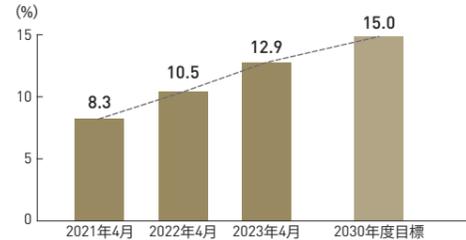
パイプライン整備の取組み例	2023年4月時点
持株直資関連事業会社非常勤取締役への女性選任	2019年度以降 累計28人
副部長・副支店長ポストへの女性の配置	44人

また、外部人材の登用について、管理職に占める外部人材や、社外カルチャー経験者の比率向上を進めるなど、多様な経験を意思決定に活かす取組みを進めています。

管理職に占める女性・中途社員比率



女性ライン長比率



政府・官公庁からの主な各種受賞歴(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)

厚生労働省女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし」2段階目
※1 ※2 ※4



厚生労働省「プラチナくるみん」
※1 ※3



※1 三井住友海上
※2 あいおいニッセイ同和損保
※3 三井ダイレクト損保
※4 三井住友海上あいおい生命

▶ 男性育児休業

男性育児休業の取得促進は、企業の社会的責任・社会への貢献であるとともに、男性が育児や育児休業への理解を深める機会です。多様な価値観を受け容れる職場環境整備の一環として取組みを進めており、直近の取得率は、ほぼ100%に近い水準です。取得日数は目標の4週間(20営業日)に対して8.1日であり、引き続き取得日数の拡大を促進していきます。

▶ 意見やアイデアを積極的に引き出し活かすマネジメントノウハウの展開

当社グループの特長である多様性を活かすためには、さまざまな人材の知識・経験・価値観を引き出し、組織の意思決定に活かすインクルーシブな組織運営が不可欠です。そのためのマネジメントノウハウである「インクルーシブ・リーダーシップ」の実践・浸透に取り組んでいます。

▶ グループ社員の交流・意見交換機会の提供

多様な人材が集まり、知識・経験の共有や、新たな気づきや価値観を創出する契機とするため、グループ各社の社員がグループ横断で参加する交流・意見交換会などを実施し、多様性とインクルーシブな体験の機会を提供しています。

●多様な意見やアイデアを引き出し活かす職場運営

インクルーシブ・リーダーシップの実践及びグループの多様な社員が役員を交えて意見交換する場の「e-ビジネスゼミ」を、2021年度に当社役員5名・参加社員31名で開始し、2022年度はグループ国内保険5社の役員13名、参加社員108名に拡大しています。また、インクルーシブ・リーダーシップ研修をグループ各社に展開しています。



役員・社員参加の「e-ビジネスゼミ」

健康経営

社員がいきいきと働き、その能力を最大限発揮するためには、社員の健康維持・増進が不可欠です。労働時間や休暇等の時間管理の徹底、メンタル不調への対策強化・復帰支援などにより、社員の心身の健康を維持・増進できる、健康や安全に配慮した職場づくりに取り組み、Well-beingを推進します。

●経済産業省「健康経営優良法人2023」の「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定

ホワイト500:MS&ADインシュアランスグループホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命
健康経営優良法人:三井ダイレクト損保、三井住友海上プライマリー生命



グループ一体感の醸成

グループのミッション・ビジョン・バリュー(MVV)の共有を軸に、人材育成の共同化やグループ社員の交流機会の拡大などを通して、グループの一体感醸成に取り組んでいます。更に、グループ内兼務や副業などを活用したグループ横断的な取組みを加速させていきます。また、社員にMVVを浸透し、共感を得られるように、会社による発信を強化するとともに、マネジメント職の「伝える力」を向上させていきます。

Topics

グループ横断でCSVに取り組む「MS & ADグループサステナビリティコンテスト」を開催

2018年から国内外のグループ社員全員を対象に、グループの一体感を醸成するとともに、社会課題の解決につながる提案等の顕著なCSV取組を表彰する「サステナビリティコンテスト」を開催しています。2022年度は、海外を含む276組の応募がありました。4つの項目(価値の創造、コミュニケーション、取組姿勢、発展性)を選考基準として評価し、グループ各社の経営陣によるオンライン審査・投票の結果、最優秀賞1組、課題別賞3組、優秀賞2組、入賞10組を決定しました。

グループ一体取組の事例

★最優秀賞
マイクログループによる低所得・貧困層の保険インクルージョン&女性の社会進出支援
チョラ MS(三井住友海上 インド現地法人)



★地球環境との共生賞
電気自動車等の普及・カーボンニュートラル取組を支援する商品・サービスを開発
三井住友海上(自動車保険部、営業推進部)、あいおいニッセイ同和損保(自動車保険部、マーケット開発部)
インターリスク総研(リスクマネジメント第一部、第三部、プロダクト開発部)



株主・投資家との対話

MS&ADインシュアランスグループでは、持続的な成長と企業価値向上のために、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」に積極的に取り組んでいます。

具体的には、透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との間にある情報の非対称性を軽減し、株主・投資家との建設的な対話から得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に活かしています。

2022年度の活動実績

株主・投資家向けに、経営戦略・業績について社長が説明する「インフォメーションミーティング」、経営陣と投資家との建設的な対話を目的とした「IR DAY」、グループのESG取組を紹介する「ESG説明会」等を開催しました。また、個人投資家向けに会社説明会を開催するとともに、社長及びグループCFOが個別に国内外の株主・投資家と対話する機会も設けました。

イベント	内容	開催頻度
決算説明電話会議	四半期・通期の業績	4回
インフォメーションミーティング	グループ全体の経営戦略・業績	2回
MS&AD IR DAY 2022	投資家・アナリストの関心の高い事業ドメインの戦略・業績	1回
MS&AD テーマ別ミーティング	投資家・アナリストの関心の高い特定のテーマ	2回
MS&AD ESG説明会2022	グループのESG取組	1回
個人投資家向け説明会	グループ全体の経営戦略・業績	6回
国内外の株主・投資家との個別ミーティング	グループ全体の経営戦略・業績	237回

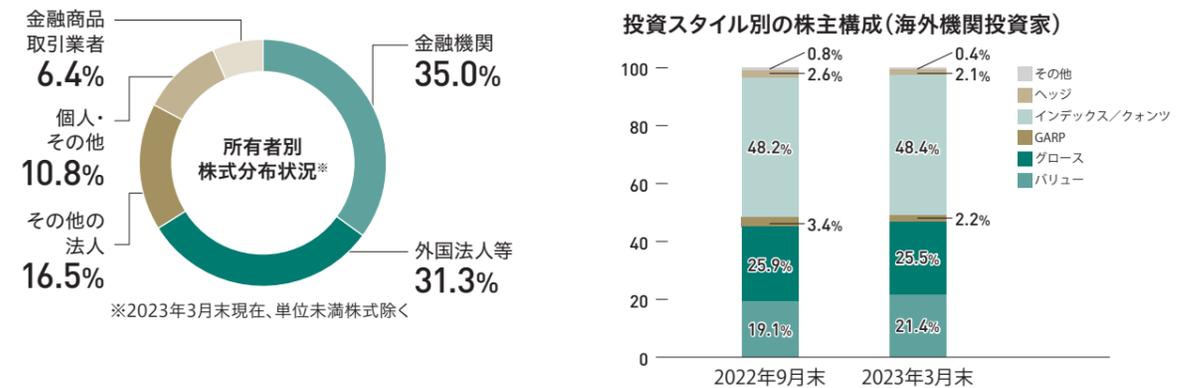
主な対話テーマと関心事項

対話を通じて得た株主・投資家からの意見、及び当社に対する見方、並びに株式市場の評価について、グループ経営会議、取締役会への定期的な報告を通じて経営・関係部門への情報共有を行い、経営戦略の策定・実行に活かし、企業価値の向上に取り組んでいます。また、株主・投資家との対話を踏まえ、ROE向上、政策株式削減等の資本効率向上取組を加速しています。

テーマ	関心事項
事業環境	●世界的なインフレの高進、人件費の上昇、自然災害の多発・激甚化、再保険市場のハード化など事業環境の変化がもたらす影響、及び対策
株主還元方針	●基本的還元と追加的還元に関する考え方 ●安定的な株主還元
資本政策	●今後の海外M&Aの方針、ターゲット ●政策株式売却の進捗と今後の方針 ●ROEの引き上げ・資本コスト率の引き下げに係る具体的な取組み
国内損保事業	●火災保険の収支改善状況及び料率改定 ●アフターコロナの自動車保険収支見通し ●事業費削減の取組内容と進捗状況
国内生保事業	●新型コロナ関連保険金・給付金の今後の発生見通し
海外事業	●再保険市場のハード化を受けたMS Amlinの業績見通し

株主の概要、投資家向けIR活動

株主構成は、金融機関35.0%、外国法人等31.3%、その他の法人16.5%、個人その他10.8%等となっています。国内及び海外の株主・投資家とは定期的に面談機会を設定し、積極的に「建設的な対話」に取り組んでいます。また、即時・公平な情報開示の観点から、インフォメーションミーティングを日本語・英語でライブ配信したほか、Webサイトでの英文開示による情報発信にも取り組んでいます。



対話の基盤となる情報開示

<p>Webサイト (和・英)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●公平な情報開示の観点で、IRイベントの開示資料などを和・英双方で迅速に開示しています。 ●「大和IR 2022年インターネットIR表彰」にて2年連続(2021、2022)で最優秀賞を受賞しました。 	
<p>統合レポート (和・英)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年度は、中期経営計画(2022-2025)の基本戦略やそれを支える基盤などを説明しました。また、めざす姿の実現へ向け、マテリアリティ分析による新たな重点課題と、課題解決へ向けたステークホルダーとのCSV取組などを紹介しました。 ●「WICIジャパン統合レポート・アワード2022」でゴールド、「第8回アジア統合報告書アワード2022(大企業部門)」でゴールド、「日経統合報告書アワード」で優秀賞を受賞 	

株主総会

	2020年度	2021年度	2022年度
開催日(定時)	2021年6月28日(月)	2022年6月27日(月)	2023年6月26日(月)
議決権行使株主を含む出席株主数(Webを含む)	19,314名	19,305名	21,995名
議決権行使率	86.6%	86.9%	84.1%

より詳細な「投資家情報」は、当社オフィシャルWebサイトをご覧ください。

<https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir.html>

Webサイト掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ●株主との建設的な対話に関する方針 ●財務・非財務情報(適時開示資料、有価証券報告書、決算説明電話会議資料、コーポレートガバナンス報告書、インフォメーションミーティング資料※、サステナビリティレポート) ●社長のプレゼンテーション動画(含む質疑応答要旨) ●株主総会招集通知 など ※資本コストや株価向上に向けた取組み等を含む。
------------	--

取締役会長メッセージ



3年余りに亘るコロナ下の日常が大きな転換を迎え、ポスト・コロナの時代へ移りつつあります。このような新しい時代の節目において、企業としても、気候変動や生物多様性等、地球規模の課題に積極的に取り組まなければなりません。

さて、当社グループは、昨年度スタートした中期経営計画において、「リスクソリューションのプラットフォームとして、気候変動をはじめとする社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長する」ことを掲げました。成長を実現する鍵となるのは、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとするイノベーションの創出です。イノベーションを生み出すベースは、多様な人材を受け入れ、その個性や強みを最大限活かしていくダイバーシティの推進にあると考えます。

ダイバーシティの確保は、取締役会においても重要です。当社の取締役会は、社外役員が約半数を占め、女性役員も全体の1/3、外国人を含む多様なメンバーで構成されています。この6月には、新たに国際ビジネスや経営に関する深い知見をお持ちの鈴木純氏を独立社外取締役としてお迎えしました。今後は、鈴木氏を含め、多様な知識、経験、能力を持つメンバーによって、取締役会での議論を更に活発化していきます。

また、社外役員の関心が高い海外事業においては、社外役員と保険事業会社海外拠点の経営陣との意見交換を昨年度より定期的実施し、経営方針や経営状況を理解する機会を提供しています。直接対話することで、海外拠点のトップの経営戦略、経営方針について理解を深めいただき、グループの事業戦略における海外事業戦略

のあり方についても論議を深めています。

取締役会の実効性評価においては、評価の透明性を高める観点で、外部専門機関の知見を取り入れながら、課題の洗い出しを行い、実効性を高めるための対応を議論しています。当社の取締役会は他社と比較しても高いレベルで運用されているという評価をいただいておりますが、変化が激しい時代においては、持続的成長を見据えた取締役会構成や、より活発な議論ができる環境づくりの構築に向けた検討を進めています。

当社グループは、「活力ある社会の発展と地球の健全な未来を支える」ことをミッションに掲げ、社会との共通価値の創造(CSV)を通じて、レジリエントで持続可能な社会を支える企業グループの実現をめざしています。人々の生活や経済活動が持続可能でなければ、我々の存在意義は失われてしまいます。社会課題の解決につながる取組みを表彰する「MS&ADサステナビリティコンテスト」は5回目を迎えました。2022年度は、グループ全体で276組の応募があり、地方や貧困層へも保険を普及させ、女性起業家への事業継続対策にも資する低価格の「マイクロ家財保険」を開発したインドの現地法人が最優秀賞を獲得しました。ミッションの体現とノウハウの共有により、他の国・地域での展開も期待できる取組みであり、今後も新たな成長をけん引する次の事業が生まれることを期待しています。

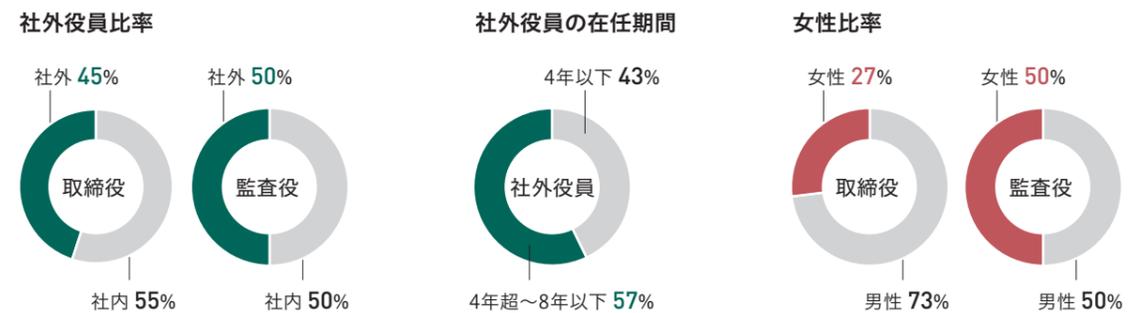
多くの人々が経済的豊かさやウェルビーイングを実感できる社会が実現できるよう、ステークホルダーの皆さまとともに、持続的な企業価値向上を実現していきます。

コーポレートガバナンス態勢と取組み

コーポレートガバナンスの変遷

	2010-2013	2014-2017	2018-2021	2022-2025
中期経営計画	ニューフロンティア2013	Next Challenge 2017	Vision 2021	中期経営計画(2022-2025)
	グループガバナンス体制の確立	グループガバナンスの強化	コーポレートガバナンス態勢の向上	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践
ガバナンスの進化	<ul style="list-style-type: none"> ●機関設計: 監査役会設置会社 ●執行役員制度の導入 ●社外取締役の複数名選任 ●人事委員会・報酬委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の実効性に関する分析・評価を実施、結果を公表 ●業績連動報酬の導入 ●取締役(社外取締役を除く)、執行役員に株式報酬型ストック・オプションを導入 ●取締役・監査役の選任基準(独立性の判断基準を含む)を公表 ●社外取締役を主体とした「ガバナンス委員会」を新設 ●グループCFO、グループCRO等の呼称を新設 ●「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定・公表 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループCEOサクセッションプランの導入 ●役員報酬制度の改定(会社業績連動及び中長期業績(非財務指標)の評価) ●取締役会メンバーの多様性の促進 ●課題別委員会の再編(サステナビリティ委員会、ERM委員会、グループ共通化委員会の発足) ●グループCDO、D&I担当役員(現、DE&I担当役員)の呼称を新設 	<ul style="list-style-type: none"> ●株式交付信託の導入 ●自社株式保有ガイドラインの導入 ●取締役会の実効性に関する分析・評価結果について第三者機関と意見交換 ●グループCSuOの呼称を新設

取締役・監査役の構成(2023年7月1日現在)



取締役会における社外取締役・監査役の比率(2010年7月1日との対比)



取締役会における女性比率(2010年7月1日との対比)

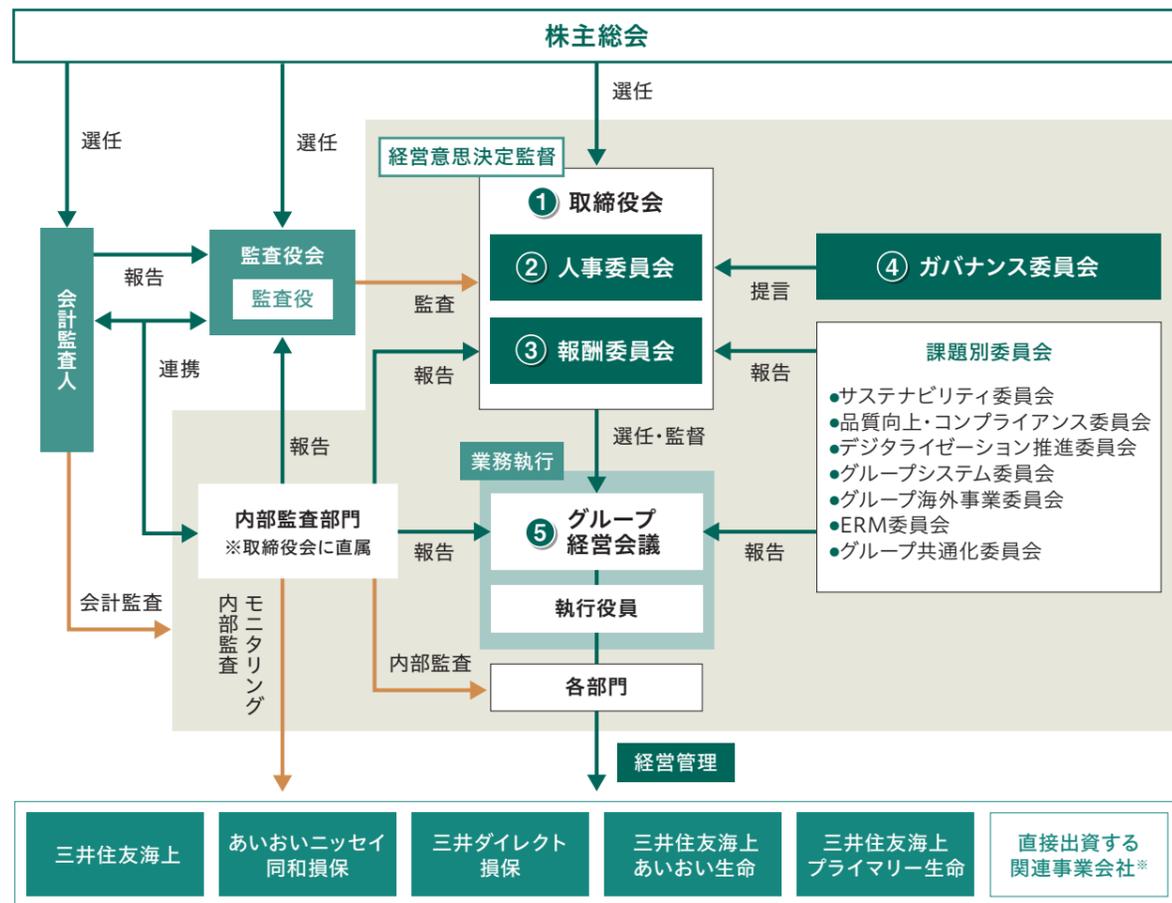


コーポレートガバナンス態勢

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監督機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでいます。取締役会の内部委員会である「人事委員会」及び「報酬委員会」(委員会の過半数及び委員長は社外取締役)並びに「ガバナンス委員会」(社外取締役全員と取締役会長・取締役副会長・取締役社長で構成)を設置し、実効性と透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築しています。

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

(2023年7月1日現在)



※関連事業会社は、MS&ADインターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&ADグランアシスタンス、MS&ADアビリティワークス、MS&AD Venturesの8社です。
(注) 内は、取締役会による監督範囲です。

① 取締役会

グループ経営の最高意思決定機関として、グループ経営上重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役・執行役員等の職務執行を監督する。

議長: 柄澤 康喜

メンバー: 社内8名 社外7名/2022年度開催実績12回 (書面開催を除く)

取締役 出席率100%、監査役 出席率96%

② 人事委員会

取締役会の委嘱を受け、取締役・監査役の候補者の選任方針・選任、執行役員の選任、昇格、解任、懲戒、グループ国内保険会社の取締役・監査役の選任及び解任等について、取締役会に助言する。

委員長: ロッセル・カップ (社外取締役)

メンバー: 社内3名 社外5名/2022年度開催実績3回

出席率100%

③ 報酬委員会

取締役会の委嘱を受け、取締役・執行役員の報酬の決定方針、報酬の額、取締役の報酬総額の上限、グループ国内保険会社の役員報酬等の決定方針等について取締役会に助言する。

委員長: 坂東 真理子 (社外取締役)

メンバー: 社内3名 社外5名/2022年度開催実績3回 出席率100%

④ ガバナンス委員会

コーポレートガバナンスの状況や方針・態勢に関する事項について社外取締役が取締役会長・取締役副会長・取締役社長と協議し、必要に応じ取締役会に提言する。

委員長: 飛松 純一 (社外取締役)

メンバー: 社内3名 社外5名/2022年度開催実績3回 出席率100%

⑤ グループ経営会議

経営方針、経営戦略等、会社及びグループ経営に関する重要な事項について協議する。また、グループ国内保険会社の重要事項について論議する。

議長: 原 典之

メンバー: 執行役員、三井ダイレクト損保社長、三井住友海上あいおい生命社長、三井住友海上プライマリー生命社長、監査役2名/2022年度開催実績12回

出席率100%

価値創造に対する課題別委員会のアプローチ

業務執行にかかわる会社経営上の重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しています。委員会の協議結果は、必要に応じて担当役員が取りまとめ、グループ経営会議、取締役会等に報告しています。

課題別委員会の概要

委員会	運営責任者	委員会メンバー								2022年度	
		会長	副会長	社長	副社長	専務	常務	社外取締役	監査役	開催実績	主な審議事項
サステナビリティ委員会	本島 CSuO	●	●	●	●	●	●	●	●	4回	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度のサステナビリティ取組 2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた取組み DE&Iの推進について グループ人権尊重取組の推進について
品質向上・コンプライアンス委員会	田村 CRO				●	●	●	●	●	5回	<ul style="list-style-type: none"> スピークアップ制度の運用状況と今後の改善 サイバーセキュリティ態勢の確認と強化 お客さま第一の業務運営の取組状況 コンプライアンス態勢の状況確認
デジタルイノベーション推進委員会	本山 CDO	●	●	●	●	●			●	3回	<ul style="list-style-type: none"> グループデータ連携基盤の構築 保険代理店を通じたリスクソリューションの提供について グループのヘルスケア取組について
グループシステム委員会	津田 CIO・CISO				●				●	12回	<ul style="list-style-type: none"> 大規模システム開発プロジェクトの状況 システムの在り方(システム対応方針)の検討状況 サイバーセキュリティリスク事象と対策の実施状況 システム障害発生状況と品質対策状況
グループ海外事業委員会	川手 執行役員	●	●	●	●				●	3回	<ul style="list-style-type: none"> 資本効率向上に向けた海外事業管理の高度化取組 海外事業モニタリングの進め方
ERM委員会	樋口 CFO 田村 CRO				●	●			●	8回	<ul style="list-style-type: none"> 事業管理の高度化 グループ内資本の有効活用に向けて 国内外におけるリスクの分布・集積状況と自然災害リスクへの対応
グループ共通化委員会	樋口 CFO				●	●			●	8回	<ul style="list-style-type: none"> 本社部門の生産性向上に関する検討 グループのめざす姿の確認

取締役・監査役・執行役員のスキルマトリックス

当社グループでは、グループの成長戦略の実現に向けて多様な視点から論議を行うため、人事委員会にて取締役会の実効性確保に必要なスキル(知識、経験、能力)について審議し、経営戦略等の重要な事項の判断及び職務執行の監督の観点から、以下のとおりとしました。

①一般的に求められるベースとなるスキル

- 企業経営
- 人事・人財育成
- 法務・コンプライアンス
- リスク管理
- 財務・会計

②当社グループのコア事業が保険事業であり、グローバルな事業展開をしていることを踏まえたスキル

- 保険事業
- 国際性

③現在の当社の事業環境を踏まえた、事業変革及び市場が重視している課題への対応に必要なスキル

- IT・デジタル
- サステナビリティ

また、監査役については、財務・会計を重要なスキルとしています。

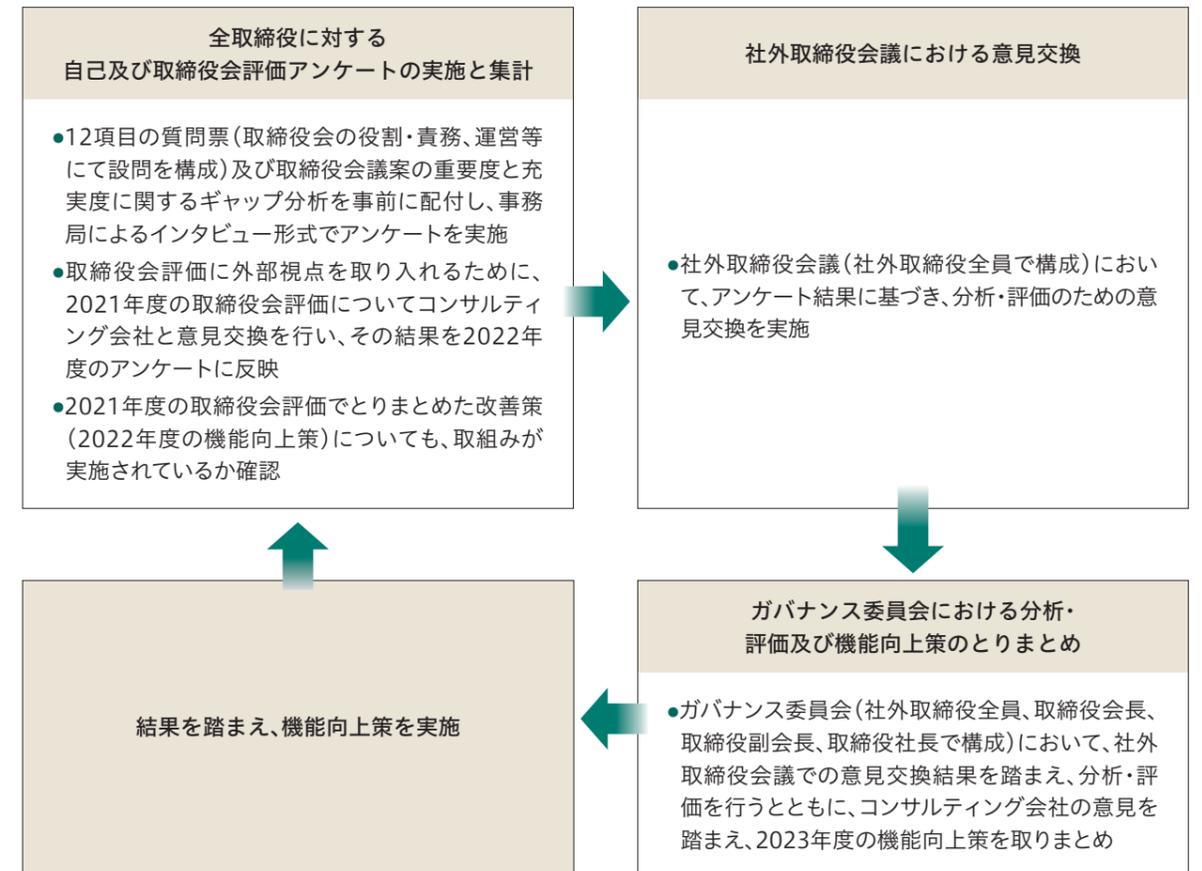
役員	スキル									
	企業経営	国際性	IT デジタル	サステナ ビリティ	人事 人財育成	法務 コンプライアンス	リスク 管理	財務 会計	保険事業	
柄澤取締役	●	●		●	●	●	●	●	●	●
金杉取締役	●	●		●	●	●				●
原取締役	●	●		●	●		●			●
樋口取締役	●	●	●	●	●	●	●	●		●
嶋津取締役		●	●	●	●	●	●			●
白井取締役				●		●	●			●
坂東社外取締役	●	●		●	●	●				
飛松社外取締役		●				●				
カッパ社外取締役	●	●		●	●					
石渡社外取締役				●						
鈴木社外取締役	●	●		●	●					
須藤監査役							●	●		●
鈴木監査役							●	●		●
千代田社外監査役		●						●		
植村社外監査役						●				

当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員のスキルは次のとおりです。

執行役員	企業経営	国際性	IT デジタル	サステナ ビリティ	人事 人財育成	法務 コンプライアンス	リスク 管理	財務 会計	保険事業	
田村執行役員		●	●	●	●	●	●	●	●	●
本島執行役員	●			●	●					●
船曳執行役員	●	●	●	●	●					●
新納執行役員	●	●		●	●					●
川手執行役員	●	●					●			●
川辺執行役員	●	●		●	●					●
早川執行役員	●	●						●		●
津田執行役員	●	●	●		●					●
大和田執行役員		●		●	●			●		●
荒川執行役員	●			●						●
立松執行役員										●
本山執行役員			●		●					●
佐藤執行役員				●		●				●
堀執行役員		●				●	●			●

取締役会の実効性評価・分析プロセス

分析・評価のプロセス



取締役会の実効性に関する分析・評価

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ●中期経営計画は、社内外のステークホルダーに対するコミットメントであると取締役全員が強く認識し、その進捗状況を適時確認している。取締役会では課題や対策について論議し、計画実現に向けて最善の努力が行われている。 ●事業会社社員と対話を行い、現場の考え、意見を直接聴くことで、事業会社における経営理念等の浸透状況について理解を深めた。 ●ステークホルダーを巻き込んだ温室効果ガス排出削減取組や、社員を含めた人権尊重取組等、サステナビリティに関する重要な課題については、更に深く論議することが望ましい。ギャップ分析においても「サステナビリティ・ESG」の論議の充実度を高めた方が良いとの結果になった。
機能向上策	<ul style="list-style-type: none"> ●事業投資案件に関して、検討初期段階から論議する機会を設ける(取締役会における論議に加え、役員勉強会等の場も活用する)。 ●ステークホルダーを巻き込んだ温室効果ガス排出削減取組や、社員を含めた人権尊重取組等、サステナビリティを巡る重要課題について論議する機会を拡充する。 ●社外役員が社内役員(事業会社の執行役員含む)とフラクに意見交換できる機会を設ける。

取締役会の運営改善に向けた取組状況

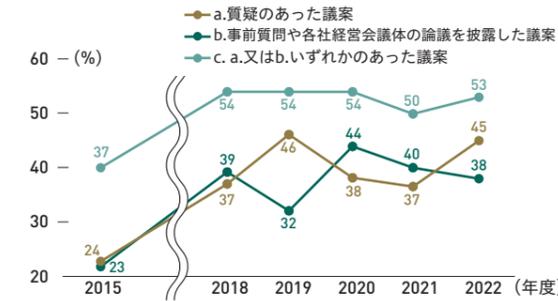
議案数

- 一括審議方式の導入等により、一括審議事項を除いた案件数は減少しています。
- 2022年度の議案数は、決議事項37件、報告事項79件、全体で116件となり、前年度対比で減少しています。
- また、取締役会付議基準の見直しにより、重要な案件に十分な時間を確保する取組みを進めています。



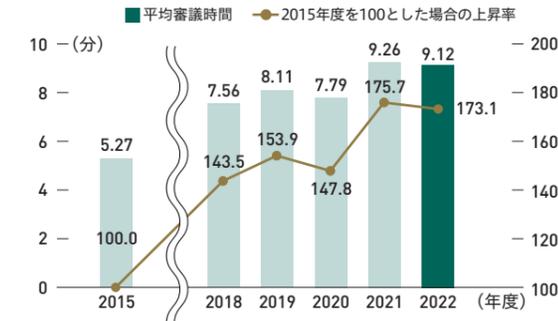
事前質問や質疑等の有無

- 質疑のあった議案又は事前質問等の披露を行った議案数の割合は2015年度から増加傾向にあり、2022年度は前年度と比べ増加しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2022年度も全ての取締役会をWeb会議形式で実施しました。なお、密にならない範囲で社外役員が対面で参加する方式も取り入れ、論議の活発化を図りました。



平均審議時間

- 議案1件当たりの平均審議時間は2015年度から増加傾向にあります。これは議案の絞り込み等によって、質の高い論議がなされていることによるものと考えています。
- 重要議事の審議時間を十分確保するため、定例報告議案等は、議案資料のサマリーを作成し、必要に応じて説明する運営を導入しています。



取締役会における論議テーマと論議内容

テーマ	論議内容
グループ中期経営計画(2022-2025)の進捗状況と今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画の3つの基本戦略(Value, Transformation, Synergy)の進捗状況につき確認。うち、Synergyについては、1プラットフォーム戦略推進による事業費削減、グループにおける一体運営の進め方に関して論議した。 ● 事業別では、MS Amlinによる良績種目の引受拡大や米国事業の体制変更を通じて、海外事業の収益拡大を図るとともに、MS&ADインターリスク総研を中核にしたデジタル・データを活用した事業機会の拡大に、引き続き取り組んでいくことを確認した。
資本効率と企業価値向上に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続して資本コストを上回る収益性を確保し、企業価値向上を実現するため、当社グループの資本コスト率を確認のうえ、目標とする修正ROE10%超の達成に向けた取組策の論議を行った。
グループ重要リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社が選定するグループ重要リスクの中から、環境変化を含めて留意すべき地政学リスク、大規模自然災害発生時の当社対応等について論議した。
気候変動への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社事業活動における温室効果ガス排出量の2050年ネットゼロ実現に向けた中間目標設定の進め方と目標達成に向けた取組策について論議した。

ガバナンス強化を目的とした役員報酬制度

基本方針

- 当社グループのガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上を目的とします。
- 会社業績と連動し、持続的な成長への適切なインセンティブとなる役員報酬制度とします。
- グローバル企業として競争力のある報酬水準とします。

報酬の決定プロセス

取締役の報酬等

- 透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経た上で、取締役会の決議により、株主総会の決議により定められた金額の範囲内で決定します。
- 報酬委員会は、取締役の報酬等の額及び役員報酬等の決定に関する方針等について取締役会に助言します。
- 取締役会は、報酬委員会の助言を最大限尊重します。また、報酬等の額は、取締役会で決議した報酬体系に沿っていることを確認した上で決定します。

監査役の報酬等

- 株主総会の決議により定められた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定します。

報酬の構成

- 固定報酬は役位別に定めており、業績連動報酬は会社業績を踏まえて決定します。

	固定報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	●	●	●
社外取締役	●	—	—
監査役	●	—	—

- 役員報酬の標準的な構成比率は、役位に応じて次のとおりです。

取締役社長:

業績連動報酬の比率を他の役位以上とする構成としています。

その他の役位:

役位に応じて固定報酬、業績連動報酬の割合が異なる構成としています。

取締役社長 (標準割合)			その他の役位 (標準割合)		
固定報酬	業績連動報酬 金銭報酬	業績連動報酬 株式報酬	固定報酬	業績連動報酬 金銭報酬	業績連動報酬 株式報酬
50%	25%	25%	約60%~約70%	約20%	約10%~約20%

株式報酬の内容

- 株式報酬は、譲渡制限付株式による支給とし、原則として役員退任時に譲渡制限を解除します。
- 在任中の不正行為等が明らかになった場合は、譲渡制限付株式について、譲渡制限期間中の無償取得を行い、又は譲渡制限解除後の返還を行わせることとします(マルス・クローバック条項)。

業績連動報酬に係る業績指標等

- 業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と非財務指標をもとに決定します。
- 財務指標と非財務指標は、グループ中期経営計画(2022-2025)を踏まえて選定したものであり、指標の内容及び選定理由は以下のとおりです。

	指標/評価項目	選定理由
財務指標 (単年度業績)	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ修正利益 ●連結当期純利益 ●グループ修正ROE 	株主還元の評価であるグループ修正利益、資本効率の指標であるグループ修正ROE及びグループの重要な業績指標である連結当期純利益を選定したものです。 <small>※IFRS導入以降は、左記指標を「IFRS純利益」及びIFRSベースの「修正ROE」に変更する予定です。</small>
非財務指標 (中長期業績)	基本戦略	グループ中期経営計画(2022-2025)のめざす姿である「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するための、「基本戦略」と基本戦略を支える「基盤」を、非財務指標の評価項目に選定したものです。
	基盤	

- 業績連動報酬の算定における財務指標と非財務指標の割合は、「50:50」を標準としています。
- 適用係数は標準1.0に対して財務指標は0~3.0、非財務指標は0.5~1.5の幅で変動します。
- 業績連動報酬は、金銭報酬、株式報酬それぞれについて、役員別基準額をもとに、以下のとおり算定します。
 金銭報酬:役員別基準額×会社業績係数(財務指標×80%+非財務指標×20%)
 株式報酬:役員別基準額×会社業績係数(財務指標×20%+非財務指標×80%)
- 金銭報酬は、財務指標の割合を非財務指標より高くすることにより、単年度の業績を、より反映する構成としています。
- 株式報酬は、非財務指標の割合を財務指標より高くすることにより、中長期的な企業価値向上に寄与する取組みの評価を、より反映する構成としています。

財務指標(2022年度)

	実績値	計画	計画比
グループ修正利益	1,727億円	1,674億円	103.2%
連結当期純利益	1,615億円	1,383億円	116.8%
グループ修正ROE	4.8%	4.6%	+0.2ポイント

非財務指標(2022年度)

評価項目	評価の結果
基本戦略	以下の観点などを踏まえた評価の結果、標準並みの評価となりました。 ●社会課題の解決につながる新たな価値を提供する商品・サービスの開発・提供 ●事業、商品、リスクポートフォリオの変革 ●1プラットフォーム戦略の推進やグループシナジーの発揮等
基盤	以下の観点などを踏まえた評価の結果、標準並みの評価となりました。 ●サステナビリティの重点課題である、地球環境との共生、安心・安全な社会、多様な人々の幸福に関する取組み ●お客さまの声を起点とした商品・サービスの改善などの品質向上取組 ●最適な人財ポートフォリオの構築や、DE&I®の推進など社員の能力・スキル・意欲を最大限に発揮する職場環境整備などの人財に関する取組 ●収益力と資本効率の向上や政策株式削減などのERMIに関する取組 <small>※ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン</small>

役員報酬(2022年度)の実績

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び支給対象となる役員の員数 (単位:百万円)

役員区分	員数(名)	報酬等の総額	内訳		
			固定報酬	業績連動報酬	
				金銭報酬	株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	7名	313	179	66	67
監査役(社外監査役を除く)	2名	56	56	—	—
社外役員	7名	92	92	—	—

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

(単位:百万円)

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額	内訳		
				固定報酬	業績連動報酬	
					金銭報酬	株式報酬
柄澤 康喜	取締役	当社	111	55	27	29
金杉 恭三	取締役	当社	106	24	9	10
	取締役	あいおいニッセイ同和損保		34	12	15
原 典之	取締役	当社	127	28	12	12
	取締役	三井住友海上		38	16	18

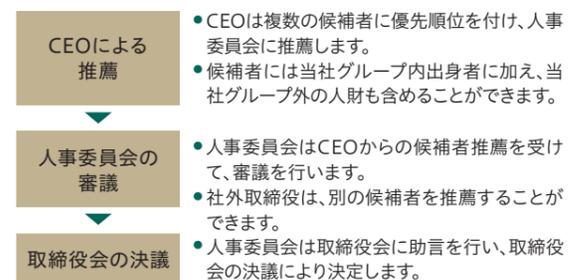
サクセッションプラン

- 当社グループの持続的成長と企業価値向上をめざすため、グループCEO(以下「CEO」)の選解任及び後継者の育成を経営の重要課題の一つと位置付け、サクセッションプランを定めています。

CEOの選任基準

- グループの経営理念(ミッション)・経営ビジョン・行動指針(バリュー)を体現し、社会との共通価値の創造(CSV:Creating Shared Value)の実現に高い価値観を有している
- 将来ビジョンの構想力、構築力を備えている
- 公平・公正さを備えている
- 人財育成力を有している
- リーダーシップが発揮できる
- グローバルな対応力を有している
- グループベストを行動の基本としている

CEOの選任プロセス



CEO候補者の育成計画

- CEOは多くの候補者を育成することを自身の重要な役割と位置付け、候補者(当社グループ内出身者)には必要に応じて以下の経験を積ませることとします。
 ・複数部門(管理・業務・国際・営業・損害サービス・システム等)
 ・国内事業会社、海外子会社の経営

CEOの解任プロセス

- 社外取締役は、CEOが執行役員規程に定める禁止事項に該当した場合(会社法その他の法令または会社の規程に定める義務に違反することなど)や、健康上その他の理由により職務を適正に継続することが難しいと判断される場合等、解任に関する論議が必要と判断した場合には、自らの発議によりCEO以外の人事委員会委員と審議します。
 その審議結果に基づき、会社法及び社内規程に則り、必要な手続を行います。
- 社外取締役以外の取締役は取締役会規程に基づき取締役会を招集請求の上、株主総会における取締役解任議案の提出を求めることができます。

グループガバナンス

グループ経営管理体制

当社(持株会社)は、直接出資する事業会社とグループ経営管理契約を締結し、グループ各社の経営管理を行っており、主なポイントは以下の通りです。

グループにおける持株会社の役割	<ul style="list-style-type: none"> グループ経営効率向上およびグループ経営戦略実現のための施策の企画・実施 事業会社の財務の健全性および業務の適切性の確保に関する次の事項の企画・実施 (①自己資本の適切性、②リスク管理態勢、③コンプライアンス態勢、④グループ内取引の適切性、⑤危機管理体制、⑥顧客情報保護等) グループの内部監査に関する事項の企画・実施および事業会社の内部監査に関する事項の助言等
持株会社の承認事項および持株会社に対する報告事項	<p>持株会社は、直接出資会社の重要事項について、グループ経営管理契約に基づき持株会社の承認又は持株会社への報告を求めています。</p> <p>【事前承認事項の例】</p> <p>①経営計画、リスク管理方針、収支計画、②取締役および監査役の選任、解任、③新株発行、株式分割等</p>
グループ経営管理に関する基本方針の遵守	<p>持株会社は、「グループ内部統制システムに関する基本方針」「グループリスク管理基本方針」「グループコンプライアンス基本方針」「グループ内部監査基本方針」「グループリスク選好方針」「グループITガバナンス基本方針」等のグループ基本方針を定め、グループ各社に遵守を求めています。</p>
内部監査の実施	<p>持株会社は、グループ内部監査基本方針に基づき、法令等に抵触しない範囲で必要に応じ、事業会社と協力して内部監査を実施するなど、適切なグループ経営管理体制を敷いています。</p>

事業会社各社の経営体制

持株兼任: 男性 女性 持株兼任なし: 男性 女性

三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
取締役	社外取締役	取締役	社外取締役
監査役	社外監査役	監査役	社外監査役
人事委員会	報酬委員会	人事委員会	報酬委員会

三井ダイレクト損保		三井住友海上あいおい生命		三井住友海上プライマリー生命	
取締役		取締役		取締役	
監査役	社外監査役	監査役	社外監査役	監査役	社外監査役

※上記委員会の過半数および委員長を社外取締役としている
 ※上記持株兼任者は、持株会社の役職員が事業会社の取締役を兼務していることを指す

役員紹介

取締役

(2023年7月1日現在、ただし所有する当社株式の数は2023年3月末現在)



柄澤 康喜

取締役会長
会長執行役員

所有する当社株式の数:53,460株
 重要な兼職の状況:
なし
 生年月日:1950年10月27日生
 略歴:
 1975年4月住友海上火災保険株式会社入社。
 経営企画、営業、広報、財務企画などの業務経験を有する。2020年6月より現職。



嶋津 智幸

取締役
執行役員

新任

所有する当社株式の数:18,716株
 重要な兼職の状況:
 三井住友海上火災保険株式会社
 取締役 副社長執行役員
 生年月日:1963年3月16日生
 略歴:
 1985年4月大正海上火災保険株式会社入社。人事、営業、損害サポート、経営企画などの業務経験を有する。2023年6月より現職。



金杉 恭三

代表取締役
取締役副会長
副会長執行役員

所有する当社株式の数:60,611株
 重要な兼職の状況:
 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 取締役会長
 生年月日:1956年5月29日生
 略歴:
 1979年4月大東京火災海上保険株式会社入社。
 人事、営業、経営企画、統合推進などの業務経験を有する。2020年6月より現職。



白井 祐介

取締役
執行役員

所有する当社株式の数:10,421株
 重要な兼職の状況:
 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 取締役 専務執行役員
 生年月日:1964年6月13日生
 略歴:
 1988年4月大東京火災海上保険株式会社入社。経営企画、コンプライアンスなどの業務経験を有する。2022年6月より現職。



原 典之

代表取締役
取締役社長
社長執行役員

所有する当社株式の数:54,537株
 重要な兼職の状況:
 三井住友海上火災保険株式会社
 取締役会長 会長執行役員
 生年月日:1955年7月21日生
 略歴:
 1978年4月大正海上火災保険株式会社入社。マーケット開発、営業、商品業務、経営企画などの業務経験を有する。2020年6月より現職。



坂東 眞理子

社外取締役

報酬委員会委員長

出席状況:取締役会12回中12回(100%)
 所有する当社株式の数:6,600株
 選任理由と期待される役割:
 内閣府男女共同参画局長、昭和女子大学学長等を歴任。行政・教育分野、ダイバーシティ推進に関する豊富な知見や経験を有しており、ダイバーシティ推進等について、経営の監督と経営全般への助言を期待しています。
 重要な兼職の状況:
 昭和女子大学総長
 株式会社三菱総合研究所取締役(社外取締役)
 株式会社イトーキ取締役(社外取締役)
 生年月日:1946年8月17日生



樋口 哲司

代表取締役
副社長執行役員

所有する当社株式の数:22,122株
 重要な兼職の状況:
なし
 生年月日:1961年6月24日生
 略歴:
 1984年4月住友海上火災保険株式会社入社。
 営業、商品業務、人事、経営企画などの業務経験を有する。2021年4月より現職。

1969年 7月	総理府入府
1985年10月	内閣総理大臣官房参事官・内閣審議官
1989年 7月	総務庁統計局消費統計課長
1994年 7月	内閣総理大臣官房男女共同参画室長
1995年 4月	埼玉県副知事
1998年 6月	在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事
2001年 1月	内閣府男女共同参画局長
2003年10月	学校法人昭和女子大学理事
2007年 4月	昭和女子大学学長
2014年 4月	学校法人昭和女子大学理事長
2016年 7月	昭和女子大学総長(現職)
2017年 6月	当社取締役(現職)



飛松 純一

社外取締役

ガバナンス委員会委員長

出席状況:取締役会12回中12回(100%)
所有する当社株式の数:0株
選任理由と期待される役割:
弁護士として海外を含む企業法務全般に関する豊富な知見や経験を有しており、当社グループの経営の健全性確保について、経営の監督と経営全般への助言を期待しています。

重要な兼職の状況:
外苑法律事務所弁護士
株式会社アマナ取締役(社外取締役)
株式会社エーアイ取締役(社外取締役(監査等委員))
株式会社キャンディル取締役(社外取締役(監査等委員))
生年月日:1972年8月15日生

1998年 4月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)弁護士
2004年 6月	ニューヨーク州弁護士登録
2010年 4月	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
2016年 7月	飛松法律事務所(現 外苑法律事務所)弁護士(現職)
2018年 6月	当社取締役(現職)



Rochelle Kopp

社外取締役

人事委員会委員長

出席状況:取締役会12回中12回(100%)
所有する当社株式の数:0株
選任理由と期待される役割:
異文化コミュニケーションに関する豊富な知見や経営コンサルタントとしての経験を有しており、当社グループのグローバル展開について、経営の監督と経営全般への助言を期待しています。

重要な兼職の状況:
Japan Intercultural Consulting
マネージングプリンシパル(社長)
株式会社ライトワークス取締役(社外取締役)
生年月日:1964年6月29日生

1986年 6月	ZS Associates, Inc. ビジネスアナリスト
1987年 6月	同社シニア・ビジネスアナリスト
1988年 8月	安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社) 国際広報スペシャリスト
1992年10月	IPC Group, Inc. コンサルタント
1994年 7月	Japan Intercultural Consulting マネージングプリンシパル(社長)(現職)
2015年 1月	ビジネス・ブレイクスルー大学グローバル・リーダーシップ コース教授
2019年 4月	北九州市立大学外国語学部教授
2020年 6月	当社取締役(現職)



石渡 明美

社外取締役

出席状況:取締役会10回中10回(100%)
所有する当社株式の数:100株
選任理由と期待される役割:
花王株式会社執行役員として、サステナビリティに関する豊富な知見や広報・コーポレートブランディングの経験を有しており、幅広い視点から経営の監督と経営全般への助言を期待しています。

重要な兼職の状況:
なし
生年月日:1960年8月23日生

1983年 4月	プリストル・マイヤーズ株式会社入社
1985年12月	花王株式会社入社 花王生活科学研究所配属
2003年 3月	同社ハウスホールド事業本部商品開発マネジャー
2005年12月	同社生活者研究センター室長
2010年 3月	同社生活者研究センターセンター長
2015年 3月	同社執行役員コーポレートコミュニケーション部門統括
2021年 1月	同社エグゼクティブ・フェロー
2022年 1月	同社特命フェロー
2022年 6月	当社取締役(現職)



鈴木 純

社外取締役

新任

所有する当社株式の数:2,500株
選任理由と期待される役割:
帝人株式会社帝人グループ駐欧州総代表、同社代表取締役社長執行役員 CEO等を歴任。国際ビジネスに関する豊富な知見や経営者としての経験を有しており、経営の監督と経営全般への助言を期待しています。

重要な兼職の状況:
帝人株式会社シニア・アドバイザー
生年月日:1958年2月19日生

1983年 4月	帝人株式会社入社
2011年 4月	同社帝人グループ駐欧州総代表 Teijin Holdings Netherlands B. V.社長
2012年 4月	帝人株式会社帝人グループ執行役員
2013年 4月	同社帝人グループ常務執行役員
2013年 6月	同社取締役常務執行役員
2014年 4月	同社代表取締役社長執行役員 CEO
2022年 4月	同社取締役会長
2023年 4月	同社取締役シニア・アドバイザー
2023年 6月	同社シニア・アドバイザー(現職)
2023年 6月	当社取締役(現職)

監査役



須藤 敦子

監査役(常勤)

所有する当社株式の数:6,579株

重要な兼職の状況
なし

生年月日:1967年5月21日生

1990年 4月	大東京火災海上保険株式会社入社
2020年 4月	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事経理部長
2021年 4月	同社顧問
2021年 6月	当社監査役(現職)



鈴木 啓司

監査役(常勤)

新任

所有する当社株式の数:2,100株

重要な兼職の状況
なし

生年月日:1968年6月18日生

1991年 4月	三井海上火災保険株式会社入社
2016年 4月	三井住友海上火災保険株式会社経理部部长 同社リスク管理部部长 当社リスク管理部部长
2018年 4月	当社リスク管理部部长
2019年 4月	リスク管理部部长
2022年 4月	執行役員リスク管理部部长
2023年 6月	当社監査役(現職)



千代田 邦夫

社外監査役(非常勤)

出席状況
取締役会12回中11回(91.7%)
監査役会11回中11回(100%)

所有する当社株式の数:6,300株

選任理由
会計・監査の専門家として、大学教授、公的機関の委員等を歴任され、取締役会などにおいても会計及び監査に関する発言や提言等を行うことにより経営の監督機能を果たしているため。

重要な兼職の状況
寺崎電気産業株式会社取締役(社外取締役(監査等委員))
星和電機株式会社取締役(社外取締役(監査等委員))

生年月日:1944年1月2日生

1971年 5月	公認会計士登録
1976年 4月	立命館大学経営学部助教授
1984年 4月	同大学経営学部教授
1999年 4月	同大学経営学部長・理事
2009年 4月	熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授
2012年 4月	早稲田大学大学院会計研究科教授
2013年 4月	公認会計士・監査審査会会長
2016年 6月	当社監査役(現職)



植村 京子

社外監査役(非常勤)

出席状況
取締役会12回中11回(91.7%)
監査役会11回中10回(90.9%)

所有する当社株式の数:500株

選任理由
法律の専門家として、裁判官、弁護士等を歴任され、取締役会などにおいてもその知識や経験に基づいた発言や提言等を行うことにより経営の監督機能を果たしているため。

重要な兼職の状況
深山・小金丸法律会計事務所弁護士
ソフトバンク株式会社取締役(社外取締役)

生年月日:1961年7月22日生

1994年 4月	大阪地方裁判所判事補
2004年 4月	静岡家庭裁判所沼津支部判事
2005年 4月	横浜地方裁判所判事
2008年 4月	弁護士登録 LM法律事務所弁護士
2017年 6月	当社監査役(現職)
2018年10月	深山・小金丸法律会計事務所弁護士(現職)

執行役員

会長執行役員	柄澤 康喜
副会長執行役員	金杉 恭三
社長執行役員 グループCEO	原 典之
副社長執行役員 グループCFO	樋口 哲司
総合企画部、デジタルイノベーション部副担当、広報・IR部、国際管理部、海外事業企画部副担当、監査部(※)、資本政策	
専務執行役員 グループCRO	田村 悟
人事・総務部、経理部、コンプライアンス部、リスク管理部、監査部	
常務執行役員 グループCSuO	本島 なおみ
サステナビリティ推進部、DE&I担当	

※監査部については、樋口副社長執行役員は田村専務執行役員の監査部以外の担当業務に対する業務を所管する。

より詳細な情報は、当社オフィシャルWebサイトをご覧ください。

執行役員	船曳 真一郎 / 経営全般補佐
	新納 啓介 / 経営全般補佐
	川手 環 / 海外事業企画部
	嶋津 智幸 / 経営全般補佐
	川辺 寿也 / 人事・総務部長
	白井 祐介 / 経営全般補佐
	早川 琢磨 / 資産運用、金融サービス事業
	津田 卓也 / データマネジメント部、IT企画部、グループCIO (IT推進)、 グループCISO (情報セキュリティ)
	大和田 博義 / 総合企画部長
	荒川 裕司 / 商品・再保険
	立松 博 / 販売
	本山 智之 / デジタルイノベーション部、事務、グループCDO (DX推進)
	佐藤 満 / 損害サービス
	堀 幸子 / リスク管理部長

●コーポレートガバナンス(https://www.ms-ad-hd.com/ja/group/value/corporate.html)
●コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方 ●コーポレートガバナンス態勢の概要 ●監督のしくみ(取締役会) ●社外取締役・社外監査役へのサポート体制
●監査について ●指名・報酬について ●報酬委員会 ●取締役候補・監査役候補の選任基準及び社外役員の独立性判断基準について ●社外取締役・社外監査役の選任理由等



社外取締役(独立役員)
石渡 明美

Q1. 社外取締役1年目を終えられて、取締役会の運営や議論の状況についてどのような感想をお持ちでしょうか。

私にとって、MS&ADインシュアランスグループ(以下「MS&AD」)が初めての社外取締役就任ということもあり、最初の取締役会はとても緊張していました。そのような中でも、メンバー全員が誠実かつ活発に意見を交わしている様子が、強く印象に残りました。取締役会議長が皆に発言を促し、意見を出しやすい雰囲気を作っていることが大きく影響していると思います。

もう一つ特長的なのは、取締役や監査役等の社外役員の多様性です。専門家としての知見はもちろん、女性や外国籍メンバーそれぞれの視点からの発言には、私自身も多くの学びがあります。社外役員が質問を投げかけて、社内役員がそれに回答しながら議論を深めていくという流れが多いですね。

私は長年、日用品メーカーの花王に勤めていたので、保険については一から勉強する必要がありました。事務局的丁寧なサポートも受けつつ安心して取締役会に臨むことができています。総じて、とても雰囲気の良い取締役会だと感じています。

Q2. MS&ADの人財戦略やDE&Iの浸透に向けた取組みへの評価を教えてください。

2023年4月時点の女性管理職比率が19.5%ですので、目標とする30%にはまだ遠いものの、着実に数字を伸ばしている点は評価できますし、今後も伸ばしていきたいと思っています。新入社員の約半数は女性ですから、課長職を増やすにはさほど時間はかからないでしょうが、部長職をいかにして増やしていくかが課題です。保険業界に限った話ではありませんが、まずは女性たちのマインドアップ、マネジメントを担う覚悟や自信につながるような支援を会社が行い、候補となる層を増やしていくことが必要になるでしょう。

人財を抜擢するにあたっては、一人ではなく、複数の人を同時に抜擢するのも良いと思います。一人と複数では周りの雰囲気が変わりますし、本人たちのつらさも和らぎます。これは、グループ各社の女性部長のネットワークである「女性部長の会」に参加した際に感じたことですが、女性は男性とは違う悩みを持っています。それゆえに、悩みに共感してもらえる場はとても貴重です。モチベーションを上げたり、心を落ち着かせる効果もあると思いますので、今後も

ひ継続して行ってほしいですね。多様性なくして、新しいイノベーションは起きません。女性だけでなく、常に多様性を重視する人財戦略が求められています。

Q3. 現在の中期経営計画ではどの領域に注目されていますか。

私は花王で長くサステナビリティに携わっていたので、中期経営計画の基本戦略を支える基盤である「サステナビリティ」と3つの重点課題である「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」に注目しています。

二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量で見ても、製造業と保険業では全く異なります。工場の有無はもちろん、例えば、製品の使用や廃棄に関わるScope3ではシャンプーを流すための湯量も温室効果ガスに換算しなくてははいけませんので、特に自社以外の排出量に大きな差が出ます。そのため、脱炭素に向けた取組みの方向性は違いますが、一方で、安心・安全な社会をつくるという最終的なゴールは一致しており、業界を超えた共通点があると感じています。

それは、サステナビリティ活動は決して自社だけでは完結せず、さまざまなステークホルダー、特に社員の協力を得て、社員を巻き込んでいくためには、MS&ADが何をめざしているかを明確に発信し、共感を得ていく必要があります。「自分の仕事をこう変えていこう」というように、社員がサステナビリティを自分ごとに落とし込んでいけるようにするのが、最も重要だと考えています。

自分ごとという意味では、「サステナビリティコンテンツ」は興味深いですね。社員が自ら社会課題を解決するためのアイデアを出して、経営に提案するというものですが、オリジナリティのある取組みが多く、入賞の有無以上にCSV(社会との共通価値の創造)について考える、エントリーする、ということ自体に意義があります。また、アイデアをグループ内に広く共有することによって、新たな気付きを得る人も多

いはず。持続可能な社会づくりのトレンドの中、ESGの考え方も過去10年で劇的に進化してきました。それに伴って、情報開示の範囲もますます広がっていますが、開示することを目的とするのではなく、他社が開示していない独自の指標や世の中の関心が高い指標

を効果的に示すことで、自社のめざす姿をお客さまや投資家により深く理解してもらう努力も必要だと感じています。

Q4: 顧客満足度や顧客経験価値の向上のために必要なことは何だとお考えでしょうか。

私はこれまで「生活者研究」という業務に携わり、生活者の価値観がどう変わっていくのかを、定性的に検証してきました。どの業界であっても、人びとの価値観が変われば、それに応えて商品やサービスも変わらなくてはなりません。安心・安全と一言で言っても、どのような安心・安全をお客さまが求めているかは、時代ごとに違うはず。どの指標が向上すればお客さまが真に満足しているのか、価値が向上しているのかを客観的に計ることは非常に難しいですが、そうした変化は決して見逃してはならないと思います。相手が何を求めているかを知ることは、ビジネスの基本でもあります。データやデジタルの活用は有用ですが、人の目で判断することも時には必要です。

Q5: これからのMS&ADに期待することを教えてください。

台風や豪雨、地震等による被害が頻発し、地球温暖化に端を発する自然災害の激甚化が社会問題となっている昨今、安心や安全に対する世の中の欲求はますます高まっていくはず。人びとの生活を支える社会インフラという意味でも、保険の果たす役割はとて大きいと感じています。そうした安心・安全をお客さまやステークホルダーに高い品質で提供していくためには、社員がやりがいを持って、いきいきと働くことが不可欠です。

昨年、第一線で働く社員と懇談する機会がありましたが、「誠実」「まじめ」はMS&ADの強みだと思います。そうした社員が十分に力を発揮し、活躍できる環境を整えることで、MS&ADがますます成長し、企業価値を高めていくことを期待します。

保険業界の基礎知識

このページは、保険業界や当社グループの事業内容・経営戦略等をよりご理解いただくための補助資料として作成しています。正確かつ公正な情報掲載に努めていますが、その内容を保証するものではありません。詳細版を当社Webサイトに掲載しています(ホーム→保険業界の基礎知識)。

▶ 損害保険業界

■ 市場概況

約8.8兆円

国内の損害保険業界の市場規模を表す正味収入保険料は、2021年度において、8兆8,063億円でした(日本損害保険協会会員会社ベース)。

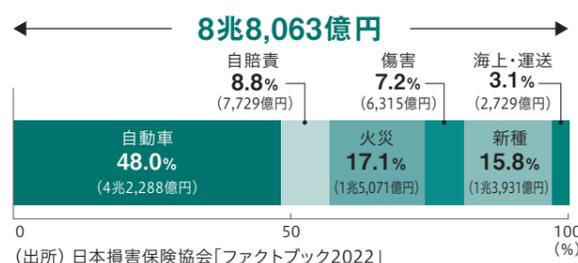
自動車関連6割

自動車保険(48.0%)と自賠責保険(8.8%)を合わせると、全体の約6割を占めています。

当社グループのマーケットシェア

日本国内で損害保険業を営む会社は2022年7月時点で55社(うち外国損害保険会社22社)ありますが、正味収入保険料では、MS&ADインシュアランスグループが、33%のマーケットシェアを占めています。

正味収入保険料の保険種別構成比(2021年度)



■ 保険の種類とその移り変わり

さまざまなリスクへの備え

私たちの日常をさまざまなリスクが取り巻いています。損害保険は自然災害等偶然な事故の発生により被った経済的な損害や人的な損失(ケガの治療に要した費用等)を補償する保険です。

時代とともに変わりゆく

1960年代頃までは火災保険と海上保険が中心の保険種目でした。その後のモータリゼーションの進展で自動車の保有台数が増えると、自動車保険や自賠責保険等自動車関連の保険が主力商品となってきました。また近年は賠償責任保険等の新種保険が堅調に増加しています。

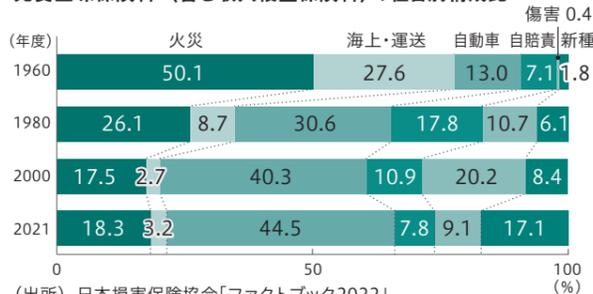
家計地震保険加入は増加傾向

家計地震保険は1964年に発生した新潟地震を契機として、1966年に誕生しました。現在では火災保険の契約者に対する家計地震保険の付帯率は69.0%(2021年度)まで上昇しており、加入は増加傾向にあります。

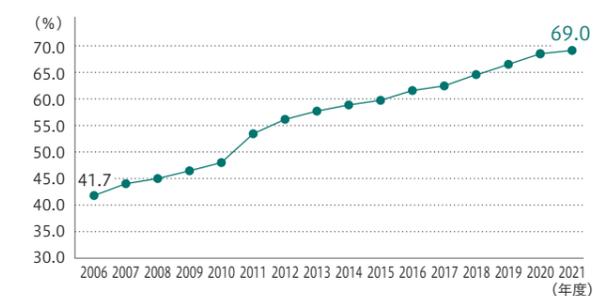
家計地震保険は政府と共同運営

地震の発生による被害予測は困難なため、地震による建物の火災や損壊等は火災保険単独では補償されません。地震による損害に備えるために、政府と損害保険会社は共同で家計地震保険を運営しており、補償内容や保険料は保険会社間で差異はありません。

元受正味保険料*(含む収入積立保険料)の種別構成比



家計地震保険付帯率*の推移



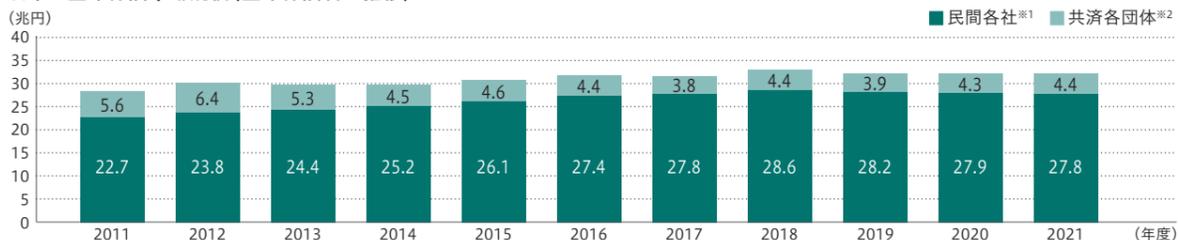
▶ 生命保険業界

■ 市場規模

約32兆円

日本の生命保険業界の市場規模は、約32兆円(年間の生命保険料ベース)となっており、世界第3位の規模を誇っています。

日本の生命保険市場規模(生命保険料の推移)

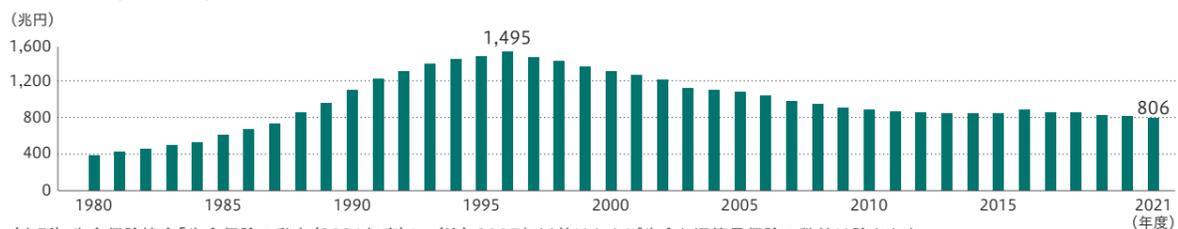


■ 保険の種類とトレンド

高額な死亡保障ニーズの低下

個人保険の保有契約高は1996年度をピークに頭打ちとなり減少傾向となっています。背景には高額な死亡保障ニーズの低下や第三分野商品(医療保険やがん保険)にニーズがシフトしたことがあります。

保有契約高(個人保険)の推移

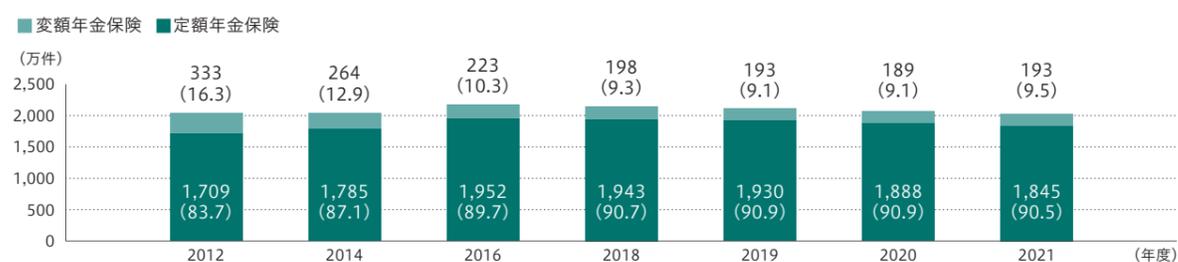


新型コロナでオンライン販売が一般的に

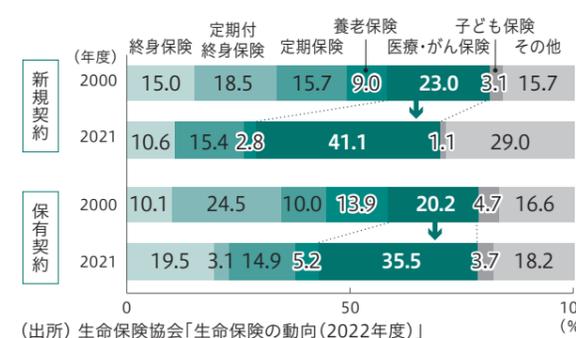
2021年度末の個人保険の保有契約件数は、1億9,301万件となり、14年連続で増加しました。新型コロナの影響で「対面営業」に加えて、メールやオンライン面談等のデジタルを組み合わせた営業活動が一般的となり、個人保険の新規契約件数・新規契約高ともに増加しました。

個人年金保険の保有契約件数は2,039万件(前年度比98.1%)となり、5年連続で減少しました。保有契約件数の保険種別保有件数は低下傾向だった変額年金の割合が増加(2020年度の9.1%から2021年度は9.5%に増加)しました。

個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



生命保険個人保険契約件数の内訳推移



▶ 日本の保険業界の動向と変遷

■ 日本の保険業界を取り巻く環境

マクロ環境の変化

保険業界を取りまく環境は大きく変化しています。その中でも大きなものは「少子高齢化の進展」「自動運転等のデジタル技術の進化」「自然災害の増加」です。

気候変動への対応

近年の自然災害の激甚化は損害保険業界に大きな影響を与えています。気候変動は、損害保険業界のみならず、人々の生命や生活、経済を広く脅かす重大なリスクであることから、グローバルな官民一体の対応が求められています。

■ 金融自由化以降の保険業界

損保業界の自由化

1996年に改正された保険業法によって、それまでの「護送船団方式」から、「自由化」へと大きく舵が切られました。また、保険業界を取り巻く環境変化（保険商品の多様化・募集チャネルの多様化・代理店の大型化）を受けて、2016年5月に全面施行された保険業法の改正では、「保険募集の基本的ルールの創設」と「保険募集人（代理店）に対する体制整備義務の導入」を柱としています。

3メガ損保の誕生

1996年の“自由化”以降、損害保険各社が合併・統合を推し進めた結果、MS&ADインシュアランスグループ、東京海上グループ、損保ジャパン日本興亜グループ（現SOMPOグループ）の、いわゆる「3メガ損保グループ」が誕生しました。

▶ 保険業界の今後

■ 海外保険市場に対する取組み

海外進出を加速

国内の大手保険会社は、国内保険市場の成熟化を踏まえ、海外事業基盤の拡大を図っています。近年では世界最大の損害保険市場の米国市場でのM&Aが数多く見られます。

可能性ある新興国市場

海外保険市場で大きく伸びる可能性を秘めているといえるのがアジア、中南米、中東・アフリカ等の新興国市場です。先進国の保険普及率（保険料合計の対GDP比）は平均9.7%です。一方、新興国市場の保険普及率は平均3.0%と相対的に低く、今後の市場成長の可能性を秘めています。

主要保険市場の状況（2021年 生損保事業合計地域別保険料）

市場・地域名	保険料総額		市場占有率	保険普及率	国民1人当たり保険料
	(億円)	対前年比			
米州	3,358,923	3.3%	44.2%	10.0%	327,303
米国/カナダ	3,191,028	3.3%	42%	11.4%	862,246
中南米/カリブ海諸国	167,896	3.7%	2.2%	3.0%	25,595
欧州/中東/アフリカ (EMEA)	2,207,224	6.4%	29%	5.4%	72,242
先進EMEA	1,964,306	6.6%	25.8%	8.0%	409,295
中央・東欧/トルコ/中央アジア	92,335	4.5%	1.2%	1.1%	18,614
中東/アフリカ	150,583	5.0%	2%	2.1%	7,978
アジア太平洋	2,035,395	0.7%	26.8%	5.3%	47,755
先進アジア太平洋	1,009,932	0.9%	13.3%	9.0%	389,130
中国	771,310	-1.7%	10.1%	3.9%	53,406
中国を除く新興アジア太平洋	254,153	7.1%	3.3%	3.3%	9,972
世界	7,601,543	3.4%	100%	7.0%	96,839
(先進国)	6,165,265	3.9%	81.1%	9.7%	562,088
(新興市場)	1,436,277	1.5%	18.9%	3.0%	21,163

(出所) Swiss Re社発行の「sigma No.4/2022」をもとに当社が作成

(注) 実質ベース即ちインフレ調整後 保険普及率=保険料の対GDP比

保険料の日本円換算及び国民1人当たり保険料は、2021年の平均為替レート(1ドル=110.80円)により算出しました。

■ 保険会社、販売チャネルの多様化

通信販売、銀行窓販（銀行窓口での保険販売）や来店型保険ショップ等販売チャネルが多様化し、インターネット経由の販売に特化した保険会社の存在感も高まっています。また代理店の高齢化・大型化に伴い、損害保険代理店数は過去20年間で半減しました。

■ 商品・サービスの広がり

長生きリスク

生活費の確保や医療費の支出等、長生きすることに関わる経済的な「リスク」が高まっているといえます。

医療・介護保険で新商品・新サービス

自助努力によるリスクへの備えの重要性は今後更に高まるものと思われ、民間の保険会社に求められる役割が大きくなっています。

▶ 世界における日本の保険市場

■ 損害保険

日本市場は世界6位の市場規模

世界的な再保険会社であるSwiss Re社発行の機関誌「sigma」によると、損害保険の市場規模は2021年の世界147カ国と地域の合計で約428兆円。第1位は米国の約234兆円、日本は第6位で約12兆円です。

対GDPは低い国内市場

GDP（国内総生産）に占める収入保険料の割合で比較すると、日本は世界平均の3.9%を下回り、2.2%です。

損害保険料規模 上位20カ国（2021年）

順位	国名（地域名）	収入保険料			国民1人当たり保険料（円）	対GDP割合
		(億円)	対前年	市場占有率		
1	アメリカ	2,336,835	8.3%	54.6%	704,245	9.1%
2	中国	366,385	7.2%	8.6%	25,373	1.9%
3	ドイツ	183,726	7.9%	4.3%	220,714	3.9%
4	英国	127,263	11.5%	3.0%	115,121	2.2%
5	フランス	122,916	9.3%	2.9%	164,649	3.4%
6	日本	119,377	-5.3%	2.8%	94,734	2.2%
7	カナダ	106,780	16.2%	2.5%	279,216	4.8%
8	韓国	100,985	4.7%	2.4%	195,451	5.2%
9	オランダ	87,390	6.5%	2.0%	498,268	7.7%
10	オーストラリア	62,646	17.2%	1.5%	243,206	3.5%
11	イタリア	51,500	7.2%	1.2%	86,978	2.2%
12	スペイン	50,466	7.7%	1.2%	106,368	3.2%
13	スイス	36,273	6.1%	0.8%	414,835	4.0%
14	インド	33,568	11.3%	0.8%	2,438	1.0%
15	ブラジル	30,863	8.4%	0.7%	14,404	1.7%
16	ベルギー	27,244	7.5%	0.6%	156,006	2.7%
17	台湾	26,995	10.0%	0.6%	114,346	3.2%
18	イラン	26,353	43.7%	0.6%	31,024	2.0%
19	メキシコ	18,984	14.8%	0.4%	14,515	1.3%
20	ロシア	17,915	5.3%	0.4%	12,299	0.9%
-	その他の国（地域）	345,771	10.4%	8.1%	-	-
	合計（平均）	4,280,236	8.4%	100.0%	54,514	3.9%

(出所) Swiss Re社発行の「sigma No.4/2022」をもとに当社が作成
(注) 合計（平均）欄の数字は、2021年の調査対象147カ国と地域の合計値
為替レートは主要保険市場の状況と同じ

■ 生命保険

日本市場は世界3位の市場規模

Swiss Re社発行の機関誌「sigma No.4/2022」によると、2021年の世界の生命保険の収入保険料は約330兆円で、日本は全体の9.9%に当たる約33兆円を占めています。

生命保険料規模 上位10カ国（2021年）

順位	国名（地域名）	収入保険料		市場占有率
		(億円)	対前年	
1	アメリカ	675,483	7.5%	20.3%
2	中国	404,925	5.2%	12.2%
3	日本	327,802	-1.6%	9.9%
4	英国	314,987	19.0%	9.5%
5	フランス	205,473	34.9%	6.2%
6	イタリア	161,769	12.9%	4.9%
7	ドイツ	121,837	3.0%	3.7%
8	韓国	112,868	-1.2%	3.4%
9	インド	107,120	14.2%	3.2%
10	台湾	98,677	-2.3%	3.0%
-	その他の国（地域）	790,365	15.0%	23.8%
-	合計（平均）	3,321,306	9.9%	100.0%

(出所) Swiss Re社発行の「sigma No.4/2022」をもとに当社が作成
(注) 合計（平均）欄の数字は、2021年の調査対象147カ国と地域の合計値
為替レートは主要保険市場の状況と同じ

▶ 保険関連用語集

あ

ART^{*}関連事業 ※ Alternative Risk Transfer

伝統的な保険取引に代替するリスク移転手法の総称で、金融技術と資本市場を活用してリスクソリューションの方法を提供するものです。ART商品にはデリバティブや証券化商品等があり、代表的なものとして「天候デリバティブ」や「地震デリバティブ」等があります。

アーンド・インカード損害率(EI^{*}損害率) ※ Earned Incurred 支払備金・普通責任準備金の繰入・戻入を加味し、当期発生ベースでの損害率を示す指標で、以下の式で算出します。

→**正味損害率**

・アーンド・インカード損害率=発生損害額÷既経過保険料
・発生損害額=当期正味支払保険金+(当期末支払備金－前期末支払備金)
・既経過保険料=前期末末経過保険料+当期正味収入保険料－当期末末経過保険料

IBNR^{*} ※ Incurred But Not Reported Loss

支払備金のうち、事故は発生しているものの、期末時点で未だ事故の報告を受けていない支払備金で、統計的見積手法を用いて損害額を見積ります。→**普通支払備金**

ERM^{*} ※ Enterprise Risk Management

企業等が業務遂行上の全てのリスクを、組織全体の視点から統合的・包括的・戦略的に把握・評価し、企業価値等の最大化を図る統合的リスク管理のことです。

EEV

「エンベディッド・バリュー」の項を参照

ESG

Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治:ガバナンス)のことをいいます。ESGを考慮した投資活動とは、投資から得られる収益に加えて、環境問題への取組みや、株主、顧客、従業員、地域社会等、利害関係者(ステークホルダー)に対し、いかにCSR(企業の社会的責任)を果たしているかをチェックして、投資判断を行うことを指します。

異常危険準備金

大半の損害保険料の料率は「大数の法則」を利用して設定されていますが、単年度の収入保険料では吸収し得ない大型台風損害等をはじめとする異常災害が発生する可能性があります。これらの支払いに備えるため、異常危険準備金の積立てを行っています。詳細は、P.112をご参照ください。

医療保険

病気やケガで入院したり、所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れる保険です。死亡したときに、死亡保険金が受け取れる商品もありますが、その金額は概ね少額です。

ALM^{*} ※ Asset Liability Management

資産と負債を総合的に管理するというリスク管理の手法の総称を指します。金融機関(保険会社も含めて)が保有する資産は、その多くが市場価格(あるいは市場金利)の影響を受ける(つまりリスクにさらされている)ものです。そこで、リスクとリターンについて資産・負債のいずれか一方ではなく、双方のリスクとリターンを総合的に勘案して管理しながら収益の極大化を図っていく経営管理手法のことです。

エンベディッド・バリュー

エンベディッド・バリュー(Embedded Value:以下「EV」)は、評価時点の純資産価値に保有契約が将来生み出す利益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。現行の法定会計には、販売時に集中的にコストが発生し、後年になって利益が実現するなど、単年度の業績の評価には使用しづらい面がありますが、EVは保有契約が生み出す将来の利益を現時点で評価しており、法定会計を補完し、業績や企業価値を評価するための有用な指標といえます。また当社では従来よりEVを開示していますが、2011年度末以降のEVについてヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則(以下、「EEV原則」^{*})に準拠したEV(以下、「EEV」)を開示しています。また当社ではEEVの算出にあたり、資産・負債のキャッシュ・フローを市場で取引されている金融商品と整合的に評価しようとする市場整合的手法を用いています。

※ EEV原則は、欧州の大手保険会社のCFO(最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムによって、EVの計算手法、開示内容について一貫性及び透明性を高めることを目的に、2004年5月に制定されたものです。

か

外貨建て生命保険

外貨(米ドルやユーロ、豪ドル等)で保険料を払い込み、外貨で保険金や解約返戻金等を受け取る生命保険です。「終身保険」、「養老保険」、「個人年金保険」、「変額個人年金保険」等に一部に外貨建ての生命保険商品があります。受け取った外貨を円に換算する際、為替変動の影響を受け、日本円で受け取る保険金等が円ベースでの払込保険料の総額を下回る可能性もあります。為替相場の変動によって影響を受けることを「為替リスク(為替相場の変動リスク)」といい、為替リスクは契約者又は受取人に帰属します。

介護保険

介護を事由として保険金を受け取ることができる保険です。日本では公的介護保険と民間介護保険があります。後者には、寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定の期間継続したときに一時金や年金が受け取れるタイプと、公的介護保険の要介護認定に連動して一時金・年金が受け取れるタイプがあります。

価格変動準備金

1996年に改正された保険業法において規定された準備金で、保険会社が「所有する株式・債券等の価格変動による損失」に備えるための積立金です。

基礎利益

「経常利益」から、本業以外での利益である有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を除いて算出したもので、生命保険本業の1年間の期間収益を示す指標です。一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

機能別再編

グループ保険会社各社の強みを活かしつつ事業再編を行うもので、2013年の保険業法改正で可能となった過去に例のないビジネスモデルです。単純な合併において必要となる一時的なコストや合併時に生じやすいさまざまな弊害、タイムロス等を排除し、「成長」のスピードを落とすことなく円滑な統合の実現をめざすものであり、同時にそれぞれの強みを活かし、規模の利益を追求することで「効率化」の実現も可能になります。

CAT^{*}ボンド ※ Catastrophe

損害保険会社が大規模自然災害の補償による損失の発生を避けるために売り出す債券のことをいいます。あらかじめ定めた基準を超える災害が発生しなければ、利回りに加えて元本が投資家へ償還されますが、災害が発生した場合は元本の一部若しくは全額が減額される仕組みです。

CAPM^{*}(資本資産価格モデル) ※ Capital Asset Pricing Model
資本市場で株主が期待する収益率(株主資本コスト)を算出する計算モデルのこと。対象企業の株式の対市場との相関性をβ値(正確には対象企業の株価変動を市場株価変動で説明する一次回帰式により推計した傾き)で求め、β値に株式市場リスクプレミアム(市場収益率-無リスク金利)を掛けた数値を個々の株式リスクプレミアムとし、それに無リスク金利を加えたものが株主資本コストと推計されます。

グループROE^{*} ※ Return On Equity

中期経営計画「Next Challenge 2017」の経営数値目標である「グループROE」は、以下の計算式により算出します。
グループROE=グループコア利益÷連結純資産(期初・期末平均。除く新株予約権・非支配株主持分)

グループコア利益

中期経営計画「Next Challenge 2017」の経営数値目標である「グループコア利益」は、グループ全体の実質的な利益を示すもので以下の計算式により算出します。
グループコア利益=連結当期利益-株式キャピタル損益(売却損益等)-クレジットデリバティブ評価損益-その他特殊要因+非連結グループ会社持分利益

グループ修正ROE

中期経営計画「Vision 2021」、中期経営計画(2022-2025)の経営数値目標である「グループ修正ROE」は、以下の計算式により算出します。
グループ修正ROE=グループ修正利益÷[修正純資産(連結純資産+異常危険準備金等-のれん・その他無形固定資産)の期初・期末平均]

グループ修正利益

中期経営計画「Vision 2021」、中期経営計画(2022-2025)の経営数値目標である「グループ修正利益」は、以下の計算式により算出します。
グループ修正利益=連結当期利益+異常危険準備金等繰入額－その他特殊要因(のれん・その他無形固定資産償却額等)+非連結グループ会社持分利益

クロスセル

生保・損保商品を併売することを指し、例えば損保代理店が生保商品も販売することをいいます。

個人年金保険

年金保険とは、保険料を積み立てることによって、将来年金を受け取る金融商品のことで、個人年金保険とは民間の保険会社が提供する保険商品を利用するものです。契約時に定めた一定の年齢から年金が受け取れます。年金を受け取る期間によって保証期間付終身年金、確定年金、保証期間付有期年金、夫婦年金などいくつかの種類があります。

コンバインド・レシオ(EIコンバインド・レシオ)

正味損害率と正味事業費率を合計した指標を、コンバインド・レシオといい、これを1から引いた値を収支残率といいます。支払備金や責任準備金の状況は加味されていないものの、当期の収入・支払ベースの効率性を表す指標であり、保険事業のみに限定して捉え、一般事業会社の売上高営業利益率に似た概念です。また、EIコンバインド・レシオは、EI損害率と正味事業費率を合計した指標です。

さ

再々保険料

受再契約のリスクの一部を、再度別の保険会社に移転する再々保険契約の保険料のことをいいます。

再保険

保険会社が危険の分散等を図るため、自社が引き受けた保険契約上の責任の一部又は全部を、ほかの保険会社に転嫁することをいいます。再保険に出すことを「出再」、再保険を引き受けることを「受再」といいます。→**元受保険**

三利源(生命保険)

「三利源」とは、予定事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出との差額である「費差」、予定死亡率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額である「危険差(死差)」、予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益の差額である「利差」の3つを指します(利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります)。「三利源」は、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」の内訳となっています。

自己資本比率

自己資本を総資産で除した比率のことをいいます。金融商品会計の適用により、従前の有価証券含み益が貸借対照表に計上されることとなったため、自己資本比率も時価ベースでの表示となっています。

は

普通支払備金

支払備金のうち、個別に支払見込額を見積ったものをいいます。
→ IBNR

普通責任準備金

未経過保険料(保険料積立金)と初年度収支残の大きい方を積み立てたものを、普通責任準備金といます。

・未経過保険料(保険料積立金)…保険(契約)期間の未経過期間に対応する責任に相当する保険料

・初年度収支残…当期の収入保険料から当該契約の保険金・支払備金・事業費等を控除した金額

プロ代理店

保険販売を専業とする代理店をいいます。損害保険の代理店には「専業代理店(プロ代理店)」と自動車ディーラー、自動車整備工場、不動産業者、旅行代理店等が保険販売を兼ねる「副業代理店」があります。

変額保険

株式や債券を中心に資産を運用し、運用の実績によって保険金額等が増減する保険商品です。満期保険金額の投資リスクは個人が負うことになります。死亡したときには、基本保険金+変動保険金が受け取れます。基本保険金額は運用実績にかかわらず最低保証されるので、変動保険金がマイナスになった場合でも基本保険金額は受け取れます。

保険業法

保険事業を営む者の業務の健全で適切な運営と、保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図る目的として制定されている法律のことをいいます。保険事業を営む者の組織や運営のルール、保険事業に対する行政上の監督基準と権限を定めています。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、その損害額に応じて保険会社が被保険者に支払う金銭(損害保険の場合)、又は病気・死亡の際や満期到来時に保険契約に基づき保険会社が被保険者に支払うあらかじめ保険契約で定められた額の金銭(生命保険の場合)のことをいいます。

保険契約者

保険会社に対し保険契約の申込みをする方をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金、配当準備金があります。

た

第三分野

生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置する保険のことで、医療保険、がん保険、介護保険、傷害保険等さまざまな種類があります。

大数の法則

サイコロを振って1の目が出るかは偶然ですが、振る回数を増やすとその確率は6分の1に近づきます。このように試す回数が増えると確率が一定値に近づくことを「大数の法則」といいます。保険料算出の基礎数値の一つである事故の発生確率を出すときも、多くの事故データを分析することによって発生確率を予測できるようになります。

定期保険

保険期間は一定で、その間に死亡した場合のみ死亡保険金が受け取れます。満期保険金はありません。

保険金額が保険期間中一定で変わらない定額タイプが一般的ですが、保険料が一定で、契約後一定期間ごとに保険金額が減っていく逓減定期保険や、保険金額が増えていく逓増定期保険もあります。→ [終身保険](#)

テレマティクス

テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication=通信)とインフォマティクス(Informatics=情報科学)を組み合わせた造語であり、自動車等の移動体に通信システムを組み合わせて情報サービスを提供することです。「テレマティクス自動車保険」とは、走行距離や運転者のアクセル操作、ブレーキ操作等の運転性向に関するデータを収集し、そのデータに基づいて保険料を算出する自動車保険のことをいいます。

トンチン年金

トンチン年金とは「死亡した方の保障を抑え、その分を生きている方の年金に回す仕組み」により、長生きした人ほどより多くの年金を受け取ることができるように設計した年金のことで、イタリア人のロレンツォ・トンティが考案した保険制度に由来しています。

な

年換算保険料

保険料の支払い方は契約によって異なります。保険料の支払い方の違いを調整して契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に生命保険会社が、保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

ノンフリート等級制度(自動車保険)

ノンフリート契約の事故歴に応じた保険料の割引・割増を適用する制度です。ノンフリート契約とは、契約者が所有・使用する自動車の契約台数が、ほかの保険会社での契約台数を含めて9台以下の場合をいいます(10台以上の場合は「フリート契約」といいます)。1等級から20等級までの20段階に区分され、保険会社を変更しても等級は引き継がれます。詳細は、P.112をご参照ください。

正味損害率

正味支払保険金に損害調査費を加え、正味収入保険料で除した割合を正味損害率といい、その会社の保険引受成績の状況を示します。公表損害率あるいは、単に損害率ともいいます。

これは当期に収入・支払いがあった計数だけで算出するリターン・ペイド(Written paid)ベースと呼ばれる指標です。

→ [アード・インカード損害率\(EI損害率\)](#)

諸手数料及び集金費

代理店手数料、保険仲立人手数料、募集費、集金費、受再手数料、出再手数料等(なお、出再保険及び再々保険契約の手数料収入である出再手数料は控除項目となります)の差引合計です。

政策株主

運用収益の安定的な確保、資産価値の長期的な向上及び発行体等との総合的な取引関係の維持・強化を目的として、長期保有を前提に投資する株式をいいます。

生保プロ

生命保険の専業代理店又は生命保険販売が中心の代理店のことをいいます。

責任準備金

将来生じうる保険金支払等、保険契約上の債務に対して、法律に基づき保険会社が積み立てる準備金の総称をいいます。その分類としては、大きく分けて次の5つがあります。

- ① 普通責任準備金 ② 異常危険準備金 ③ 危険準備金
- ④ 払戻積立金 ⑤ 契約者配当準備金

総収入保険料

総収入保険料(Gross Written Premium)とは、1事業年度中に元受保険契約及び再保険契約により受け取った収入保険料を表しており、再保険契約による出再保険料を控除する前の収入保険料のことです。

ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や保有資産の大幅な価格下落等の「通常の予測を超える危険」に対する「資本金、準備金等保険会社が保有する支払余力」の割合をいい、経営の健全性を測る指標の一つです。
ソルベンシー・マージン比率=ソルベンシー・マージン÷(1/2×通常の予測を超えるリスクの合計額)

損害調査費

保険金支払のために行う損害調査業務及び保険金支払業務に関する人件費、物件費(減価償却費を含む)、諸税金のことをいいます。

損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された損害保険料率算定会(1948年設立)と自動車保険料率算定会(1964年設立)とが2002年7月に統合してできた料率算出団体です。会員会社からデータの提供を受け、自動車保険・火災保険・傷害保険・介護費用保険の参考純率及び自賠責保険・地震保険の基準料率の算出を行ったり、自賠責保険の損害調査、保険データの収集・分析を行っています。

自賠責保険

交通事故の被害者保護を目的とした保険で、自動車損害賠償保障法(自賠法)に基づき、原動機付自転車(原付バイク)を含む全ての自動車に契約することが義務付けられています。なお法律に基づいた保険であるため、補償内容や保険料は、保険会社間で差異はなく、保険会社の利益は発生しません。他人を死傷させた場合の損害賠償(対人賠償)のみを補償する保険で、ご自身のケガ、他人のモノに対する賠償(対物賠償)や車両損害については補償されません。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことです。

終身保険

死亡した場合に、死亡保険金が受け取れる保険のうち、保険期間が一定ではなく一生確死保障が続き、満期保険金がないもののタイプの契約のことをいいます。→ [定期保険](#)

収入保障保険

死亡後、契約時に定めた保険期間満了時まで年金が受け取れる保険です。年金を受け取れる回数はいつ死亡するかによって変わります。年金の受取回数には最低保証があります。満期までの年金受取回数が最低保証に満たない場合、最低保証分を受け取ることができません。

受再保険料

ほかの保険会社から再保険契約を通じて、リスクの一部を引き受けた際に受け取る保険料のことです。

出再保険料

リスク分散等を目的に、元受契約のリスクの一部を再保険契約を通じてほかの保険会社に移転するために支払う保険料のことです。

正味事業費率

諸手数料及び集金費に保険引受に係る営業費及び一般管理費を加え、正味収入保険料で除した割合を正味事業費率といい、その保険会社の経営効率の状況を示します。単に事業費率という場合もあります。

正味支払保険金

右記の①～④の差引合計であり、	-) ①元受保険金
損害保険の主たる費用である	+) ②出再保険金
保険金を端的に示す項目です。	-) ③受再保険金
	-) ④再々保険金
	⑤正味支払保険金 (損益計算書表示項目)

正味収入保険料

右記の①～④の差引合計であり、	-) ①元受保険料
損害保険における収入を端的に示す	+) ②出再保険料
項目です(積立保険料を除きます)。	+) ③受再保険料
	-) ④再々保険料
	⑤正味収入保険料 (損益計算書表示項目)

保険引受利益(損失)

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金や損害調査費、満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険等に係る法人税相当額等)を加減したものです。
損害保険事業では、主に保険引受と資産運用に利益の源泉がありますが、保険引受利益は保険引受における利益水準を示しています。

保険約款

保険契約の内容を定めたもので、保険契約者の保険料支払や告知・通知の義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額等について記載されています。保険約款には、同一種類の保険契約の全てに共通な契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・限定する特別約款(特約条項)とがあります。

保有契約高

保険会社が事業年度末に保有している有効契約の残高のことをいいます。契約者に保障する金額(保険金等)の総合計額を示しています。

ま

モーターチャネル代理店

整備工場、中古車販売、自動車関連、二輪車販売を主たる業務とする副業代理店等を行い、自動車ディーラー代理店を除きます。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対する、元の保険契約が元受保険です。また、保険会社が個々の保険契約者と契約する保険の全てを指す場合があります。→再保険

や

予定事業費率

生命保険会社は契約の締結・保険料の収納・契約の維持管理等の事業運営に必要な諸経費をあらかじめ見込んでいます。これを予定事業費率といいます。

予定死亡率

過去の統計をもとに、性別・年齢別の死亡者数(生存者数)を予測し、将来の保険金等の支払いにあてるために必要な保険料を算出します。算出の際に用いられる死亡率を予定死亡率といいます。

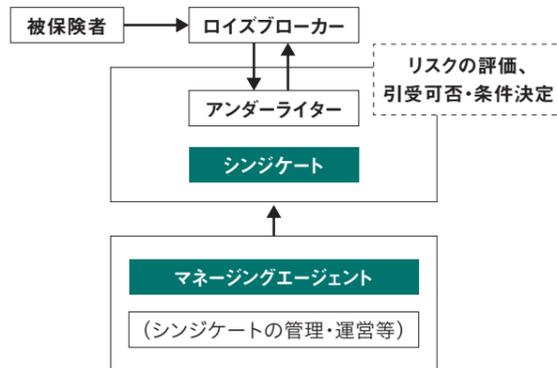
予定利率

保険会社は資産運用による一定の収益をあらかじめ見込んで、その分だけ保険料を割り引いています。その割引率を予定利率といいます。

ら

ロイズ(保険市場)Lloyd's

17世紀に発足し、300年以上の歴史を持つ英国ロンドンにある保険市場の総称のことをいいます。世界各国の巨大かつ複雑なリスクが日々持ち込まれ、各シンジケート(ロイズにおけるリスクの引受主体)に所属する高い専門性を有する引受人(アンダーライター)によって、リスクの評価や料率設定、保険引受が行われます。ロイズは英国当局の監督を受けるとともに、ロイズ独自の強固な管理・監督態勢を敷いており、ロイズのメンバー(シンジケートの資金拠出者)となることや、シンジケートを設立することは容易ではなく、厳格な要件をクリアする必要があります。
2022年12月末現在、ロイズでは77のシンジケートが引受けを行っており、2022年度のロイズ市場全体の総収入保険料は、約467億ポンドに上ります。



勘定科目の用語について

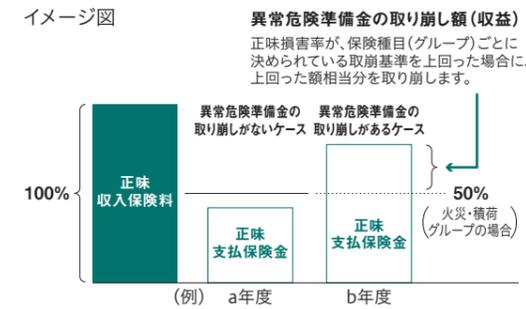
各勘定科目の内容等については、「損害保険会社のディスクロージャーかんたんガイド^{※1}」(日本損害保険協会作成)並びに、「生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻 用語解説^{※2}」(生命保険協会作成)をご参照ください。

※1 <https://www.sonpo.or.jp/report/publish/accounting/0004.html>
 ※2 <https://www.seiho.or.jp/data/publication/tora/>

異常危険準備金について

- 保険会社が台風や地震等の、「大数の法則」が機能しない巨大災害に備えるために積み立てておく準備金です。
- 毎期の保険料収入に対し、一定の割合を準備金として積み立てます(費用計上します)。
- 毎期の損害率(正味収入保険料に対する正味支払保険金の割合)が一定の基準を超えた場合には取り崩して収益として計上します。
- 保険会社の期間損益への影響を緩和し、適切な保険金支払能力を担保する仕組みの一つです。

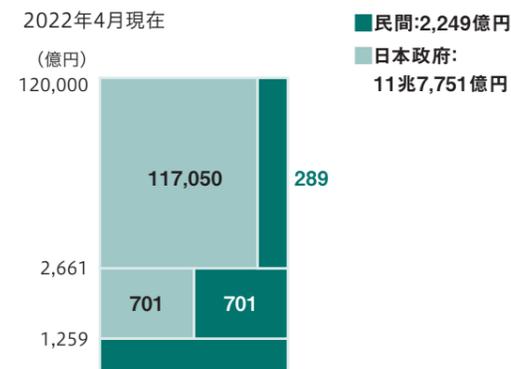
イメージ図



(家計)地震保険について

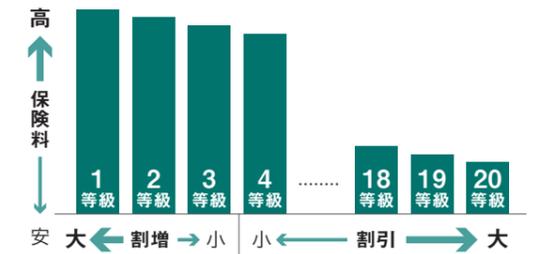
(家計)地震保険は、「地震保険に関する法律(地震保険法)」に基づき、政府と損害保険会社が共同で運営する公共性の高い保険であり、必ず火災保険に付帯して契約する必要があります。ひとたび大規模な地震が発生すると、巨大な損害が発生するおそれがあることから、(家計)地震保険は巨額の保険金の支払いに備えて政府が再保険を引き受ける仕組みとなっています。損害保険会社は自賠責保険と同様に利益は発生せず、保険料は将来発生する地震の保険金支払に備えて積み立てられています。

政府と民間の負担方法



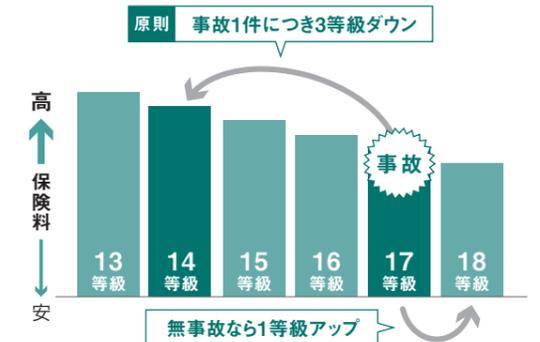
ノンフリート等級制度(自動車保険)について

- 等級は1等級から20等級までの区分ごとに定められた割引率が適用されます。

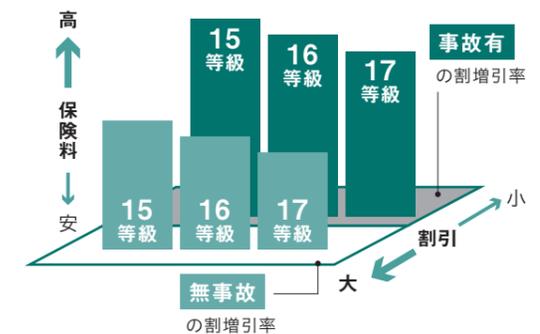


- 初めて契約するときは6等級(又は7等級)からスタートし、事故がなければ1等級アップします。
- 事故があった場合は3等級ダウンし、事故あり料率テーブルに移行します[※]。

※事故の種類や請求された保険金の種類によってはダウンする等級が1等級となる場合や事故件数にカウントしない場合があります。



- 同じ等級でも過去の事故の有無により割増引率は異なり、「事故有」の場合は「無事故」の場合に比べて、保険料が高く設定されます。

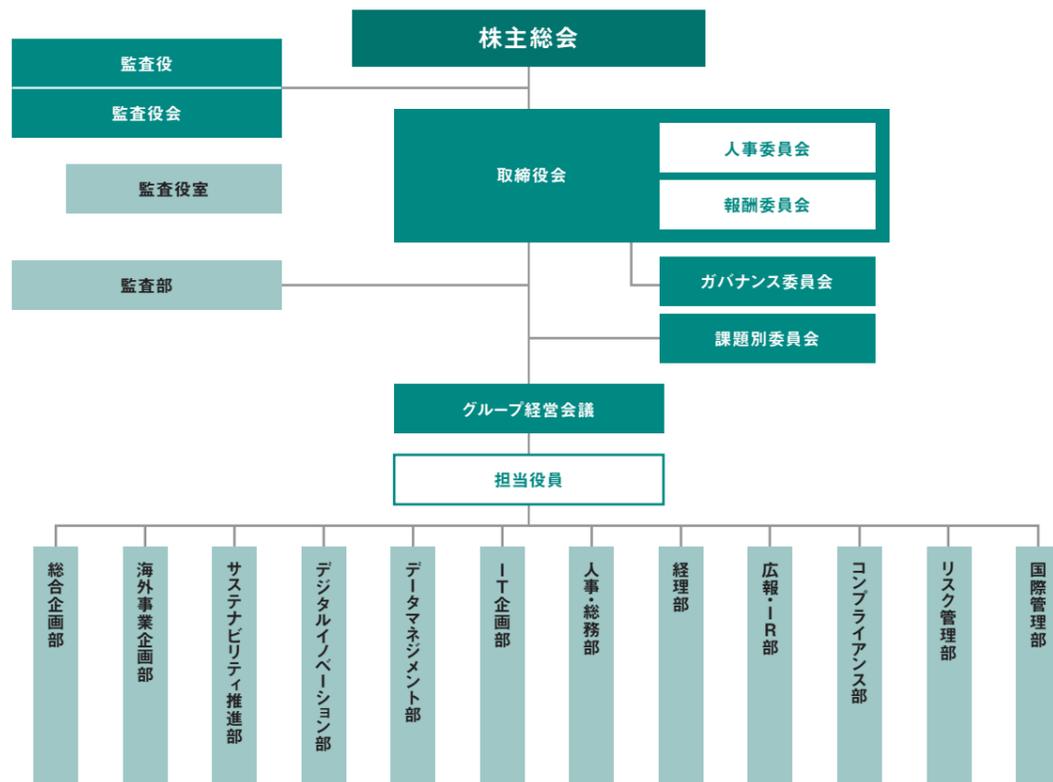


会社概要

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社は、保険持株会社として、MS&ADインシュアランスグループ全体の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等、グループ全体の統括を行い、グループのコーポレートガバナンス態勢を確立しています。また、当社が中心となって、経営管理の高度化、グループシナジーの追求、意思決定の迅速化、多様な事業体制・人事制度を通じた人材の育成等の取組みを進め、グループの総合力を最大限発揮していきます。

商号	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
英語名	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
設立年月日	2008年4月1日(2010年4月1日に社名変更)
本社所在地	東京都中央区新川2-27-2
代表者	取締役社長 グループCEO 原典之(はらのりゆき)
資本金	100,808百万円 2023年3月31日現在
従業員数	418名(連結従業員数:38,584名) 2023年3月31日現在
事業内容	保険持株会社として、次の業務を行うことを目的とする。 1.損害保険会社、生命保険会社、その他保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯する業務 2.前号に定める業務のほか、保険業法により保険持株会社が行うことができる業務
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社／組織図(2023年4月1日現在)



株式・株主の状況 (2023年3月31日現在)

1 発行株式の概況

発行する株式の内容	普通株式	発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式の総数	535,967,347株	総株主数	82,003名

2 株式の分布情報

所有者別状況

	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人・外国法人	個人・その他	合計
株主数	175名	57名	1,610名	962名	79,199名	82,003名
所有株式数	18,708万株	3,425万株	8,815万株	16,718万株	5,929万株	53,596万株
発行済株式の総数に対する割合	34.9%	6.4%	16.4%	31.2%	11.1%	100%

所有数別状況

	100株未満	100株以上 1千株未満	1千株以上 1万株未満	1万株以上 10万株未満	10万株以上	合計
株主数	23,483名	44,625名	12,506名	1,047名	342名	82,003名
総株主数に対する割合	28.6%	54.4%	15.3%	1.3%	0.4%	100%

地域別状況

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	合計
株式数	109万株	292万株	27,499万株	6,673万株	1,640万株	210万株	212万株	241万株	16,716万株	53,596万株
発行済株式の総数に対する割合	0.2%	0.6%	51.3%	12.5%	3.1%	0.4%	0.4%	0.4%	31.2%	100%

3 大株主

(2023年3月31日現在)

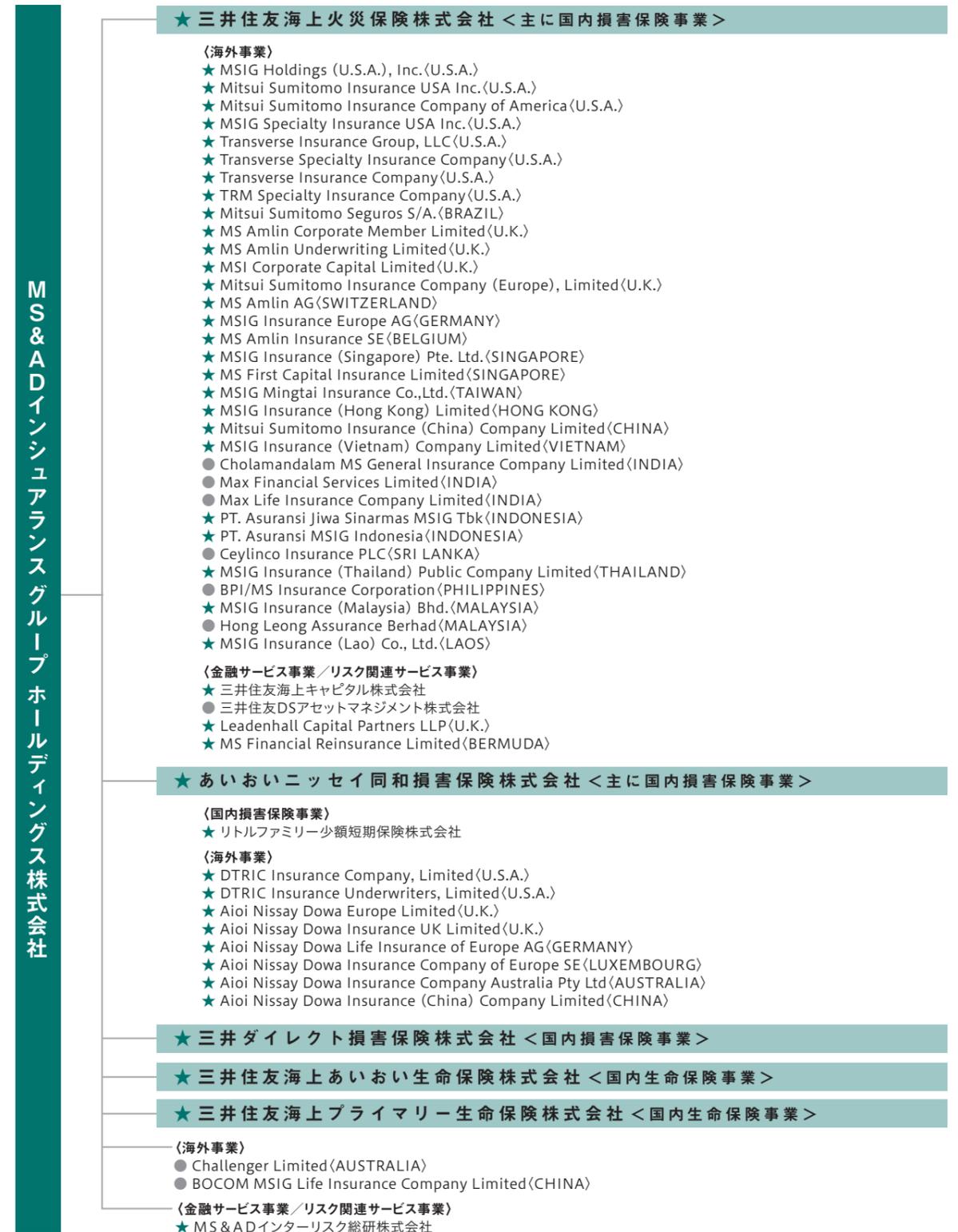
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	78,193	14.60
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	9.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部門内	36,325	6.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	28,800	5.38
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	16,494	3.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	11,635	2.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,864	1.84
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	6,455	1.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	6,077	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	6,018	1.12
合計		252,474	47.13

(注)1 株式数については千株未満を切り捨て、割合については表示単位未満を四捨五入して表示しています。
(注)2 上記のほか当社所有の自己株式267千株があります。

当社及び子会社等の概況 (2023年3月31日現在)

当社及び関係会社(子会社、関連会社)において営まれている主要な事業の内容及び当該事業における主要な関係各社(連結子会社等)の位置付けを記載しています。

■ 事業の概要図



(注) 1.それぞれの事業における主要な子会社等について記載しています。2.各記号の意味は次のとおりです。★:連結子会社 ●:持分法適用関連会社

4 発行済株式の総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式の総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2020年7月22日(注1)	181千株	593,473千株	276百万円	100,276百万円	276百万円	729,532百万円
2021年7月27日(注2)	159千株	593,632千株	258百万円	100,534百万円	258百万円	729,790百万円
2022年7月26日(注3)	134千株	593,767千株	274百万円	100,808百万円	274百万円	730,064百万円
2022年11月30日(注4)	△57,800千株	535,967千株	-	100,808百万円	-	730,064百万円

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
(注2)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
(注3)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
(注4)自己株式の消却による減少であります。

5 基本事項

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
公告方法	電子公告の方法により、(https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/notification.html)に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。	
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場)、名古屋証券取引所(プレミアム市場)	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社*	
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	☎ 0120-782-031	

*当社は、2010年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継していることから、両社の旧株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)としています。

■ 主な子会社等の状況

1. 連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業の内容	資本金	当社の議決権割合	子会社等の議決権割合
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	1918年10月21日	国内損害保険事業	139,595百万円	100.0%	-
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	1918年 6月30日	国内損害保険事業	100,005百万円	100.0	-
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	1999年 6月 3日	国内損害保険事業	39,106百万円	100.0	-
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	1996年 8月 8日	国内生命保険事業	85,500百万円	100.0	-
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	2001年 9月 7日	国内生命保険事業	41,060百万円	100.0	-
リトルファミリー少額短期保険株式会社	東京都品川区	2019年 8月 1日	国内損害保険事業	75百万円	-	97.3%
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1990年12月 6日	金融サービス事業	1,000百万円	-	100.0
MS&ADインターリスク総研株式会社	東京都千代田区	1993年 1月 4日	リスク関連サービス事業	330百万円	100.0	-
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1988年10月21日	海外事業	1,362百万米ドル	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1988年 1月28日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	2001年 3月29日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
MSIG Specialty Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	1994年 1月11日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
Transverse Insurance Group, LLC	アメリカ合衆国 デラウェア	2018年 6月26日	海外事業	107,695千米ドル	-	100.0
Transverse Specialty Insurance Company	アメリカ合衆国 ダラス	1982年11月18日	海外事業	5,000千米ドル	-	100.0
Transverse Insurance Company	アメリカ合衆国 ダラス	1961年 3月14日	海外事業	4,200千米ドル	-	100.0
TRM Specialty Insurance Company	アメリカ合衆国 ダラス	1987年11月 5日	海外事業	2,500千米ドル	-	100.0
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	1978年12月12日	海外事業	4,500千米ドル	-	100.0
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2007年 2月 2日	海外事業	2,500千米ドル	-	100.0
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	1965年12月15日	海外事業	619,756千 ブラジルレアル	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Europe Limited	イギリス ロンドン	2017年11月 8日	海外事業	350,010千 英ポンド	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited	イギリス ロンドン	2017年12月11日	海外事業	135,100千 英ポンド	-	100.0
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1994年 9月19日	海外事業	1,700千 英ポンド	-	100.0
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	1988年11月29日	海外事業	400千 英ポンド	-	100.0
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	2000年 1月 7日	海外事業	5,200千 英ポンド	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	1972年 7月28日	海外事業	80,700千 英ポンド	-	100.0
Leadenhall Capital Partners LLP	イギリス ロンドン	2008年 4月30日	金融サービス事業	2,850千 米ドル	-	80.0
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	2010年 8月19日	海外事業	10,000千 スイスフラン	-	100.0
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	2012年 4月20日	海外事業	184,000千 ユーロ	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	2005年12月 8日	海外事業	5,000千 ユーロ	-	100.0

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業の内容	資本金	当社の議決権割合	子会社等の議決権割合
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	2011年11月21日	金融サービス事業	46百万円	-	100.0%
MS Amlin Insurance SE	ベルギー ブリュッセル	2016年 1月 4日	海外事業	140,000千 ユーロ	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE	ルクセンブルク セナングルベル	2004年11月12日	海外事業	41,875千 ユーロ	-	100.0
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	2004年 9月23日	海外事業	333,442千 シンガポールドル	-	100.0
MS First Capital Insurance Limited	シンガポール シンガポール	1950年12月 9日	海外事業	26,500千 シンガポールドル	-	97.7
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	2008年 8月 1日	海外事業	87,800千 オーストラリアドル	-	100.0
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	1961年 9月22日	海外事業	2,535百万 新台幣ドル	-	100.0
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	2004年 9月 8日	海外事業	1,625百万 香港ドル	-	100.0
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	2009年 1月23日	海外事業	1,000百万 中国元	-	100.0
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	2007年 9月 6日	海外事業	500,000千 中国元	-	100.0
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	2009年 2月 2日	海外事業	300,000百万 ベトナムドン	-	100.0
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk	インドネシア ジャカルタ	1984年 7月17日	海外事業	210,000百万 インドネシアルピア	-	80.0
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	1975年12月17日	海外事業	100,000百万 インドネシアルピア	-	80.0
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	1983年 4月14日	海外事業	142,666千 タイバーツ	-	86.4
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	1979年 4月28日	海外事業	1,511百万 マレーシアリング	-	65.4 [1.4]
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ピエンチャン	2009年 9月18日	海外事業	2,000千 米ドル	-	51.0
その他56社						

2. 持分法適用の関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	主要な事業の内容	資本金	当社の議決権割合	子会社等の議決権割合
au損害保険株式会社	東京都港区	2010年 2月23日	国内損害保険事業	3,150百万円	-	49.0%
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区	1985年 7月15日	金融サービス事業	2,000百万円	-	15.0
Challenger Limited	オーストラリア シドニー	1985年 9月13日	海外事業	2,513百万 オーストラリアドル	15.2%	-
BOCOM MSIG Life Insurance Company Limited (交銀人壽保險有限公司)	中華人民共和国 上海	2000年 7月 4日	海外事業	5,100百万 中国元	37.5	-
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2001年11月 2日	海外事業	2,988百万 インドルピー	-	40.0
Max Financial Services Limited	インド ナワーシヘル	1988年 2月24日	海外事業	690,065千 インドルピー	-	21.9
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	2000年 7月11日	海外事業	19,188百万 インドルピー	-	[87.0]
Ceylinco Insurance PLC	スリランカ コロμπο	1987年 2月11日	海外事業	1,324百万 スリランカルピー	-	15.0
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	1965年10月 1日	海外事業	350,000千 フィリピンペソ	-	48.5
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア クアラルンプール	1982年12月20日	海外事業	200,000千 マレーシアリング	-	30.0
その他2社						

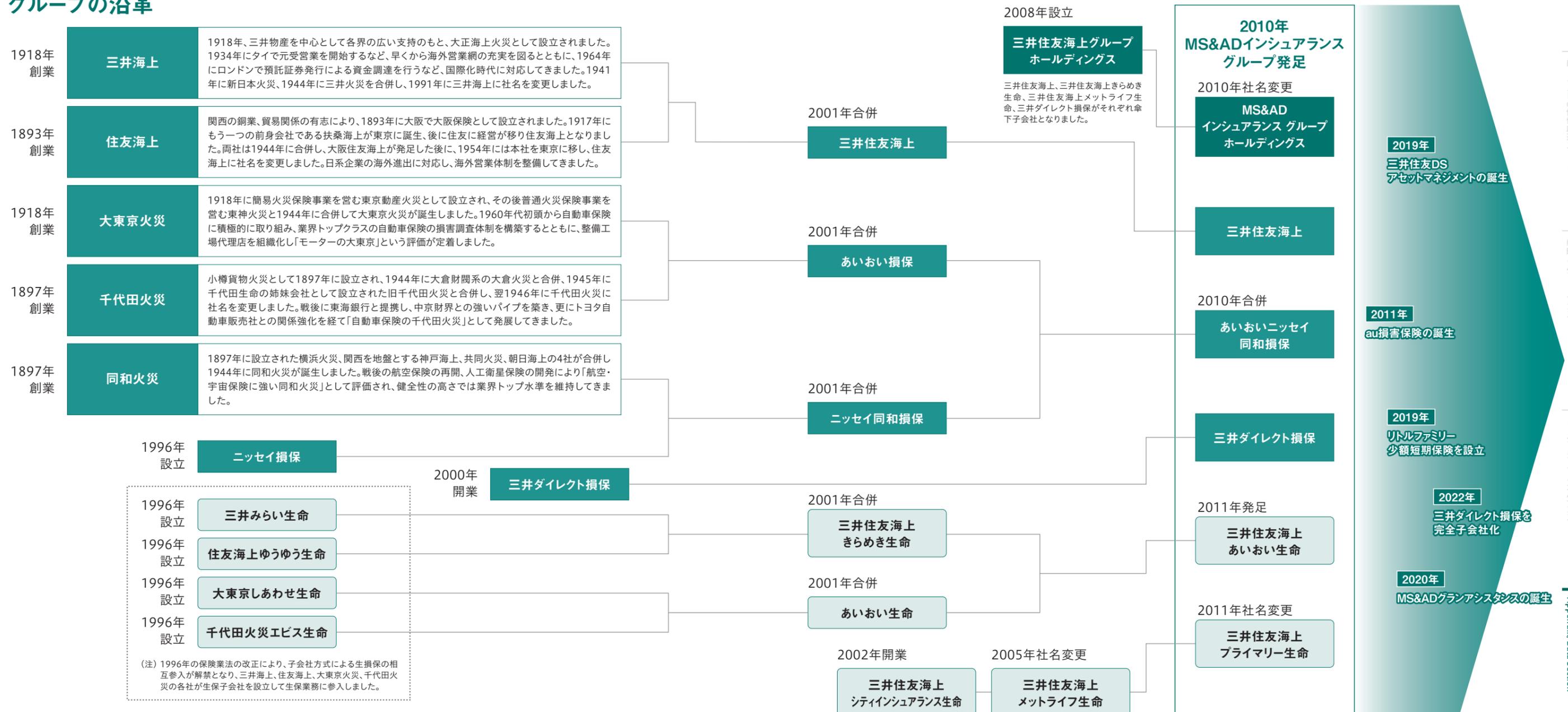
(注) []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

日本におけるグループの沿革

保険業界の主な出来事

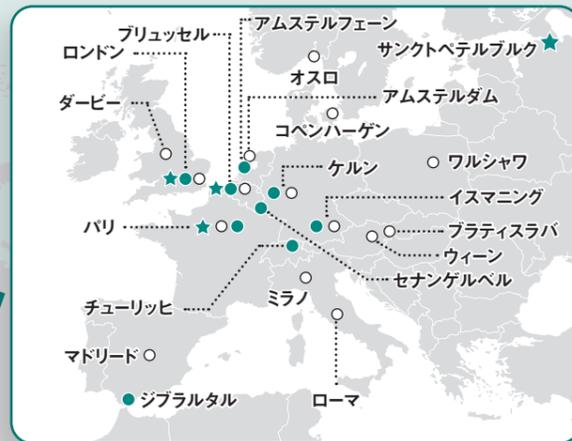


グループの沿革



海外事業の主なネットワークと沿革 (2023年7月1日現在)

- 当社グループの海外支店・事務所のある都市 ☆ 支店 ★ 事務所
- 当社グループの保険業法上の海外子会社、
関連法人、子法人等のある都市 ●
- 当社グループの保険業法上の海外子会社、
関連法人、子法人等の支店・事務所のある都市 ○
- 当社グループの海外元受代理店等のある都市 ■



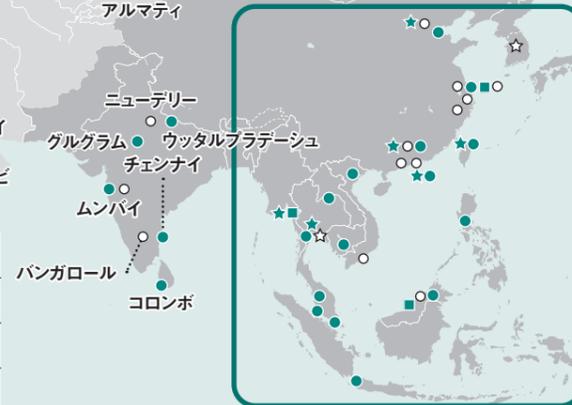
海外損保事業の拡大

▶ M&Aを通じた事業の拡大

2004年	AVIVA社のアジア損保事業の買収
2005年	明台社(台湾)の買収
2015年	Box Innovation Group社(英国)の買収
2016年	Amlin社(英国)の買収
2017年	First Capital社(シンガポール)の買収
2023年	Transvers社(米国)の買収

▶ 現地市場への資本投下による参入

2000年	日系損保として初めてロイズシンジケート設立
2000年	トヨタリテール事業を開始(ドイツ・フランス)
2012年	ドイツに新会社を設立
2015年	Ceylinco Insurance社に出資(スリランカ)
2019年	IKBZ Insurance社に出資(ミャンマー)



海外生保事業の拡大

▶ 海外生保事業への参入による事業の拡大と多様化

2010年	ホンレオン保険(マレーシア)への出資
2011年	ホンレオンMSIGタカフル(マレーシア)への出資
2011年	シナールマスMSIG生命(インドネシア)への出資
2012年	マックス生命(インド)への出資
2017年	Challenger社(豪州)への出資
2018年	ReAssure社(英国)への出資
2020年	BoCommLife社(中国)への出資

主要な国・地域市場への展開

1924年	1934年	1956年	1957年	1958年	1962年	1966年	1969年	1970年	1974年	1977年	1978年	1997年	1999年	2001年	2003年	2005年	2010年	2015年
英国(事務所)*	タイ	英国	米国・香港	シンガポール・ドイツ	マレーシア	豪州	インドネシア	ニュージーランド	ブラジル	フィリピン	フランス	ベトナム	台湾	中国(上海)	インド	カンボジア	ラオス	ミャンマー 南アフリカ(事務所)*

※以外は元受ライセンスを取得した年度を示しています。



海外ネットワーク (2023年7月1日現在)

アジア・オセアニア地域

シンガポール	MS&AD ホールディングス	● Interisk Asia Pte Ltd
	三井住友海上	● MSIG Asia Pte. Ltd. ● MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. ● MS First Capital Insurance Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	● Aioi Nissay Dowa Services Asia Pte. Ltd.
タイ	MS&AD ホールディングス	● InterRisk Asia (Thailand) Co., Ltd.
	三井住友海上	☆ Thailand Branch ● MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited ● MSI Holding (Thailand) Company Limited ● MSIG Service and Adjusting (Thailand) Company Limited ● Calm Sea Service Company Limited ● MBTS Broking Services Company Limited ● Ueang Mai Co., Ltd. ● Yardhimar Company Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Bangkok Representative Office ● Aioi Bangkok Insurance Public Company Limited ● Bangkok Chayoratn Company, Limited ● Bangkok Chayolife Company, Limited
マレーシア	三井住友海上	● MSIG Insurance (Malaysia) Bhd. ● MSIG Berhad ● Hong Leong Assurance Berhad ● Hong Leong MSIG Takaful Berhad
フィリピン	三井住友海上	● BPI/MS Insurance Corporation
インドネシア	三井住友海上	● PT. Asuransi MSIG Indonesia ● PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG Tbk.
韓国	三井住友海上	☆ Korea Branch
中国	MS&AD ホールディングス	● InterRisk Consulting (Shanghai) Co., Ltd. ● BOCOM MSIG Life Insurance Company Limited
	三井住友海上	● Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited △ Guangdong Branch Shenzhen Marketing Service Department △ Beijing Branch △ Jiangsu Branch Suzhou Marketing Service Department △ Shanghai Marketing Division ★ Beijing Representative Office ● MSIG Management (Shanghai) Co. Ltd
	あいおい ニッセイ同和損保	★ China General Representative Office ★ Guangzhou Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited △ Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited Zhejiang Branch ● Guang Ai Insurance Brokers Ltd.
香港	三井住友海上	● MSIG Insurance (Hong Kong) Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Hong Kong Representative Office
マカオ	三井住友海上	△ MSIG Insurance (Hong Kong) Limited Macau Branch
台湾	三井住友海上	● MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Taipei Representative Office
ベトナム	三井住友海上	● MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited △ MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited, Ho Chi Minh City Branch

☆:支店 ★:海外事務所 ●:主要な子会社・関連会社 △:主要な子会社・関連会社の支店・事務所 ■:元受代理店

インド	三井住友海上	● Cholamandalam MS General Insurance Company Limited ● Cholamandalam MS Risk Services Limited ● Max Financial Services Limited ● Max Life Insurance Company Limited
ミャンマー	三井住友海上	★ Yangon Representative Office
カンボジア	三井住友海上	● Asia Insurance (Cambodia) Plc.
ラオス	三井住友海上	● MSIG Sokxay Insurance Co., Ltd.
オーストラリア	MS&AD ホールディングス	● Challenger Limited
	三井住友海上	☆ Oceania Branch ★ Oceania Branch Melbourne Office
	あいおい ニッセイ同和損保	☆ Australian Branch ★ Sydney Representative Office ★ Melbourne Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd
ニュージーランド	三井住友海上	☆ New Zealand Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	☆ New Zealand Branch ● Aioi Nissay Dowa Management New Zealand Limited
スリランカ	三井住友海上	● Ceylinco Insurance PLC

米州地域

U.S.A.	三井住友海上	★ New York Representative Office ● MSIG Holdings (U.S.A.), Inc. ● Mitsui Sumitomo Insurance Company of America ● Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc. ● Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc. △ New York Office △ Warren Office △ Los Angeles Office △ Cincinnati Office △ Atlanta Office △ Chicago Office △ Detroit Office △ Dallas Office ● Seven Hills Insurance Agency, LLC ● MSIG Specialty Insurance USA Inc. ● MSIG Insurance Services, Inc. ● MS Distribution Holdings Inc. ● Transverse Insurance Group, LLC ● Transverse Specialty Insurance Company ● Transverse Insurance Company ● TRM Specialty Insurance Company ● MSI GuaranteedWeather, LLC ● Vortex Insurance Agency, LLC ● MSR Capital Partners, LLC
	あいおい ニッセイ同和損保	★ New York Representative Office ★ Honolulu Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Insurance Services USA Corporation ● MOTER Technologies, Inc. ● Toyota Insurance Management Solutions USA, LLC ● Advanced Connectivity, LLC ● Connected Analytic Services, LLC ● DTRIC Insurance Company, Limited ● DTRIC Insurance Underwriters, Limited ● DTRIC Management Company, Limited

グアム (U.S.A.)	あいおい ニッセイ同和損保	■ Takagi & Associates, Inc.
サイパン (U.S.A.)	あいおい ニッセイ同和損保	■ Takagi & Associates, Inc.
カナダ	三井住友海上	☆ Canada Branch ■ Chubb Insurance Company of Canada
バミューダ	三井住友海上	● SPAC Insurance (Bermuda) Limited ● MSI GuaranteedWeather Trading Limited ● MS Financial Reinsurance Limited
メキシコ	三井住友海上	△ MSIG Holdings (U.S.A.), Inc. Mexican Representative Office c/o Mapfre Tepeyac, S.A.
パナマ	三井住友海上	☆ Panama Branch
ブラジル	三井住友海上	● Mitsui Sumitomo Seguros S/A. ★ São Paulo Representative Office
コロンビア	三井住友海上	★ Bogotá Representative Office
ペルー	三井住友海上	★ Lima Representative Office
アルゼンチン	三井住友海上	★ Buenos Aires Representative Office

欧州・中東・アフリカ地域

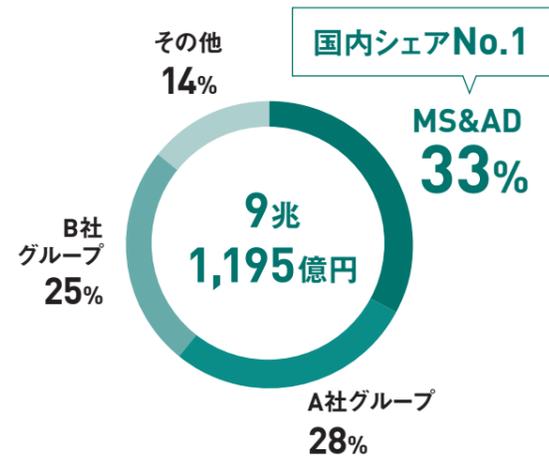
イギリス	三井住友海上	★ London Representative Office ● MS Amlin Corporate Services Limited ● MS Amlin Underwriting Limited ● MS Amlin Corporate Member Limited ● Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited △ Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited Derby Office ● MSIG Corporate Services (Europe) Limited ● Leadenhall Capital Partners LLP ● MS Amlin Investment Management Limited
	あいおい ニッセイ同和損保	★ London Representative Office ● Aioi Nissay Dowa Europe Limited ● Aioi Nissay Dowa Insurance UK Limited ● Aioi Nissay Dowa Insurance Management Limited ● Aioi R&D Lab Limited △ Toyota Insurance Management SE UK Branch ● Box Innovation Group Limited ● Insure The Box Limited △ Insure The Box Limited UK Branch ● ITB Services Limited ● ITB Web Limited ● ITB Telematics Solutions LLP ● ITB Premium Finance Limited
ドイツ	三井住友海上	● MSIG Insurance Europe AG △ MSIG Insurance Europe AG Region Germany
	あいおい ニッセイ同和損保	● Toyota Insurance Management SE ● Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG ● AD Information and Data Services (Europe) GmbH △ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE German Branch

オーストリア	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Austrian Branch
オランダ	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG The Netherlands Branch
フランス	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG France Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Paris Representative Office △ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE French Branch △ Toyota Insurance Management SE French Branch
ベルギー	三井住友海上	● MS Amlin Insurance SE △ MSIG Insurance Europe AG Belgium Branch △ MSIG Corporate Services (Europe) Limited Belgium Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Brussels Representative Office △ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Belgian Branch △ Toyota Insurance Management SE Belgian Branch
ルクセンブルク	あいおい ニッセイ同和損保	● Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE
スイス	三井住友海上	● MS Amlin AG
スペイン	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG Spain Branch
	あいおい ニッセイ同和損保	△ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Spanish Branch △ Toyota Insurance Management SE Spanish Branch
イタリア	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG Italy Branch
スロバキア	あいおい ニッセイ同和損保	△ Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Italian Branch △ Toyota Insurance Management SE Italian Branch
	三井住友海上	△ MSIG Insurance Europe AG Slovakia Branch
ロシア	三井住友海上	★ Moscow Representative Office ★ St. Petersburg Representative Office
	あいおい ニッセイ同和損保	★ Moscow Representative Office ● LLC Toyota Insurance Management (Insurance Brokers) ● LLC Toyota Insurance Management (Insurance Agency)
ノルウェー	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Norwegian Branch
UAE	三井住友海上	☆ UAE Branch (Dubai) ☆ UAE Branch (Abu Dhabi)
南アフリカ	三井住友海上	△ Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited Johannesburg Representative Office
	あいおい ニッセイ同和損保	● Toyota Insurance Management South Africa Proprietary Limited
カザフスタン	あいおい ニッセイ同和損保	● Toyota Insurance Management (Insurance Broker) LLP ● Autosan Kazakhstan LLP
デンマーク	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Danish Branch
ポーランド	あいおい ニッセイ同和損保	△ Toyota Insurance Management SE Polish Branch

MS&ADのポジショニング・パートナーシップ

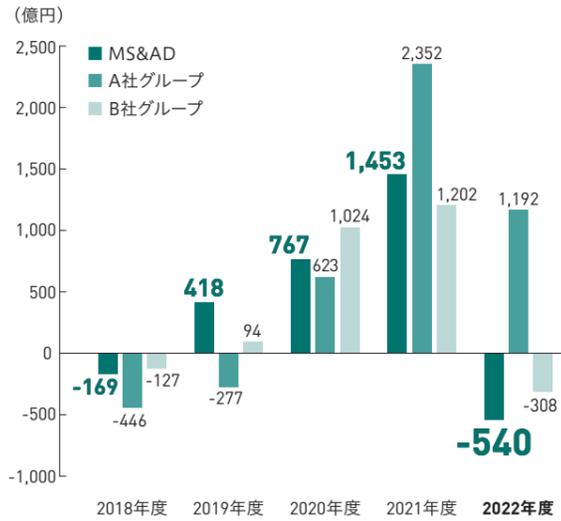
国内損害保険事業 日本のお客さまから最も選ばれている損害保険グループ

正味収入保険料※シェア (2022年度)



(出所) 各社公表数値及び日本損害保険協会統計資料より当社調べ
 ※MS&AD:三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の単純合算値
 ※各グループの国内保険会社の単体の単純合算値

保険引受利益 (異常危険準備金損益反映前)※

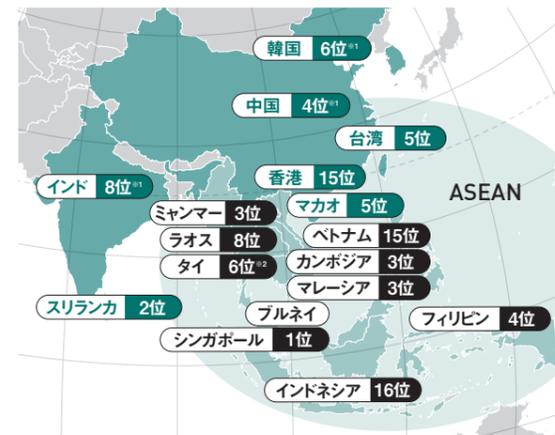


(出所) 各社公表数値より当社調べ
 ※MS&ADは三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単体の単純合算値、各グループのダイレクト系損保を除くグループの単体の単純合算値

海外事業 ASEAN域内総収入保険料(損保)No.1

ASEAN及びアジア各国・地域の損害保険マーケットでのポジション(2021年度)

世界48の国・地域に事業を展開し、特にアジアではASEAN10カ国で元受事業を行っている唯一の損害保険グループであり、ASEAN域内総収入保険料第1位のプレゼンスを有しています。



2021年度ASEAN 総収入保険料ランキング

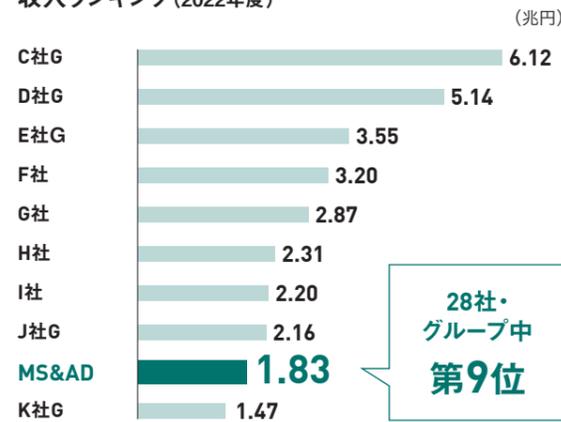
()内の数値は以下国のGWP※2合算(概算): シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム



(出所) 各国・地域の各社公表データより当社作成(除く再保険会社)
 ※1 外資系損保ランキング(韓国は外資系元受取保、インドは民間損保ランキング)
 ※2 GWP:Gross Written Premium グロス収入保険料

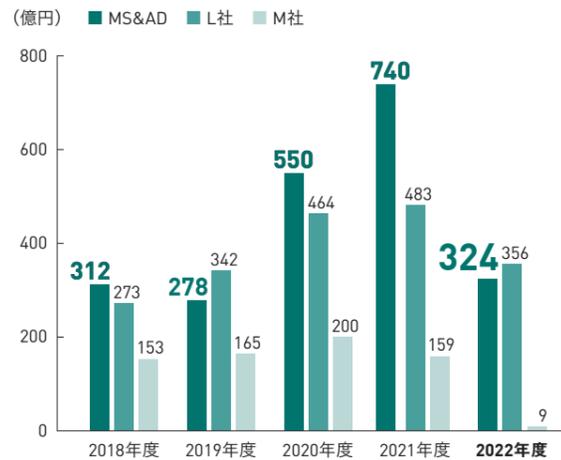
国内生命保険事業 国内生命保険会社・グループの中で第9位の保険料収入規模

国内生命保険会社・グループ※の保険料等収入ランキング(2022年度)



(出所) 各社公表数値より当社作成
 ※グループの数値はグループ各社の単体合算値

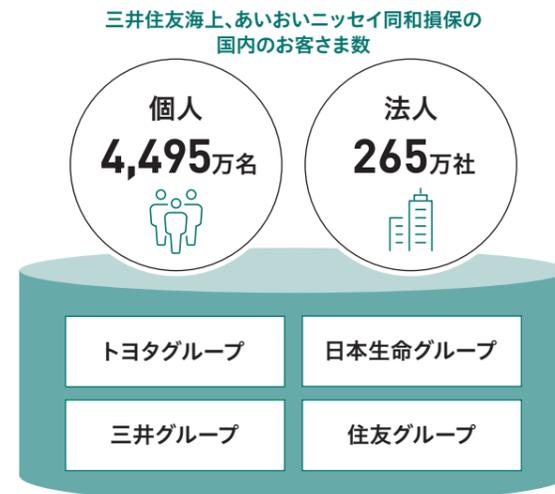
損保系生命保険会社(大手3グループ)の当期純利益



(出所) 各社公表数値より当社作成

パートナーシップ等 多様なパートナーシップや販売チャネル

強固な顧客基盤と日本有数の企業グループ



多様なチャネルと代理店ネットワーク



格付情報

国内保険会社等の格付情報

当社グループで格付けを取得している国内保険会社等の格付情報は以下のとおりです。

2023年7月1日現在

格付会社	対象	MS&AD ホールディングス	三井住友海上	あいおいニッセイ 同和損保	三井住友海上 あいおい生命	三井住友海上 プライマリー生命
スタンダード& プアーズ	保険財務力格付け	-	A+ (安定的)	A+ (安定的)	-	A+ (安定的)
	長期発行体格付け	-	A+ (安定的)	A+ (安定的)	-	A+ (安定的)
ムーディーズ	保険財務格付け	-	A1 (安定的)	A1 (安定的)	-	-
	長期発行体格付け	-	A1 (安定的)	-	-	-
格付投資情報 センター(R&I)	発行体格付け	-	AA (安定的)	AA (安定的)	-	-
	保険金支払能力 格付け	-	-	-	AA (安定的)	AA (安定的)
日本格付研究所 (JCR)	保険金支払能力 格付け	-	-	AA+ (安定的)	-	-
	長期発行体格付け	AA+ (安定的)	AA+ (安定的)	AA+ (安定的)	-	-
A.M. Best	財務力格付け	-	A+ (安定的)	A+ (安定的)	-	-
	発行体信用力 格付け	-	aa (安定的)	aa (安定的)	-	-

海外保険子会社の格付情報

海外保険子会社の格付情報は以下のとおりです。

2023年7月1日現在

格付会社	海外保険子会社	格付け
スタンダード&プアーズ	Mitsui Sumitomo Insurance Co. (Europe), Ltd. MSIG Insurance (Hong Kong) Ltd. MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd. MSIG Insurance Europe AG	保険財務力格付け:A+(安定的)*1
	Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe SE Aioi Nissay Dowa Insurance UK Ltd.	保険財務力格付け:A+(安定的)*2
	Mitsui Sumitomo Insurance Company of America Mitsui Sumitomo Insurance USA, Inc. MSIG Specialty Insurance USA Inc.	保険財務力格付け:A+(安定的)
	Mitsui Sumitomo Insurance (China) Co., Ltd. MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd. MS Amlin AG MS Amlin Insurance SE	保険財務力格付け:A(安定的)
ムーディーズ	Syndicate 2001 MS Amlin AG	保険財務格付け:A1(安定的)
	Mitsui Sumitomo Insurance Co. (Europe), Ltd.	保険財務格付け:A1(安定的)*1
A.M. Best	Mitsui Sumitomo Insurance Company of America Mitsui Sumitomo Insurance USA, Inc. MSIG Specialty Insurance USA Inc.	財務力格付け:A+(安定的) 発行体信用力格付け:aa(安定的)
	MS First Capital Insurance Limited Syndicate 2001	財務力格付け:A(安定的) 発行体信用力格付け:a+(安定的)
	Transverse Specialty Insurance Company Transverse Insurance Company TRM Specialty Insurance Company	財務力格付け:A(安定的) 発行体信用力格付け:a+(ネガティブ)
	MS Amlin AG MS Amlin Insurance SE	財務力格付け:A(安定的) 発行体信用力格付け:a(安定的)
	DTRIC Insurance Company Ltd. DTRIC Insurance Underwriters, Ltd. Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Co., Ltd.	財務力格付け:A-(安定的) 発行体信用力格付け:a-(安定的)

※1 三井住友海上を保証人とする保険契約あるいは再保険契約への債務保証を得て、三井住友海上と同等の格付けが適用されています。債務保証における保証人の債務は、保証人の無担保負債債務と同順位であり、債務保証は回収ではなく支払いの保証、かつ無条件です。
 ※2 あいおいニッセイ同和損保を保証人とする保険契約あるいは再保険契約への債務保証を得て、あいおいニッセイ同和損保と同等の格付けが適用されています。債務保証における保証人の債務は、保証人の無担保負債債務と同順位であり、債務保証は回収ではなく支払いの保証、かつ無条件です。

国内損害保険事業

三井住友海上火災保険株式会社

会社概要

取締役社長: 船曳 真一郎
 (MS&ADホールディングス執行役員を兼務)
 設立: 1918年10月
 従業員数: 12,572名 (2023年3月31日現在)
 本社所在地: 東京都千代田区神田駿河台3-9
 URL: <https://www.ms-ins.com>

MS&ADインシュアランスグループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。三井グループ・住友グループを中心とした幅広いパートナーシップをベースに、世界中のあらゆるお客さまニーズにお応えできる総合力を発揮し、グローバルな保険・金融サービス事業を展開します。

主要指標(単体)の状況

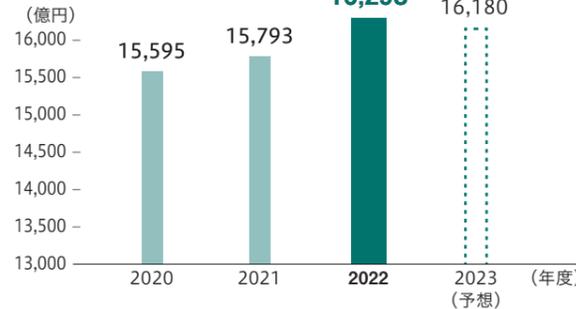
(単位: 億円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)
正味収入保険料	15,124	15,479	15,595	15,793	16,298	16,180
(対前期増減率)	0.8%	2.3%	0.8%	1.3%	3.2%	△0.7%
正味損害率	66.2%	63.3%	59.8%	59.0%	64.3%	63.5%
正味事業費率	31.5%	32.0%	32.7%	33.0%	32.5%	32.9%
コンバインド・レシオ	97.7%	95.3%	92.5%	92.0%	96.8%	96.4%
保険引受利益	473	73	239	410	△159	580
資産運用損益	1,859	939	1,178	1,530	1,657	1,400
経常利益	2,264	891	1,316	1,842	1,412	1,850
当期純利益	1,711	940	922	1,457	1,078	1,420
純資産額	18,326	16,400	19,252	20,891	19,625	-
総資産額	69,771	66,860	70,981	73,743	70,000	-
その他有価証券評価差額	12,267	9,478	14,550	15,702	13,919	-
単体ソルベンシー・マージン比率	723.2%	701.3%	746.5%	722.5%	684.3%	-
従業員数	14,577名	14,371名	14,168名	13,453名	12,572名	-

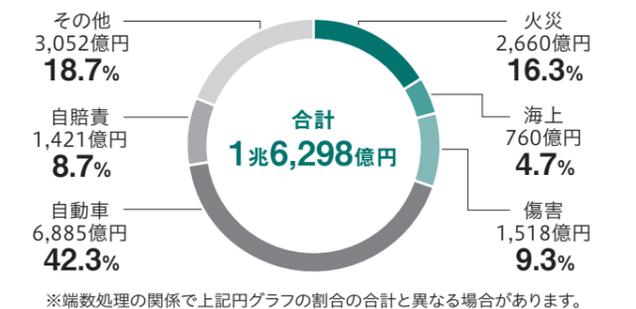
(注1) 正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率及びコンバインド・レシオは、独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで表示しています。
 (注2) 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
 (注3) 正味事業費率…(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100
 (注4) コンバインド・レシオ…正味損害率+正味事業費率
 (注5) その他有価証券評価差額は「その他有価証券」(市場価格のない株式等及び組合出資金等(2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。))に区分された有価証券等の時価と取得原価(含む償却原価)との差額のことをいいます(税金相当額控除前)。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権等を含めています。

主要経営指標

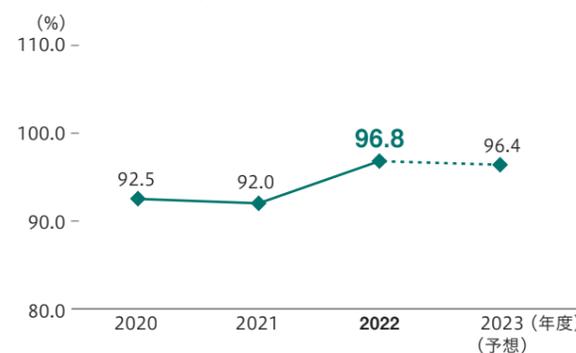
▶ 正味収入保険料



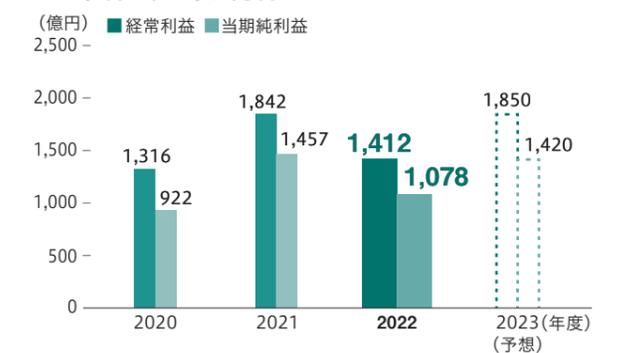
▶ 種目別構成 (2022年度)



▶ コンバインド・レシオ



▶ 経常利益/当期純利益



国内生命保険事業

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

グループの販売ネットワークや顧客基盤を軸に、独自のマーケット・チャネル対応戦略を組み合わせた成長モデルを追求し、保障性商品をご提供する生命保険会社です。

会社概要

取締役社長: 加治 資朗
 設立: 1996年8月
 従業員数: 2,391名 (2023年3月31日現在)
 本社所在地: 東京都中央区新川2-27-2
 URL: <https://www.msa-life.co.jp>

主要指標(単体)の状況

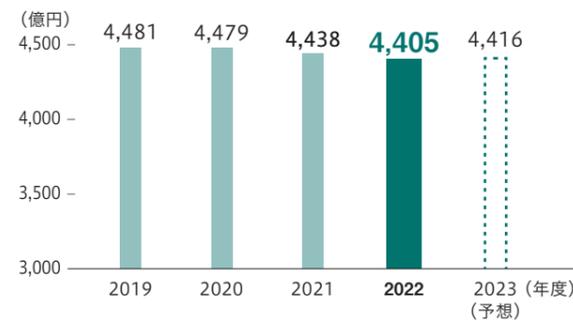
(単位: 億円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予想)
新契約高	31,145	20,684	17,690	16,904	14,566	13,120
保有契約高	245,331	244,580	242,669	238,477	232,499	227,444
保有契約年換算保険料	4,315	4,481	4,479	4,438	4,405	4,416
経常利益	195	186	256	390	278	456
基礎利益	155	136	248	345	249	-
(危険差損益)	627	626	694	700	589	-
(費差損益)	△130	△108	△56	△13	△28	-
(利差損益)	△43	△79	△67	△67	△66	-
当期純利益	79	75	119	210	127	250
純資産額	2,759	2,607	2,574	1,757	1,260	-
総資産額	42,296	45,104	45,343	48,837	50,091	-
その他有価証券評価差額	1,140	869	737	412	△296	-
エンベディッド・バリュー(EEV)	8,194	8,902	9,583	9,236	9,080	9,600
ソルベンシー・マージン比率	1,681.8%	1,549.3%	1,439.5%	1,151.9%	975.5%	-
従業員数	2,604名	2,588名	2,529名	2,436名	2,391名	-

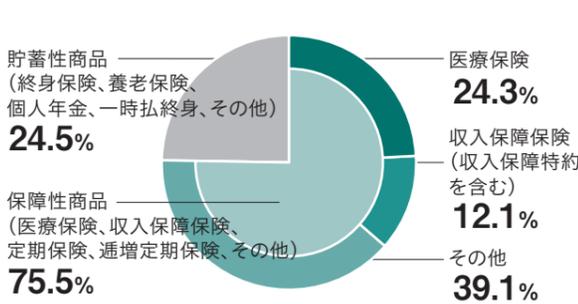
(注1) 新契約高、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
 (注2) 基礎利益は、保険本業の収益力を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものです。また基礎利益は、危険差損益、費差損益、利差損益及びその他損益から構成されています。
 (注3) その他有価証券評価差額は「その他有価証券」(市場価格のない株式等及び組合出資金等(2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの)を除く。)に区分された有価証券等の時価と取得原価(含む償却原価)との差額のことをいいます(税金相当額控除前)。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権、金銭の信託等を含めています。

主要経営指標

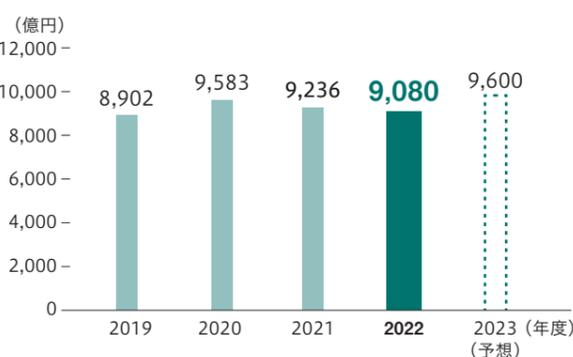
▶ 保有契約年換算保険料



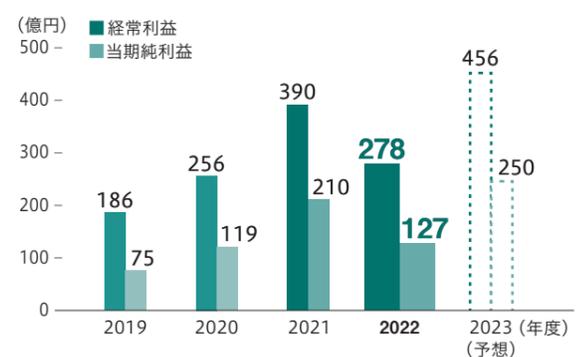
▶ 商品別ウエイト(2022年度)



▶ エンベディッド・バリュー (EEV) (P.107「保険関連用語集」参照)



▶ 経常利益 / 当期純利益



国内生命保険事業

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

金融機関窓販の専門会社として、個人年金保険や終身保険を中心とした資産形成型商品や資産継承型商品をご提供する生命保険会社です。

会社概要

取締役社長: 藏田 順
 設立: 2001年9月
 従業員数: 410名 (2023年3月31日現在)
 本社所在地: 東京都中央区八重洲1-3-7
 八重洲ファーストフィナンシャルビル
 URL: <https://www.ms-primary.com>

主要指標(単体)の状況

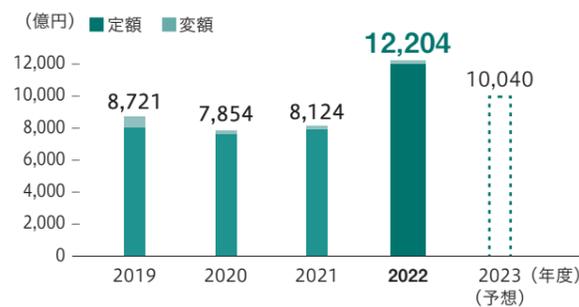
(単位: 億円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予想)
収入保険料	10,956	8,721	7,854	8,124	12,204	10,040
新契約高	11,182	8,827	7,882	8,196	12,798	10,772
保有契約高	66,785	65,140	65,958	68,036	69,322	71,130
経常利益	355	314	1,600	877	310	260
基礎利益	△123	△279	408	548	732	-
基礎利益+キャピタル損益	442	276	1,608	856	387	-
当期純利益	233	203	431	530	197	160
純資産額	1,953	1,948	2,605	2,414	1,501	-
総資産額	68,853	68,149	70,247	70,533	68,237	-
その他有価証券評価差額	273	△74	513	△10	△1,014	-
エンベディッド・バリュー (EEV)	4,361	3,484	5,574	6,419	6,646	-
ソルベンシー・マージン比率	825.4%	746.0%	1,054.8%	1,094.8%	899.3%	-
従業員数	400名	396名	390名	403名	410名	-

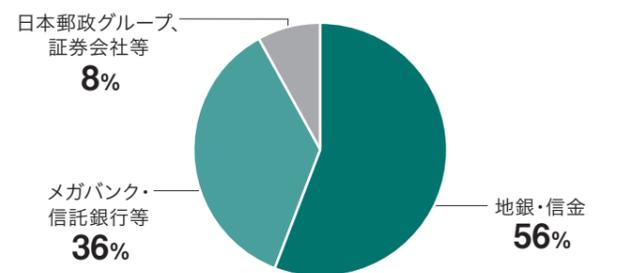
(注1) 新契約高、保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
 (注2) 基礎利益は生命保険本業の収益力を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものです。当社事業においては、「基礎利益」と「キャピタル損益」の合算がより適切な期間損益の実態を表しています。
 (注3) その他有価証券評価差額は「その他有価証券」(市場価格のない株式等及び組合出資金等(2020年度以前は、時価を把握することが極めて困難と認められるもの)を除く。)に区分された有価証券等の時価と取得原価(含む償却原価)との差額のことをいいます(税金相当額控除前)。また、有価証券に準じて処理される買入金銭債権、金銭の信託等を含めています。

主要経営指標

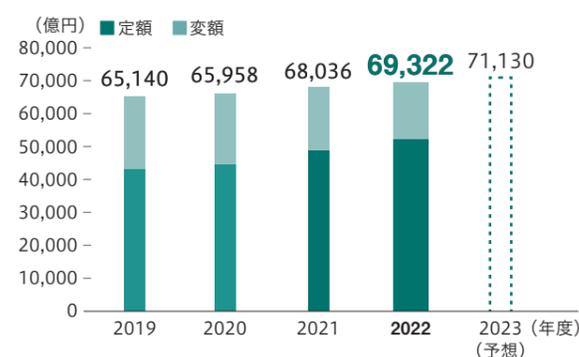
▶ 収入保険料



▶ 販売チャネル別ウエイト(2022年度)



▶ 保有契約高



▶ 経常利益 / 当期純利益



MS Amlin

ロイズ、再保険、欧州元受の3つの保険事業会社とサービス事業会社を中心に、グローバルに保険・再保険サービスを提供するトップブランドの一つです。

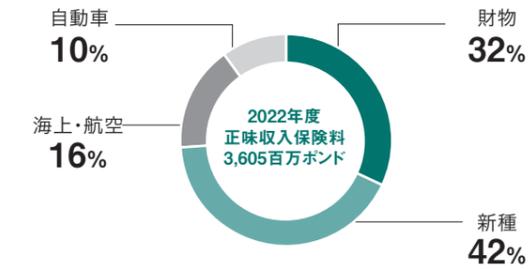
主要指標の状況

(単位:百万ポンド)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予想)
正味収入保険料	3,050	3,220	2,681	2,814	3,605	4,061
(対前期増減率)	3.2%	5.6%	△16.7%	4.9%	28.1%	12.6%
EI損害率	71%	67%	75%	73%	64%	-
EI事業費率	35%	34%	35%	35%	34%	-
コンパインド・レシオ	106%	102%	109%	107%	98%	-
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△174	△55	△277	△197	63	311
資産運用損益	54	263	144	101	△91	60
当期純利益	△94	55	△222	△190	△144	291

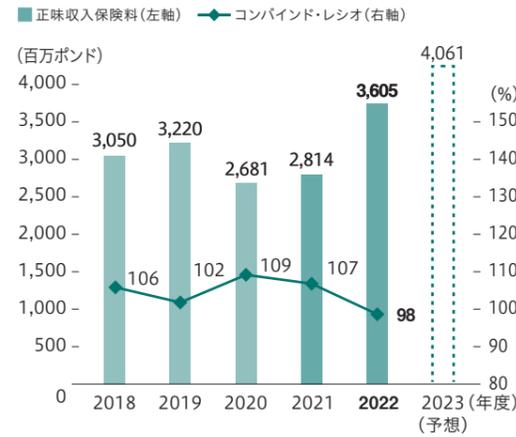
(注1)現地管理ベースで表示。2023年度より新会計基準(IFRS第17号「保険契約」及びIFRS第9号「金融商品」)を適用しており、2023年度(予想)は新会計基準に基づく数値を掲載しています。当該適用会計基準の変更に伴い、2023年度(予想)の正味収入保険料は、旧会計基準ベースに当てはめた場合の参考値を、保険引受利益と資産運用損益の数値は、それぞれ新会計基準の保険サービス損益と金融損益の数値を掲載しています。
 (注2)資産運用損益は、(旧会計基準から)有価証券の時価変動を損益に反映させる会計方法を採用しています。
 (注3)EI事業費率、コンパインド・レシオは、保険引受利益に含まれる為替差損益を含めて算出しています。
 (注4)2020年度以降はMS Amlin Underwriting Limited、MS Amlin AG(ブランドネームMS Reinsurance)、MS Amlin Insurance SE、その他サービス会社等の合算値となります。

▶正味収入保険料の種目別割合

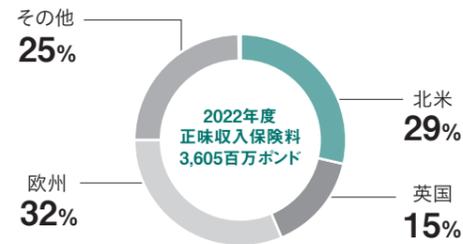


主要経営指標

▶正味収入保険料とコンパインド・レシオ



▶正味収入保険料の地域別割合



MS Amlin主要拠点の概要(2023年3月31日現在)

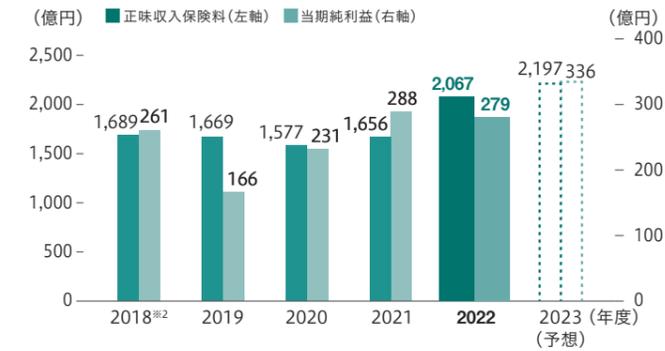
社名	MS Amlin Underwriting Limited	MS Amlin AG (ブランドネーム MS Reinsurance)	MS Amlin Insurance SE	MS Amlin Corporate Services Limited
本社所在地	英国・ロンドン	スイス・チューリッヒ	ベルギー・ブリュッセル	英国・ロンドン
CEO	Andrew Carrier (アンドリュウ・キャリエ)	Robert Wiest (ロバート・ヴィースト)	Ludovic Senecaut (ルドビック・セネコー)	Matthew Pasterfield (マシュー・パスターフィールド)
従業員数	約540名	約230名	約630名	約350名
2022年度正味収入保険料 (単位:百万ポンド)	1,246	1,616	739	-
事業内容	ロイズ事業	スイス、バミューダ、米国等における再保険事業	ベルギー、オランダ、フランス等を中心とする欧州元受保険事業	MS Amlin各社やその他グループ会社に対するIT・デジタル等のサービス提供事業

アジア地域

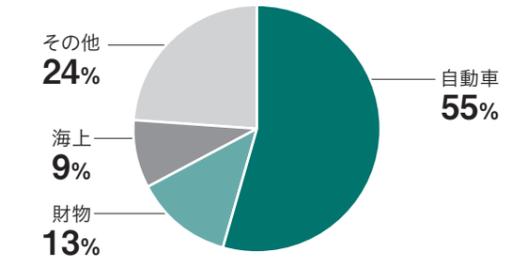
アジアではASEAN10カ国で元受事業を行っている唯一の損害保険グループとして、強固な事業基盤を活かし、更なる成長に向け、地域に根差した事業を展開しています。

主要指標の状況※1

▶正味収入保険料と当期純利益



▶正味収入保険料の種目別割合(2022年度)



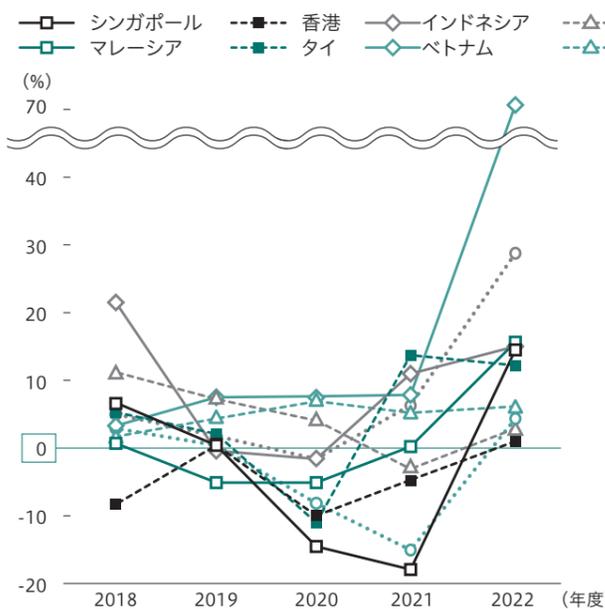
▶主要各国・地域ごとの状況(2022年度)

国・地域	正味収入保険料	当期純利益(当社持分)
シンガポール	360	128
マレーシア	393	44
香港	132	11
タイ	146	4
インドネシア	61	11

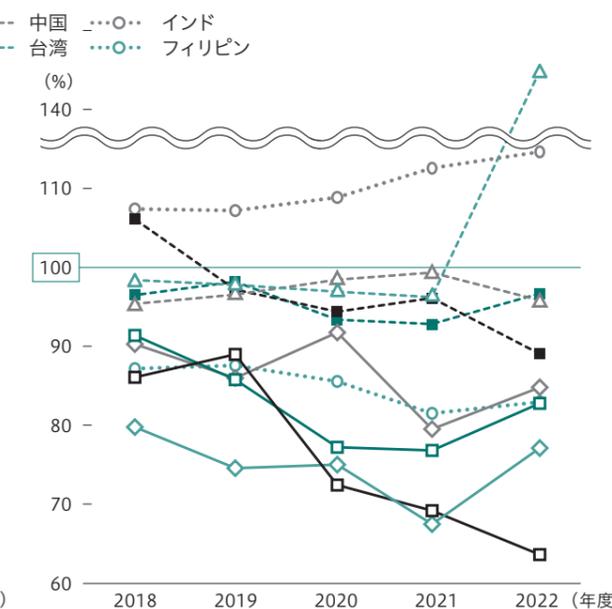
(単位:億円)

国・地域	正味収入保険料	当期純利益(当社持分)
ベトナム	36	8
中国	476	28
台湾	460	7
インド※3	783	20
フィリピン※3	61	6

▶増収率の推移(2017~2022年度)※4※5



▶コンパインド・レシオの推移(2017~2022年度)



※1 アジア(オセアニアの各国は除きます)における子会社及び持分法適用会社の数値を用いて算出・記載しています。海外支店の数値は含んでいません。
 ※2 2018年度以降はシンガポールのMS First Capital Limitedの連結数値を反映しています。
 ※3 持分法適用会社。正味収入保険料は出資持分にかかわらず100%ベースの数値を、当期純利益は出資持分ベースの数値を記載しています。
 ※4 増収率とは、正味収入保険料(現地通貨ベース)の前年度からの増加割合です。
 ※5 2018年度にMS First Capital Limitedの新規連結を行ったことから、シンガポールの2018年度増収率は、2017年度のMS First Capital Limitedの正味収入保険料との対比を考慮して算出しています。

ポイント解説 当社グループの財務諸表について

解説1 貸借対照表(B/S)について

2022年度末のグループの連結貸借対照表上の総資産は25.0兆円で、負債の大半(18.8兆円)を「保険契約準備金」という将来の保険金支払いに関連する準備金が占めています。一方、最も大きな資産は有価証券で、時価16.1兆円となっています。有価証券の時価額のうち取得原価を上回る含み益(税効果控除後)がその他有価証券評価差額金に計上されています(1.2兆円)。即ち、当社グループの貸借対照表上、負債の大半を占める保険契約準備金は、主に有価証券で運用されており、また純資産(3.0兆円)の約4割はその有価証券の含み益(税効果後)によって構成されているということになります。

(単位:億円)

資産の部(主要なもの)		負債の部(主要なもの)	
現預金	27,719	保険契約準備金	188,695
金銭の信託	20,820	社債	7,147
有価証券	161,493	その他負債	18,523
(内 株式)	26,935	繰延税金負債	311
貸付金	9,594	負債の部合計	219,441
有形固定資産	4,767		
無形固定資産	4,961	純資産の部(主要なもの)	
その他資産	17,437	株主資本合計	17,452
		その他有価証券評価差額金	12,165
		純資産の部合計	30,562
資産の部合計	250,004	負債及び純資産の部合計	250,004

解説2 損益計算書(P/L)について

① 連結損益計算書の主な構成要素

当社グループの連結損益計算書(P.145参照)の要約は次のとおりです。主に保険引受による収益・費用と資産運用による収益・費用によって構成されています。

年度	収益(+)	費用(-)	経常利益
2022年度	収益(+): 保険引受収益(44,824億円) 資産運用収益(7,457億円) その他(231億円)	費用(-): 保険引受費用(40,642億円)内、12億円が責任準備金等繰入額 資産運用費用(1,956億円) 営業費及び一般管理費(7,393億円) その他(208億円)	2,311億円
2021年度	収益(+): 保険引受収益(42,395億円) 資産運用収益(8,586億円) その他(337億円)	費用(-): 保険引受費用(39,153億円)内、2,599億円が責任準備金等繰入額 資産運用費用(1,089億円) 営業費及び一般管理費(6,963億円) その他(208億円)	3,904億円

② 国内損害保険会社の保険引受利益と異常危険準備金

「保険引受利益」は、自然災害等の影響により大きく変動する可能性があります。この影響を緩和するものとして、法令に基づいて積み立てる異常危険準備金があり、非常に大きな保険金の支払いが生じた場合には異常危険準備金の取り崩しを行い、影響を一定緩和することができる仕組みとなっています。以下の表は過去の保険引受利益と自然災害等による発生保険金、異常危険準備金の変動額(ネット繰入額)を示したものです(保険引受利益の詳細はP.111「保険関連用語集」、異常危険準備金の仕組みの詳細はP.112「保険関連用語集」を参照)。

自然災害による保険引受利益への影響

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保険引受利益	△30	△361	287	439	1,213	893	628	84	114	715	△152
保険引受利益への影響 △(A+B)	△132	△933	△585	△1,497	△1,329	△1,590	△1,608	△1,723	△1,551	△1,519	△766
自然災害等による発生保険金(A)	551	963	272	681	510	1,143	2,407	1,390	897	781	1,155
東日本大震災	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2011年タイ洪水	6	△230	△51	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年大雪	-	821	22	3	-	-	-	-	-	-	-
2017年北米ハリケーン等海外大口自然災害	-	-	-	-	-	413	-	-	-	-	-
2018年7月豪雨、台風21号、台風24号	-	-	-	-	-	-	1,837	-	-	-	-
2019年台風15号、台風19号	-	-	-	-	-	-	-	930	-	-	-
その他自然災害	532	371	301	677	510	730	569	460	897	781	1,155
異常危険準備金ネット繰入(B)	△419	△30	313	816	818	446	△798	333	653	737	△388

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単純合算値

<例>2011年度に発生した自然災害等による3,115億円の損失は、異常危険準備金の取り崩しによって、1,395億円緩和され、保険引受利益は△1,900億円となりました。

業績データ

1. 事業概況	139
(1) 業績	139
(2) キャッシュ・フロー	139
(3) 種目別保険料・保険金(損害保険会社)	140
(4) 保有契約高・新契約高(国内生命保険会社)	141
(5) 運用資産・有価証券	142
2. 連結財務諸表	143
(1) 連結貸借対照表	143
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	145
(3) 連結株主資本等変動計算書	148
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	152
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	154
(6) 時価情報等	157
(7) 退職給付関係	171
(8) ストック・オプション等関係	173
(9) 税効果会計関係	176
(10) 企業結合等関係	177
(11) 関連当事者情報	178
(12) リース取引関係	178
(13) 1株当たり情報	179
(14) 重要な後発事象	179
(15) 保険業法に基づく債権	179
3. ソルベンシー・マージン比率	180
(1) ソルベンシー・マージン基準の概要	180
(2) 連結ソルベンシー・マージン比率	181
(3) 子会社である保険会社および少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率	182
4. セグメント情報	185

1. 事業概況 [2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)]

(1) 業績

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により、景気持ち直しの動きが見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰等により、物価上昇圧力が高まったことやインフレ抑制に向けた各国による金融政策の影響により先行き不透明な状況が続きました。

2022年度からスタートした中期経営計画（2022-2025）では、「リスクソリューションのプラットフォームとして、社会と共に成長する」ことを目指し、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するため、3つの基本戦略「Value（価値の創造）」「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」に取り組みました。2022年度の業績は、自然災害や新型コロナウイルス感染症などの影響により、グループ修正利益は年初予想（3,000億円）を下回りましたが、修正予想（1,700億円）を上回る1,727億円となりました。また、資本効率においては、グループ修正ROEが年初予想（7.6%）を下回りましたが、修正予想である4.6%を達成しました。財務の健全性の観点では、ESRが目標レンジ（180～250%）内の228%となりました。

Value (価値の創造)	「CSV×DX（注1）」のグローバル展開により、すべてのステークホルダーに価値を提供し、企業価値を向上させること、及び、ビジネス・商品・サービスの収益性を高め、収益基盤を強化することを目指し、以下の取組みを行いました。 (取組内容) ・「事故発生リスクAIAセサメント（注2）」など補償・保障前後の商品・サービスの開発と販売態勢の構築 ・火災保険の料率改定、防災・減災サービスの展開、新種保険の戦略商品の拡販など、国内損害保険事業の収支改善・拡大に向けた施策の推進
Transformation (事業の変革)	新たなビジネスの創造等により、事業の構造を変革し事業環境の変化に適応すること、事業・商品・リスクポートフォリオを変革し、安定的な収益基盤を構築することを目指し、以下の取組みを行いました。 (取組内容) ・海外事業における米国MGA（注3）市場への事業投資や国内生命保険事業・新たなビジネス領域の拡大 ・新たなビジネス領域の確立に向けDXも活用し、インターリスク総研を中核としたリスクコンサルティングを高度化 ・政策株について、2022年度の修正目標（1,500億円）を上回る2,066億円を削減
Synergy (グループシナジーの発揮)	グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グループ共通化・共同化・一体化の深化による生産性向上、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを行いました。 (取組内容) ・三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保の商品・損害サービス・事務などの領域における品質向上・生産性向上を図る「1プラットフォーム戦略」の推進 ・三井住友海上あいおい生命の販売網を活用した三井住友海上プライマリー生命の商品の販売推進、生損保併売の拡大 ・「グローバルシナジー」取組みとして、TENKA Iプロジェクト（注4）等による国内外グループ各社のノウハウ・スキルの共有・相互利用

(注1) CSV（Creating Shared Value）×DX（Digital Transformation）

CSV（社会との共通価値の創造）に、DX（デジタルトランスフォーメーション）を掛け合わせることで、生産性と競争力の向上を図り、持続的成長と企業価値向上を実現する取組み。

(注2) 事故発生リスクAIAセサメント

AIを活用し、交通事故発生リスクを地点（道路区間・交差点）ごとに数値化して、地図上に可視化する自治体向けのサービス。

(注3) MGA（Managing General Agent）

保険会社から権限などを付与され、保険募集に加えて引受けや損害額認定・査定業務を担う代理店。

(注4) TENKA Iプロジェクト

当社グループのシナジーを最大化すべく、ノウハウ・技術・サービスを国内・海外双方で“展開”し、企業価値の向上と持続的な成長を加速する取組み。

このような中、2022年度の経営成績は次のとおりとなりました。経常収益は、保険引受収益が4兆4,824億円、資産運用収益が7,457億円、その他経常収益が231億円となった結果、5兆2,512億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆642億円、資産運用費用が1,956億円、営業費及び一般管理費が7,393億円、その他経常費用が208億円となった結果、5兆201億円となりました。

以上の結果、経常利益は2021年度に比べ1,593億円減少し、2,311億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年度に比べ1,012億円減少し、1,615億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

2022年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に比べ425億円減少し、1,941億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に比べ5,529億円増加し、4,809億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年度に比べ3,730億円減少し、△3,145億円となりました。これらの結果、2022年度末の現金及び現金同等物は、2021年度末より3,902億円増加し、2兆6,464億円となりました。

(3) 種目別保険料・保険金（損害保険会社）

1. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種目	2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	784,527	20.3%	3.5%	877,573	21.2%	11.9%
海上	201,365	5.2	5.6	254,672	6.2	26.5
傷害	284,581	7.3	△3.0	296,170	7.2	4.1
自動車	1,634,984	42.2	2.6	1,672,541	40.4	2.3
自動車損害賠償責任	276,076	7.1	△7.0	279,102	6.7	1.1
その他	692,153	17.9	4.2	756,927	18.3	9.4
合計	3,873,688	100.0	2.1	4,136,987	100.0	6.8
(うち収入積立保険料)	(52,185)	(1.3)	(△28.2)	(41,359)	(1.0)	(△20.7)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立保険の積立保険料を含む。）

2. 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	620,531	17.2%	4.7%	725,039	18.4%	16.8%
海上	159,293	4.4	5.7	199,375	5.1	25.2
傷害	232,288	6.5	2.6	247,630	6.3	6.6
自動車	1,679,430	46.5	2.4	1,730,383	44.0	3.0
自動車損害賠償責任	281,282	7.8	△6.5	275,732	7.0	△2.0
その他	636,224	17.6	7.7	756,310	19.2	18.9
合計	3,609,052	100.0	3.1	3,934,473	100.0	9.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3. 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	412,825	21.2%	9.6%	510,906	22.8%	23.8%
海上	66,480	3.4	△11.9	85,586	3.8	28.7
傷害	111,059	5.7	△1.7	154,745	6.9	39.3
自動車	844,643	43.4	4.7	952,324	42.5	12.7
自動車損害賠償責任	197,440	10.1	△8.2	183,660	8.2	△7.0
その他	314,525	16.2	△0.2	353,975	15.8	12.5
合計	1,946,975	100.0	2.4	2,241,198	100.0	15.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(4) 保有契約高・新契約高(国内生命保険会社)**1. 保有契約高**

(単位：億円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		増減率		増減率
個人保険	278,149	△0.1%	273,074	△1.8%
個人年金保険	28,364	△5.8	28,746	1.3
団体保険	96,180	2.8	98,467	2.4
団体年金保険	2	△6.5	2	△9.1

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

2. 新契約高

(単位：億円)

区 分	2021年度			2022年度		
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加		
	新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加	
個人保険	24,134	24,134	—	23,790	23,790	—
個人年金保険	967	967	—	3,574	3,574	—
団体保険	433	433	—	687	687	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

(5) 運用資産・有価証券**1. 運用資産**

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
預貯金	2,357,002	9.4%	2,771,949	11.1%
買入金銭債権	146,489	0.7	142,976	0.6
金銭の信託	2,039,135	8.1	2,082,012	8.3
有価証券	16,959,321	67.7	16,149,338	64.6
貸付金	985,242	3.9	959,497	3.8
土地・建物	424,841	1.7	413,872	1.7
運用資産計	22,912,033	91.5	22,519,646	90.1
総資産	25,033,846	100.0	25,000,433	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比
国債	4,685,265	27.6%	4,355,273	27.0%
地方債	245,703	1.5	219,781	1.4
社債	1,348,898	8.0	1,298,299	8.0
株式	2,905,387	17.1	2,693,594	16.7
外国証券	5,600,327	33.0	5,739,321	35.5
その他の証券	2,173,739	12.8	1,843,066	11.4
合計	16,959,321	100.0	16,149,338	100.0

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 「その他の証券」の主なものは、特別勘定資産として運用している投資信託であります。

2. 連結財務諸表

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,357,036	2,771,981
買入金銭債権	146,489	142,976
金銭の信託	2,039,135	2,082,012
有価証券	16,959,321	16,149,338
貸付金	985,242	959,497
有形固定資産	487,691	476,711
土地	227,757	220,903
建物	197,084	192,968
リース資産	24,153	28,961
建設仮勘定	3,895	1,707
その他の有形固定資産	34,800	32,169
無形固定資産	443,159	496,124
ソフトウェア	154,047	134,958
のれん	124,946	143,247
リース資産	164	213
その他の無形固定資産	163,999	217,704
その他資産	1,529,465	1,743,777
退職給付に係る資産	30,265	36,372
繰延税金資産	40,653	122,822
支払承諾見返	23,000	27,524
貸倒引当金	△7,614	△8,706
資産の部合計	25,033,846	25,000,433
負債の部		
保険契約準備金	18,608,139	18,869,599
支払備金	2,467,600	2,682,482
責任準備金等	16,140,539	16,187,116
社債	782,902	714,743
その他負債	1,837,250	1,852,392
退職給付に係る負債	137,710	141,137
役員退職慰労引当金	176	133
賞与引当金	30,006	28,444
株式給付引当金	-	1,009
特別法上の準備金	266,381	277,998
価格変動準備金	266,381	277,998
繰延税金負債	45,528	31,177
支払承諾	23,000	27,524
負債の部合計	21,731,096	21,944,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,534	100,808
資本剰余金	553,680	345,144
利益剰余金	1,251,280	1,305,928
自己株式	△159,850	△6,662
株主資本合計	1,745,644	1,745,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,565,167	1,216,563
繰延ヘッジ損益	△998	△21,996
為替換算調整勘定	△52,492	79,704
退職給付に係る調整累計額	1,566	△9,448
その他の包括利益累計額合計	1,513,242	1,264,822
新株予約権	762	558
非支配株主持分	43,099	45,671
純資産の部合計	3,302,749	3,056,273
負債及び純資産の部合計	25,033,846	25,000,433

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	415,853	430,206

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	12,162	11,629

3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。
(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券(株式)	30,238	30,255
有価証券(外国証券)	269,031	287,723
有価証券(その他の証券)	24,604	28,113
合計	323,874	346,092

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75	5
危険債権額	121	722
三月以上延滞債権額	204	99
貸付条件緩和債権額	1,024	301
合計	1,425	1,128

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	2021年度末	2022年度末
現金及び預貯金	19,662	30,360
金銭の信託	2,521	2,750
有価証券	748,974	775,768
合計	771,158	808,879

(注) 上記は、その他負債に計上した売現先勘定に係る担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)	2021年度末	2022年度末
その他負債(売現先勘定)	227,342	204,822

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
	754,059	699,408

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
	1,888,006	1,569,434

8. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証
2021年度末
三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、2022年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は64,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

2022年度末
三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、2022年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は29,682百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

9. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
	16,513	12,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	5,132,042	5,251,271
保険引受収益	4,239,589	4,482,431
正味収入保険料	3,609,052	3,934,473
収入積立保険料	52,185	41,359
積立保険料等運用益	35,631	35,591
生命保険料	520,037	453,578
その他保険引受収益	22,682	17,428
資産運用収益	858,664	745,712
利息及び配当金収入	302,615	345,468
金銭の信託運用益	170,905	191,350
売買目的有価証券運用益	31,346	-
有価証券売却益	145,320	195,948
有価証券償還益	5,526	2,355
金融派生商品収益	-	44,502
特別勘定資産運用益	58,239	-
その他運用収益	180,341	1,678
積立保険料等運用益振替	△35,631	△35,591
その他経常収益	33,788	23,127
持分法による投資利益	16,711	2,373
その他の経常収益	17,076	20,754
経常費用	4,741,543	5,020,158
保険引受費用	3,915,377	4,064,285
正味支払保険金	1,946,975	2,241,198
損害調査費	198,925	207,021
諸手数料及び集金費	725,349	781,162
満期返戻金	180,991	165,278
契約者配当金	58	51
生命保険金等	471,410	531,253
支払備金繰入額	127,190	125,486
責任準備金繰入額	259,922	1,262
その他保険引受費用	4,554	11,571
資産運用費用	108,908	195,669
金銭の信託運用損	14,206	28,438
売買目的有価証券運用損	-	19,631
有価証券売却損	17,708	65,613
有価証券評価損	36,254	23,208
有価証券償還損	240	360
金融派生商品費用	28,062	-
特別勘定資産運用損	-	32,700
その他運用費用	12,435	25,716
営業費及び一般管理費	696,390	739,317
その他経常費用	20,866	20,886
支払利息	15,482	10,383
貸倒引当金繰入額	-	1,315
貸倒損失	137	408
その他の経常費用	5,247	8,778
経常利益	390,499	231,113
特別利益	14,990	34,615
固定資産処分益	14,990	34,615
特別損失	35,462	30,271
固定資産処分損	6,296	10,216
減損損失	2,684	1,801
特別法上の準備金繰入額	21,405	11,616
価格変動準備金繰入額	21,405	11,616
その他特別損失	5,076	6,637
税金等調整前当期純利益	370,027	235,456
法人税及び住民税等	72,024	35,737
法人税等調整額	32,054	34,704
法人税等合計	104,078	70,441
当期純利益	265,948	165,014
非支配株主に帰属する当期純利益	3,149	3,484
親会社株主に帰属する当期純利益	262,799	161,530

連結損益計算書の注記

1. 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2021年度	2022年度
保険料収入	1,356,791	1,743,707
解約返戻金等及び支払再保険料	△836,753	△1,290,128
生命保険料	520,037	453,578

2. その他保険引受収益には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2021年度	2022年度
その他保険引受収益	5,761	6,210

3. その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2021年度	2022年度
その他運用収益	178,533	-
その他運用費用	-	13,676

4. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	2021年度	2022年度
代理店手数料等	717,494	772,616
給与	303,684	306,745

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

5. 減損損失について次のとおり計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	建物	東京都内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1	建物	1
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	石川県内に保有する事務所ビルなど16物件	2,683	土地	618
				建物	1,938
				その他	125

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の資産については、売却予定となったこと及び取壊しが決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

2022年度

用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	建物	東京都内に保有する賃貸用ビル	0	建物	0
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	神奈川県内に保有する研修所など15物件	1,800	土地	1,132
				建物	668
				その他	0

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の資産については、不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

2021年度
三井住友海上火災保険株式会社における社外転進支援制度に係る特別支援金等4,721百万円及び在外連結子会社における人員削減に伴う割増退職金等354百万円であります。

2022年度
三井住友海上火災保険株式会社における社外転進支援制度に係る特別支援金等であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当期純利益	265,948	165,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,428	△347,106
繰延ヘッジ損益	△15,409	△21,362
為替換算調整勘定	109,422	129,610
退職給付に係る調整額	△2,261	△11,042
持分法適用会社に対する持分相当額	15,199	3,962
その他の包括利益合計	44,521	△245,938
包括利益	310,470	△80,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,979	△86,889
非支配株主に係る包括利益	5,490	5,966

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,316	△357,047
組替調整額	△97,290	△113,426
税効果調整前	△87,974	△470,474
税効果額	25,545	123,367
その他有価証券評価差額金	△62,428	△347,106
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△12,451	△25,474
組替調整額	△8,464	△4,040
税効果調整前	△20,916	△29,514
税効果額	5,506	8,152
繰延ヘッジ損益	△15,409	△21,362
為替換算調整勘定		
当期発生額	109,422	129,610
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,556	△13,382
組替調整額	△1,794	△2,107
税効果調整前	△3,351	△15,490
税効果額	1,089	4,447
退職給付に係る調整額	△2,261	△11,042
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22,196	3,032
組替調整額	△6,996	930
持分法適用会社に対する持分相当額	15,199	3,962
その他の包括利益合計	44,521	△245,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,276	553,428	1,078,850	△119,267	1,613,287
当期変動額					
新株の発行	258	258			516
剰余金の配当			△90,369		△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益			262,799		262,799
自己株式の取得				△40,847	△40,847
自己株式の処分		△6		264	258
自己株式の消却					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	258	252	172,430	△40,582	132,357
当期末残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,630,325	14,997	△178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657
当期変動額								
新株の発行								516
剰余金の配当								△90,369
親会社株主に帰属する当期純利益								262,799
自己株式の取得								△40,847
自己株式の処分								258
自己株式の消却								-
連結子会社の増資による持分の増減								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	43,734
当期変動額合計	△65,158	△15,996	125,588	△2,253	42,180	△256	1,810	176,092
当期末残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2021年度期首 株式数 (千株)	2021年度 増加株式数 (千株)	2021年度 減少株式数 (千株)	2021年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	593,473	159	-	593,632
合計	593,473	159	-	593,632
自己株式				
普通株式	35,263	11,215	78	46,400
合計	35,263	11,215	78	46,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加159千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
 2. 2021年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式213千株が含まれております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,215千株は、市場買付による増加10,988千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少78千株は、新株予約権の権利行使による減少77千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2021年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	762
合計		762

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日定時株主総会	普通株式	44,656	80	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月19日取締役会	普通株式	45,712	82.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が2021年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	普通株式	53,375	利益剰余金	97.5	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 2022年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含んでおります。

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,534	553,680	1,251,280	△159,850	1,745,644
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△106,881		△106,881
親会社株主に帰属する 当期純利益			161,530		161,530
自己株式の取得				△54,946	△54,946
自己株式の処分		△7		213	205
自己株式の消却		△207,920		207,920	-
連結子会社の増資による 持分の増減		△30			△30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△850			△850
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	274	△208,535	54,648	153,187	△424
当期末残高	100,808	345,144	1,305,928	△6,662	1,745,220

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,565,167	△998	△52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749
当期変動額								
新株の発行								548
剰余金の配当								△106,881
親会社株主に帰属する 当期純利益								161,530
自己株式の取得								△54,946
自己株式の処分								205
自己株式の消却								-
連結子会社の増資による 持分の増減								△30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△850
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△348,603	△20,997	132,196	△11,015	△248,419	△203	2,572	△246,051
当期変動額合計	△348,603	△20,997	132,196	△11,015	△248,419	△203	2,572	△246,476
当期末残高	1,216,563	△21,996	79,704	△9,448	1,264,822	558	45,671	3,056,273

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2022年度期首 株式数 (千株)	2022年度 増加株式数 (千株)	2022年度 減少株式数 (千株)	2022年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	593,632	134	57,800	535,967
合計	593,632	134	57,800	535,967
自己株式				
普通株式	46,400	13,159	57,862	1,698
合計	46,400	13,159	57,862	1,698

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加134千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少57,800千株は、自己株式の消却による減少であります。
 3. 2022年度期首及び2022年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ213千株、1,430千株含まれております。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,159千株は、市場買付による増加11,930千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加1,216千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,862千株は、自己株式の消却による減少57,800千株、新株予約権の権利行使による減少61千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2022年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	558
合計		558

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	普通株式	53,375	97.5	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日取締役会	普通株式	53,570	100	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含んでおります。
 2. 2022年11月18日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日定時株主総会	普通株式	53,569	利益剰余金	100	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,027	235,456
減価償却費	84,806	93,105
減損損失	2,684	1,801
のれん償却額	12,305	13,888
支払備金の増減額 (△は減少)	126,516	130,527
責任準備金等の増減額 (△は減少)	249,527	△4,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,426	834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	960	△2,818
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	1,009
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△19,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,016	3,232
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	21,405	11,616
利息及び配当金収入	△302,615	△345,468
金銭の信託関係損益 (△は益)	△156,698	△162,912
有価証券関係損益 (△は益)	△127,990	△89,490
金融派生商品損益 (△は益)	28,062	△44,502
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△58,239	32,700
支払利息	15,482	10,383
為替差損益 (△は益)	△166,796	△28,571
有形固定資産関係損益 (△は益)	△11,977	△30,006
持分法による投資損益 (△は益)	△16,711	△2,373
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△39,250	△119,068
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△11,216	91,225
その他	△26,820	54,428
小計	△39,047	△169,676
利息及び配当金の受取額	400,993	447,284
利息の支払額	△15,768	△10,449
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109,469	△73,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,708	194,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	6,289	△37,643
買入金銭債権の取得による支出	-	△4,812
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,577	12,135
金銭の信託の増加による支出	△513,061	△487,409
金銭の信託の減少による収入	292,136	512,110
有価証券の取得による支出	△3,688,774	△3,523,042
有価証券の売却・償還による収入	3,915,082	4,184,931
貸付けによる支出	△196,039	△211,739
貸付金の回収による収入	195,900	234,847
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	23,151	10,125
その他	△45,671	△128,777
資産運用活動計	△409	560,726
営業活動及び資産運用活動計	236,298	754,879
有形固定資産の取得による支出	△28,130	△24,625
有形固定資産の売却による収入	20,594	48,588
無形固定資産の取得による支出	△53,020	△57,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,101	△45,002
その他	△908	△1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,976	480,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	△98,381
社債の発行による収入	149,684	-
社債の償還による支出	△176,191	△72,000
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	116,998	△22,519
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	110,259	53,229
自己株式の取得による支出	△40,847	△55,745
配当金の支払額	△90,264	△106,753
非支配株主への配当金の支払額	△3,708	△2,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,471
その他	△7,385	△7,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,545	△314,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,504	29,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,781	390,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,434	2,256,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,256,216	2,646,431

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
現金及び預貯金	2,357,036	2,771,981
買入金銭債権	146,489	142,976
有価証券	16,959,321	16,149,338
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び担保に供している預金	△220,906	△273,246
現金同等物以外の買入金銭債権	△52,699	△49,408
現金同等物以外の有価証券	△16,933,025	△16,095,209
現金及び現金同等物	2,256,216	2,646,431

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
2022年度
新たにTransverse Insurance Group, LLC (以下、「Transverse社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTransverse社持分の取得価額とTransverse社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	129,329
（うち保険契約準備金	62,840)
（うち無形固定資産	31,874)
のれん	18,345
負債	△94,237
（うち保険契約準備金	△65,081)
非支配株主持分	△481
Transverse社持分の取得価額	52,956
Transverse社現金及び現金同等物	△6,456
Transverse社持分の取得価額に含まれる未払額	△1,497
差引：Transverse社取得のための支出	45,002

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 101社

主な会社名
三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更
Transverse Insurance Group, LLC他12社は持分の取得等により子会社となったため、2022年度より連結の範囲に含めております。
Phoenix Underwriters Limitedは清算の結了により子会社でなくなったため、2022年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

主な会社名
MS&ADグランアシスタンス株式会社
MS&ADシステムズ株式会社
非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 12社

主な会社名
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Challenger Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MS&ADグランアシスタンス株式会社、全管協れいわ損害保険株式会社他) については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社93社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券 (保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。) の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年11月16日)に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。
連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。
2022年度より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険(豪ドル建及びニュージーランドドル建)の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少に伴い、ALM(資産負債総合管理)の効率化を図ったこと等によるものです。この変更により、2022年9月30日の振替時点において、有価証券が19,686百万円減少、その他有価証券評価差額金が14,173百万円減少、繰延税金資産が5,512百万円増加しております。
- ⑤ その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

甚大化及び頻発化や、ロシアによるウクライナ侵攻、物価上昇の動きなどもあり、支払備金の見積りは高い不確実性を有しております。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類及び測定等を規定	2024年3月期の期首
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識及び測定等を規定	2024年3月期の期首

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)
当社は、2022年度より、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、「参加会社」という。)の従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、参加会社の従業員(以下、「従業員」という。)のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。2022年度末の当該自己株式の帳簿価額は4,034百万円、株式数は990千株であります。

(在外連結子会社の業績連動型株式報酬制度)
一部の在外連結子会社は、一定の要件を充足する役員員に対して業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、一定期間の平均業績に応じて給付株式数を決定し、当社株式又は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。将来の給付に備え、本制度を導入した子会社が金銭を拠出することにより設定した信託が、当社株式を株式市場から取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。2022年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,660百万円、株式数は440千株(2021年度末の帳簿価額は799百万円、株式数は213千株)であります。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの減損

(1) 2022年度の連結財務諸表に計上した金額

2022年度の連結貸借対照表の「のれん」に143,247百万円(2021年度は124,946百万円)計上しております。また、2022年度の連結貸借対照表の「有価証券」に持分法適用会社に関するのれんが35,384百万円(2021年度は41,067百万円)含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんを含む資産グループについては、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行います。具体的には、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)に従い、のれんを含む資産グループが使用されている事業の継続した赤字や経営環境の著しい悪化等の減損の兆候を把握し、減損の兆候がある場合には当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損の認識が必要な資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は関連する事業の事業計画を基礎として見積もっております。回収可能価額は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であることから、減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。

なお、2022年度において、再保険事業を営む在外連結子会社であるMS Amlin AGについては、税引前当期純利益が2期連続して赤字であることにより減損の兆候が認められたため、同社ののれんを含む資産グループ(うち、有形固定資産985百万円、のれん3,607百万円、のれんを除く無形固定資産38,144百万円)の減損損失の認識要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しております。

② 2023年度の連結財務諸表に与える影響
事業環境の変化に伴い収益性が低下し将来キャッシュ・フローの見積額が大幅に減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

(1) 2022年度の連結財務諸表に計上した金額

2022年度の連結貸借対照表の「支払備金」に2,682,482百万円(2021年度は2,467,600百万円)計上しております。なお、損害保険事業に係る支払備金が重要な割合を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。在外保険連結子会社においても同様に金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

② 2023年度の連結財務諸表に与える影響
損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。近年の国内外での自然災害の

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、通貨オプション取引の一部については時価ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

- ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理
- ヘッジ手段 …金利スワップ取引
- ヘッジ対象 …変動利付債券
- ヘッジ取引の種類 …キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7～20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 保険契約に関する会計処理
国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日)に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- ③ グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。
在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

- ② 役員退職慰労引当金
連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む。)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、2022年度末における支給見込額を基準に計上しております。
- ④ 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく当社株式の交付に備えるため、2022年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
- ⑤ 価格変動準備金
国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 時価情報等

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、CSA契約に基づく担保を取得しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。

c 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません（注）3参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

2021年度末

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	129,326	4,368	133,695
金銭の信託	-	1,652,272	386,862	2,039,135
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	34,886	4,866	-	39,752
株式	8,165	-	-	8,165
外国証券	418,245	345,549	100,330	864,125
その他	11,639	1,868,003	-	1,879,642
その他有価証券				
公社債	1,746,410	1,344,937	-	3,091,347
株式	2,782,250	-	-	2,782,250
外国証券	1,091,583	2,351,167	223,560	3,666,310
その他	17,676	181,720	26,405	225,802
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	122	20,887	-	21,010
金利関連	74	21,196	-	21,271
株式関連	-	2,021	-	2,021
債券関連	4,185	-	-	4,185
信用関連	-	848	-	848
その他	-	-	379	379
資産計	6,115,239	7,922,797	741,906	14,779,944
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	70	68,273	-	68,344
金利関連	99	7,791	-	7,891
株式関連	6,042	501	-	6,544
債券関連	1,250	-	-	1,250
信用関連	-	2,507	-	2,507
その他	-	-	696	696
負債計	7,462	79,075	696	87,233

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産2,190百万円、負債47,239百万円であります。

2022年度末 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	116,562	3,091	119,654
金銭の信託	-	1,495,842	586,170	2,082,012
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	42,755	2,522	-	45,278
株式	5,802	-	-	5,802
外国証券	446,094	380,295	122,621	949,012
その他	10,855	1,547,458	-	1,558,314
その他有価証券				
公社債	1,388,026	1,270,494	-	2,658,520
株式	2,577,273	-	-	2,577,273
外国証券	848,651	3,020,259	279,567	4,148,478
その他	26,277	150,435	27,014	203,727
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	-	26,395	-	26,395
金利関連	519	27,423	-	27,942
株式関連	3,457	124	-	3,581
債券関連	6,471	-	-	6,471
信用関連	-	866	-	866
その他	-	-	803	803
資産計	5,356,185	8,038,682	1,019,269	14,414,137
負債計				
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	-	30,107	-	30,107
金利関連	507	23,037	-	23,544
株式関連	1,198	463	-	1,661
債券関連	8,690	-	-	8,690
信用関連	-	756	-	756
その他	-	-	691	691
負債計	10,395	54,364	691	65,451

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産3,886百万円、負債9,716百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

2021年度末 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	12,794	-	12,794	12,794	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,228,416	126,907	-	1,355,323	1,220,261	135,061
外国証券	-	3,852	-	3,852	3,875	△22
責任準備金対応債券						
公社債	1,679,742	128,728	-	1,808,470	1,928,505	△120,034
外国証券	19,822	745,950	-	765,773	762,307	3,466
関連会社株式	156,496	2,829	-	159,325	89,538	69,787
貸付金					985,242	
貸倒引当金(※)					△67	
	-	291,971	698,840	990,811	985,174	5,637
資産計	3,084,478	1,313,034	698,840	5,096,353	5,002,457	93,896
社債	-	683,612	101,319	784,931	782,902	2,029
負債計	-	683,612	101,319	784,931	782,902	2,029

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2022年度末 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	23,321	-	23,321	23,321	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,170,767	122,804	-	1,293,571	1,221,808	71,763
外国証券	-	4,375	-	4,375	4,262	113
責任準備金対応債券						
公社債	1,535,481	120,688	-	1,656,169	1,947,747	△291,577
外国証券	15,174	286,071	-	301,246	313,075	△11,828
関連会社株式	136,984	4,128	-	141,113	86,630	54,482
貸付金					959,497	
貸倒引当金(※)					△769	
	-	258,587	696,555	955,142	958,728	△3,585
資産計	2,858,408	819,977	696,555	4,374,941	4,555,574	△180,633
社債	-	605,478	96,280	701,759	714,743	△12,983
負債計	-	605,478	96,280	701,759	714,743	△12,983

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。これらは主にレベル2に分類してしております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類してしております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類してしております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定してしております。一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。また、一部の貸付金は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
これらは主にレベル3に分類しておりますが、観察できないインプットの影響が重要でない一部の貸付金はレベル2に分類しております。

負債
社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2021年度末 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)	購入・発行売却・ 決済による変動額	レベル3の時 価からの振替 (※3) (※4)	期末残高	当期の損益に計上し た額のうち連結貸借 対照表日において保 有する金融資産及び 金融負債の評価損益 (※1)
買入金銭債権	5,927	0	△113	△1,445	-	4,368	-
金銭の信託	71,571	29,494	7,125	278,672	-	386,862	26,849
有価証券							
売買目的有価証券	75,527	8,886	8,340	7,575	-	100,330	4,946
その他有価証券	171,669	8,632	76,117	△5,453	△1,000	249,966	-
資産計	324,695	47,014	91,469	279,347	△1,000	741,527	31,795
デリバティブ取引 (※5)	△789	1,064	-	△591	-	△316	183

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。
(※5) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

2022年度末 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)	購入・発行売却・ 決済による変動額	その他 (※3)	期末残高	当期の損益に計上し た額のうち連結貸借 対照表日において保 有する金融資産及び 金融負債の評価損益 (※1)
買入金銭債権	4,368	0	△72	△1,204	-	3,091	-
金銭の信託	386,862	38,063	4,887	156,356	-	586,170	16,566
有価証券							
売買目的有価証券	100,330	16,568	10,194	△4,471	-	122,621	13,195
その他有価証券	249,966	9,900	22,258	23,736	720	306,582	-
資産計	741,527	64,532	37,268	174,416	720	1,018,465	29,761
デリバティブ取引 (※4)	△316	1,009	-	△580	-	112	752

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) 企業結合による増加が含まれております。
(※4) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	338,763	358,089
組合出資金等 (※2) (※3)	58,671	71,315
合計	397,435	429,405

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
(※2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。
(※3) 2021年度においては、市場価格のない株式等について3,552百万円、組合出資金等について0百万円、2022年度においては、市場価格のない株式等について8,237百万円、組合出資金等について4百万円減損処理を行っております。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2021年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	2,318,829	37,323	-	850
買入金銭債権	142,125	-	-	4,180
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	100,200	136,900	838,900
社債	-	23,502	9,600	81,300
外国証券	-	1,174	1,579	1,336
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	1,786,200
地方債	-	-	-	9,000
社債	1,100	3,700	4,650	110,300
外国証券	26,554	455,767	209,491	66,670
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	36,380	321,650	312,940	924,784
地方債	10,335	57,012	82,504	67,120
社債	139,309	503,822	285,034	169,065
外国証券	131,134	924,515	949,849	311,014
貸付金 (※)	136,810	543,874	149,147	90,227
合計	2,942,580	2,972,541	2,141,697	4,460,949

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない196百万円、返済期限の定めのないもの64,966百万円は含まれておりません。

2022年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	2,738,594	32,121	-	1,250
買入金銭債権	134,678	4,750	-	2,976
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,400	116,500	188,500	770,600
社債	500	27,502	31,300	55,100
外国証券	-	1,232	1,657	1,402
責任準備金対応債券				
国債	-	-	-	1,807,300
地方債	-	-	-	9,000
社債	3,100	5,050	1,200	110,800
外国証券	6,589	91,159	186,015	41,437
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	57,290	231,770	308,640	714,724
地方債	9,210	82,504	58,476	47,471
社債	119,995	543,542	241,030	168,090
外国証券	196,755	1,160,114	1,245,731	391,244
貸付金 (※)	130,154	561,414	117,639	84,109
合計	3,400,267	2,857,661	2,380,191	4,205,506

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない727百万円、返済期限の定めのないもの65,437百万円は含まれておりません。

(注) 5. 社債の連結決算日後の返済予定額

2021年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(※)	22,000	-	100,000	-	150,000	410,000
合計	22,000	-	100,000	-	150,000	410,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2022年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(※)	-	100,000	-	153,840	-	360,000
合計	-	100,000	-	153,840	-	360,000

(※) 社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△21,877	△146,627

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマースパーパーを含めて記載しております。

(2) 満期保有目的の債券

2021年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,007,211	1,156,257	149,046
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,007,211	1,156,257	149,046
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	213,050	199,066	△13,984
	外国証券	3,875	3,852	△22
	その他	12,794	12,794	-
	小計	229,720	215,713	△14,006
合計	1,236,931	1,371,971	135,039	

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマースパーパーを「その他」に含めております。

2022年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,000,668	1,105,603	104,934
	外国証券	4,262	4,375	113
	その他	-	-	-
	小計	1,004,931	1,109,978	105,047
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	221,139	187,968	△33,171
	外国証券	-	-	-
	その他	25,030	25,030	-
	小計	246,169	212,998	△33,171
合計	1,251,101	1,322,977	71,876	

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマースパーパーを「その他」に含めております。

(3) 責任準備金対応債券

2021年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	194,832	199,075	4,242
	外国証券	475,623	487,430	11,807
	小計	670,455	686,506	16,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,733,672	1,609,395	△124,276
	外国証券	286,683	278,342	△8,340
	小計	2,020,356	1,887,738	△132,617
合計	2,690,812	2,574,244	△116,567	

2022年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	22,260	23,196	935
	外国証券	134,977	137,812	2,835
	小計	157,237	161,008	3,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,925,487	1,632,973	△292,513
	外国証券	178,097	163,434	△14,663
	小計	2,103,584	1,796,407	△307,177
合計	2,260,822	1,957,416	△303,406	

(4) その他有価証券

2021年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,992,036	1,815,567	176,468
	株式	2,727,093	881,016	1,846,077
	外国証券	2,323,623	2,070,829	252,794
	その他	125,362	101,087	24,274
	小計	7,168,116	4,868,500	2,299,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,099,310	1,127,200	△27,890
	株式	55,156	62,900	△7,744
	外国証券	1,342,687	1,405,516	△62,829
	その他	186,195	193,045	△6,849
	小計	2,683,349	2,788,663	△105,313
合計	9,851,465	7,657,163	2,194,301	

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマースパーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2022年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,493,092	1,376,430	116,661
	株式	2,541,949	823,847	1,718,102
	外国証券	1,639,102	1,409,639	229,462
	その他	99,975	79,562	20,413
	小計	5,774,120	3,689,479	2,084,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,165,428	1,226,218	△60,790
	株式	35,323	39,144	△3,820
	外国証券	2,509,376	2,724,505	△215,128
	その他	182,350	196,111	△13,760
	小計	3,892,478	4,185,979	△293,500
合計	9,666,599	7,875,458	1,791,140	

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマースパーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

(5) 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2021年度 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	2,100	0	-
外 国 証 券	137,508	11,227	-
合 計	139,608	11,227	-

2022年度 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
外 国 証 券	226,747	4,529	1,473
合 計	226,747	4,529	1,473

(6) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2021年度 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	461,395	4,465	1,598
株 式	140,145	86,652	3,613
外 国 証 券	606,528	42,504	12,495
そ の 他	26,484	470	-
合 計	1,234,553	134,093	17,708

2022年度 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	450,441	14,857	15,907
株 式	206,890	125,794	1,939
外 国 証 券	829,756	41,276	46,292
そ の 他	37,492	2,920	-
合 計	1,524,581	184,848	64,139

(7) 連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

2022年度において、個人保険・個人年金保険（豪ドル建及びニュージーランドドル建）の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。詳細については「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法④」を参照ください。

(8) 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2021年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について32,701百万円（うち、株式2,724百万円、外国証券29,976百万円）減損処理を行っております。

2022年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について14,966百万円（うち、株式864百万円、外国証券14,102百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

3. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△10,182	8,213

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2021年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金 銭 の 信 託	1,261,657	1,294,713	△33,055

2022年度末 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金 銭 の 信 託	1,482,958	1,585,757	△102,799

4. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引	売 建	2,884	-	1
		買 建	2,932	-	8
	通貨先物オプション取引	売 建	5,505	-	△61
		買 建	21,048	-	103
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	1,078,928	-	6,804
		買 建	723,780	-	△4,074
	通貨オプション取引	売 建	19,816	-	△1,368
		買 建	35,724	-	223
	通貨スワップ取引		21,025	21,025	△2,402
	合 計		-	-	△765
				△1,100	

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	1,021,543	-	△12,580
		買 建	904,240	-	15,147
	通貨オプション取引	売 建	24,366	-	△34
		買 建	27,093	-	718
通貨スワップ取引		21,025	21,025	△1,471	
合 計		-	-	1,779	
				1,752	

② 金利関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引	売 建	122,044	26,496	27
		買 建	230,446	39,572	△42
	金利先物オプション取引	売 建	194	-	△32
		買 建	196	-	23
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	756,258	575,655	8,766
		受取変動・支払固定	438,035	435,313	4,584
	金利オプション取引スワップション	売 建	67,812	5,444	△419
		買 建	74,324	6,422	472
合 計		-	-	13,380	
				13,370	

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引	売 建	136,672	110	207
		買 建	35,618	11,933	△35
	金利先物オプション取引	売 建	1,517	-	△271
		買 建	1,183	-	110
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	609,804	580,697	△10,360
		受取変動・支払固定	378,021	356,607	14,880
	金利オプション取引スワップション	売 建	143,102	75,751	△2,926
		買 建	86,498	23,330	2,793
合 計		-	-	4,398	
				4,564	

③ 株式関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引	144,367	△6,042	△6,042
	合 計	—	△6,042	△6,042

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引	139,992	2,259	2,259
	合 計	—	2,259	2,259

④ 債券関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引	債券先物取引	売 建	389,675	3,183
		買 建	77,149	△248
	合 計	—	2,934	2,934

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引	債券先物取引	売 建	429,293	2,521
		買 建	73,463	△4,593
	債券先物オプション取引	売 建	143	△146
	合 計	—	△2,218	△2,014

⑤ 信用関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	24,274	802
		買 建	62,739	△2,461
	合 計	—	△1,659	△1,659

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	28,567	434
		買 建	79,557	△324
	合 計	—	110	110

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

⑥ その他

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	344	△19
		買 建	344	19
	自然災害デリバティブ取引	売 建	31,586	△666
		買 建	30,016	359
その他	包括的リスク引受契約	—	△9	
	合 計	—	△316	489

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	451	△37
		買 建	451	37
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,550	△654
		買 建	30,932	352
その他	包括的リスク引受契約	—	414	
	合 計	—	112	756

⑦ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

a 通貨関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	238,237	△17,917
		買 建	17,521	670
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	217,232	55,754
		米ドル受取・円支払	13,570	3,938
		NZドル受取・円支払	10,600	3,460
		円受取・米ドル支払	15,910	△1,543
	合 計	—	44,363	44,363

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	254,831	6,873
		買 建	—	—
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	146,217	26,877
		米ドル受取・円支払	13,570	5,208
		NZドル受取・円支払	10,600	3,160
円受取・米ドル支払	17,358	△2,963		
	合 計	—	39,155	39,155

b 金利関連

2021年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評価損益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	518,114	518,114	△9,399
		受取変動・支払固定	656,616	544,017	33,851
合 計		—	—	24,452	24,452

2022年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評価損益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	1,067,800	1,067,800	△25,263
		受取変動・支払固定	606,305	542,728	46,837
合 計		—	—	21,574	21,574

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2021年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,109	8,109	△463
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券	769,261	—	△46,105
合 計			—	—	△46,568

(注) 為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

2022年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建債券の売却に係る未収入金	2,696	—	(注)
	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	100,902	100,902	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,109	8,109	△967
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券	633,142	—	△4,978
時価ヘッジ	通貨オプション取引	売 建	42,701	—	△353
		買 建	40,658	—	808
合 計			—	—	△5,491

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金又は外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該未収入金又は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

② 金利通貨関連

2021年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価	
			うち1年超			
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外 貨 建 借 入 金	58,381	—	(注)
合 計			—	—	(注)	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

2022年度末

該当事項はありません。

③ 株式関連

2021年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価	
			うち1年超			
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	その他有価証券	18,026	2,911	1,519
合 計			—	—	1,519	

2022年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価	
			うち1年超			
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	その他有価証券	4,376	—	△339
合 計			—	—	△339	

④ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

金利関連

2021年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価	
			うち1年超			
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保険契約に係る負債 その他有価証券	168,587	168,587	917
合 計			—	—	917	

2022年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価	
			うち1年超			
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保険契約に係る負債 その他有価証券	470,686	467,099	△27,306
合 計			—	—	△27,306	

5. 賃貸等不動産関係

(1) 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結貸借対照表計上額		
期首残高	77,113	76,237
期中増減額	△876	656
期末残高	76,237	76,893
期末時価	143,572	132,640

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、2021年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（7,579百万円）であり、主な減少額は売却による減少（4,445百万円）であります。また、2022年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加（10,943百万円）であり、主な減少額は売却による減少（7,811百万円）であります。
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
賃貸収益	8,163	8,289
賃貸費用	5,356	5,546
差額	2,807	2,743
その他（売却損益等）	11,836	20,709

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(7) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
退職給付債務の期首残高	656,164	650,402
勤務費用	21,557	21,087
利息費用	3,097	3,590
数理計算上の差異の発生額	△5,970	△23,888
退職給付の支払額	△33,975	△33,779
為替換算差額	9,346	5,337
その他	181	△12,056
退職給付債務の期末残高	650,402	610,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
年金資産の期首残高	529,431	554,414
期待運用収益	7,889	8,878
数理計算上の差異の発生額	△3,940	△49,253
事業主からの拠出額	35,239	21,263
退職給付の支払額	△23,490	△22,403
為替換算差額	9,510	5,218
その他	△225	△12,026
年金資産の期末残高	554,414	506,091

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
積立型制度の退職給付債務	548,149	511,827
年金資産	△554,414	△506,091
	△6,264	5,735
非積立型制度の退職給付債務	102,252	98,865
アセット・シーリングによる調整額	11,456	163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,444	104,764
退職給付に係る負債	137,710	141,137
退職給付に係る資産	△30,265	△36,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,444	104,764

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」（IAS第19号）を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
勤務費用	21,557	21,087
利息費用	3,097	3,590
期待運用収益	△7,889	△8,878
数理計算上の差異の費用処理額	△1,794	△2,107
その他	278	429
確定給付制度に係る退職給付費用	15,248	14,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
数理計算上の差異	△3,351	△15,490
合計	△3,351	△15,490

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
未認識数理計算上の差異	△2,640	12,849
合計	△2,640	12,849

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末
債券	55	56
株式	22	21
生命保険一般勘定	11	9
その他	12	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が2021年度2%、2022年度1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	2021年度	2022年度
割引率	主として 0.2~0.7	主として 0.2~0.7
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.0	0.0
上記以外	主として 1.5~1.8	主として 1.5~1.8

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
5,833	6,713

(8) ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員51名	当社子会社理事62名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 92,700株	普通株式 17,572株
付与日	2016年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2016年7月30日 至 2046年7月29日 (注)4	自 2016年7月30日 至 2046年7月29日 (注)5

	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員14名 当社子会社取締役及び 執行役員68名	当社子会社理事67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 72,475株	普通株式 13,837株
付与日	2017年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日 (注)4	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日 (注)5

	2018年度第1回 株式報酬型新株予約権	2018年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員12名 当社子会社取締役及び 執行役員74名	当社子会社理事68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 81,273株	普通株式 14,454株
付与日	2018年8月1日	2018年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2018年8月2日 至 2048年8月1日 (注)4	自 2018年8月2日 至 2048年8月1日 (注)5

	2019年度第1回 株式報酬型新株予約権	2019年度第2回 株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役及び執行役員15名 当社子会社取締役及び 執行役員76名	当社子会社理事74名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)2	普通株式 143,333株	普通株式 16,380株
付与日	2019年8月1日	2019年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	-(注)3	-(注)3
権利行使期間	自 2019年8月2日 至 2049年8月1日 (注)4	自 2019年8月2日 至 2049年8月1日 (注)5

- (注) 1. 当社子会社取締役及び執行役員の人数は、当社取締役及び執行役員との兼務者を除いております。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。
4. ただし、付与対象者が、当社並びに当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。
5. ただし、付与対象者が、当社子会社である三井住友海上火災保険株式会社又はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の雇用契約が終了した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2022年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)				
2021年度末	34,963	955	34,660	2,308
権利確定	-	-	-	-
権利行使	10,199	955	10,642	1,429
失効	-	-	-	-
未行使残	24,764	-	24,018	879

	2018年度第1回 株式報酬型新株予約権	2018年度第2回 株式報酬型新株予約権	2019年度第1回 株式報酬型新株予約権	2019年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利確定後(株)				
2021年度末	46,930	2,853	100,185	6,974
権利確定	-	-	-	-
権利行使	13,222	1,442	20,559	3,170
失効	-	-	-	-
未行使残	33,708	1,411	79,626	3,804

(注) 当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

② 単価情報

	2016年度第1回 株式報酬型新株予約権	2016年度第2回 株式報酬型新株予約権	2017年度第1回 株式報酬型新株予約権	2017年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,895	3,690	3,874	3,690
付与日における公正な評価単価(円)	2,781	2,814	3,716	3,660

	2018年度第1回 株式報酬型新株予約権	2018年度第2回 株式報酬型新株予約権	2019年度第1回 株式報酬型新株予約権	2019年度第2回 株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,786	3,690	3,785	3,738
付与日における公正な評価単価(円)	3,259	3,186	3,395	3,368

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2022年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
繰延税金資産		
有価証券	26,911	27,476
土地等	14,370	13,166
ソフトウェア	43,284	43,321
責任準備金等	337,236	336,401
支払備金	64,353	57,469
価格変動準備金	74,529	77,775
退職給付に係る負債	38,393	36,491
その他有価証券評価差額金	673	49,894
税務上の繰越欠損金(注2)	89,155	86,887
その他	58,102	64,933
繰延税金資産小計	747,010	793,817
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△37,208	△44,053
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△27,404	△27,287
評価性引当額小計(注1)	△64,613	△71,340
繰延税金資産合計	682,397	722,476
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△602,277	△525,681
時価評価による簿価修正額	△46,892	△57,746
その他	△38,103	△47,403
繰延税金負債合計	△687,272	△630,831
繰延税金資産(負債)の純額	△4,874	91,645

(注1) 評価性引当額が6,727百万円増加しております。この増加の主な内容は、在外連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2021年度末	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	0	631	1,265	67	0	87,189	89,155
評価性引当額	△0	△631	△1,258	△67	△0	△35,249	△37,208
繰延税金資産	-	-	7	-	-	51,939	(※2) 51,947

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金は、主に連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）において、2020年3月期に実施した海外事業の組織再編により発生した臨時的なものです。

三井住友海上は課税所得が安定的に発生しており、将来発生すると見込まれる課税所得より回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2022年度末	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※3)	606	1,282	80	0	0	84,917	86,887
評価性引当額	△606	△1,282	△72	△0	△0	△42,090	△44,053
繰延税金資産	-	-	7	-	-	42,826	(※4) 42,833

(※3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※4) 当該税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、将来の課税所得の見込により回収可能と判断しております。

(表示方法の変更)

2021年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「その他有価証券評価差額金」は金額的重要性が増したため、2022年度においては独立掲記しております。この結果、2021年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた58,775百万円は「その他有価証券評価差額金」673百万円、「その他」58,102百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末
国内の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△3.0	△5.9
評価性引当額の増減	3.4	3.1
連結子会社との税率差異	△2.6	△2.1
のれん償却額	1.0	1.8
外国関係会社合算所得	1.3	1.2
税率変更による影響	△1.4	0.4
持分法投資損益	△1.4	△0.3
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	29.9

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、2022年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(10) 企業結合等関係

(取得による企業結合)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)は、2023年1月3日に在外連結子会社であるMSIG Holdings (U.S.A.), Inc. (以下、「米国持株」という。)を通じて、Transverse Insurance Group, LLC (以下、「Transverse社」という。)の持分を取得し、Transverse社を連結子会社としました。

Transverse社は米国で損害保険事業を行うグループで、Managing General Agent (以下、「MGA」(注)という。)経由で引き受けた保険契約に関わるリスクの大半を再保険会社へ仲介しつつ、元受保険会社として一部のリスクを保有する事業を展開しております。

(注) MGA

保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Transverse Insurance Group, LLC
事業の内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

Transverse社買収により、米国MGA市場の成長取込みによる収益拡大や、三井住友海上の強固な財務基盤を背景としたTransverse社の信用力引上げによるビジネス機会の拡大等のグループシナジーも期待できるため。

(3) 企業結合日

2023年1月3日(みなし取得日 2023年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Transverse Insurance Group, LLC

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である三井住友海上が米国持株を通じて、Transverse社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は2023年1月1日であり、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	399百万米ドル
取得原価		399百万米ドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 683百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

138百万米ドル

(2) 発生原因

投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによりです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	974百万米ドル
(うち保険契約準備金)	473百万米ドル
(うち無形固定資産)	240百万米ドル
負債合計	710百万米ドル
(うち保険契約準備金)	490百万米ドル

7. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

顧客関係 240百万米ドル 償却期間 10年

8. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

(2) 企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

(11) 関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

(12) リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側) (単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1年内	554	993
1年超	770	1,636
合計	1,324	2,629

(貸手側) (単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
1年内	456	352
1年超	939	586
合計	1,395	939

(13) 1株当たり情報

	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	5,955円21銭	5,633円94銭
1株当たり当期純利益	474円52銭	299円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	474円32銭	299円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2021年度	2022年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	262,799	161,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	262,799	161,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	553,816	538,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	235	173
(うち新株予約権(千株))	(235)	(173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2021年度末	2022年度末
純資産の部の合計額(百万円)	3,302,749	3,056,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43,862	46,230
(うち新株予約権(百万円))	(762)	(558)
(うち非支配株主持分(百万円))	(43,099)	(45,671)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,258,887	3,010,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	547,232	534,268

3. 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2021年度101千株、2022年度1,265千株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は2021年度末213千株、2022年度末1,430千株であります。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(15) 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75	5
危険債権額	121	722
三月以上延滞債権額	204	99
貸付条件緩和債権額	1,024	301
小計	1,425	1,128
正常債権額	1,674,813	1,517,972
合計	1,676,239	1,519,101

(注) 1. 保険業法に基づく債権とは、貸付金、貸付有価証券及び支払承認見返等の債権であります。

2. 各債権の意義は次のとおりであります。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
：破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- ②危険債権
：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。
- ③三月以上延滞債権
：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。
- ④貸付条件緩和債権
：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。
- ⑤正常債権
：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

3. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン基準の概要

・当社グループは、主として損害保険事業および生命保険事業を営む保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（(2)以下の表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社等又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の一つではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

・「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4（保険持株会社の場合。保険会社にあつては第86条の2および第88条。）ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。また、「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険会社につきましては同規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であり、少額短期保険業者につきましては同規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出された比率であります。

・「連結ソルベンシー・マージン比率」につきましては、計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については重要性にかかわらず、原則として計算対象に含めております。

・「資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額(A)）
純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・「通常の予測を超える危険」（リスクの合計額(B)）

次に示す各種の危険の総額であります。

1. 保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク、少額短期保険業者の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
2. 予定利率上の危険（予定利率リスク）
：国内保険会社の実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
3. 最低保証に係る危険（最低保証リスク）
＜生命保険会社のみ＞
：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
4. 資産運用上の危険（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
5. 経営管理上の危険（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記1.～4.および6.以外のもの
6. 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
＜損害保険会社のみ＞
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	5,778,630	5,234,013
資本金又は基金等	1,481,474	1,468,398
価格変動準備金	266,381	277,998
危険準備金	120,841	129,448
異常危険準備金	986,270	944,831
一般貸倒引当金	298	550
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	1,947,680	1,507,783
土地の含み損益	49,696	35,607
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）	2,596	△12,897
保険料積立金等余剰部分	353,750	383,361
負債性資本調達手段等	510,902	460,902
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	1	16
控除項目	288,034	324,190
その他	346,769	362,201
(B) 連結リスクの合計額	1,347,114	1,345,950
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	337,139	383,219
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	19,284	19,259
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	18,278	18,720
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	11	78
予定利率リスク (R ₅)	49,312	56,250
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	6,025	4,612
資産運用リスク (R ₇)	966,103	971,894
経営管理リスク (R ₈)	32,579	33,167
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	232,839	204,362
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率	857.9%	777.7%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

(3) 子会社である保険会社および少額短期保険業者のソルベンシー・マージン比率

●三井住友海上火災保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,598,612	3,405,349
資本金又は基金等	866,008	879,498
価格変動準備金	27,332	31,590
危険準備金	325	814
異常危険準備金	625,266	620,474
一般貸倒引当金	78	351
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	1,415,205	1,255,835
土地の含み損益	55,081	52,102
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	380,902	330,902
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	3,642	3,642
その他	232,054	237,421
(B) 単体リスクの合計額	996,144	995,234
$\sqrt{(\sqrt{R_1+R_2})^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	144,258	148,949
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	11,064	9,848
資産運用リスク (R ₄)	821,285	821,033
経営管理リスク (R ₅)	22,117	22,175
巨大災害リスク (R ₆)	129,267	128,932
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	722.5%	684.3%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

●あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,396,160	1,327,493
資本金又は基金等	348,631	357,293
価格変動準備金	33,797	35,708
危険準備金	1,139	1,388
異常危険準備金	359,818	323,213
一般貸倒引当金	205	183
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	523,963	478,111
土地の含み損益	35,123	36,294
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	5,394	6,594
その他	48,875	51,892
(B) 単体リスクの合計額	368,045	319,545
$\sqrt{(\sqrt{R_1+R_2})^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	121,208	124,281
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	5,544	4,959
資産運用リスク (R ₄)	241,858	242,826
経営管理リスク (R ₅)	9,042	8,125
巨大災害リスク (R ₆)	83,503	34,212
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	758.6%	830.8%
$[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		

●三井ダイレクト損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	17,001	17,853
資本金又は基金等	15,827	16,721
価格変動準備金	94	100
危険準備金	0	0
異常危険準備金	1,185	1,143
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△106	△113
土地の含み損益	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他の	-	-
(B) 単体リスクの合計額	5,199	5,060
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク(R ₁)	4,616	4,485
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	0	0
資産運用リスク(R ₄)	994	964
経営管理リスク(R ₅)	177	172
巨大災害リスク(R ₆)	300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	653.9%	705.5%

●三井住友海上あいおい生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	398,033	338,880
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	134,643	141,791
価格変動準備金	11,126	12,413
危険準備金	40,305	40,478
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	37,083	△29,576
土地の含み損益	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,324	161,884
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他の	9,545	11,884
(B) 単体リスクの合計額	69,105	69,474
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_7)^2+R_5+R_6}$		
保険リスク相当額(R ₁)	18,369	18,163
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₂)	17,845	18,227
予定利率リスク相当額(R ₃)	3,263	3,274
最低保証リスク相当額(R ₄)	-	-
資産運用リスク相当額(R ₅)	53,400	53,702
経営管理リスク相当額(R ₆)	1,857	1,867
その他(R ₇)	-	-
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	1,151.9%	975.5%

●三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	739,516	683,942
資本金等	226,865	238,985
価格変動準備金	194,031	198,184
危険準備金	79,070	86,766
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	△5,170	△122,474
土地の含み損益	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,425	221,476
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他の	56,293	61,003
(B) 単体リスクの合計額	135,086	152,103
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2+R_6}$		
保険リスク相当額(R ₁)	1,331	1,423
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₂)	3	3
予定利率リスク相当額(R ₃)	29,440	38,168
最低保証リスク相当額(R ₄)	1,366	1,016
資産運用リスク相当額(R ₅)	101,598	109,901
経営管理リスク相当額(R ₆)	2,674	3,010
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	1,094.8%	899.3%

●リトルファミリー少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	245	537
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	243	521
価格変動準備金	-	-
異常危険準備金	1	16
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)	-	-
土地の含み損益	-	-
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
将来利益	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
(B) 単体リスクの合計額	11	80
$\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$		
保険リスク相当額	11	78
一般保険リスク相当額(R ₁)	11	78
巨大災害リスク相当額(R ₂)	-	-
資産運用リスク相当額(R ₃)	0	4
経営管理リスク相当額(R ₄)	0	2
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	4,304.7%	1,331.9%

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度 (単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,528,633	1,251,355	35,467	501,978	822,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,692	39,989	△67	-	△10,295
計	1,579,325	1,291,344	35,400	501,978	812,496
セグメント利益又は損失（△）	145,744	53,973	735	21,072	53,011
セグメント資産	7,374,326	3,745,150	62,933	4,883,740	7,053,307
その他の項目					
減価償却費	35,752	19,361	1,771	10,130	4,447
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	127,237	56,833	50	50,755	65,569
支払利息	9,740	789	-	-	9
有価証券評価損	30,708	3,816	-	-	-
持分法投資利益又は損失（△）	-	-	-	-	-
特別利益	13,777	916	-	0	-
（固定資産処分益）	(13,777)	(916)	(-)	(0)	(-)
特別損失	11,682	9,452	7	1,294	14,031
（減損損失）	(807)	(3,295)	(-)	(-)	(-)
（価格変動準備金繰入額）	(4,193)	(1,900)	(7)	(1,272)	(14,031)
税金費用	40,585	18,454	△24	7,715	20,747
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,686	28,976	1,365	5,273	3,269

(単位：百万円)

	海外事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表
	(海外保険子会社)				
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	825,551	5,195	4,970,974	△841,884	4,129,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	△90,504	10,295	109	△109	-
計	735,046	15,491	4,971,084	△841,994	4,129,089
セグメント利益又は損失（△）	24,575	13,550	312,664	△49,865	262,799
セグメント資産	3,870,296	212,349	27,202,103	△2,168,256	25,033,846
その他の項目					
減価償却費	12,041	132	83,637	1,169	84,806
のれんの償却額	-	-	-	12,305	12,305
利息及び配当金収入	23,874	10,668	334,988	△32,372	302,615
支払利息	3,427	-	13,967	1,514	15,482
有価証券評価損	951	-	35,476	777	36,254
持分法投資利益又は損失（△）	20,856	1,393	22,250	△5,538	16,711
特別利益	149	-	14,843	147	14,990
（固定資産処分益）	(149)	(-)	(14,843)	(147)	(14,990)
特別損失	1,704	-	38,172	△2,710	35,462
（減損損失）	(348)	(-)	(4,451)	(△1,766)	(2,684)
（価格変動準備金繰入額）	(-)	(-)	(21,405)	(-)	(21,405)
税金費用	10,103	3,447	101,028	3,050	104,078
持分法適用会社への投資額	135,055	-	247,736	9,473	257,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,695	244	83,510	34	83,544

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△836,753百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,131百万円であります。

4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△28,642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,589百万円、2020年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害（2021年2月北米寒波）に係る損益の調整額戻入10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,933百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,616,406百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△705,443百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産84,714百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等68,878百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに所属しない当社に係る資産であります。

6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

2022年度

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,566,066	1,285,513	34,616	487,124	1,229,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,765	50,044	△86	-	△8,772
計	1,629,832	1,335,557	34,530	487,124	1,220,420
セグメント利益又は損失 (△)	107,899	43,195	894	12,725	19,749
セグメント資産	7,000,023	3,733,689	62,674	5,009,178	6,823,733
その他の項目					
減価償却費	37,597	21,684	1,883	10,166	4,850
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	134,995	63,636	49	54,347	77,123
支払利息	4,881	595	-	-	11
有価証券評価損	26,137	2,271	-	205	-
持分法投資利益又は損失 (△)	-	-	-	-	-
特別利益	13,745	379	-	1	-
(固定資産処分益)	(13,745)	(379)	(-)	(1)	(-)
特別損失	13,548	11,299	7	1,330	4,153
(固定資産処分損)	(2,186)	(7,432)	(1)	(43)	(-)
(減損損失)	(466)	(1,955)	(-)	(-)	(-)
(その他特別損失)	(6,637)	(-)	(-)	(-)	(-)
税金費用	33,522	12,641	△1,463	5,273	7,117
持分法適用会社への投資額	109,203	1,532	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,284	27,506	2,880	5,103	3,658

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,075,183	6,125	5,683,823	△1,295,771	4,388,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	△113,606	8,772	116	△116	-
計	961,576	14,898	5,683,940	△1,295,888	4,388,052
セグメント利益又は損失 (△)	15,718	9,738	209,921	△48,391	161,530
セグメント資産	4,642,140	209,255	27,480,695	△2,480,261	25,000,433
その他の項目					
減価償却費	13,088	116	89,389	3,715	93,105
のれんの償却額	-	-	-	13,888	13,888
利息及び配当金収入	32,497	11,770	374,420	△28,952	345,468
支払利息	3,869	-	9,357	1,026	10,383
有価証券評価損	7,858	-	36,473	△13,264	23,208
持分法投資利益又は損失 (△)	7,297	838	8,136	△5,763	2,373
特別利益	20,285	-	34,410	204	34,615
(固定資産処分益)	(20,285)	(-)	(34,410)	(204)	(34,615)
特別損失	445	-	30,784	△512	30,271
(固定資産処分損)	(445)	(-)	(10,108)	(107)	(10,216)
(減損損失)	(-)	(-)	(2,422)	(△620)	(1,801)
(その他特別損失)	(-)	(-)	(6,637)	(-)	(6,637)
税金費用	9,282	3,746	70,121	319	70,441
持分法適用会社への投資額	134,218	-	244,953	15,000	259,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,167	73	83,675	315	83,991

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。
3. 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,290,128百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△5,642百万円であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,475百万円、三井住友海上で計上した保険子会社の株式評価損に係る調整額13,665百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△23,101百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の管理部門に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,722,750百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△923,937百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産89,835百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等76,590百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに所属しない当社に係る資産であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

ESG評価

世界的なESG評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に活かしています。2023年7月1日現在、次のESGに関するインデックスへの組入れや評価を獲得しています。

<p>Dow Jones Sustainability Indices (Asia Pacific)</p> <p>Member of Dow Jones Sustainability Indices</p> <p>Powered by the S&P Global CSA</p>	<p>FTSE4Good Index Series</p> <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index</p> <p>FTSE Blossom Japan Index</p>
<p>MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*</p> <p>2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数</p>	<p>MSCI 日本株 女性活躍指数*</p> <p>2023 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WN)</p>	<p>S&P JPIX カーボン・エフィシエント指数</p> <p>S&P JPIX カーボン・エフィシエント指数</p>
<p>ISS ESG Corporate Rating Prime</p> <p>Corporate ESG Performance</p> <p>RATED BY ISS ESG</p> <p>Prime</p>		

※MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組入れ、及びMSCIロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI又はその関連会社によるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

イニシアティブへの参画

グローバルなイニシアティブに参画し、社会との共通価値の創造に努めています。

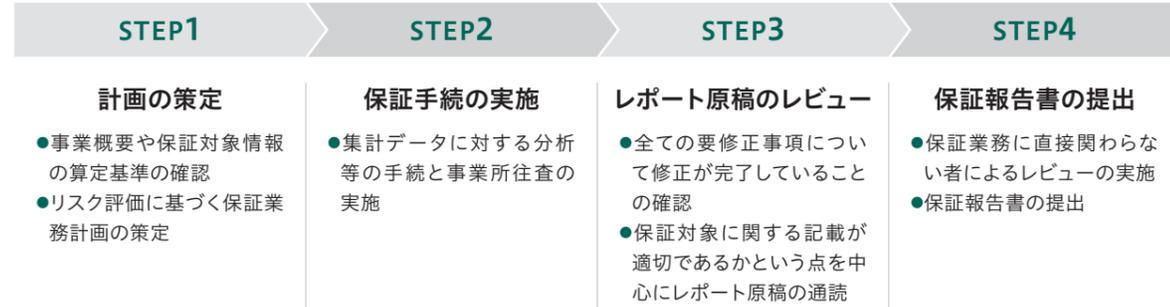
<p>国連グローバル・コンパクト*</p> <p>WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT</p>	<p>国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)</p> <p>持続可能な保険原則</p> <p>UN environment programme finance initiative</p> <p>Principles for Sustainable Insurance</p>	<p>責任投資原則</p> <p>Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment</p>
<p>CDP investor signatory</p> <p>CDP INVESTOR SIGNATORY</p>	<p>Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)</p> <p>PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials</p>	<p>30% Club Japan</p> <p>30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY</p>
<p>企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)</p> <p>JBIB Japan Business Initiative for Biodiversity 企業と生物多様性イニシアティブ</p>	<p>自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)</p> <p>TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures</p> <p>当社はTNFDフォーラムのメンバーです</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) ● 21世紀金融行動原則 ● GXリーグ

※2004年以来、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社は、人権、労働、環境、腐敗防止の分野において、国連グローバル・コンパクトの企業責任イニシアティブとその原則に取り組んできました。

第三者保証

MS&ADインシュアランス グループは、「MS&AD統合レポート2023」の客観性、正確性を高めるため、掲載する以下の情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

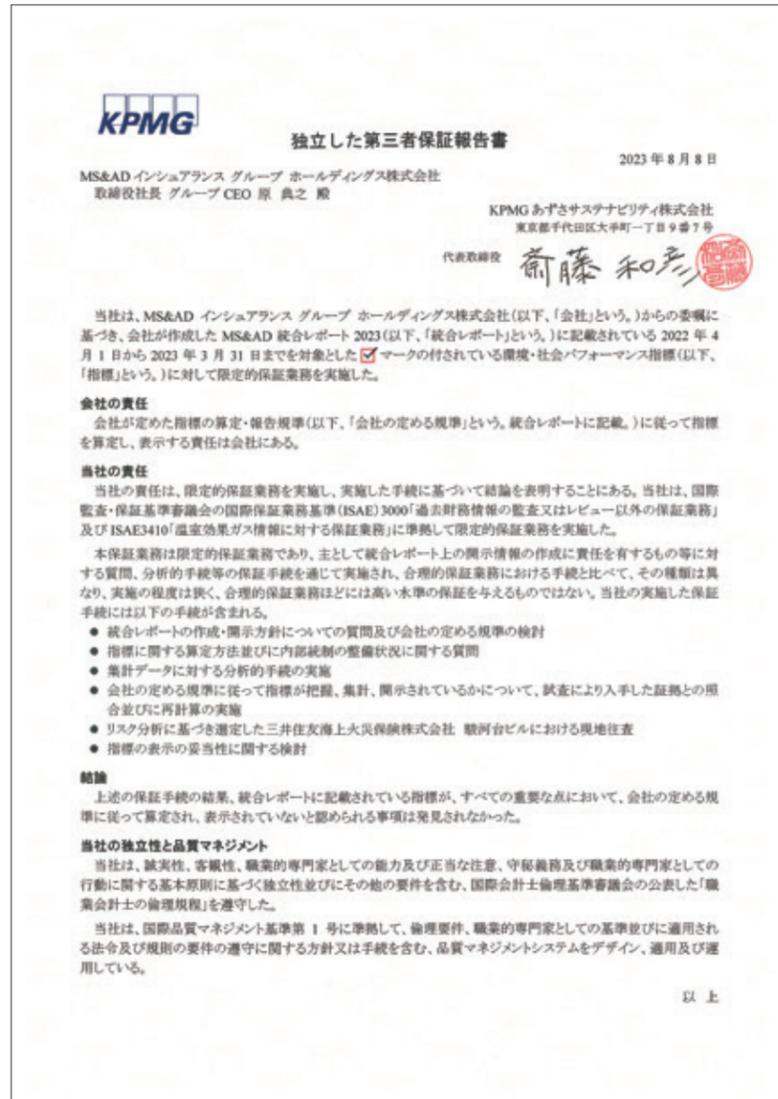
第三者保証手続のプロセス



第三者保証の対象項目

- 温室効果ガス排出量 (P.18、P.47、P.49)
- 総エネルギー使用量 (P.17、P.47)
- 廃棄物排出量(最終処分量) (P.18)
- 女性管理職と管理職に占める女性の割合 (P.29、P.48、P.49)
- グローバル従業員数・比率 (P.48)

※データ算定方法の詳細は、当社オフィシャルWebサイトをご覧ください。
サステナビリティ>ESGデータ・資料



「MS&AD統合レポート2023」の発行にあたって

MS&ADインシュアランス グループでは、グループの中長期的な価値創造についてのご理解を深めていただくべく、2015年度から、統合レポートを発行しています。統合レポートの発行を契機として、当社グループのミッションを価値創造ストーリーとして整理し、お客さま、株主・投資家、社員等、多くのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話の機会につなげてまいりました。

2018年度から始まった前中期経営計画「Vision 2021」では、当社グループが2030年にめざす姿として「『レジリエントでサステナブルな社会』を支える企業グループ」を掲げ、CSVに基づく経営を展開してきました。2022年度よりスタートした現中期経営計画では、グループに定着したCSVやDXに対する高い意識を、新たなリスクソリューションの提供や新たなビジネスの創造といった成果につなげる動きへと加速させています。

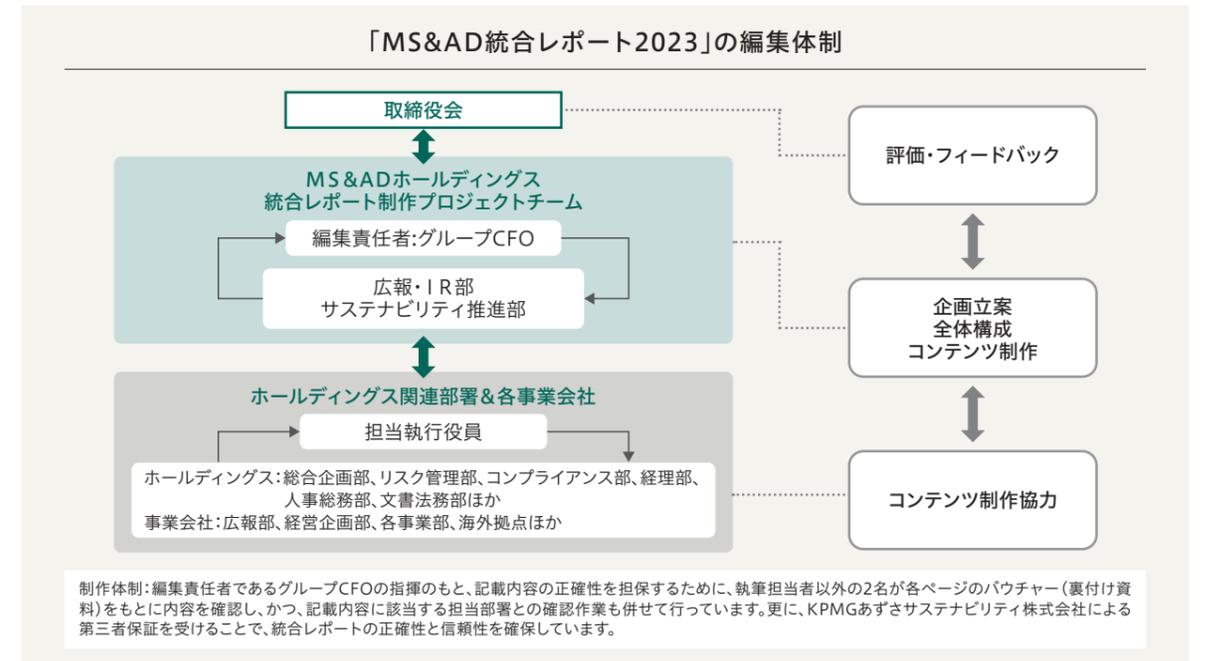
「MS&AD統合レポート2023」では、めざす姿の一つである「リスクソリューションのプラットフォームとして社会とともに成長する」をキーメッセージに、その取組事例を特集などで紹介しています。また、価値創造ストーリーやマテリアリティの構成を見直すとともに、中期経営計画の3つの基本戦略 (Value、Transformation、Synergy) 及びそれを支えるサステナビリティ等の基盤取組について、中期経営計画の初年度総括を中心に説明しています。

統合レポートの客観性、正確性を高めるため、2017年度より主要な非財務指標に関して、独立した第三者評価機関の保証を取得しています。「MS&AD統合レポート2023」に掲載している主要な非財務指標に関する第三者評価の結果はP.189をご参照ください。また、グループCEOが、当社経営陣を代表して、巻頭に署名付きのメッセージを掲載しています。加えて、私は、編集責任を担うグループCFOとして、統合レポートの作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに重ねて表明いたします。

本レポートが、お客さま、株主・投資家、社員等のステークホルダーの皆さまに、当社グループをより一層ご理解いただき、親しみを持っていただく一助となれば幸いです。また、今後も関係者の皆さまとの対話を大切に、情報開示の充実と透明性の向上を図っていきたくと考えておりますので、どうぞ忌憚のないご意見をお寄せいただければと思います。

2023年8月
代表取締役 副社長執行役員 グループCFO

樋口 哲司



お問い合わせ先

(証券コード:8725)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
〒104-0033
東京都中央区新川二丁目27番2号 東京住友ツインビルディング西館
広報・IR部
Tel : 03-5117-0311, Fax : 03-5117-0605
<https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html>

<予想及び見通しに関する注意事項>

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(以下、当社)及びグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想及び見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おきください。実際の業績に影響をおよぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。

本誌は、「保険業法(第271条の25及び第272条の40)」並びに「同施行規則(第210条の10の2及び第211条の82)」に基づき作成したディスクロージャー誌です。

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP

www.ms-ad-hd.com